

令和7年度施策評価結果

「人生100年時代の
フロンティア県・香川」
実現計画

実施状況



目 次

ページ

	ページ
I 行政評価の概要	1
(1) 目的	1
(2) 令和7年度の実施内容	1
(3) 「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の概要	1
(4) 指標の達成状況の評価方法	3
II 令和7年度施策評価結果	6
1 10の指標の達成状況	6
2 指標から見た施策（分野別）の進捗状況	11
(1) 施策（分野別）の進捗状況	11
(2) 指標一覧	13
3 県政世論調査から見た施策（分野別）の評価	20
(1) 県政世論調査結果	20
(2) 重要度・満足度の分類	23
4 施策の実施状況	24
(1) 子育て支援社会の実現	25
(2) 教育の充実	33
(3) 男女共同参画社会の実現	39
(4) 健康長寿の推進	46
(5) 地域福祉の推進	51
(6) 安心できる医療・介護の充実確保	57
(7) 防災・減災社会の構築	65
(8) 安心して暮らせる水循環社会の確立	76
(9) 安全で安心できる暮らしの形成	80
(10) 定住人口の拡大	91
(11) 魅力ある大学づくり	97
(12) 人権尊重社会の実現	101
(13) 青少年の育成と県民の社会参画の推進	107
(14) 商工・サービス業の振興	113
(15) 交通ネットワークの整備	127
(16) 農林水産業の振興	131
(17) 県産品の振興	148
(18) 雇用対策の推進	157
(19) 外国人材の受入れ支援・共生推進	162
(20) 環境の保全	167
(21) みどり豊かな暮らしの創造	185
(22) 活力ある地域づくり	190
(23) デジタル化の推進	198
(24) 交流人口の回復・拡大	203
(25) 文化芸術の振興	209
(26) スポーツの振興	216
5 デジタル田園都市国家構想交付金・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等活用事業の取組状況等	221

I 行政評価の概要

(1) 目的

県が行う施策や事務事業の成果をできるだけ客観的な指標などを用いて評価することにより、今後の見直しに活用し、効率的・効果的に県民ニーズ等に対応した施策展開に努める。また、その結果を公表することで、透明性の高い行政運営を目指す。

(2) 令和7年度の実施内容

- ①「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の施策体系（26分野82施策）等により、施策の進捗状況を評価した。

10の指標の達成状況	3つの基本方針である「住みたくなる香川」、「挑戦できる香川」、「訪れたくなる香川」ごとに設けた10の指標の達成状況を評価し、令和6年度の成果、課題、今後の展開をとりまとめた。
指標から見た施策（分野別）の進捗状況	目標値を設定した134の指標の達成状況を点数化し、施策（26分野）の進捗状況をとりまとめた。
県政世論調査から見た施策（分野別）の評価	施策（26分野）について、県政世論調査により重要度と満足度を調査し、施策に対する要望の高さを分析した。
施策の実施状況	施策体系（26分野82施策）について、令和6年度における施策の実施状況を評価した。

- ②デジタル田園都市国家構想交付金・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等活用事業の取組状況等をとりまとめ、進捗管理を行った。

(3) 「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の概要

本県の進むべき基本的方向とそれを実現するための方策を明らかにした県政運営の基本指針である。（計画期間：令和3年度から令和7年度の5年間）

令和3年10月に「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画を策定し、「安全と安心を築く香川」、「新しい流れをつくる香川」、「誰もが輝く香川」の3つの基本方針のもと、各分野における取組みを推進してきたが、計画策定後も、人口減少や少子高齢化が加速度的に深刻化していることに加え、昨今の急激な社会経済情勢等の変化を踏まえ、改めて中長期的な将来を展望し、本県のめざす姿と向かうべき道筋を構想した上で、今、手を打ち、取り組む必要のある政策を再構築するため、令和5年10月に計画を見直した。

本計画では、「『人生100年時代のフロンティア県』の実現」を基本目標に掲げ、「安全・安心で住みたくなる香川をつくる『県民100万人計画』」（住みたくなる香川）、「活力に満ち挑戦できる香川をつくる『デジタル田園都市100計画』」（挑戦できる香川）、「多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる『にぎわい100計画』」（訪れたくなる香川）の3つの基本方針のもと、人生100年時代を迎える中、すべての県民が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさと幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生100年時代のフロンティア県」を目指している。

参考1 「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の施策体系

基本目標	基本方針	分野	施策
「人生100年時代のフロンティア県」の実現	1 住みたくなる香川	(1) 子育て支援社会の実現	1 経済的負担の軽減 2 子育て拠点の充実 3 みんなで子育て
		(2) 教育の充実	4 学校教育の充実 5 家庭や地域の教育力の向上
		(3) 男女共同参画社会の実現	6 男女共同参画社会の実現に向けた社会基盤の構築 7 あらゆる分野における女性の活躍推進 8 女性の安全・安心の確保
		(4) 健康長寿の推進	9 健康づくりの推進 10 社会参加の促進と生きがいづくりの推進
		(5) 地域福祉の推進	11 ともに支え合う社会づくりの推進 12 障害者の自立と社会参加の促進 13 高齢者の安全の確保
		(6) 安心できる医療・介護の充実確保	14 安全で質の高い医療の確保 15 医師・看護職員の確保 16 新興・再興感染症等の対策の強化 17 介護サービス等の充実
		(7) 防災・減災社会の構築	18 南海トラフ地震・津波対策の推進 19 大規模な風水害に強いまちづくりの推進 20 危機管理体制の強化 21 防災意識の向上 22 安心につながる社会資本の整備
		(8) 安心して暮らせる水循環社会の確立	23 水の安定供給の確保 24 水循環の促進
		(9) 安全で安心できる暮らしの形成	25 安全な交通社会の実現 26 犯罪に強い社会の実現 27 むらしにおける安全確保 28 セーフティネットの充実
		(10) 定住人口の拡大	29 移住の促進 30 若者の定住促進 31 地域を支える活動の促進
		(11) 魅力ある大学づくり	32 県内大学等の充実強化 33 県内大学等との連携強化
		(12) 人権尊重社会の実現	34 人権啓発の推進 35 人権・同和教育の推進 36 人権擁護活動の充実
		(13) 青少年の育成と県民の社会参画の推進	37 青少年の健全育成 38 NPO・ボランティア活動の促進 39 生涯学習の促進
2 挑戦できる香川	(14) 商工・サービス業の振興		40 企業立地の促進と産業基盤の強化 41 創業や新事業展開の促進 42 特長ある産業の育成・集積 43 デジタル化等による競争力の強化 44 産業の成長を支える人材の育成 45 中小企業の経営支援 46 企業の海外展開の促進
			47 広域交通ネットワークの充実・強化 48 地域交通ネットワークの整備
			49 農業の担い手の確保・育成 50 農産物の安定供給 51 農産物の需要拡大 52 生産性を高める農業の基盤整備 53 森林整備と森林資源循環利用の推進 54 水産物の安定供給と需要拡大 55 漁業の担い手の確保・育成と生産性を高める基盤整備

基本目標	基本方針	分野	施策
「人生100年時代のフロンティア県」の実現	2 挑戦できる香川	(17) 県産品の振興	56 県産品の販路開拓 57 県産品の認知度向上 58 アンテナショップの充実・強化
		(18) 雇用対策の推進	59 安定した雇用の創出と就労支援 60 働き方改革の推進
		(19) 外国人材の受入れ支援・共生推進	61 外国人材の受入れ支援 62 外国人との共生推進
		(20) 環境の保全	63 脱炭素社会の実現に向けて地域とともに取り組む地球環境の保全 64 持続可能な循環型社会の形成 65 自然とともに生きる地域づくりの推進 66 生活環境の保全 67 環境を守り育てる地域づくりの推進 68 人と動物との調和のとれた共生社会の実現
		(21) みどり豊かな暮らしの創造	69 暮らしを支えるみどりの充実 70 県民総参加のみどりづくり
		(22) 活力ある地域づくり	71 都市・集落機能の向上 72 活力あふれる農山漁村の振興 73 国際化の推進
		(23) デジタル化の推進	74 地域社会のデジタルトランスフォーメーションの推進 75 デジタルトランスフォーメーションを支える人材の育成
		(24) 交流人口の回復・拡大	76 観光かがわの推進 77 地域の活性化につながる交流の推進
		(25) 文化芸術の振興	78 文化芸術を担う人づくり 79 文化芸術を育む環境づくり 80 文化芸術による地域づくり
		(26) スポーツの振興	81 スポーツ参画人口の拡大 82 競技力の向上
	3 な訪れる香たかく		

参考2 第2期かがわ創生総合戦略との関係

本計画は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に規定する「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付けている。

令和2年3月に策定（令和4年3月変更）した第2期かがわ創生総合戦略は、本計画の見直しに伴い廃止し、同戦略に掲げた2つの戦略と4つの基本目標に基づく施策は、本計画の3つの基本方針を推進する施策に引き継ぎ、デジタルの力を活用しながら地方創生に取り組むこととしている。

（4）指標の達成状況の評価方法

①進捗率の算出方法

次の算出式により、計画期間5年目で目標とする全体の進捗（「目標値（R7年度）」－「基準値（R2年度）」）に対して、計画期間4年目の進捗（「実績値（R6年度）」－「基準値（R2年度）」）がどれくらいの割合で達成されているかを算出した。

$$\frac{\text{「実績値（R6年度）」} - \text{「基準値（R2年度）」}}{\text{「目標値（R7年度）」} - \text{「基準値（R2年度）」}} \times 100\%$$

②評価方法

令和6年度の実績値により、次のとおり評価を行った。

令和6年度は、5年間の計画期間のうち4年目であることから、4/5(80%)以上進捗していれば、A評価とした。

評価	進捗率	内容
A	80%以上	順調に進捗している
B	40%以上、80%未満	概ね順調に進捗している
C	0%超、40%未満	順調ではないが少しは進捗している
D	0%以下	進捗していない
—	統計の調査年等の関係で評価ができない	

【例】

指標	単位	基準値 (R2年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R7年度)	評価
流域下水道幹線管渠の耐震化率	%	86.5	90.6	91.3	A

(考え方)

R2年度の実績値86.5%を基準として、R7年度までの5年間で91.3%に増加させよう目標値に対して、R6年度の実績値は90.6%であった。

進捗率を算出すると $(90.6\% - 86.5\%) / (91.3\% - 86.5\%) = 85\%$ であるため、達成状況は「A評価」(80%以上)となる。

③評価方法の例外

基準値の設定年度である令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で定量的な目標値を設定できなかった次の指標については、本計画の見直し時に新たに基準値を設定したため、次の年度の数字を基準値として進捗率を算出し、評価した。

指標	基準値 設定年度	評価方法
64 製造業における就業者1人当たりの生産額	R元年度	他の指標 と同じ
66 現地技術指導件数（産業技術センター）	R4年度	例外 II
71 定期航空路線利用者数	R4年度	
72 主な公共交通機関利用者数	R4年度	
90 アンテナショップの販売額（物販）	R4年度	
113 グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	R3年度	例外 I
119 県外観光客数	R4年	例外 II
120 延宿泊者数	R4年	
121 外国人延宿泊者数	R4年	
122 観光消費額	R4年	
123 MICEの参加者数	R4年度	
124 MICE開催件数	R4年度	

また、本計画で新たに設定された指標及びより適切な指標へ置き換えを行った次の指標については、本計画の見直し時に新たに基準値を設定したため、次の年度の数字を基準値として進捗率を算出し、評価した。

指標	基準値 設定年度	評価方法
1 子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかといえば十分である」と答えた者の割合	R3 年度	例外 II
35 地区防災計画の策定カバー率	R4 年度	
115 かがわ DX Lab において創出したサービスの件数 〔累計〕	R4 年度	
126 香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録 件数（画像あり）	R2 年度	他の指標 と同じ

【評価方法：例外 I】

R3 年度を基準値とし、R4～R7 年度の 4 年間で目標値（100%）を達成すると捉え、R6 年度（3 年目）の進捗状況を評価した。

- A : 進捗率 75%以上（順調に進捗した）
- B : 進捗率 38%以上、75%未満（概ね順調に進捗した）
- C : 進捗率 0%超、38%未満（順調ではないが少しは進捗した）
- D : 進捗率 0%以下（進捗していない）
- －：統計の調査年等の関係で評価ができないもの

【進捗率の計算方法】

$$\frac{\text{実績値 (R6 年度)} - \text{基準値 (R3 年度)}}{\text{目標値 (R7 年度)} - \text{基準値 (R3 年度)}} \times 100\%$$

【評価方法：例外 II】

R4 年度を基準値とし、R5～R7 年度の 3 年間で目標値（100%）を達成すると捉え、R6 年度（2 年目）の進捗状況を評価した。

- A : 進捗率 66%以上（順調に進捗した）
- B : 進捗率 33%以上、66%未満（概ね順調に進捗した）
- C : 進捗率 0%超、33%未満（順調ではないが少しは進捗した）
- D : 進捗率 0%以下（進捗していない）
- －：統計の調査年等の関係で評価ができないもの

【進捗率の計算方法】

$$\frac{\text{実績値 (R6 年度)} - \text{基準値 (R4 年度)}}{\text{目標値 (R7 年度)} - \text{基準値 (R4 年度)}} \times 100\%$$

II 令和7年度施策評価結果

1 10の指標の達成状況

「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画に定める3つの基本方針である「住みたくなる香川」、「挑戦できる香川」、「訪れたくなる香川」ごとに設けた10の指標の達成状況を評価し、令和6年度の成果、課題、今後の展開をとりまとめた。

(1) 住みたくなる香川の指標

◆保育所等利用待機児童数

区分	基準値	実績値	目標値	評価	総合評価
年度当初	29人 (R3年度)	1人 (R7年度)	0人 (R8年度)	A	B
年度途中	220人 (R2年度)	159人 (R6年度)	0人 (R7年度)	C	
成果	これまでの保育所等の施設整備など受け入れ体制の整備に加え、保育士人材バンクにおける潜在保育士の就職・復職支援や、派遣保育士による代替保育士の確保支援等のほか、園外活動の見守りや清掃等の業務を支援する「保育士支援員」の配置経費への助成など、様々な保育士人材の確保策に取り組んだ結果、待機児童数は年度当初、年度途中ともに、減少しており、直近の年度当初の数値は1人となった。				
課題	待機児童数は大きく減少したが、一方で年度途中の待機児童や保育士の配置基準の見直し、こども誰でも通園制度のような新たな制度への対応などのため、保育士人材を確保することが課題である。				
今後の展開	今後も、潜在保育士の復職支援や職場環境改善による現任保育士の離職防止、保育士資格者の増加策などの取組みにより、保育士人材の確保に努める。				

◆「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕

基準値 (H28～R2年度)	実績値 (R3～R6年度)	目標値 (R3～R7年度)	評価
175社	177社	180社	A
成果	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣し、女性が働きやすくなるための取組み内容や目標を県ホームページで宣言してもらうよう働きかけ、令和6年度の登録企業数は42社となった。		
課題	妊娠・子育て期に退職したり、就業を中断したりする女性は少なくないため、ワーク・ライフ・バランスの実現や雇用の分野での男女の均等な確保を通じて、働く女性の活躍支援が求められている。		
今後の展開	今後も、香川労働局や市町、庁内各部局及び「かがわ働く女性応援会議」と連携を図り、企業経営者や労働者に向けた啓発などを行うとともに、働きやすい職場環境づくりの促進等により、働く女性の活躍推進に努める。		

◆地区防災計画の策定カバー率

基準値 (R4 年度)	実績値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)	評価
37.4%	48.3%	60.0%	B
成果	自主防災組織等の地区防災計画の策定に対する直接補助及びフォローアップ、市町を経由した間接補助を実施して、地区防災計画の策定の促進に取り組んだ結果、地区防災計画の策定数は、R5 年度末は 75 であったが、R6 年度末で 87 となり、新規で 12 の地区防災計画が策定された。		
課題	これまで、小学校区単位の自主防災組織等が策定する地区防災計画を中心に策定が進んできたが、今後は、自治会等の小さな単位の自主防災組織の地区防災計画の策定も進める必要がある。		
今後の展開	自治会等の小さな単位の自主防災組織等の地区防災計画の策定促進に向けて、地区防災計画策定・避難力強化促進事業により自主防災組織等への直接補助を行い、地域の状況に応じた防災力の向上を目指す。		

◆県外からの移住者数〔累計〕

基準値 (H28～R2 年度)	実績値 (R3～R6 年度)	目標値 (R3～R7 年度)	評価
8,951 人	10,923 人	12,400 人	A
成果	県と市町等が連携し、移住・定住促進施策等を継続して実施してきた結果、H26 年度の調査開始以降、移住者数は増加傾向にあり、R6 年度は過去最多となる 2,879 人となった。		
課題	本県の人口減少を抑制させるため、移住・定住や県出身者など若い世代の U J I ターン就職等の社会増対策に取り組んでいく必要がある。		
今後の展開	本県の魅力の積極的な情報発信や市町・関係機関等と連携した大都市圏での PR のほか、仕事や住まいのマッチング、定住のサポートに取り組み、移住・定住や若者の U J I ターン就職等を促進する。		

(2) 挑戦できる香川の指標

◆企業立地件数〔累計〕

基準値 (H28～R2 年度)	実績値 (R3～R6 年度)	目標値 (R3～R7 年度)	評価
158 件	202 件	160 件	A
成果	令和6年度の企業立地件数は61件であり、過去最多となった。 また、令和6年度における情報通信関連企業の立地についても、過去最多の9件となった。		
課題	本県では、若者の大都市圏への流出や人口減少による地域経済の活力低下が懸念されており、若者にとって魅力のある産業や雇用の創出につながる優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化につなげていく必要がある。		
今後の展開	「せとうち企業誘致100プラン」を活用し、本県への優良な製造業などの拠点整備や若者の就業率が高い情報通信関連産業の立地を促進するため、地域の特性や強みを生かしながら、移住や関係人口の創出につながる戦略的な企業誘致の取組みを進める。		

◆定期航空路線利用者数

基準値 (R4 年度)	実績値 (R6 年度)	目標値 (R7 年度)	評価
133万人	210万人	199万人	A
成果	高松空港株式会社等と連携し、航空会社に対して、新規路線の就航や既存路線の運航再開及び増便等に向けた働きかけを積極的に行った結果、国際線の新規就航（台中線）や運航再開（上海線）、ダブルトラック化（ソウル線）、増便（台北線・香港線）等により、定期航空路線利用者数は、昨年度と比べて約29万人の増加の過去最高となった。		
課題	空港間の競争が激化する中、四国の主要都市からのアクセスに優れている高松空港の地理的特徴など、同空港の高いポテンシャルを生かし、航空ネットワークの拡充や、それを支える空港の利用環境の向上に取り組むことが必要である。		
今後の展開	国際線のインバウンド・アウトバウンド両面からの積極的なプロモーションや、国内線・国際線の利用促進に取り組むとともに、既存路線のダイヤの改善や増便、さらには新規路線の開設等の取組みを推進する。		

◆ブランド農産物の生産量

基準値 (H27～R元年度平均)	実績値 (R5年度)	目標値 (R7年度)	評価
37,960t	35,681t	41,810t	D
成果	さぬき讚フルーツについては、作付面積拡大を推進したことによりその生産量は増加傾向にある。		
課題	ブランド農産物のうち、主力の露地野菜、特に秋冬野菜の生育が夏季の高温の影響を受けて不良となり、生産量が減少した。		
今後の展開	さぬき讚フルーツの一層の作付拡大と、夏季の高温対策の推進により生産量の増加を図るとともに、さぬき讚シリーズのブランド化の推進により生産意欲を高める。		

◆Setouchi-i-Base の拠点利用者数〔累計〕

基準値 (R2年度)	実績値 (R2～R6年度)	目標値 (R2～R7年度)	評価
4,162人	51,600人	45,162人	A
成果	人材育成講座や利用者の事業活動・交流に資するイベント開催、専任のコーディネーターによる事業の相談対応やビジネスマッチングにより、利用者の起業・創業、フリーランス活動、就職等に寄与し、拠点利用者数の増加につなげることができた。		
課題	引き続き、起業・創業、フリーランス活動、就職につながるよう人材育成や利用者の伴走支援を行うとともに、Setouchi-i-Base で生み出された成果を持続的かつ事業成長につなげていくための支援を強化するなど、Setouchi-i-Base の拠点機能を向上させ、新規会員の獲得につなげる必要がある。		
今後の展開	デジタル技術や事業創造に関する人材育成講座を継続して開催するほか、コーディネーターによる伴走支援や事業成長を支援するプログラムの充実を図ることに加え、会員メリットの増強や会員の体験入会キャンペーンの実施など、新規会員獲得に向けた取組みを強化する。		

(3) 訪れたくなる香川の指標

◆県外観光客数

基準値 (R4 年)	実績値 (R6 年)	目標値 (R7 年)	評価
7,770 千人	9,262 千人	10,171 千人	B
瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念として、映画「からかい上手の高木さん」公開にあわせて首都圏等での観光 PR や、 S N S 等を活用した情報発信、ハッシュタグキャンペーンを実施する等認知度向上を図るとともに、本県への誘客を促進した。			
大阪・関西万博を契機とした誘客と新たな旅行需要の開拓を図るため、 O T A 事業者との連携によるマーケットデータを活用した戦略的な誘客促進や大手旅行会社との連携による周遊・滞在型の商品造成・流通支援を実施した。			
市町等と連携した「まち歩き」や全県的なおもてなし運動を行い、魅力ある観光地づくりを推進するとともに、観光施設等のトイレの洋式化への支援を拡充し、観光客の利便性と満足度の向上を図った。			
こうした取組みの効果もあり、県外観光客数は昨年と比較して約 31 万人増加した。			
観光分野の地域間競争が、一段と激化する中、R7 年度は大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭の開催に伴い、国内外からの一層の観光誘客につなげる好機であるため、本県が旅行先として選ばれるよう、プロモーション活動や新たな観光コンテンツの造成などに積極的に取り組んでいく必要がある。			
瀬戸内海やアート等を生かした新たな観光コンテンツの造成や、夜型観光の推進を図るため、サンポート高松地区の新たなシンボルとなる県立アリーナを活用したプロジェクトマッピングの実施や観賞クルーズ船の運航等、滞在時間の拡大や観光消費の増加につなげる。			

◆かがわ文化芸術祭の参加団体数〔累計〕

基準値 (H28～R2 年度)	実績値 (R3～R6 年度)	目標値 (R3～R7 年度)	評価
446 団体	377 団体	500 団体	B
誰もが気軽に参加できる文化芸術の祭典として県内一円で開催するかがわ文化芸術祭の趣旨に賛同する団体等を募集し、令和 6 年度には、音楽や美術、演劇をはじめ多様な分野から 106 団体の参加があった。			
コロナ禍で縮小した文化芸術分野について、その裾野を広げるとともに、都市部に限らず、より多くの人々が文化芸術に触れる機会を充実させる必要がある。			
かがわ文化芸術祭が、より一層県民に親しまれ、できるだけ多くの方に参加していただけるよう広報活動の充実を図る。また、県民が主体となって積極的に文化芸術活動に参加する機運の醸成が図れるよう努める。			

2 指標から見た施策（分野別）の進捗状況

（1）施策（分野別）の進捗状況

「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画において目標値を設定した134の指標（※）について、達成状況を点数化し、施策ごとにとりまとめた。

134の指標のうち、59指標（44%）がA評価となっており、県の基本課題の克服に向けて一定進捗しているものと考えられる。一方、20指標（15%）がD評価となっており、県の施策進捗に課題が残る結果となっている。

〔3つの基本方針ごとの評価〕

○安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」（61指標）

21指標（34%）がA評価となっており、特に分野「教育の充実」や分野「人権尊重社会の実現」が順調に推移したが、15指標（25%）がD評価となった。

○活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」（63指標）

34指標（54%）がA評価となっており、特に分野「商工・サービス業の振興」や分野「デジタル化の推進」が順調に推移したが、6指標（10%）がD評価となった。

○多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」（16指標）

8指標（50%）がA評価となっており、分野「文化芸術の振興」が順調に推移したが、1指標（6%）がD評価となった。

※指標の延べ総数は140であるが、うち6の指標は2つの施策にまたがって設定した再掲指標であり、再掲指標を除くと134の指標となる。

〔施策（分野）別の進捗度〕

施策（分野）	達成状況						平均 進捗度
	A評価	B評価	C評価	D評価	－	計	
安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」							
(1) 子育て支援社会の実現	3	3		1		7	3.1
(2) 教育の充実	1	1		2		4	2.3
(3) 男女共同参画社会の実現	1	2	1	1		5	2.6
(4) 健康長寿の推進		1	1		1	3	2.5
(5) 地域福祉の推進	3	1				4	3.8
(6) 安心できる医療・介護の充実確保	3		1	1		5	3.0
(7) 防災・減災社会の構築	4	4				8	3.5
(8) 安心して暮らせる水循環社会の確立			1	1		2	1.5
(9) 安全で安心できる暮らしの形成	3			5		8	2.1
(10) 定住人口の拡大	2	2	1	1		6	2.8
(11) 魅力ある大学づくり			1	2		3	1.3
(12) 人権尊重社会の実現	1	1	1			3	3.0
(13) 青少年の育成と県民の社会参画の推進		2		1		3	2.3
計	21	17	7	15	1	61	2.7
活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」							
(14) 商工・サービス業の振興	6	3		1	1	11	3.4
(15) 交通ネットワークの整備	1	1				2	3.5
(16) 農林水産業の振興	5	5	2	2		14	2.9
(17) 県産品の振興	3		1			4	3.5
(18) 雇用対策の推進	4			1		5	3.4
(19) 外国人材の受け入れ支援・共生推進	2	2				4	3.5
(20) 環境の保全	6	2	2	1		11	3.2
(21) みどり豊かな暮らしの創造	1	1		1		3	2.7
(22) 活力ある地域づくり	4	1				5	3.8
(23) デジタル化の推進	2	2				4	3.5
計	34	17	5	6	1	63	3.3
多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」							
(24) 交流人口の回復・拡大	5	1				6	3.8
(25) 文化芸術の振興	2	2	1			5	3.2
(26) スポーツの振興	1	3		1		5	2.8
計	8	6	1	1	0	16	3.3

(注) 1 「達成状況」の各欄の数字は指標数

2 「平均進捗度」は、目標値の達成状況の評価をA：4点、B：3点、C：2点、D：1点として換算し、その合計を指標数で除して算出したもの（4点満点）

3 再掲指標が6件あるため、合計は134にならない。

※134の指標の評価結果（再掲なしの全体集計）

A評価	59	44%
B評価	40	30%
C評価	13	10%
D評価	20	15%
－（評価不能）	2	1%
計	134	

(2)指標一覧

指標番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
1 安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」									
(1)子育て支援社会の実現									
1	子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかといえば十分である」と答えた者の割合	19.4% (R3年度)	32.2%	23.4%	A	1		子ども政策推進局	注1
2	保育所等利用待機児童数	年度当初 29人 (R3年度) 年度途中 220人 (R2年度)	年度当初 1人 (R7年度) 年度途中 159人 (R6年度)	年度当初 0人 (R8年度) 年度途中 0人 (R7年度)	B	2		子ども政策推進局	注2
3	地域子育て支援拠点事業実施箇所数	99か所	102か所	103か所	B	2		子ども政策推進局	
4	里親等委託率	24.5%	22.9%	38.0%	D	2		子ども政策推進局	
5	家族再統合プログラム実施件数〔累計〕	133件	842件	907件 (R2～R7年度)	A	2		子ども政策推進局	
6	かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕	1,361組 (H29～R2年度)	984組 (R3～R6年度)	1,730組 (R3～R7年度)	B	3		子ども政策推進局	
7*	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕	116社 (H28～2年度)	97社 (R3～R6年度)	120社 (R3～R7年度)	A	3	60	商工労働部	
(2)教育の充実									
8	「授業の内容がよく分かる/だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合	小学校5年生 73.1% 中学校2年生 59.5%	小学校5年生 67.5% 中学校2年生 54.3%	小学校5年生 77% 中学校2年生 65%	D	4		教育委員会	注2
9	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	小学校 68.8% 中学校 59.2% 高等学校 85.4% 特別支援学校 70.5% (R1年度)	小学校 76.5% 中学校 65.7% 高等学校 85.4% 特別支援学校 79.9% (R5年度)	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100% 特別支援学校 100%	D	4		教育委員会	注2
10	保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数	25回	53回	75回	B	5		教育委員会	
11	地域学校協働本部等整備率	28.6%	56.9%	60.3%	A	5		教育委員会	
(3)男女共同参画社会の実現									
12	社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合	14.3%	13.0%	20%	D	6		政策部	
13	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合	35.8%	38.5%	40%	B	7		政策部	
14*	「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕	175社 (H28～R2年度)	177社 (R3～R6年度)	180社 (R3～R7年度)	A	7	60	商工労働部	
15	県防災会議の女性委員比率	15.0%	21.3%	30%	B	8		危機管理総局	
16	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ(だれ)にも相談しなかった」と答えた者の割合	36.4%	34.2%	18.2%	C	8		政策部	

指標番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
(4)健康長寿の推進									
17	がん検診受診率	胃: 45.6% 肺: 55.4% 大腸: 46.6% 子宮: 48.4% 乳: 51.2% (R1年度)	—	60%以上 (毎年度)	—	9		健康福祉部	注3
18	特定健康診査の実施率	53.2% (H30年度)	58.0% (R5年度)	70%以上 (毎年度)	C	9		健康福祉部	
19	高齢者いきいき案内所相談件数〔累計〕	3,160件 (H28～R2年度の累計)	2,135件 (R3～R6年度の累計)	3,300件 (R3～R7年度)	B	10		健康福祉部	
(5)地域福祉の推進									
20	認知症サポーター養成数	111,834人	140,007人	134,600人	A	11		健康福祉部	
21	障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数	1,678人	1,989人	2,110人	B	12		健康福祉部	
22	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数	217人	289人	292人	A	12		健康福祉部	
23	高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数	14.4人 (R2年)	6.3人 (R6年)	7.4人以下 (R7年)	A	13		危機管理総局 警察本部	
(6)安心できる医療・介護の充実確保									
24	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕	—	15,407人	15,000人	A	14		健康福祉部	
25	大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム(DMAT)のチーム数	47チーム	47チーム	55チーム	D	14		健康福祉部	
26	香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数	60人	100人	108人	A	15		健康福祉部	
27	感染症対応人材育成事業で育成した感染症専門医数〔累計〕	-	3人 (R3～R6年度)	3人 (R3～R7年度)	A	16		健康福祉部	
28	介護福祉士の登録者数	15,410人	17,255人	21,300人	C	17		健康福祉部	
(7)防災・減災社会の構築									
29	地震・津波対策海岸堤防等の整備率(第I期計画:H27～R6年度)	65.7%	100.0%	100% (R6年度)	A	18		土木部	
30	流域下水道幹線管渠の耐震化率	86.5%	90.6%	91.3%	A	18		土木部	
31	防災重点農業用ため池の整備箇所数(全面改修)	3,541か所	3,593か所	3,651か所	B	19		農政水産部	
32	河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率	66.8%	71.3%	73.8%	B	19		土木部	
33	「防災士」登録者数	2,919人	4,278人	4,250人	A	20		危機管理総局	
34	防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数	44,461件	83,255件	100,000件	B	21		危機管理総局	
35	地区防災計画の策定比率	37.4%	48.3%	60.0%	B	21		危機管理総局	注1
36	県管理の公共土木施設の補修箇所数	261施設	480施設	503施設	A	22		土木部	

指標番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
(8)安心して暮らせる水循環社会の確立									
37	県内上水道施設(基幹的な水道管)の耐震管率	23.3% (R元年度)	25.6% (R5年度)	33%	C	23		政策部	
38	普段の生活で節水している人の割合	80.6% (R元年度)	79.5%	84%以上	D	24		政策部	
(9)安全で安心できる暮らしの形成									
39	交通事故死者数	59人 (R2年)	31人 (R6年)	39人以下 (R7年)	A	25		危機管理総局 警察本部	
40	交通事故重傷者数	269人 (R2年)	269人 (R6年)	200人以下 (R7年)	D	25		危機管理総局 警察本部	
41	刑法犯認知件数	4,543件	5,858件	4,000件以下 (R7年)	D	26		警察本部	
42	重要犯罪検挙率	105.1%	97.1%	100% (R7年)	A	26		警察本部	
43	サイバー犯罪の検挙件数	125件	253件	200件 (R7年)	A	26		警察本部	
44	特殊詐欺被害総額	8,321万円	6億7,109万円	7,000万円以下	D	27		警察本部	
45	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	41.4%	37.9% (R5年度)	50%	D	28		健康福祉部	
46	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率	37.5%	33.7% (R5年度)	65%	D	28		健康福祉部	
(10)定住人口の拡大									
47	人口の社会増減	▲1,381人 (R2年)	122人 (R6年)	1,000人 (R7年)	B	29		政策部	
48	県外からの移住者数〔累計〕	8,951人 (H28～R2年度)	10,923人 (R3～R6年度)	12,400人 (R3～R7年度)	A	29		政策部	
49	若者(15歳～39歳)の社会増減	▲1,810人 (R2年)	▲763人 (R6年)	251人 (R7年)	B	30		政策部	
50*	県内大学卒業生の県内就職率	43.3%	41.0%	52%	D	30	33	政策部	
51	県内で活動する地域おこし協力隊員数	45人	75人	73人	A	31		政策部	
52	地域運営組織の組織数	83組織	85組織	96組織	C	31		政策部	
(11)魅力ある大学づくり									
53	県内大学等における関係機関との連携協定締結数〔累計〕	313件	348件	423件	C	32		政策部	
50*	県内大学卒業生の県内就職率【再掲】	43.3%	41.0%	52%	D	33	30	政策部	
54	県内大学等におけるリカレント講座の受講者数	1,185人 (H28～R2年度平均)	930人	1,200人	D	33		政策部	
(12)人権尊重社会の実現									
55	人権・同和研修参加者数〔累計〕	60,351人 (H28～R2年度)	43,318人 (R3～R6年度)	70,000人 (R3～R7年度)	B	34		総務部	
56	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	50.8%	94.5%	100%	A	35		教育委員会	
57	隣保館職員の相談援助研修受講率	69.8% (R1年度)	69.9%	75%	C	36		総務部	

指標番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
(13)青少年の育成と県民の社会参画の推進									
58	香川県青年センターの利用者数	40,855人	55,496人	64,000人	B	37		子ども政策推進局	
59	認定(特例認定)特定非営利活動法人数	8法人	10法人	13法人	B	38		政策部	
60	県立図書館の利用者数 (H29～R1年度の平均)	463,054人 (H29～R1年度の平均)	401,170人	480,000人	D	39		教育委員会	

2 活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」

(14)商工・サービス業の振興

61	企業立地件数【累計】	158件 (H28～R2年度)	202件 (R3～R6年度)	160件 (R3～R7年度)	A	40		商工労働部	
62	開業した事業所数【累計】	3,785件 (H27～R1年度)	2,735件 (R2～R5年度)	3,800件 (R2～R6年度)	B	41		商工労働部	
63	県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数【累計】	327件 (H28～R2年度)	581件 (R3～R6年度)	730件 (R3～R7年度)	A	41		商工労働部	
64	製造業における就業者1人当たりの生産額	4,201万円 (R1年)	4,828万円 (R4年)	4,319万円 (R5年度)	A	42		商工労働部	注4
65	産業技術センターの研究開発による製品化件数【累計】	106件 (H28～R2年度)	113件 (R3～R6年度)	110件 (R3～R7年度)	A	43		商工労働部	
66*	現地技術指導件数(産業技術センター)	168件 (R4年度)	243件	205件	A	43	44	商工労働部	注4
67*	高等技術学校修了生の就職率	79.1%	77.6%	80% (毎年度)	D	44	59	商工労働部	
66*	現地技術指導件数(産業技術センター)【再掲】	168件 (R4年度)	243件	205件	A	44	43	商工労働部	注4
68	経営革新計画の承認件数【累計】	146件 (H28～R2年度)	168件 (R3～R6年度)	260件 (R3～R7年度)	B	45		商工労働部	
69	商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数【累計】	281,866件 (H28～R2年度)	192,599件 (R3～R6年度)	285,600件 (R3～R7年度)	B	45		商工労働部	
70	海外展開を行った企業数	404社 (R2年)	—	455社 (R7年)	—	46		商工労働部	注5

(15)交通ネットワークの整備

71	定期航空路線利用者数	133万人 (R4年度)	210万人	199万人	A	47		交流推進部	注4
72	主な公共交通機関利用者数	31,306千人 (R4年度)	34,966千人	38,224千人	B	48		交流推進部	注4

(16)農林水産業の振興

73	新規就農者数【累計】	717人 (H28～R2年度)	558人 (R3～R6年度)	750人 (R3～R7年度)	B	49		農政水産部	
74	認定農業者である農業法人数	343法人 (R元年度)	384法人	400法人	B	49		農政水産部	
75	県オリジナル品種の作付面積(野菜、果樹、花き、オリーブ)	246ha (R元年度)	263ha (令和5年度)	300ha	C	50		農政水産部	
76	ブランド農産物の生産量	37,960t (H27～R元年度の平均)	35,681t (令和5年度)	41,810t	D	50		農政水産部	
77	小麦「さぬきの夢」取扱店舗数	85店舗	194店舗	210店舗	A	51		農政水産部	
78	新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数【累計】	118経営体	167経営体	168経営体	A	51		農政水産部	
79	ほ場整備面積【累計】	7,678ha	7,760ha	7,803ha	B	52		農政水産部	

指標番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
	80 農地中間管理事業による貸付面積	2,823ha	4,221ha	4,300ha	A	52		農政水産部	
	81 森林整備と木材利用に関する認知度	47% (R3.6現在)	42% (R7.6現在)	60%	D	53		環境森林部	
	82 県産認証木材の搬出量	10,230m ³ (H28～R2年度平均)	16,260m ³	13,700m ³	A	53		環境森林部	
	83 オリーブ水産物の生産尾数[累計]	130.0万尾	84.6万尾	141.4万尾 (R3～R7年度)	B	54		農政水産部	
	84 水産エコラベル認証取得件数[累計]	2件	3件	10件 (R3～R7年度)	C	54		農政水産部	
	85 新規漁業就業者数[累計]	149人	104人	165人 (R3～R7年度)	B	55		農政水産部	
	86 藻場造成面積	124ha	129ha	129ha	A	55		農政水産部	
(17)県産品の振興									
87	県産品の国内販売額(県サポート実績)	2,004,239千円	2,862,687千円	2,364,000千円	A	56		交流推進部	
88	県産品の海外販売額(県サポート実績)	290,491千円	531,932千円	465,000千円	A	56		交流推進部	
89	県産品の認知度(重点産品)	24.4%	25.4%	28.8% (R6年度)	C	57		交流推進部	
90	アンテナショップの販売額(物販)	420,693千円 (R4年度)	475,374千円	452,076千円	A	58		交流推進部	注4
(18)雇用対策の推進									
91	県の就職支援策における就職件数[累計]	3,913件	3,294件 (R3～R6年度)	4,000件 (R3～R7年度)	A	59		商工労働部	
67*	高等技術学校修了生の就職率【再掲】	79.1%	77.6%	80% (毎年度)	D	44	59	商工労働部	
92	「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数[累計]	191社 (H30～R2年度)	262社 (R3～R6年度)	300社 (R3～R7年度)	A	60		商工労働部	
14*	「かがわ女性キラサボ宣言」登録企業数[累計] 【再掲】	175社 (H28～R2年度)	177社 (R3～R6年度)	180社 (R3～R7年度)	A	60	7	商工労働部	
7*	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数[累計] 【再掲】	116社 (H28～2年度)	97社 (R3～R6年度)	120社 (R3～R7年度)	A	60	3	商工労働部	
(19)外国人材の受け入れ支援・共生推進									
93	外国人労働人材関係相談窓口での相談件数[累計]	83件	422件 (R3～R6年度)	481件 (R3～R7年度)	A	61		商工労働部	
94	外国人労働者数	10,422人	14,428人	15,579人	B	61		商工労働部	
95	かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数[累計]	235件	1,797件 (R3～R6年度)	2,459件 (R3～R7年度)	B	62		総務部	
96*	香川国際交流会館(アイパル香川)利用者数[累計]	140,000人	587,413人 (R3～R6年度)	700,000人 (R3～R7年度)	A	62	73	総務部	
(20)環境の保全									
97	温室効果ガス削減率(対H25年度)	▲15.8% (H29年度)	▲34.9% (R4年度)	▲33%	A	63		環境森林部	
98	「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度	75.6%	79.5% (R7.6現在)	90%	C	63		環境森林部	
99	一般廃棄物の最終処分量	3.1万t (R元年度)	2.4万t (R5年度)	2.6万t	A	64		環境森林部	

指標番号	指標	基準値(R2年度)	実績値(R6年度)	目標値(R7年度)	評価	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
100	産業廃棄物の最終処分量	17.2万t (R元年度)	12.4万t (R5年度)	16.1万t	A	64		環境森林部	
	生物多様性に関する県民の認知度	37.2%	44.6% (R7.6現在)	50%	B	65		環境森林部	
	生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数	0団体	12団体	15団体	A	65		環境森林部	
	汚水処理人口普及率	78.8%	82.4%	85%	B	66		環境森林部	
	生活環境の向上(大気・水・騒音の満足度)	52.6% (R3.6現在)	56.2% (R7.6現在)	62%	C	66		環境森林部	
	環境保全活動や環境学習講座等への参加状況	29.4%	27.1%	40%	D	67		環境森林部	
	県と連携した市町・事業者・民間団体数	69団体	99団体	94団体	A	67		環境森林部	
	犬猫の殺処分数	犬:570頭 猫:342匹 (R2年度)	犬:191頭 猫:96匹 (R6年度) (速報値)	犬 25%減 猫 10%減 (R2年度比)	A	68		健康福祉部	注2
(21)みどり豊かな暮らしの創造									
108	みどりの豊かさ(森林・公園など)の満足度	62%	61% (R7.6現在)	65%	D	69		環境森林部	
109	公園・緑地面積	1,813ha (令和元年度)	1,825ha (R5年度)	1,831ha (R6年度)	B	69		環境森林部	注6
110	森林ボランティア活動の関心度	61% (R3.6現在)	77% (R7.6現在)	65%	A	70		環境森林部	
(22)活力ある地域づくり									
111	立地適正化計画区域内の人口	671千人	760千人	760千人	A	71		土木部	
112	多面的機能の維持・發揮活動を行う農用地面積	14,280ha	15,308ha	15,500ha	A	72		農政水産部	
113	グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	94,000人 (R3年度)	137,200人	137,100人	A	72		農政水産部	注7
114	国際交流員による活動数	137回	244回	294回	B	73		総務部	
96 *	香川国際交流会館(アイパル香川)利用者数 【累計】 【再掲】	140,000人	587,413人 (R3～R6年度)	700,000人 (R3～R7年度)	A	73	62	総務部	
(23)デジタル化の推進									
115	かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数 【累計】	0件 (R4年度)	3件	9件 (R4～R7年度)	B	74		政策部	注1
116	知事部局における行政手続きのうちオンラインで申請等ができるものの割合	1.7%	43.9%	100%	B	74		政策部	
117	Setouchi-i-Baseの拠点利用者数 【累計】	4,162人	51,600人	45,162人 (R2～R7年度)	A	75		政策部	
118	Setouchi-i-Baseにおける拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数 【累計】	5件	174件	155件 (R2～R7年度)	A	75		政策部	
3 多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」									
(24)交流人口の回復・拡大									
119	県外観光客数	7,770千人 (R4年)	9,262千人 (R6年)	10,171千人 (R7年)	B	76		交流推進部	注4
120	延宿泊者数	3,240千人 (R4年)	4,747千人 (R6年)	4,891千人 (R7年)	A	76		交流推進部	注4

指標番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R7年度)	評価	施策番号	再掲施策	担当部局	備考
121 122 123 124	外国人延宿泊者数	34千人 (R4年)	907千人 (R6年)	818千人 (R7年)	A	76		交流推進部	注4
	観光消費額	1,077億円 (R4年)	1,407億円 (R6年)	1,189億円 (R7年)	A	76		交流推進部	注4
	MICEの参加者数	42,382人 (R4年度)	61,055人	66,000人	A	77		交流推進部	注4
	MICE開催件数	111件 (R4年度)	197件	205件	A	77		交流推進部	注4
(25)文化芸術の振興									
125	かがわ文化芸術祭の参加団体数〔累計〕	446団体 (H28～R2年度)	377団体 (R3～R6年度)	500団体 (R3～R7年度)	B	78		文化芸術局	
126	香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数(画像あり)	22,830件	23,288件	23,330件	A	79		文化芸術局	注1
127	四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院及び遍路道の保護措置数	8か所	10か所	19か所	C	80		文化芸術局	
128	国県指定の文化財数〔累計〕	14件 (H28～R2年度)	8件 (R3～R6年度)	15件 (R3～R7年度)	B	80		教育委員会	
129	文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕	1件	12件 (R3～R6年度)	12件 (R3～R7年度)	A	80		教育委員会	
(26)スポーツの振興									
130	成人の週1回以上のスポーツ実施率	54.9% (R1年度)	58.2% (R5年度)	65%	B	81		教育委員会	
131	生涯スポーツ指導者養成講座の受講者〔累計〕	292人 (H28～R2年度)	153人 (R3～R6年度)	300人 (R3～R7年度)	B	81		教育委員会	
132	オリンピック大会に出場した本県関係の選手数	2人 (過去5大会の平均人数)	3人	3人 (R6年度)	A	82		教育委員会	
133	パラリンピック大会に出場した本県関係の選手数	0.8人 (過去5大会の平均人数)	0人	2人 (R6年度)	D	82		健康福祉部	
134	国民スポーツ大会男女総合成績	31位 (H27～R1年度の平均順位)	30位	20位台	B	82		教育委員会	

※指標番号欄の＊印は、複数の施策に掲載された指標(再掲指標)であることを示す。

※統計の調査年等の関係上、基準値と目標値の間の期間が5年間とならない指標については、基準値と目標値の間の期間をもとに評価を行っている。

注1 本計画で新たに設定された指標及びより適切な指標へ置き換えを行った指標であり、本計画の見直し時に新たに設定した基準値をもとに進捗率を算出し、評価している。

注2 指標に複数の項目(基準値、実績値、目標値)が含まれており、それぞれの項目について進捗率を算出して評価し、A:4点、B:3点、C:2点、D:1点として平均値(小数点以下は切り捨て)を計算し、指標全体の評価を記載している。

【例】指標2 保育所等利用待機児童数

年度当初の進捗率:97%(A評価)

年度途中の進捗率:28%(C評価)

指標全体の評価:(4点(A評価)+2点(C評価))/2 = 3点(B評価)

注3 3年に1度の調査であり、R6年度は調査対象年ではない。

注4 基準値の設定年度である令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で定量的な目標値を設定できなかった指標であり、本計画の見直し時に新たに設定した基準値をもとに進捗率を算出し、評価している。

注5 R5年度より調査を2年に1度としており、R6年度は調査対象年ではないため、「一」としている。

注6 目標値、基準値、実績値について、都市公園の定義を再確認し、該当しないものを控除している。(総合計画上の目標値等については今後、変更予定)

注7 目標値、基準値、実績値について、事業趣旨に合致しない体験・宿泊者数を除外(総合計画上の目標値等については今後、変更予定)

3 県政世論調査から見た施策（分野別）の評価

（1）県政世論調査結果

県政世論調査（対象：満18歳以上の県民3,000人、調査期間：令和7年5月14日～6月5日、有効回収数1,484〔49.4%〕）により、「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の施策（26分野）ごとに重要度・満足度（いずれも5段階）を調査した。

調査結果について、施策（26分野）ごとに次のとおり重要度平均・満足度平均を算出し、重要度が高い施策（分野）・満足度が低い施策（分野）を分析した。

＜重要度平均の算出方法＞

- 重要度の回答結果を次のとおり換算した後、それぞれの回答者数を乗じたうえで合計し、全回答者数（無回答を除く。）で除して、重要度平均を算出した。

回答結果	換算する点数
とても重要である	5点
まあ重要である	4点
どちらともいえない	3点
あまり重要でない	2点
全く重要でない	1点

＜満足度平均の算出方法＞

- 各施策（分野）について、満足度の回答結果を次のとおり換算した後、それぞれの回答者数を乗じたうえで合計し、全回答者数（無回答を除く。）で除して、満足度平均を算出した。

回答結果	換算する点数
とても満足している	5点
まあ満足している	4点
どちらともいえない	3点
やや不満である	2点
とても不満である	1点

①重要度平均の算出結果

重要度が高い施策（分野）は、「子育て支援社会の実現」、「教育の充実」、「農林水産業の振興」などであった。

重要度		(高い順)
順位	施策（分野）	重要度平均
1	子育て支援社会の実現	4.37
2	教育の充実	4.30
3	農林水産業の振興	4.28
4	雇用対策の推進	4.23
5	人権尊重社会の実現	4.23
6	魅力ある大学づくり	4.22
7	青少年の育成と県民の社会参画の推進	4.21
8	地域福祉の推進	4.14
9	健康長寿の推進	4.12
10	交通ネットワークの整備	4.11
11	環境の保全	4.03
12	商工・サービス業の振興	4.03
13	交流人口の回復・拡大	3.99
14	男女共同参画社会の実現	3.96
-	(平均値)	3.95
15	活力ある地域づくり	3.89
16	文化芸術の振興	3.84
17	県産品の振興	3.81
18	みどり豊かな暮らしの創造	3.80
19	デジタル化の推進	3.78
20	安心できる医療・介護の充実確保	3.77
21	防災・減災社会の構築	3.77
22	安全で安心できる暮らしの形成	3.73
23	スポーツの振興	3.73
24	安心して暮らせる水循環社会の確立	3.67
25	定住人口の拡大	3.49
26	外国人材の受入れ支援・共生推進	3.28

②満足度平均の算出結果

満足度が低い施策（分野）は、「定住人口の拡大」、「農林水産業の振興」、「防災・減災社会の構築」などであった。

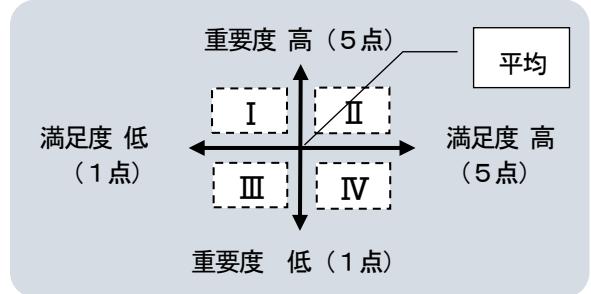
満足度		(高い順)
順位	施策（分野）	満足度平均
1	子育て支援社会の実現	3.84
2	教育の充実	3.62
3	地域福祉の推進	3.51
4	健康長寿の推進	3.51
5	安心して暮らせる水循環社会の確立	3.43
6	男女共同参画社会の実現	3.38
7	文化芸術の振興	3.32
8	交流人口の回復・拡大	3.28
9	県産品の振興	3.26
10	みどり豊かな暮らしの創造	3.23
-	(平均値)	3.20
11	安全で安心できる暮らしの形成	3.17
12	スポーツの振興	3.16
13	青少年の育成と県民の社会参画の推進	3.11
14	人権尊重社会の実現	3.11
15	環境の保全	3.10
16	商工・サービス業の振興	3.08
17	活力ある地域づくり	3.08
18	安心できる医療・介護の充実確保	3.08
19	デジタル化の推進	3.05
20	交通ネットワークの整備	3.02
21	雇用対策の推進	3.01
22	外国人材の受入れ支援・共生推進	3.01
23	魅力ある大学づくり	2.99
24	防災・減災社会の構築	2.97
25	農林水産業の振興	2.91
26	定住人口の拡大	2.90

(2) 重要度・満足度の分類

重要度と満足度について、それぞれの平均点を境界とする4つのグループに分類した。

【重要度・満足度の分類】

- I : 重要度が平均以上、満足度が平均未満
⇒ 施策に対する要望が相対的に高い。
- II : 重要度が平均以上、満足度も平均以上
⇒ 施策に対する要望が相対的にやや高い。
- III : 重要度が平均未満、満足度も平均未満
⇒ 施策に対する要望が相対的にやや低い。
- IV : 重要度が平均未満、満足度が平均以上
⇒ 施策に対する要望が相対的に低い。

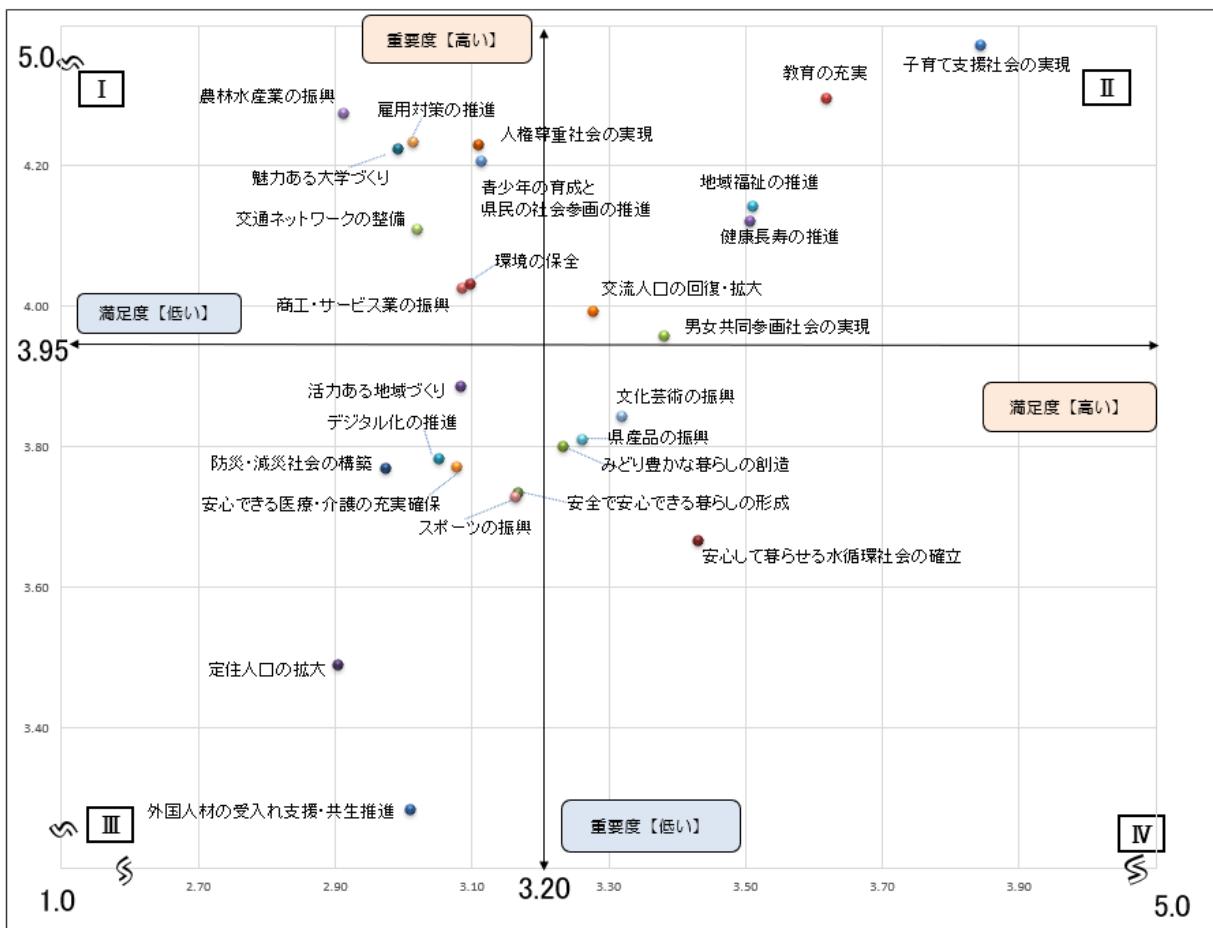


【例】重要度・満足度の分類

施策（分野）	重要度	満足度	分類
雇用対策の推進	4.23 > 全施策の平均 (3.95)	3.01 < 全施策の平均 (3.20)	I

施策（分野）「雇用対策の推進」の場合、重要度は平均以上、満足度は平均未満なので、施策に対する要望が相対的に高い「I」に分類した。

重要度・満足度の分類の結果、「農林水産業の振興」、「雇用対策の推進」、「魅力ある大学づくり」、「交通ネットワークの整備」などが施策に対する要望が相対的に高い施策（分野）となっている。



4 施策の実施状況

「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画の施策体系（26 分野 82 施策）について、令和 6 年度における施策の実施状況を評価し、施策評価調書を作成した。

1 施策・事業実施の背景の現状

○施策・事業実施に至った背景について、統計データを用いて記載した。

2 指標による評価

○指標の実績値と指標の目標値に対する進捗率から、A～D の評価を行った。

○C 及び D 評価となった指標については、進捗が遅れている要因及び今後の方向性を記載した。

3 県政世論調査結果

○各施策（分野別）の重要度・満足度の調査結果と、不満と答えた方の具体的な不満内容を一部抜粋して記載した。

○【】内は全施策（分野別）の重要度・満足度の調査結果の平均値を示す。

4 施策を構成する主な事業

○施策を構成する事業のうち、令和 6 年度当初予算で重点的に打ち出した事業について、事業概要、決算額、事業実績、県民・事業者からの声、成果・課題等を記載した。

○成果・課題欄には、事業の成果について次のとおり事業の評価を記載した。

記号	評価
◎	成果があった
○	概ね成果があった
△	少し工夫が必要
×	見直しが必要

5 総合評価

○1 から 4 を踏まえた施策の進捗状況に関する評価と今後の取組みについて総括した。

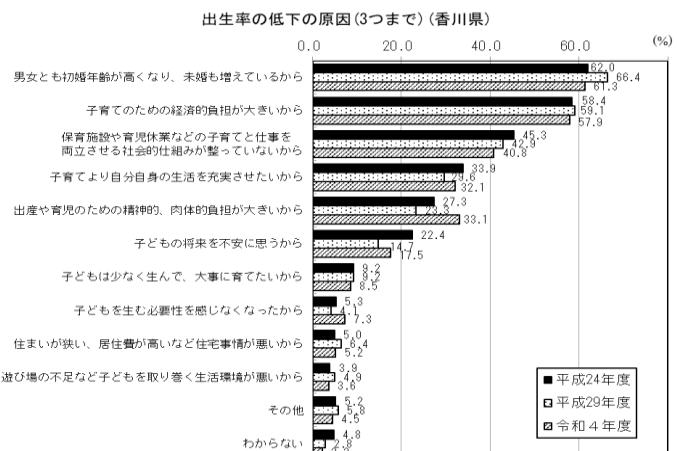
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	1 子育て支援社会の実現
施策	1 経済的負担の軽減
取組みの方向	1 子育てに伴う経済的負担の軽減 2 妊娠期からの支援

1 施策・事業実施の背景の現状

本県のR6年の出生数は、過去最少の5,059人、合計特殊出生率も1.36と過去最低で、人口を維持する水準とされる2.07を大きく割り込んでおり、少子化の進行に歯止めがかからない状況である。

出生率の低下の原因として、子育てのための経済的負担が大きいことを、また、育児をしながら働き続けるために必要だと思う条件・制度として、経済的支援の充実や保育料などの負担の軽減を挙げる声が多くなっている。

妊娠婦の多くが抱く出産後の不安や負担感を解消するため、産後ケアの必要性は高まっているものの、実施施設が少なく偏在し、アクセスしにくいなどの課題があり、利用率は低い状況である。



出典：香川県「県政世論調査」

2 指標による評価

指標名	1 子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかといえば十分である」と答えた者の割合						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	子育てにかかる費用の社会的支援がどの程度行われているかを示す指標						A	これまでの県内全市町における高校卒業までの医療費無償化などの取組みに加え、令和6年度は新たに産後ケア利用料補助事業を実施するなど、経済的負担の軽減施策を積極的に実施した結果、子育てにかかる費用の社会的支援に対する満足度は目標値を8.8ポイント上回っている。
年度	R3年度基準値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	19.4%	33.1%	33.1%	32.2%		23.4%		
進捗率		343%	343%	320%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.37 【3.95】	3.84 【3.20】	・保育や教育などの経済的負担が大きく、さらなる支援が必要。 ・各種手当における所得制限を撤廃してほしい。 ・共働きが当たり前となっているのに、子育て世帯の金銭的・精神的・体力的負担が多すぎる。

4 施策を構成する主な事業

事業名	子ども医療費助成事業		
事業概要	子ども医療費の負担軽減を図るため、市町が行う子ども医療費支給事業に補助する。		
開始年度	S48 年度 (R5 年度に制度拡充)	R6 年度決算額	1,308,630 千円
事業実績	全 17 市町に補助		
県民・事業者からの声	・高校 3 年生までの医療費が無料になり、安心して医療にかかるのでよかったです。 (県民)		
成果・課題	◎	R5 年 8 月から、県内全市町で高校卒業までの医療費無償化が実現した。 子ども医療費については、地域によって差が生じないよう、国に全国一律の制度創設を求めていく必要がある。	

事業名	産後ケア利用料補助事業		
事業概要	産後ケアに係る経済的負担の軽減を図るため、市町が行う産後ケアの利用料減免事業に補助する。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	4,468 千円
事業実績	・12 市町で実施 (高松市、丸亀市、善通寺市、観音寺市、東かがわ市、三豊市、三木町、直島町、宇多津町、綾川町、琴平町、多度津町) ・10 市町で実績あり (計 2,079 件)		
県民・事業者からの声	・利用料が低くなり、利用しやすくなった。 (県民)		
成果・課題	◎	子育て世代の経済的負担が軽減され、利用件数が増加した。 一方で、産後ケアの実施施設の数が少なく偏在していることや、市町によって利用可能な施設が限定されていることなどが課題となっている。	

5 総合評価

市町と協調して子ども医療費助成の拡充を行い、県内どこに住んでいても高校卒業まで安心して医療を受けられる環境を整備した。(令和5年8月～)
産後ケア事業の利用促進に向け、市町に対して、利用料の減免費用等の補助を実施した。今後は、実施施設の拡大に向けた働きかけや産婦への効果的な周知とともに、妊婦が県内のどこに住んでいても希望する実施施設を利用できるようにするための仕組みづくりが必要である。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	1 子育て支援社会の実現
施策	2 子育て拠点の充実
取組みの方向	1 妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築 2 就学前の教育・保育の充実 3 地域における子ども・子育て支援の充実 4 子ども・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上 5 児童虐待防止対策・社会的養育の充実

1 施策・事業実施の背景の現状

子育て家庭は、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化等により、気軽に相談できる相手が身近にいない、子育てに自信がもてないなど、子育ての負担感が増大している。

こうした中、子育て家庭の孤立を防ぎ、負担感を軽減するとともに、不安や悩みを相談できる地域の子育て支援施設に求める役割は大きい。

今後、フルタイムでの共働き家庭の増加や地域や親族からの支援の更なる低下等が見込まれる中において、積極的に子育て支援施設の情報発信を行い、認知度の向上や利用促進を図る必要がある。

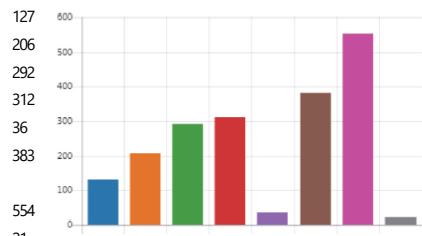
生まれ育った場所で子育てしているか

- はい 260
- いいえ 422



地域子育て支援センターや子育てひろばを利用して良かったこと（複数回答可）

- ① 子育てに関して自信が持てた
- ② 子育てに関してイライラすることが減った
- ③ 親同士のつながりが出来た
- ④ 日常のグチなどを吐き出すことができた
- ⑤ もう一人子どもを持つと思えた
- ⑥ 幼稚園や保育園のことなど、子育てに関する情報を知ることができた
- ⑦ 子供が楽めた
- ⑧ その他



出典：香川県子ども政策課「令和5年度地域子育て支援拠点利用者アンケート」

2 指標による評価

指標名	2 保育所等利用待機児童数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	子育て支援の成果を図る指標として保育所等利用待機児童数を把握							B 年度当初 A 年度途中 C	保育の受け皿確保、保育士の人材確保等に努めたことに加え、子どもの数の減少の影響もあり、年度当初の待機児童数が順調に減少した。 年度途中の待機児童についても減少傾向であるが、進捗率については低いため、年度途中の入所需要に応えられるよう引き続き努める。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	年度当初 (R3 年度)	29 人	19 人 (R4 年度)	12 人 (R5 年度)	3 人 (R6 年度)	1 人 (R7 年度)	/	0 人 (R8 年度)	B 年度当初 A 年度途中 C
	年度途中 (R2 年度)	220 人	166 人 (R3 年度)	173 人 (R4 年度)	163 人 (R5 年度)	159 人 (R6 年度)	/	0 人 (R7 年度)	
進捗率	年度当初	/	35%	59%	90%	97%	/	/	
	年度途中	/	25%	21%	26%	28%	/	/	

指標名	3 地域子育て支援拠点事業実施箇所数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	乳幼児およびその保護者が相互の交流を行うとともに、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施箇所を示す指標							B	地域子育て支援拠点事業を実施する市町に対して補助等の支援を行い、順調に整備できた。 R7年度目標値については、各市町が定める子ども・子育て支援事業計画における実施予定箇所数の積上げにより目標値を設定しており（R6年度は102か所（100%）、R7年度に103か所に目標見直し）、R4年度は整備予定がなかったことから、評価は「－」としている。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	99か所	99か所	99か所	102か所	102か所		103か所		
進捗率		－	－	75%	75%				

指標名	4 里親等委託率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	子どもの家庭養育優先に向けた取組みの成果を示す指標（H28年の児童福祉法改正に伴い、児童虐待を受けた児童等の受け皿として、里親やファミリーホームにおける家庭養育の推進が求められるようになったことによる。）							D	【進捗が遅れている要因】 里親の希望（年齢、委託期間・時期）と子どもの状況が合致しにくいことや、児童相談所の児童福祉司1人当たりの担当ケース数が多く、委託後の里親家庭への支援や施設から里親への措置変更等を進めることができていないことが、委託率が伸びていない原因となっている。 【今後の方向性】 里親等委託の推進に向け、児童相談所と施設等の里親支援機関との連携方法を含め、効果的な里親養育包括支援のあり方について検討を進める。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	24.5%	23.1%	20.9%	22.5%	22.9%		38.0%		
進捗率		-10%	-27%	-15%	-12%				

指標名	5 家族再統合プログラム実施件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	児童虐待の再発防止のため、児童相談所等において、児童虐待を行った保護者等に対する家族再統合プログラム実施数を示す指標							A	親子の関係性の再構築や家族の再統合を目的として児童福祉司が作成する家族再統合プログラムの必要性が高まる中、R3年度から開始した保護者等支援・指導事業により、医師等の専門家による知見の活用や研修の実施を通じて、個々の事案に適したプログラムの効率的な作成が可能になったことが、実施件数の増加につながっている。
年度	R2年度基準値	R2～R3年度	R2～R4年度	R2～R5年度	R2～R6年度	R2～R7年度	R2～R7年度目標値		
実績値	133件	302件	454件	647件	842件		907件（※）		
進捗率		22%	41%	66%	92%				

※目標値に関わらず、プログラム実施の必要性がある場合には、追加実施する。

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.37 【3.95】	3.84 【3.20】	・希望する保育所に入所することがなかなか困難だ。 ・待機児童がいる時点で満足とは言えないと思う。

4 施策を構成する主な事業

事業名	多胎妊娠産婦等支援事業		
事業概要	多胎妊娠産婦等を対象とした交流会、家事・育児サポーターの養成等を行う。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	627 千円
事業実績	交流会参加家庭数 13 組、サポーター養成数 6 名		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・双子と初めて離れて他のママ・パパと話す時間が持てて有意義な会だった。（アンケート） ・様々な施設の紹介があり、もっと早く知りたかった情報ばかりだった。（アンケート） ・仕事復帰後も、遊びに行ける県内の場所を知りたいので、ぜひ土日に多胎交流会を開いてほしい。（アンケート） 		
成果・課題	○	<p>交流会の実施により、地域の支援拠点を知ることができ、多胎家庭同士がつながることができた。</p> <p>養成したサポーターの多胎家庭への派遣が促進されるよう、効果的に周知を行うとともに、今後も多胎妊娠産婦のニーズに応じた支援を提供できるよう内容の検討を行う。</p>	

事業名	かがわ子育てステーション事業		
事業概要	近くの相談・支援の場所を身近な子育て拠点「かがわ子育てステーション」として登録を進める。併せて、かがわ子育てステーションに係る情報発信を行い、利用促進を図ると同時に質の向上のため、施設同士の交流促進を図るための研修を実施した。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	8,134 千円
事業実績	<p>既存の情報発信サイト「Colorful+ カラフルプラス」に登録施設の情報を追加し、位置情報取得で近隣の施設を検索できるなどのサイト改修を行った。</p> <p>かがわ子育てステーションの支援力向上やネットワークの構築を図ることを目的とした研修及び交流会を実施した。（全 5 回）</p> <p>令和 7 年 3 月末現在登録施設数 222 施設</p>		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・これからも研修に参加したい。他拠点のスタッフさんとのつながりができる自分の学びとなつた。（アンケート） ・今回の研修はワークショップ型だったことがよかったです、もっとやって欲しい。さらに利用者同士をつなぐ交流にも力を入れてもらえるとありがたい。（アンケート） 		
成果・課題	○	<p>子育て拠点は広く利用されているが、より多くの子育て家庭に情報を発信するための広報が必要である。</p> <p>複数の拠点を利用している利用者もいることから、子育て拠点の提供サービスの均質化や拠点間のネットワークを構築することにより、利用者へのサービス向上を図る必要がある。</p>	

5 総合評価

多胎妊娠産婦等を対象とした交流会の実施により、多胎家庭間の交流が促進された。また、家事・育児サポーターを養成し、希望する多胎家庭への派遣体制を整備した。今後は、養成したサポーターの多胎家庭への派遣が促進されるよう、効果的な周知とともに、多胎妊娠産婦のニーズに応じた支援を提供できるよう内容の検討を行っていく。
「かがわ子育てステーション」の登録数の増加を図るとともに、その存在を広く県民に知ってもらえるよう、より一層の情報発信に努め、多くの子育て家庭や妊娠産婦の利用促進を図っていく。

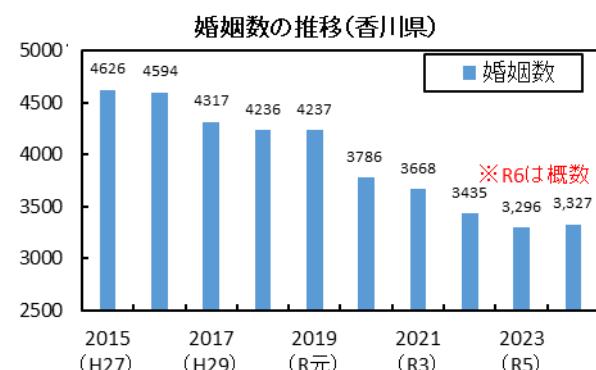
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	1 子育て支援社会の実現
施策	3 みんなで子育て
取組みの方向	1 社会全体で子どもを育む機運の醸成 2 仕事と家庭生活の両立支援 3 結婚を希望する男女の応援 4 困難な環境にある子どもや家庭への支援 5 子どもや子育て家庭にやさしく安全なまちづくり 6 ネット・ゲーム依存対策の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

少子化の要因といわれる未婚率や平均初婚年齢の上昇など、未婚化・晚婚化が進む中、結婚を希望する男女が希望通りの結婚ができるよう、出会いの機会の提供や社会全体で結婚を応援する機運を高める取組みを行う必要がある。

香川県の男性の育児時間は、H28年とR3年を比較すると、増加傾向ではあるものの、女性との差は拡大しており、男性の育児参加を引き続き推進する取組みを行う必要がある。

同じく、H28年とR3年の仕事時間推移をみると、男性は減少し、女性は増加しているが、男女の時間の差は大きく、引き続き、男女ともに働き方を再構築するための取組みを行う必要がある。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

2 指標による評価

指標名	6 かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	結婚支援の取組みの成果を示す指標							B	新規会員獲得のため、センター紹介動画を作成し、若者に向けたターゲティング広告を行った。若者の結婚に対する関心を高めるため、SNSを活用し、県内データスピットのハッシュタグキャンペーンなど結婚に関する情報発信を行うとともに、婚活者向けスキルアップセミナー（身だしなみやメイクアップ）やイベントを行った。引き続き結婚を希望する若者の支援に取り組んで行く必要がある。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値			
実績値	1,361組	241組	510組	738組	984組		1,730組		
進捗率		14%	29%	43%	57%				

指標名	7 子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	働きながら子育てしやすい環境整備に取り組む企業等を認証する制度であり、仕事と子育ての両立支援への取組み成果を示す指標							A	<p>県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（R6 年度実績：309 社）し、制度の趣旨や登録のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行った。</p> <p>今後とも、子育て行動計画策定企業認証マークの普及啓発に取り組む必要がある。</p>
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	116 社	18 社	46 社	70 社	97 社		120 社		
進捗率		15%	38%	58%	81%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.37 【3.95】	3.84 【3.20】	共働きだが子育ては大変。

4 施策を構成する主な事業

事業名	かがわ縁結び支援センター事業		
事業概要	平成 28 年 10 月に開所したかがわ縁結び支援センターにおいて、縁結びマッチング、縁結びイベントでの、結婚を希望する独身者のサポートにより、婚姻数を増やすための取組みを行っている。令和 6 年度は知名度向上のため、SNS を利用した広報活動を行うとともに、会員のマッチング成功率をあげるためのスキルアップセミナーを開催した。		
開始年度	H28 年度	R6 年度決算額	43,116 千円
事業実績	縁結びマッチング お引合せ成立数 527 組 カップル成立数 246 組 成婚数 25 組 縁結びイベント イベント数 7 回 参加者数 171 名 カップル成立数 33 組 成婚数 4 組		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 定期的にこのようなスキルアップセミナーを開催してほしい（アンケート） 実戦形式で学べて我流の見直しが出来た（アンケート） 今回学んだことを早速取り入れていきたい（アンケート） 		
成果・課題	○	カップル数は堅調に積みあがっており、一定の成果がみられるが、より多くの結婚の希望が叶えられるよう、新規会員数の獲得に併せて、会員の成婚率の向上が必要である。	

事業名	二人の未来応援パスポート事業		
事業概要	婚姻届を提出したカップルに対して、賛同いただいた協賛店等でサービスを利用できるパスポートを発行し、社会全体で結婚を祝福する機運を醸成する。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	6,287 千円
事業実績	令和 6 年 11 月 22 日発行開始 令和 7 年 3 月末時点：登録協賛店舗 161 店舗		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 大きなサービスはできないが、是非参加して機運醸成の一端を担いたい（参加事業者） 		
成果・課題	○	当該パスポートに協賛いただける店舗等をさらに募るとともに、当該パスポートの周知に努める必要がある。	

事業名	男性の家事・育児推進事業		
事業概要	男性の育児休業の取得が推進されている中、いわゆる「とるだけ育休」にならないよう、当事者への意識改革の取組みを実施することで、男性の家事・育児への参画を促す。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	2,901 千円
事業実績	・男性の家事・育児参画を促進するために、家庭で役立つ家事・育児の仕方や、日常での家事・育児への参加や家事分担の仕方等を体験しながら学ぶ講座を実施。（全9回実施、延べ225名参加）		
県民・事業者からの声	・子どもの年齢が近いパパと交流ができ、育児の話や意見交換ができ良かった。（アンケート）		
成果・課題	○	<p>男性の育児休業取得者の割合は上昇しているが、今後も、男女ともに希望に応じて仕事や子育てが両立できるような環境の整備が必要である。</p> <p>継続して男性の家事・育児参画について推進していく必要があるため、より実践的なワークショップを普段利用している子育て拠点施設等で行うことで、参加しやすい環境づくりを行うことが必要である。</p>	

事業名	男性育児休業等取得支援事業		
事業概要	男性の育児休業取得を促進するため、男性の育児休業取得に課題を抱えている企業に対し、個別支援を実施するとともに企業間のネットワークづくりの場の提供を行う。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	1,490 千円
事業実績	個別支援企業数：5社 ネットワークづくり参加企業数：9社		
県民・事業者からの声	・制度そのものに対し理解が深まり、課題発見も出来て良い機会を得られた。（個別支援参加企業）		
成果・課題	○	<p>男性の育児休業取得者の割合は上昇しているが、今後も、男女ともに希望に応じて仕事や子育てが両立できるような環境の整備が必要である。</p> <p>引き続き、男性育児休業取得の一層の促進に向け企業支援等に取り組む。</p>	

5 総合評価

かがわ縁結び支援センターにおける結婚支援や二人の未来応援パスポート事業を通じて、社会全体で結婚を応援する機運を醸成することで、県内の婚姻数の増加を図り、ひいては、出生数の増加につなげていく必要がある。併せて、子どもを持つ、または子どもを希望する家庭において、どちらか一方だけが、子育てに対して不安や孤独感を抱くことなく、夫婦が協力して家事・育児を行えるよう、引き続き、男性の育児休業取得や家事・育児参画について、推進していく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	2 教育の充実
施策	4 学校教育の充実
取組みの方向	1 確かな学力の育成と個に応じた教育の推進 2 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進 3 すこやかな体をはぐくむ教育の推進 4 郷土を愛し、郷土を支える人材の育成 5 安全・安心で、魅力あふれる学校づくり 6 私学の振興

1 施策・事業実施の背景の現状

全国学力・学習状況調査における平均正答率は、小学校・中学校のいずれも、国語は全国平均を下回っており、小学校では、算数が全国平均を上回り、中学校の数学は、全国平均と同等である。

「自分には、よいところがあると思いますか」との間に肯定的に回答した児童生徒の割合は、小・中学校ともに全国平均を下回っている。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点は、小学校では男子は全国平均を下回っているが、女子は、わずかに上回っている。中学校では男女ともに全国平均を下回っている。1週間の総運動時間は、小学校は男女ともに全国平均よりも短く、中学校は男女とも全国平均よりも長くなっている。

社会の変化と児童生徒の現状を踏まえ、学習指導及び生徒指導等における諸課題に対応できるよう取組みを推進していくことが必要である。

全国と香川県の平均正答率の差の推移

(ポイント)

調査区分	小学校			中学校		
	R4	R5	R6	R4	R5	R6
国語	1	0	▲1	1	0	▲1
算数・数学	2	0	1	4	2	0
理科	0				0	
英語						▲2

出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

2 指標による評価

指標名	8 「授業の内容がよく分かる／だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	授業を児童生徒がどの程度理解できているかを示す指標							D 小：D 中：D	【進捗が遅れている要因】 対象の児童生徒は、小学校低学年、中学年の頃がコロナ禍であり、初等教育の基盤を形成する大切な時期に、授業で友達同士の話し合い活動が十分にできず、交流活動などの質の低下があったことや、体験活動の制限により、自ら課題を見いだし、自ら考えるなどの「主体的に取り組む態度」を育む場が減少したことなどが影響しているものと考えられる。 【今後の方向性】 「教える」場面だけでなく、知的好奇心を刺激したり、子どもが試行錯誤したりする場面を大切にするなど、子どもたちが主体的に課題に向き合い、解決する面白さを実感できるよう授業改善等を図る。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	小学5年生	73.1%	70.9%	69.7%	68.5%	67.5		77%	D 小：D 中：D
	中学2年生	59.5%	60.5%	57.5%	55.5%	54.3		65%	
進捗率	小学5年生		-56%	-87%	-118%	-144%			「教える」場面だけでなく、知的好奇心を刺激したり、子どもが試行錯誤したりする場面を大切にするなど、子どもたちが主体的に課題に向き合い、解決する面白さを実感できるよう授業改善等を図る。
	中学2年生		18%	-36%	-73%	-95%			

指標名	9 授業中に ICT を活用して指導することができる教員の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	授業を担当している教員に対し、ICT 活用指導力の実態の状況を明らかにした調査							D 小：C 中：C 高：D 特：C	【進捗が遅れている要因】 ICT の効果的な活用方法が分からぬ教員が一定数存在していることが考えられる。 【今後の方向性】 県域での学校 ICT 環境の共通化と、教員向け研修の充実を図るなど、ICT を活用した授業実践事例の蓄積と効果的な横展開に努める。
年度	R1 年度基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値		
実績値	小学校	68.8%	67.2%	71.8%	74.4%	76.5%	/		
	中学校	59.2%	58.0%	62.9%	63.3%	65.7%	/		
	高等学校	85.4%	82.4%	80.7%	84.2%	85.4%	/		
	特別支援学校	70.5%	67.8%	66.7%	82.6%	79.9%	/		
進捗率	小学校	/	-5%	10%	18%	25%	/		
	中学校	/	-3%	9%	10%	16%	/		
	高等学校	/	-21%	-32%	-8%	0%	/		
	特別支援学校	/	-9%	-13%	41%	32%	/		

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.30 【3.95】	3.62 【3.20】	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関の人数不足により現場は破綻している。 ・教職員の働き方改革を進め、能力の高い教員をそろえる。 ・塾に行かなくてもまかなえるくらいの教育。

4 施策を構成する主な事業

事業名	副校長・教頭マネジメント支援員配置事業		
事業概要	副校長・教頭の業務が多忙化している実態を踏まえ、学校のマネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材を配置し、副校長・教頭の負担軽減を図るとともに、学校全体の運営改善を図る。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	38,846 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・配置した 17 校（小学校 13 校、中学校 4 校）のうち、11 校で教頭の時間外在校等時間が減少（県内全小・中学校では月平均約 3.3 時間縮減のところ、配置した小学校は 8.3 時間、中学校は 5.4 時間縮減）し、中でも、月平均で 10 時間以上減少した学校が 7 校あった。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・元管理職の支援員が、豊富な経験を活かし、助言を行うことにより、OJT での支援となり教頭のスキル向上となっている。負担のみならず不安の軽減にもなり、精神面の支えになっている。（教頭） 		
成果・課題	○	学校現場から効果のある事業との声が多く、ニーズが高い。予算の充実と人材の確保が課題である。配置しても改善が見られない学校（教頭）に対する指導を別途行う必要がある。	

事業名	明日も行きたくなる学校づくりプロジェクト事業		
事業概要	いじめ・不登校・暴力行為等の未然防止に向け、モデル校にて「明日も行きたくなる学校づくりプロジェクト」を実施する。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	2,607 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「いじめゼロ子どもサミット 2025」の運営や校内への還元、「SOS の出し方に関する教育」の推進など、研究指定校（小学校 3 校、中学校 1 校）の取組み事例や成果を、香川の教育づくり発表会や Web ページなどで幅広く紹介した。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・教員だけでなく、スクールカウンセラー等の専門スタッフとの連携により、児童生徒が安心して学校で過ごすことができた。また、児童生徒主体の運営により、学校行事等の活性化が図られている。（教頭） 		
成果・課題	○	「明日も行きたくなる学校づくりプロジェクト」の実施により、令和 7 年 8 月開催の「いじめゼロ子どもサミット 2025」に向けて、機運を高めることができた。サミットや研究指定校の取組みの成果を広げる効果的な方策について、引き続き検討する必要がある。	

事業名	学校教育情報化推進事業		
事業概要	香川県学校教育情報化推進計画に基づいた ICT 活用の効果的な実践に向け、実践校の指定等による実証研究と、その成果の普及等を行う。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	1,232 千円
事業実績	・小学校 4 校、中学校 1 校、高校 1 校、特別支援学校 1 校を ICT 活用推進実践校に指定し、研究とその成果報告等を実施。		
県民・事業者からの声	・児童生徒が意欲的に学ぶようになった。（実践校の教員、保護者） ・県内で統一的に学校 ICT 環境の整備に取り組んでほしい。（市町、教職員）		
成果・課題	○	学校 ICT 環境が市町ごと、学校ごとに異なることがあり、実践校等で蓄積した授業実践事例の横展開が難しい場合があった。県域での学校 ICT 環境の共通化に向けた、県及び各市町間での調整等が必要である。	

5 総合評価

今後とも全国学力・学習状況調査の教科における調査結果を踏まえた授業改善を呼びかけるとともに、特に、英語科では「話すこと」「読むこと」「書くこと」の全ての領域において全国平均を下回っているため、生徒同士の英語によるコミュニケーションの場を授業の中で多くとるなどの授業改善が必要である。

暴力行為について、千人当たりの発生件数が中学校で 12.3 件と全国平均 10.4 件を上回っており（小学校は 9.7 件、全国平均 11.5 件）、いじめや子どもの貧困等の課題と同様に、個々に応じた対応を進めていく必要があるものの、児童生徒質問紙調査では規範意識や自己有用感に関する肯定的な回答が増えている状況がある。また、千人当たりの不登校児童生徒が全国に比べて低く抑えられている結果や、小・中学校の自殺者がゼロであることなどからも、「豊かな人間性をはぐくむ教育の推進」に一定の進捗状況が認められる。

令和 5 年度に策定した香川県学校教育情報化推進計画に基づき、学校における ICT 活用の実践が進んだ一方で、実践を県内全体に広げるためには県内で統一的な ICT 環境を整備していく必要がある。

障害により教育上特別な支援を必要とする子どもが、その教育的ニーズに応じた教育を一貫して受けられるよう、引き続き、特別支援学校のセンター的機能の充実を図りながら、小・中学校における「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成・活用や、特別支援学級の適切な運用を促していくとともに、管理職をはじめとするすべての教員の専門性向上に取り組む必要がある。

本県の小・中学校男子の体力合計点は、調査開始以降、最も低かった令和 4 年度の調査と比較すると回復基調であるが、小・中学校女子は横ばい傾向であるため、小学校では外遊びの機会を増やし、中学校では運動していない生徒への働きかけを行うなど、継続的に体力向上に向けた取組みを行う必要がある。

私立学校は、本県公教育の一翼を担う存在であることから、引き続き教育環境の維持向上のための支援を行うとともに、家庭の経済状況により教育機会が失われることがないよう、教育費負担の軽減を図る必要がある。

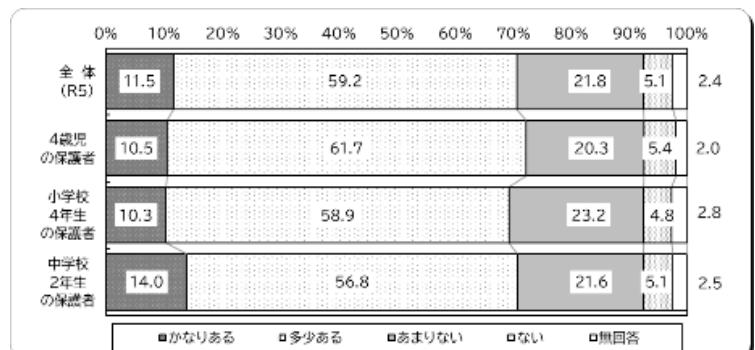
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	2 教育の充実
施策	5 家庭や地域の教育力の向上
取組みの方向	1 家庭の教育力の向上 2 地域の教育力の向上

1 施策・事業実施の背景の現状

約7割の保護者が家庭教育について悩みや不安が「ある」と答えている。

7割以上の保護者が家庭教育を充実させるために、地域の人との関わりが「必要」と答えているが、実際に保護者と地域の人との関わりが「ある」と答えた割合は、5割以下にとどまっている。

問 家庭での教育について悩みや不安がありますか。（いずれか1個を選択）



出典：香川県教育委員会「R5年度家庭教育状況調査」

2 指標による評価

指標名	10 保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	ネット・ゲーム等の適正利用を啓発する指導員を派遣し、保護者が学びあう機会を提供する取組みの成果を示す指標							B	保護者学習会等への指導員の派遣について、PTA等に対し積極的に周知しており、概ね順調に進捗している。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	25回	12回	23回	37回	53回		75回		
進捗率		-26%	-4%	24%	56%				

指標名	11 地域学校協働本部等整備率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	学校・地域・家庭をつなぐ体制が整っていることを示す指標							A	地域学校協働活動に関する研修会の実施により、順調に進捗している。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	28.6%	48.2%	51.6%	47.0%	56.9%		60.3%		
進捗率		62%	73%	58%	89%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.30 【3.95】	3.62 【3.20】	・家庭や地域との連携した教育機会をもっと増やして充実させてほしい。 ・地域の教育力の向上をになっている主体がだれなのかわからない。広報の不足では。

4 施策を構成する主な事業

事業名	子どもを育てる地域づくり支援事業		
事業概要	幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、地域の教育力向上をめざし、地域と学校が連携・協働して行う地域学校協働活動を推進する。また、地域学校協働活動のコーディネーターとなる人材の育成やネットワーク化を推進する。		
開始年度	H20 年度	R6 年度決算額	34,627 千円
事業実績	<p>①地域学校協働活動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子供教室：6市7町で実施 ・学校支援活動等：3市5町で実施 <p>②地域学校協働活動に関わる人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育士の養成：2名 ・地域学校協働活動に関する研修会を2回開催 延べ218名参加 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・教員をはじめ、地域、行政、NPOなど様々な方と話ができる、それぞれの本音を聞くことができた。これからの活動に活かしていきたい。（研修会参加者） ・地域コーディネーター等、活動の中心となる人材の固定化、高齢化が進んでおり、後継者が不足している。（市町担当者） 		
成果・課題	○	<p>研修会の開催等により地域学校協働活動への理解が進み、活動内容も徐々に充実してきている。</p> <p>地域学校協働活動の実施に向け、地域学校協働活動推進員やコーディネーター等を計画的に配置する市町がある一方、それらの人材の高齢化や後継者不足という実態があることから、引き続き人材の養成が必要である。</p>	

事業名	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業		
事業概要	ネット・ゲーム依存予防対策の推進、学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成など、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた取組みを実施する。		
開始年度	H21 年度	R6 年度決算額	4,377 千円
事業実績	<p>①ネット・ゲーム依存の予防等に関する研修への教員等の派遣：6名</p> <p>②スマートフォン等の利用に関する調査の実施</p> <p>③ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成・配布</p> <p>④さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数：4名（累計149名） ・さぬきっ子安全安心ネット指導員派遣実績：53学習会、約6,450名参加 <p>⑤親子参加型ワークショップの開催及び啓発用学習教材の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子参加型ワークショップ：県内3カ所で計5回実施、154組参加 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休みを目前に控え、保護者とともにメディアとの付き合い方について考える良い機会となつた。（さぬきっ子安全安心ネット指導員を派遣した学校の担当教員） 		
成果・課題	○	<p>ネット・ゲームの適正利用について、学習シートを活用した家庭でのルールづくりの促進や、保護者への啓発活動のための指導者養成などを行ったほか、教員等の理解促進を図るために、教員等を専門的な知識を習得するための研修へ派遣した。</p> <p>また、児童生徒におけるスマートフォン等の所持や利用の状況、依存傾向等の現状を把握するため、スマートフォン等の利用に関する調査を実施した。</p> <p>引き続き、知事部局や市町教育委員会をはじめ、学校や保護者、関係機関等とより一層連携して、子どもたちのネット・ゲーム依存の未然防止や早期発見、早期対応に取り組む必要がある。</p>	

5 総合評価

研修会の開催等を通じ、地域学校協働活動への理解が徐々に進んできており、子どもを育てる地域づくりに一定の進捗が見られる。地域と学校の連携は、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える上で不可欠であるので、家庭や地域の教育力の向上に向け、引き続き各市町に制度についての周知や助言を行い、組織的・継続的な活動につなげていく必要がある。

また、ネット・ゲームの適正利用については、これまでのスマートフォン等の利用に関する調査において、小・中学生の利用時間が長くなっている傾向が見られるほか、ネット・ゲームへの依存傾向にあると考えられる児童生徒が依然として数%程度存在しているが、家庭でのルールづくりが進んできている傾向も見られる。

一方で、家庭でのルールの遵守状況については、児童生徒と保護者との間で認識の差が見られるなど、ルールの内容や設定方法については、状況に応じて、各家庭で隨時見直していくことも必要であると考える。

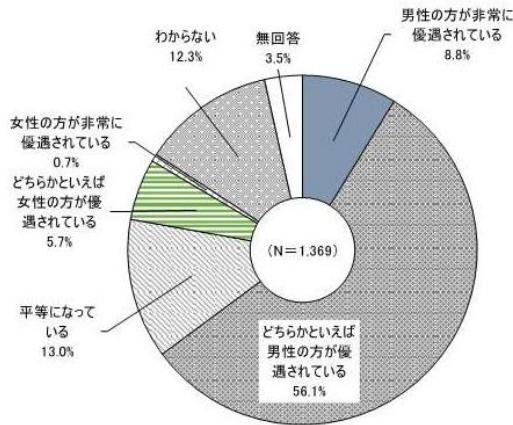
引き続き、利用状況等を注視しつつ、児童生徒と保護者に向けた家庭でのルールづくりの促進や、教員等の対応能力の向上などに取り組んでいく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	3 男女共同参画社会の実現
施策	6 男女共同参画社会の実現に向けた社会基盤の構築
取組みの方向	1 男女共同参画の視点に立った意識の改革、社会制度・慣行の見直し 2 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

1 施策・事業実施の背景の現状

R6年度県政世論調査によると、「男女共同参画」について「どちらかといえば男性の方が優遇されている」56.1%が最も高く、次いで「平等になっている」13.0%、「わからない」12.3%、「男性の方が非常に優遇されている」8.8%などとなっている。

男女共同参画の取組みの進展が未だ十分でない要因の一つとして、社会全体において固定的な役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が存在していることが挙げられる。



出典：香川県「令和6年度県政世論調査」

2 指標による評価

指標名	12 社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	社会全体における男女の地位について、「平等」と答えた者の割合で、男女の平等感を示す指標								
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	14.3%	-	11.1%	11.5%	13.0%		20%	D	【進捗が遅れている要因】 依然として多くの人が、社会のさまざまな分野で男性優遇となっていると考えている。 【今後の方向性】 男女共同参画社会の実現に向けて、さらに効果的な広報・啓発に努める必要がある。
進捗率		-	-56%	-49%	-23%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.96 【3.95】	3.38 【3.20】	・男とか女とか関係なく優秀な人が活躍できる社会を実現すべき。 ・女性の負担はまだ大きいし、社会の理解もともなっていない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	男女共同参画社会づくり推進事業		
事業概要	男女共同参画に関する取組み期間にパネル展や街頭キャンペーンを実施するとともに、男女共同参画社会の形成に向けた意識の醸成を図るため、県民を対象としたフォーラムを開催する。		
開始年度	H14 年度	R6 年度決算額	850 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画週間」及び「若年層の性暴力被害予防月間」のパネル展の実施 ・「女性に対する暴力をなくす運動」期間のパネル展及び街頭キャンペーンの開催 ・「2025 男女共同参画フォーラム 女性が輝ける環境づくりについて」の開催：参加者 139 人 ・「かがわ男女共同参画推進員」の委嘱：42 人（各市から 3 人、各町から 2 人推薦） 		
県民・事業者からの声	女性活躍という言葉がなくなるぐらいまでの社会になることが目標で、そのための期間、こういった活動を推進していくことが重要かと思う。（フォーラム参加者）		
成果・課題	△	<p>フォーラムに参加して男女共同参画に対する理解が深まったかとのアンケートに対し、「大変深まった」「まあ深まった」と回答した人の割合が 85%程度で男女共同参画社会の形成に向けた意識の醸成につながった。</p> <p>フォーラム参加者が 60 歳以上の女性が多いことから、若い方や男性にも参加してもらえるよう広報を行う必要がある。</p>	

5 総合評価

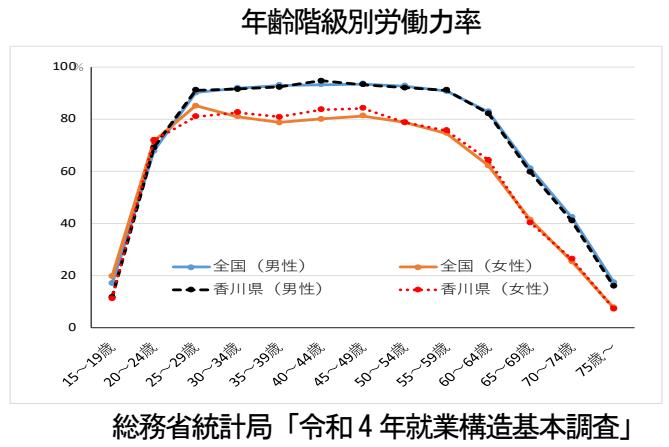
男女の平等感を示す指標について、県政世論調査では、毎年少しずつはあるが、平等と答えた人の割合が増えているが、まだまだ男女共同参画の視点に立った意識の改革等に課題が残る結果であった。
男性の家事・育児などへの参画をはじめ、社会制度や慣行に不平等な役割分担が認められる場合には、これらの制度や慣行を見直す意識の定着に向けて、また、性別による固定的な役割分担意識や性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けて、様々な年齢層とあらゆる機会を捉えて効果的な広報・啓発活動を推進する。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	3 男女共同参画社会の実現
施策	7 あらゆる分野における女性の活躍推進
取組みの方向	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大 2 女性の活躍推進

1 施策・事業実施の背景の現状

将来にわたり持続可能で多様性に富んだ活力ある社会を構築するためには、多様な人材の活用・多様な視点の導入が必要であり、人口の半数を占める女性の参画拡大が重要である。県の審議会等の委員に占める女性の割合は38.5%（R6年度）で、昨年度より少し減少しているが、R7年度の目標値に近づきつつある。

本県では、全国と比べて、妊娠・子育て期を通じて就労する女性の割合は高いものの、この時期に退職したり、就業を中断したりする女性は少なくないため、ワーク・ライフ・バランスの実現や雇用の分野での男女の均等な機会と待遇の確保を通じて、働く女性の活躍推進が求められている。



2 指標による評価

指標名	13 県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県の設置する審議会等の委員に占める女性の割合で、県政にかかる政策・方針決定過程への女性の参画推進について示す指標								
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	35.8%	36.3%	37.4%	39.1%	38.5%			40%	
進捗率		12%	38%	79%	64%				

指標名	14 「かがわ女性キラサホ宣言」登録企業数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	働くことを希望する女性が能力を十分に発揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに取り組んでいる企業等の自主宣言であり、女性活躍推進事業の取組み成果を示す指標								
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	175社	37社	86社	135社	177社			180社	
進捗率		21%	48%	75%	98%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.96 【3.95】	3.38 【3.20】	・議員や公的な審議会等での女性の割合が少ない。 ・まだまだ女性の活躍が少ない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	女性が輝くリーダー養成事業		
事業概要	リーダーとして行動していくための知識やスキルを学び、あらゆる分野で活躍できる人材を育成する「女性が輝くリーダー養成事業」を実施。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	3,652 千円
事業実績	・リーダー養成事業は、6回の連続セミナーを実施し、29名が受講、28名が修了した。		
県民・事業者からの声	・話し合った改善内容を実際に職場で提案していく。（セミナー受講者） ・自分の目指すリーダー像を実践していく。（セミナー受講者）		
成果・課題	○	リーダー養成事業の各セミナー実施後のアンケートでは、ほぼすべての参加者から「とてもよかったです」との回答があり、女性自身の意識を高め、リーダーとして責任を果たせる人材の養成を図ることができた。	

事業名	女性デジタル人材育成事業		
事業概要	デジタルスキルを活用した起業やフリーランス等の「新しい働き方」を支援するため、Setouchi-i-Base と連携し事業を実施。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	2,849 千円
事業実績	・デジタル人材育成事業は、オンラインで実施し、デジタル・クリエイティブ人材養成講座は、25名が参加、クラウドコーチプログラムは、14名が参加した。		
県民・事業者からの声	・実案件応募の後押しをしてくれて大変良かった。（セミナー受講者） ・現役で活動されているメンターからのアドバイスをもらうことできて大変良かった。（セミナー受講者）		
成果・課題	△	女性デジタル人材育成事業は、ある程度のデジタルスキルを持った受講者の満足度が高かった一方、受講者の中には途中で離脱してしまうものもあり、効果的な事業内容を考える必要がある。	

事業名	女性が輝く職場づくり支援事業		
事業概要	女性従業員からの職業生活上の相談等に助言・指導（メンタリング）を行うものをメンターとし、企業としてメンターを育成し、メンター制度を導入することにより、企業における女性の就業継続や人材育成をサポートし、将来の管理職等への登用も視野に入れた職場での女性活躍を促進する。		
開始年度	R4 年度	R6 年度決算額	2,384 千円
事業実績	全3回の研修を実施し、合わせて89名が受講した。		
県民・事業者からの声	メンター制度について理解が深まったので、自社に合う形を検討し導入を試みたい。他社とメンター制度の現状や悩みを共有できる時間があり、大変有意義な研修であった。（セミナー参加者）		
成果・課題	○	アンケートでは、事業の内容について「満足・やや満足」と回答した人の割合が95%であり、働くことを希望する女性がその希望に応じた働き方を実現できるよう、職業生涯を通じたキャリア形成への支援を目的とした、メンター制度の導入・実施につながった。 引き続き女性活躍推進に向けて取り組む。	

事業名	女性向けビジネススキルアップ研修支援事業		
事業概要	出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を実施する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	1,122 千円
事業実績	全2回研修を実施。9月開講では3名が研修を受講、2月開講では5名が研修を受講した。		
県民・事業者からの声	楽しく研修が学べた。少人数であったため、講師に質問がしやすかった。現在、平日に研修が行われているため、休日に研修を実施してほしい。（研修参加者）		
成果・課題	△	研修の最終目標が就職であるが、実際に研修へ参加される方は、パート希望の方が多い。令和6年度に研修へ参加した人のうち就職した方は1名であった。（うち復職1名） 本研修を就職に向けた研修にするために、研修内容を就職希望者向けに変更していく必要がある。	

5 総合評価

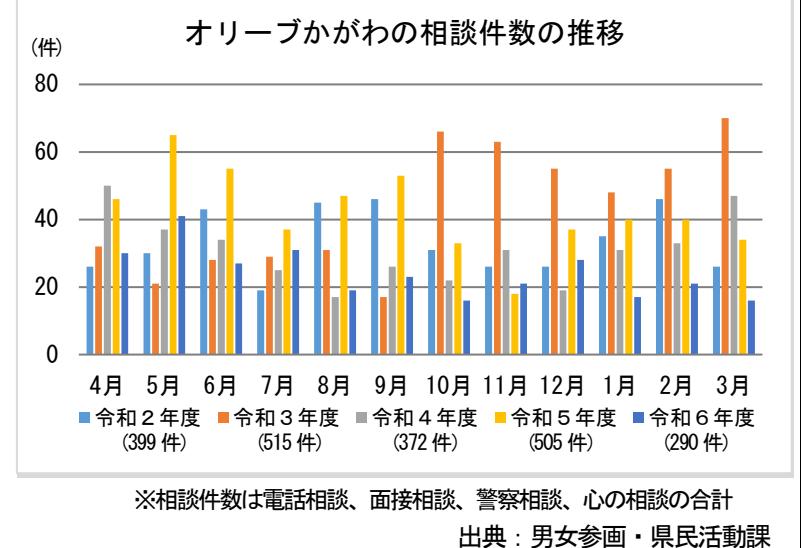
あらゆる分野における女性活躍の推進のため、政策・方針決定過程への女性の参画拡大等に取り組み、指標分析の結果は一定進捗しているが、今後も取組みを進めていく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	3 男女共同参画社会の実現
施策	8 女性の安全・安心の確保
取組みの方向	1 防災における男女共同参画の推進 2 女性へのあらゆる暴力の根絶

1 施策・事業実施の背景の現状

災害時には平常時における社会の課題が一層顕著に現れることが指摘されており、防災における男女共同参画の推進は重要なものとなっている。

女性に対する暴力は犯罪となる行為も含む重大な人権侵害であり、その予防と被害からの心身の回復のための取組みや自立に向けた支援等を推進し、暴力の根絶を図ることが必要である。



2 指標による評価

指標名	15 県防災会議の女性委員比率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	防災分野の政策決定過程における女性参画の割合を示す指標								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	15.0%	16.7%	18.3%	20.0%	21.3%		30%		
進捗率		11%	22%	33%	42%				

指標名	16 配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ（だれ）にも相談しなかった」と答えた者の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者に、相談先について聞いたところ、「どこ（だれ）にも相談しなかった」と答えた者の割合で、相談先の認知度を示す指標								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	36.4%	-	26.1%	29.9%	34.2%		18.2%		
進捗率		-	57%	36%	12%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.96 【3.95】	3.38 【3.20】	該当なし

4 施策を構成する主な事業

事業名	性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業		
事業概要	性暴力被害者に被害直後から総合的な支援を提供するため、公益（社）かがわ被害者支援センターに委託して、性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を運営。		
開始年度	平成 29 年度	R6 年度決算額	13,873 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 290 件（電話相談 253 件、面接相談 16 件、法律相談 7 件、心の相談 14 件） ・付添支援 24 件 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・性暴力の被害者等に対する支援施策を、行政機関、医療機関、臨床心理士会、弁護士会、警察などの関係機関が連携して推進して欲しい。（事業者） ・医療現場で身体的虐待には今まで何度も遭遇し、関係各所と連携しているが、性的虐待については、知らないことも多く、とても勉強になった。（研修会参加者） ・支援者だけでなく、一般の方も含めてすべての人の理解を底上げする必要があると思う。（研修会参加者） 		
成果・課題	○	<p>性暴力は、被害者の心身に長期にわたり重大な影響を及ぼすものであることから、性暴力被害者の総合的な支援を行う「オリーブかがわ」の、より一層の認知度向上を図り、できるだけ早期に適切な支援につなげていく必要がある。</p> <p>オリーブかがわが設置された当初より、産婦人科を中心とした協力医療機関体制となっているが、今後は、心療内科や精神科、小児科、男性被害者に対応できるような診療科を含めた連携体制を作っていく必要がある。</p>	

事業名	DV対策事業		
事業概要	配偶者等からの暴力被害者に対する休日・夜間の相談対応、弁護士による女性のための相談の実施及びDV被害者等を対象とした一時保護の受け皿確保を図るとともに、一時保護施設等からの退所後の自立生活や地域定着を促進するための支援の充実を図る。また、女性相談支援員や関係機関・民間団体等の支援者の資質向上のための専門研修及び啓発活動を行う。		
開始年度	H13 年度	R6 年度決算額	7,167 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども女性相談センターにおける配偶者からの暴力相談受付件数（1,075 件） ・民間事業者への一時保護委託実人員（14 名：本人 4 名、同伴者 10 名） ・自立生活支援及び地域定着支援 各 3 件 ・専門研修 ①女性相談員等初任者研修 1 回 ②事例検討会 2 回 ③DV 対応・児童虐待対応連携強化研修 1 回 ・広報啓発：若年層における交際相手からの暴力（デート DV）出前講座 6 回実施 など 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保護委託先退所後、家庭訪問や同行支援等で相談に乗ってもらい心強かった。（利用者） ・DV 被害者および同伴児童への支援においては、関係機関や民間団体が顔の見える関係性を構築できる研修等の機会が重要であり、これにより連携強化が促進される。（事業者） 		
成果・課題	△	<p>市町の相談窓口等への相談されたケースについては、女性相談支援センターへの相談や支援につながるケースが増えた。</p> <p>また、民間事業者との連携により、同伴児童がいるケースの受け入れ先の拡充が図られたほか、退所後の自立生活・地域定着支援につながったケースもあった。</p> <p>一方で、DV 被害者が相談しやすい環境の整備や被害の潜在化を防ぐ取組みが必要であり、24 時間の電話受付やメール、チャットでの相談が可能な「DV+（プラス）」の更なる周知と併せ、被害者の早期発見、早期対応のための通報、連絡体制の整備や、アウトリーチ支援の実施体制の整備について、関係機関との更なるネットワークの構築にむけた取組みが必要である。</p>	

5 総合評価

改選時に女性の積極的な登用を働きかけしたことなどにより、女性委員の割合は上昇したが、配偶者等からの暴力の相談先の認知度は上がらなかった。
DV 被害者などが相談しやすいツールや窓口の周知を更に行うほか、支援調整会議等の開催を通じ、被害者の潜在化の防止や早期の支援の実施が行なえるよう、関係機関との連携体制の整備に取り組んでいく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	4 健康長寿の推進
施策	9 健康づくりの推進
取組みの方向	1 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底 2 食育の推進 3 結核・感染症予防の推進 4 こころの健康づくり 5 次世代の健康づくり 6 高齢者の健康づくり 7 歯と口腔の健康づくり

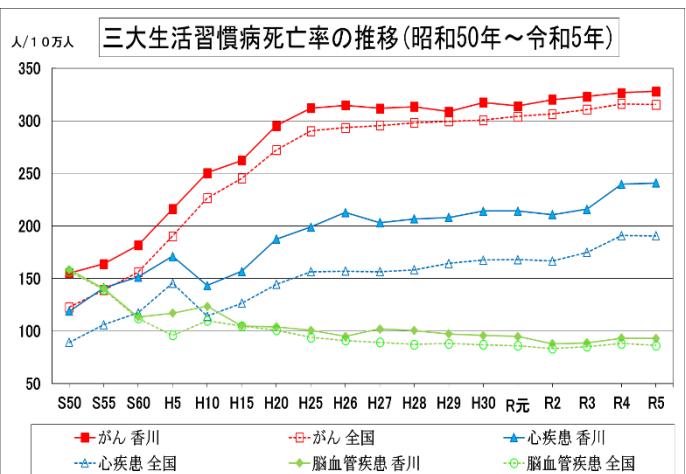
1 施策・事業実施の背景の現状

S52年以來、本県の死亡原因の1位はがんであり、生涯のうちに2人に1人はがんにかかると推計されている。また、2位は心疾患、4位が脳血管疾患であり、三大生活習慣病での死者者は、死者者総数の約半数を占める。

本県は、糖尿病の死亡率（18.5人（人口10万人当たり））や受療率（250人（人口10万人当たり））が全国平均（死亡率12.7人（人口10万人当たり）、受療率175人（人口10万人当たり））に比べて高い。

メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣病の予防を図ることを目的としている特定健康診査の実施率は58.0%であり、全国平均（59.7%）を下回っている。

若い時期からの健康づくりを進めることにより、健康に自立して生活できる期間（健康寿命）を延ばすことが求められている。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

2 指標による評価

指標名	17 がん検診受診率								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	早期発見・早期治療に欠かせないがん検診について、国が定める5種類のがん検診の受診率を示す指標								—	3年に1度の調査であり、R6年度は調査対象年ではない。
年度	R1 年度基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	胃 : 45.6% 肺 : 55.4% 大腸 : 46.6% 子宮 : 48.4% 乳 : 51.2%	-	-	胃 : 45.1% 肺 : 54.0% 大腸 : 47.9% 子宮 : 48.8% 乳 : 52.2%	-	-		60%以上 (毎年度)		
進捗率		-	-	3%	-	-				

指標名	18 特定健康診査の実施率								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生活習慣病の危険性が高いメタボリックシンドロームを早期に発見する手段である特定健康診査の受診率を示す指標									
年度	H30 年度基準値	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値		
実績値	53.2%	54.5%	52.2%	55.8%	55.2%	58.0%		70%以上	C	【進捗が遅れている要因】 若い世代や被用者保険の被扶養者等の受診率が伸び悩んでおり、新型コロナウイルス感染症の収束とともに回復傾向にはあるものの全国平均(59.7%)より低くなっている。 【今後の方向性】 健診を受診しやすい環境を整備するとともに、周知啓発に努め、より一層の受診率向上に向けた取組みが必要である。
進捗率		8%	-6%	15%	12%	29%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.12 【3.95】	3.51 【3.20】	・健康づくりの具体的な施策を知らない。 ・広報で目に入っても、参加しようとは思わない。 ・健康は個人の努力によるものであり、行政がどこまで関与するのか疑問である。

4 施策を構成する主な事業

事業名	企業との連携によるがん検診受診促進事業		
事業概要	企業と連携して「香川県がん検診推進センター」を養成し、センターによるがん検診の受診勧奨や、がんの正しい知識の普及啓発を行う。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	669 千円
事業実績	香川県がん検診推進センター認定者数（令和7年3月末時点）：1,557名		
県民・事業者からの声	・がん検診の正しい情報を多くの県民に伝えたい。（センター） ・県民へ上手くお伝えできるかはまだ不安がある。（センター）		
成果・課題	○	センター認定者数は、当初の目標である500名を大きく上回る実績となった。今後はセンターの活動の量・質を高めることを重視した取組みが必要である。	

事業名	健康づくり政策推進アドバイザー事業		
事業概要	健康づくり政策を研究している大学教授等をアドバイザーとして招聘し、県や市町が行う健康づくり事業についての評価・分析を行い、より効果的な事業の実施につなげる。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	5,254 千円
事業実績	・健康づくり政策推進トップ会談及びセミナーの開催 ・生活習慣・健康状態見える化事業のモデル作成 ・市町等への成果発表会の開催	4回 坂出市 1回（参加者48名）	
県民・事業者からの声	健康を前面に押し出すと、健康に関心がない人にはなかなか伝わらないことを感じていたため、自然と健康になれる環境や仕掛けづくりなどの観点は非常に参考になった。（市町）		
成果・課題	○	アドバイザーの招聘より、「自然と健康になれる環境づくり」や「行動変容を促す仕掛け」など、市町や関係団体等に対し、健康づくりの新たなアプローチ手法を提案することができた。今年度作成したモデル事業などを活用し、より効果的な健康づくり施策の展開につなげる必要がある。	

事業名	生活習慣・健康状態見える化事業		
事業概要	健康無関心層が多い若者や働く世代を主な対象とし、健康測定器を活用して生活習慣や健康状態を見える化する「骨密度・野菜摂取見える化チャレンジ」を実施し、健康行動への変容を促すとともに、骨折が要介護状態となる主な原因の一つであることを踏まえ、市町における骨粗しょう症検診の実施や受診率向上を支援する。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	3,368 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・骨密度測定 60 回（延べ 2,227 名） ・野菜摂取量測定 191 回（延べ 4,815 名） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・数値で状態がわかり、野菜をもう一品増やそうという気持ちになった。（県民） ・骨密度について意識するきっかけになった。（県民） 		
成果・課題	○	<p>自らの状態を「見える化」することによる意識の変化や行動の変容に一定の効果があった。</p> <p>任意検診である骨粗しょう症検診の全市町実施及び受診率向上に向け、市町に必要な支援をしていく必要がある。</p>	

5 総合評価

指標、生活習慣病死亡率等のデータ、各事業の進捗状況から「健康づくりの推進」は、目標達成には至っていないが、一定程度進展している。

検診・健診の受診率向上の取組みや適切な医療機関受診への周知啓発を推進していく必要がある。

企業との連携によるがん検診受診促進事業では、企業と連携したがん検診の受診勧奨や、がんの正しい知識の普及啓発に取り組んでおり、がん検診受診率向上の観点から一層推進していく必要がある。

R4年県民健康・栄養調査によると、特に30歳代から50歳代の働き盛り世代は、食習慣を改善するつもりがない者の割合が高いという結果が出ており、健康への関心が低い若者や働き盛り世代を中心に、健康行動への変容や定着を促す取組みが必要である。

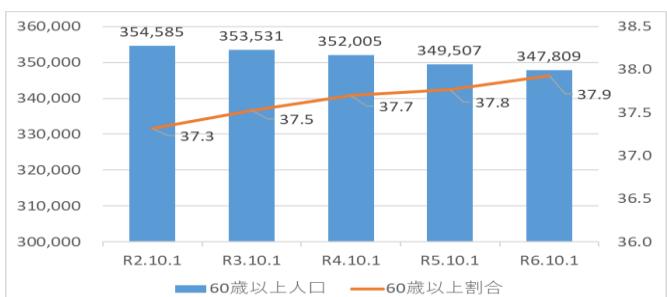
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	4 健康長寿の推進
施策	10 社会参加の促進と生きがいづくりの推進
取組みの方向	1 高齢者の社会参加の促進 2 生きがいづくりの環境整備

1 施策・事業実施の背景の現状

今後、本県全体の人口が減少する中、高齢者は超高齢社会を支える貴重なマンパワーとして、期待されている。

高齢者が社会とのつながりを得るために、高齢者への情報提供や人材育成を行い、地域活動等への参加を促進する必要がある。

就労意欲を有する高齢者が、長年培った知識等を生かし、活躍できるよう、就業機会の確保が求められている。



出典：香川県「人口移動調査報告」

2 指標による評価

指標名	19 高齢者いきいき案内所相談件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域活動に关心を持つ高齢者を活躍の場へ案内する「高齢者いきいき案内所」の活用状況を示す指標								
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	3,160 件	609 件	1,173 件	1,676 件	2,135 件		3,300 件	B	案内所の開設により、一定数の相談を受け付けており、進捗率も一定で推移している。 ただし、計画策定時に目標としていた年間660件に届いていないため、引き続き案内所の周知等に努める。
進捗率		18%	36%	51%	65%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.12 【3.95】	3.51 【3.20】	・高齢化が進む中で、フレイル予防や高齢者が社会でもっと活躍できる場所を増やしてほしい。 ・長生きして、元気に健康に活動できる環境作りをして欲しい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	高齢者いきいき案内所事業		
事業概要	<p>香川県社会福祉協議会に委託して開設する「高齢者いきいき案内所」の運営に要する費用であり、高齢者の活躍の場の情報収集や提供及び高齢者人材バンクを管理する「高齢者いきいき案内所」を運営し、高齢者を活躍の場へ案内し、生きがいづくりを行うとともに、高齢者の豊富な知識・経験・技能を様々なニーズに結び付けることを目的とする。</p> <p>また、施設等でニーズが高い傾聴や読み聞かせなどのボランティア養成講座を開催し、介護ボランティアの養成を支援する。</p>		
開始年度	H26 年度	R6 年度決算額	6,176 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者いきいき案内所 相談件数：6,233 件 (R6 年度末までの累計) 高齢者人材バンク 登録件数：765 件 (R6 年度末までの累計) 		
県民・事業者からの声	<p>いきいき案内所利用者の声 ・案内所を通して、新しい出会いがあり、案内所に来所して良かった。</p> <p>読み聞かせボランティア養成講座参加者の声 ・絵本について知らないことばかりで気づかされることがたくさんあった。</p> <p>傾聴ボランティア養成講座参加者の声 ・色々な方の話を聴かせてもらったり、自分の話を聞いてもらったりして気づくことが多く、とても良かった。</p>		
成果・課題	◎	<p>社会福祉協議会が窓口となり、案内所や人材バンクを運営することで、高齢者を活躍の場へ案内し、様々なニーズへ結びつけることができた。</p> <p>情報提供の場として、継続した運営が必要である。</p>	

事業名	明るい長寿社会づくり推進事業		
事業概要	<p>かがわ健康福祉機構が開校している「かがわ長寿大学（高松校・西校）」の支援を行うことにより、県内在住の 60 歳以上の方が仲間づくりを図るとともに、知識や教養を身に付けながら、自らの生きがいと健康づくりに取り組み、地域社会での実践的な指導者となる資質を身に付けてもらうことを目的とする。</p>		
開始年度	H2 年度（高松校）、H26 年度（西校）	R6 年度決算額	9,954 千円
事業実績	<p>R6 年度卒業生</p> <ul style="list-style-type: none"> 高松校：110 名（入学当初：115 名） 西校：41 名（入学当初：42 名） 		
県民・事業者からの声	<p>卒業生の声</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域や年齢を超えた付き合いでの新たな発見をした。 サークル活動で新しい人間関係を構築できた。 今後の生活に役立つ知識を吸収できた。 体験学習が楽しかった。 		
成果・課題	◎	<p>毎年、一定数の応募があり、知識や教養を身に付けたい 60 歳以上の学びの場として機能している。</p> <p>在学中の講義を通して、新たな人間関係の構築や、新たな生きがいの発見など、県内高齢者の社会参加に寄与している。</p>	

5 総合評価

「高齢者いきいき案内所の運営」及び「かがわ長寿大学の開講」の結果、多くの高齢者が利用・参加しており、社会参加や生きがいづくりに寄与していることから、引き続き本施策を推進していく。
 長寿大学については、県域で参加者数に差が見られることから、より一層の啓発を行っていく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	5 地域福祉の推進
施策	1.1 ともに支え合う社会づくりの推進
取組みの方向	1 地域の支え合いによる福祉の推進 2 みんなにやさしいまちづくりの推進 3 認知症施策の推進 4 高齢者の虐待の防止

1 施策・事業実施の背景の現状

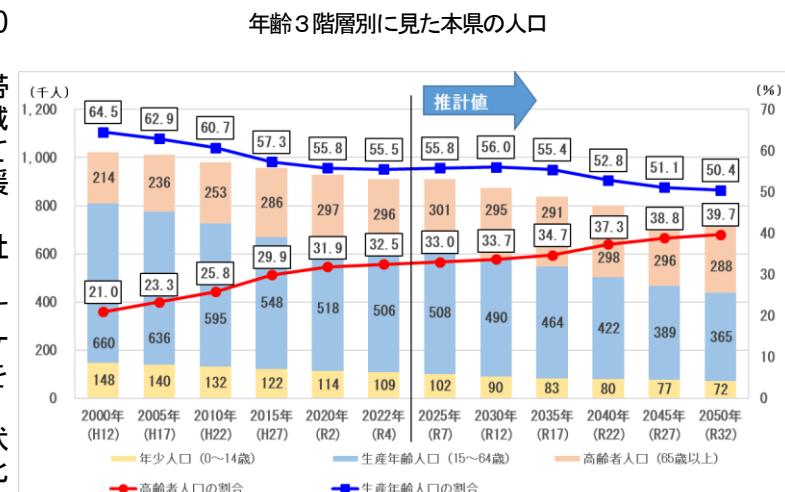
本県の人口は、年少人口及び生産年齢人口が既に減少傾向にある一方で、高齢者人口は30万人前後で推移すると予測される。

少子高齢化や高齢者ののみの世帯や単身世帯の増加、個人の価値観の多様化等により、地域や家庭での相互扶助機能の低下が懸念されており、地域全体で互いに支え合う包括的な支援体制づくりが求められている。

誰もが地域で安心して暮らせるよう地域社会のバリアフリー化を推進する必要がある。

地域で安心して暮らせるよう認知症に関する正しい理解の普及・啓発や見守り、医療・ケア体制を充実させるとともに、高齢者の権利を守るための取組みを進める必要がある。

高齢者虐待の件数は、近年はほぼ横ばいの状態であるが、引き続き市町等の体制整備の強化を行う必要がある。



出典：香川県「第9期香川県高齢者保健福祉計画」

2 指標による評価

指標名	20 認知症サポーター養成数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域で認知症の人や家族を見守る応援者である認知症サポーターの養成数							A	認知症サポーター養成講座の講師の養成に取り組んだことや、市町によるサポーターの養成の取組みにより、認知症サポーター数は順調に推移した。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値			
実績値	111,834人	117,755人	123,953人	132,575人	140,007人				
進捗率		26%	53%	91%	124%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.14 【3.95】	3.51 【3.20】	・高齢者・子どもを地域で見守ることが大切だと思う。 ・高齢者の母が一人で住んでいるから、行政から声かけをしてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	認知症予防推進事業		
事業概要	認知症予防に向けた取組みの普及や、認知症に対する正しい理解の促進を図る。令和6年度は、認知症手前の軽度認知障害（MC I）高齢者の早期発見のためのチェックシートを作成するとともに、MC Iからの回復を目指す「認知症予防プログラム」の開発・実証を行う。		
開始年度	平成 28 年度	R6 年度決算額	3,726 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室等への講師派遣、新聞・広報誌への特集記事の掲載 ・軽度認知障害（MC I）スクリーニングテストの試作版を作成 ・介護予防教室等での活用を想定した「認知症予防プログラム」を作成 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・スクリーニングテストの信頼性に関する検討は必要であるものの、短時間で実施できるものであった。（スクリーニングテスト作成者） ・認知症予防プログラムは、楽しんで参加することができ、個人では取り組みにくいことへの動機づけとなるものでもあったため、参加してよかったとの声が多く聞かれた。（参加者） 		
成果・課題	○	各市町において、地域の実情に応じて、本事業の成果を効果的に活用することが期待される。今後は、各市町での活用を支援するとともに、必要に応じて改善や見直しを行う必要がある。	

事業名	ひきこもり対策事業（オンライン居場所）		
事業概要	対面コミュニケーションや外出が苦手等の理由から支援につながりにくいひきこもり当事者やその家族の居場所として、オンライン型の居場所を設置することで支援の入口を広げる。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	110 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：13 回 ・参加者数：延べ 33 人（内当事者 23 名） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなのいろんな話が聞けて楽しかったです。ありがとうございました。（参加者） ・最初の説明から丁寧に教えていただきありがとうございました。とてもよく笑いました。優しい雰囲気に包まれてよかったです。（参加者） 		
成果・課題	○	参加しやすい居場所を設置することで、一定の参加者数があり、効果的なひきこもりの支援につながった。 新たな参加者の確保や継続利用につながりにくい点が課題としてあげられる。	

5 総合評価

高齢者が今後も増加していくことが見込まれる中、認知症予防プログラムの普及などにより、認知症予防の取組みを推進するとともに、市町の認知症施策に対する効果的な支援や県民に対する認知症に関する正しい理解の普及啓発に取り組む必要がある。

ひきこもり対策事業（オンライン居場所）については、一定の参加者数があること、参加者から肯定的な意見が多かったことから、一定進捗していると考えられる。今後もひきこもりサポート MAP 等を活用した事業周知に取り組む必要がある。

地域における多様な活動主体による連携・協働を促進し、地域全体で互いに支え合う取組みを一層推進していく必要がある。

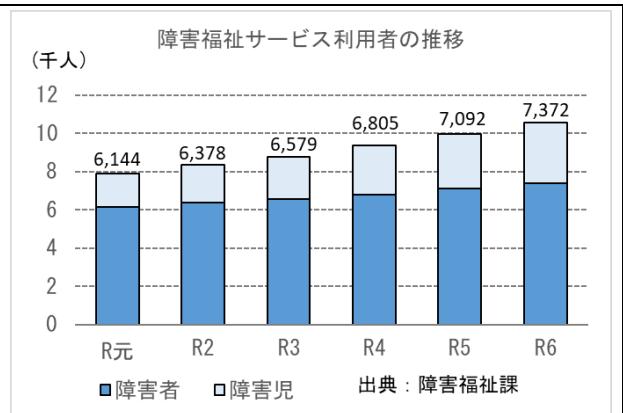
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	5 地域福祉の推進
施策	12 障害者の自立と社会参加の促進
取組みの方向	1 地域での生活の支援 2 教育・就労・社会参加の促進 3 障害者の安心・安全な生活を支える環境の整備

1 施策・事業実施の背景の現状

本県における令和6年度末の障害手帳交付者数は、55,222人（身体障害者手帳37,973人、療育手帳8,447人、精神障害者保健福祉手帳8,802人）と減少傾向にあるものの、障害福祉サービス利用者は増加傾向にある。

障害者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう地域での生活を支援する必要がある。

また、障害者が積極的にいきいきと暮らすためには障害者の能力を発揮できるよう就労支援の充実を図るとともに、スポーツや文化芸術活動の推進等を通して障害者の自立と社会参加を支援する必要がある。



2 指標による評価

指標名	21 障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	障害者に対し、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携を図り、身近な指導、助言を行うことにより、その雇用の促進及び職業の安定を図るため、登録者数の増加をめざす。							B	障害者就業・生活支援センターが主催する関係機関連絡会議や特別支援学校への訪問説明会などを通じて、当センターの取組みについての周知を図り、登録者数を増やすとともに、雇用の促進や職業の安定につなげることができている。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	1,678人	1,772人	1,838人	1,948人	1,989人		2,110人		
進捗率		22%	37%	63%	72%				

指標名	22 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	障害者を支える人材の育成を行い、障害者の安心・安全な生活を支える環境の整備の状況を示す指標として、専門性の高い意思疎通支援を行う者として登録された数の増加をめざす。							A	手話通訳者をはじめとした意思疎通支援者の養成については、県の広報誌などを活用して受講生の確保に努めるとともに、関係団体において計画的に養成講座を実施することで、登録者数の増加につなげができている。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	217人	220人	224人	259人	289人		292人		
進捗率		4%	9%	56%	96%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4. 14 【3. 95】	3. 51 【3. 20】	障害者、高齢者への支援がまだ弱いと感じる。施設やサービスを充実させて欲しい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	障害者の「仕事・担い手開拓」推進事業		
事業概要	複数の就労系事業所が参加する共同受注窓口にスーパーバイザーを配置し、新規業務の開拓や既存業務の拡充を行うとともに、新しい担い手を獲得することで、共同受注窓口の売上を増加させ、工賃向上を支援する体制を強化する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	3,254 千円
事業実績	<p>就労系事業所が作った農作物や加工品をさぬきこどもの国等の直接販売できる機会を増やしたほか、清掃・除草等の官公需の拡大など積極的な営業活動による新規受注の獲得などを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受注のための営業訪問件数 531 件 ・新規参入事業所数 10 事業所 		
県民・事業者からの声	販売場所の拡大や新規の受注によって、就労系事業所の生産活動の収入増につながっている。（事業者）		
成果・課題	◎	障害者の工賃向上を目指し、引き続き新規業務の開拓や既存業務の拡充を実施することで、本施策を一層推進していく。	

事業名	意思疎通支援事業		
事業概要	手話通訳者等の養成や派遣を行うことで、コミュニケーションを確保し、障害のある方の自立や社会参加を促進する。		
開始年度	H18 年度	R6 年度決算額	6,389 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者等の養成者数 71 人 ・手話通訳者等の派遣者数 86 人 		
県民・事業者からの声	手話通訳者等の高齢化が進んでいるので、養成者の更なる確保が必要である（委託事業者）		
成果・課題	○	<p>意思疎通支援者の養成や派遣を行うことで、障害のある方の社会参加の促進につながった。</p> <p>今後、市町において、失語症向けの意思疎通支援者の派遣が実施できるよう支援していく必要がある。</p>	

5 総合評価

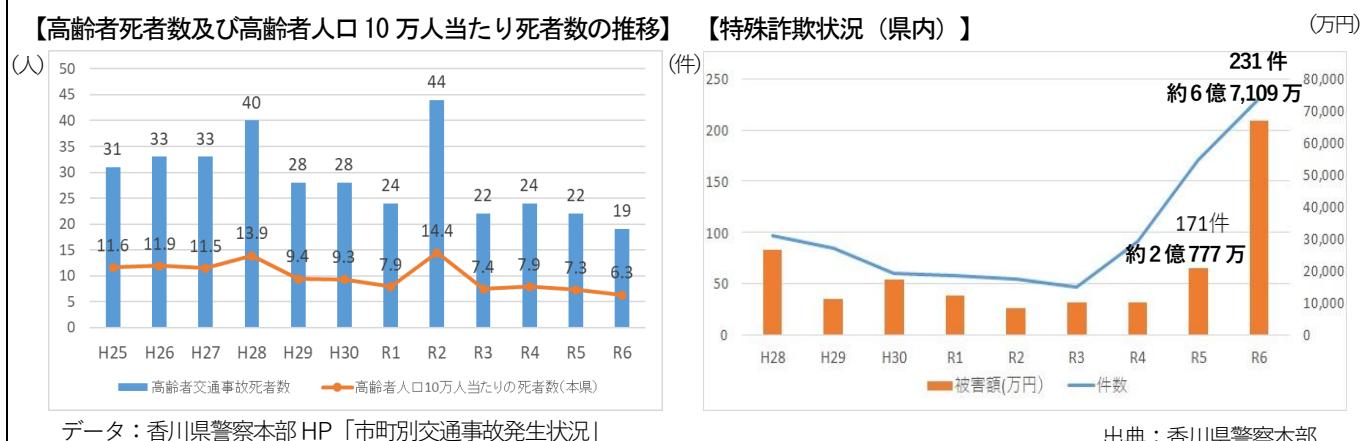
障害者の「仕事・担い手開拓」推進事業の結果、新規業務の開拓や既存業務の拡充、新しい担い手の獲得につながっており、障害者の社会参加の支援が進んでいる。
意思疎通支援事業の結果、障害者の円滑なコミュニケーション手段の確保を図ることで、安心・安全な生活を支える環境の整備につながっており、一定進捗していると考えられるが、養成者の確保や支援者の高齢化など、今後解決していくべき課題がある。
障害者が住み慣れた地域で自分らしく暮らせるよう、引き続き、地域生活の支援の充実や障害者の社会参加の促進を図る必要があり、これらの支援を担う人材の確保・育成や、社会参加の機会の確保を推進していくことが求められている。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	5 地域福祉の推進
施策	13 高齢者の安全の確保
取組みの方向	1 交通安全対策の推進 2 特殊詐欺等の被害防止対策の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

R6年の県内の交通事故による高齢者死者数は19人と、全死者数31人の約6割を占めており、R5年から2年続けて死者数は減少したものの、死者数に占める割合が高い状況が続いている。交通事故による死者数を更に減少させていくためには、高齢者に対する交通安全対策が大きな課題となっている。

R6年中の特殊詐欺については、認知件数は231件、被害総額は約6.7億円で、認知件数及び被害総額とも大きく増加している。被害者の年代に偏りがなくなっているとはいえ、依然として高齢者が高額の被害に遭っていることから、高齢者に対する被害防止対策も引き続き重要な課題となっている。



2 指標による評価

指標名	23 高齢者人口10万人当たりの交通事故による高齢者死者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	高齢者の交通事故抑止対策の成果を示す指標							A	高齢者の交通事故については、高齢者交通事故抑止対策事業等を効果的に推進したことにより、死者数の抑止につながった。 前年に比べ、死者数は減少したものの、事故の発生件数や負傷者数は増加に転じており、引き続き対策が必要である。 実績値が継続的に改善するよう、現状に合致した効果的な事業を、切れ目なく実施する必要がある。
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年目標値			
実績値	14.4人	7.4人	7.9人	7.3人	6.3人		7.4人以下		
進捗率		100%	93%	101%	116%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.14 【3.95】	3.51 【3.20】	・現状では安全は自身で注意する以外ない。 ・高齢者の危険な交通事情への対策をもっとしてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	高齢者安全運転サポート事業		
事業概要	高齢運転者を対象に自宅周辺の日常運転している道路において、自動車教習所の指導員による運転講習等を実施する。また、心理及び生理の両面から個人の特性を把握し、安全運転に役立つようなきめ細かなアドバイスが行われる運転適性診断・カウンセリングの受講を支援する。		
開始年度	R3 年度	R6 年度決算額	1,217 千円
事業実績	自動車教習所の指導員による運転講習参加者：74 人（15 グループ） 運転適性診断・カウンセリング参加者：99 人		
県民・事業者からの声	<p>＜運転適性診断・カウンセリング参加者＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果（参加 99 名中、回答者 78 名） <ul style="list-style-type: none"> 「非常に役に立った」 + 「役に立った」の回答数 73 名（94%） 「安全運転に対する意識が非常に高まった」 + 「高まった」の回答数 76 名（97%） 「今後も受けてみたい」 + 「無料なら今後も受けてみたい」の回答数 73 名（94%） ・参加者の声 <ul style="list-style-type: none"> 安全運転の意識が高まった。 運転時の動作・気持ちの余裕が必要と感じた。 日常の運転の慢心を無くしていきたい。 		
成果・課題	○	両取組みとも一定の評価を得ており、高齢者の安全運転と交通死亡事故抑止につながったと考えられ、今後、さらなる周知と利用の拡大を目指す。 運転適性診断・カウンセリングについては、利用者をさらに増加させるため、出張診断も活用して実施する。	

事業名	高齢者交通安全教育事業		
事業概要	地域の老人クラブの活動を利用し、高齢者の交通事故抑止に向けた「高齢者交通事故防止教室」を開催する。最新の交通事故状況の説明のほか、啓発 DVD の視聴や高齢者の認知機能や行動特性の変化など、高齢者にわかりやすい講習を実施する。		
開始年度	R4 年度	R6 年度決算額	2,164 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の老人クラブのほか、社会福祉協議会、コミュニティーセンターを通じて開催の募集をした。 ・高齢者交通事故防止教室：県内 78 箇所で開催、参加者約 1,700 人 		
県民・事業者からの声	参加者からは、「高齢になると身体能力や認知能力が変化して交通事故を起こす危険性が高くなる。」、「今日の講話で理解が深まったので気を付けて運転したい。」、「測定器（参加型）は次回も取り入れてほしい。」、「みんな笑いながら講義に引き込まれ、あっという間の 1 時間だった。」などの意見があった。		
成果・課題	○	高齢者交通事故防止教室については、県内 78 箇所で開催し、約 1,700 人の参加があった。参加者からは、「理解できた」、「気を付けたい」、「次回も参加したい」などの評価を得られたことから、今後もより多くの高齢者が参加できるよう、継続して取り組みたい。 本県の交通事故死者数に占める高齢者の割合は依然として高く、高齢者人口 10 万人当たりの高齢者死者数は、目標値を下回っているものの全国ワースト上位が続いていることから、引き続き高齢者の交通事故抑止に向けた意識の向上が必要である。	

5 総合評価

高齢者に関する各種施策を有機的かつ一体的に推進した結果、高齢者が関係する交通事故件数、負傷者数、死者数とも、年による増減はあるが、4 年連続で基準年より低く抑えられた。しかし、交通事故死者数に占める高齢者の構成率は約 6 割から 7 割を占め、依然として高い水準にあるほか、高齢者人口 10 万人当たりの高齢者死者数では、平成 17 年以来 19 年ぶりに全国ワースト 10 位を脱却したものの、ワースト 14 位と厳しい状況に変わりはないことから、引き続き、高齢者の交通事故抑止対策の推進に努める。

高齢者の交通事故抑止のためには、高齢者を含め県民全体の交通安全意識の向上を図っていくことが必要であり、関係機関・交通安全活動団体等とも連携して、県下の交通事故の特徴を踏まえた重点的な項目について、効果的な広報・啓発を継続して実施していく。

また、増加している特殊詐欺等の被害から高齢者を守るため、各種広報媒体を活用し、より多くの高齢者に対して注意喚起を実施していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	6 安心できる医療・介護の充実確保
施策	14 安全で質の高い医療の確保
取組みの方向	1 医療体制の充実・強化 2 オンライン情報を活用した医療の高度化 3 ドクターへリ等を活用した救急・災害医療体制の構築 4 医薬品等の安全対策の推進

1 施策・事業実施の背景

国においては、「地域医療構想」、「医師の偏在対策」、「医師の働き方改革」を進めることで、医療機能の分化・連携を進め、団塊の世代が後期高齢者になる2025年に向けて医療提供体制を確立しようとしている。

下図は、香川県地域医療構想で定める2025年の必要病床数と毎年の病床機能報告結果を記載し、病床機能ごとの必要病床数に対する現状等を表したものである。

香川県においても地域医療構想を推進するため、構想の趣旨に沿った医療機関の取組みを支援する必要がある。

また、医療機能の分化・連携を進めるうえで、K-MIX Rを活用した医療機関のネットワーク化、ドクターへリ等を活用した救急医療体制等の整備が必要である。

令和5年度病床機能報告結果（県全体）



出典：香川県地域医療構想・病床機能報告

2 指標による評価

指標名	24 かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」を活用し、参加する中核病院やクリニック等から新たに情報連携した患者数を示す指標								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	-	3,926人	8,121人	11,840人	15,407人		15,000人	A	R3 年度からシステム強化により、中核病院以外の医療機関等も新規公開が可能となったことで、効果的な情報連携の促進につながった。
進捗率		26%	54%	79%	103%				

指標名	25 大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム（DMAT）のチーム数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	大規模災害や多数傷病者が発生した事故などの現場で、急性期から活動できる機動性を持った医療チーム数を示す指標								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	47 チーム	46 チーム	39 チーム	40 チーム	47 チーム		55 チーム		
進捗率		-13%	-100%	-88%	0%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.77 【3.95】	3.08 【3.20】	・質の高い医療が都会とは違い受けられていないと思う。 ・島に住んでいるので、夜間や急病、重病などの対策に不安がある。

4 施策を構成する主な事業

事業名	ドクターヘリ運航事業		
事業概要	救急医療や災害医療の充実・高度化を図るため、基地病院、消防機関等と連携して、ドクターヘリを運航した。		
開始年度	R4 年度	R6 年度決算額	238,111 千円
事業実績	・運航日数：310 日 ・搬送件数：343 件（現場救急 207 件、転院搬送 136 件）		
県民・事業者からの声	ドクターヘリが来てくれた時の安心感は忘れません。（地元消防の方）		
成果・課題	◎	ドクターヘリ導入にあたって見込んでいた年間 243 件を超える運航状況となっている。 安全かつ効果的な運航を確保するため、継続的な改善に取り組むとともに、消防機関等と連携した現場訓練等に引き続き取り組む必要がある。	

事業名	かがわ医療情報ネットワーク連携拡大支援事業		
事業概要	かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）への参加医療機関の設備整備を補助した。		
開始年度	H24 年度	R6 年度決算額	3,564 千円
事業実績	・情報提供施設数（新規）：2 施設 ・情報提供施設数（令和 6 年度末時点）：72 施設		
県民・事業者からの声	紹介状だけでは情報が不足していることもあるが、K-MIX R は、画像や全体の経過等も把握することができるため、非常に有用である。（参加医療機関）		
成果・課題	○	診療所から新たに 2 件情報提供設備の整備補助申請があった。 情報提供医療機関の増加は、情報参照医療機関の K-MIX R 新規加入にもつながることから、継続した支援が必要である。	

5 総合評価

香川県保健医療計画に基づき、医療施設の整備や医療従事者の養成・確保に取り組むとともに、救急医療、小児・周産期医療、へき地医療など、医療機関間や地域保健等との利用連携体制の構築などに取り組んでおり、安心できる医療・介護の提供体制確保は進んでいると考えられる。
全国初の全県的な医療情報ネットワーク（K-MIX R）により、情報通信技術を活用した医療提供体制を構築し、がんなどの遠隔読影診断などに活用しており、医療機関の機能分担と連携強化が進んでいる。
救急医療においては、救命救急センターの運営補助や夜間の救急電話相談、ドクターヘリの運航等により、限られた医療資源の効率的な活用が進んでいると考えられる。災害医療においては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、DMAT チーム育成の進捗に遅れが見られるが、大規模災害に備えるためにも、引き続き、災害医療の充実に努めていく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	6 安心できる医療・介護の充実確保
施策	15 医師・看護職員の確保
取組みの方向	1 医師確保対策の推進 2 看護師確保対策の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

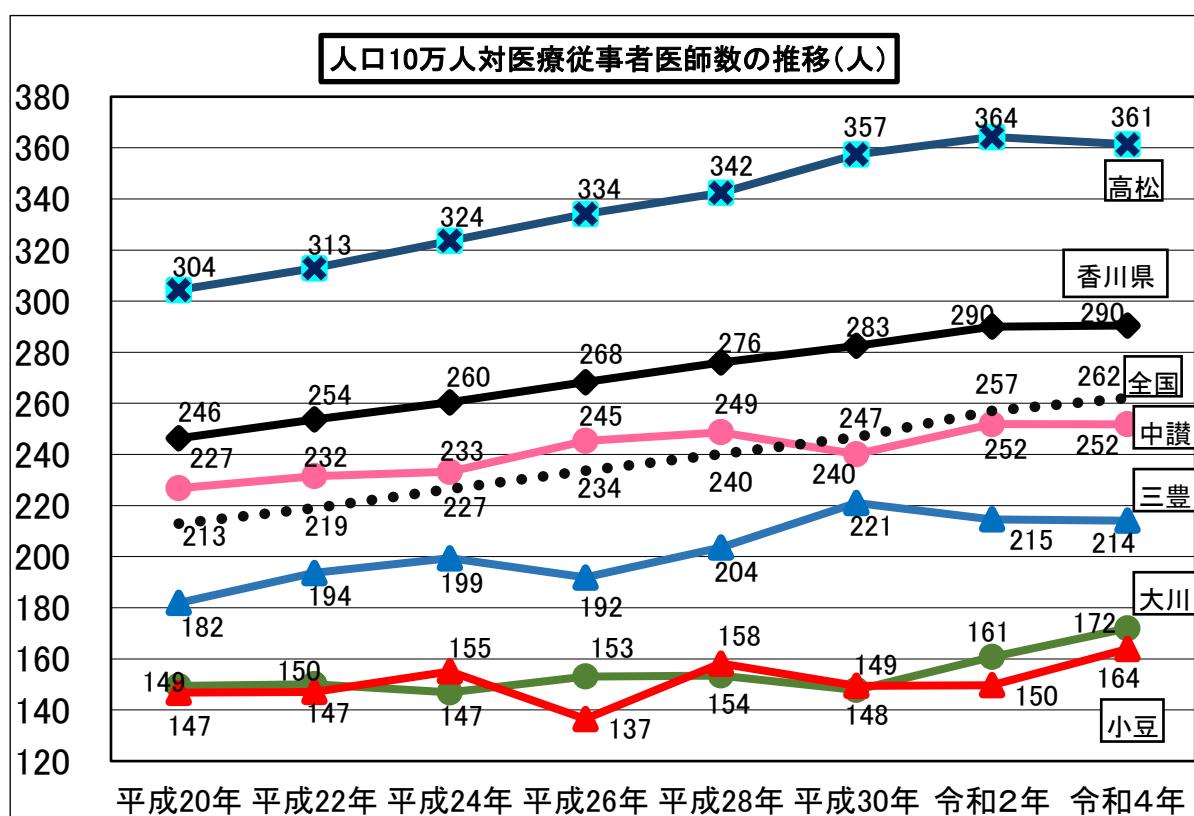
香川県内で就業している医師は、R4年度末時点では、人口10万人当たり290.5人と全国平均を上回り、医師多数県に位置付けられている。

しかし、医師は高松圏域に集中し、小豆、大川、三豊圏域では医師不足が顕著である。

また、全国に先行して医師の高齢化が進んでおり、今後、医学生から臨床研修医、専攻医、臨床医に至るまで切れ目のない施策を講じることで、若手医師の確保・県内定着を図っていく必要がある。

看護職員数についても、人口10万人当たりの数値は全国平均を上回っているが、医師と同様、高松、中讃圏域に集中している。

医療の高度化・専門化や高齢化に伴う在宅ケアの充実など、多様化する看護業務や看護体制に対応するため、看護職員の養成・確保に努めるとともに離職防止や再就職支援を図る必要がある。



出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

2 指標による評価

指標名	26 香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	香川県医学生修学資金貸付制度の活用により、県内医療機関等で勤務している医師数を示す指標							A	医学生支援事業において、香川大学及び関係医療機関と連携して医学生及び地域枠医師へのサポートを行うことにより、県内医療機関等で勤務する地域枠医師の増加につながった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	60人	71人	77人	90人	100人		108人		
進捗率		23%	35%	63%	83%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.77 【3.95】	3.08 【3.20】	<ul style="list-style-type: none"> ・医師、看護職員が少ないので増やしてほしい。 ・専門医が不足しており、手術までの待ち時間が長い。

4 施策を構成する主な事業

事業名	医学生支援事業		
事業概要	将来、県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に対して、香川県医学生修学資金貸付制度を運用するとともに、本県の地域医療を担う医学生のキャリア形成支援を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・医学生に対する修学資金の貸与 ・地域医療実習の実施 		
開始年度	H19 年度	R6 年度決算額	121,460 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸与者数：新規 14 人、継続 70 人 ・地域医療実習：小豆島中央病院 26 人参加 		
県民・事業者からの声	地域医療実習の参加者からは「地域医療について改めて考え、香川県で地域医療の一員を担っていきたいという意思がより強まった」等の声をいただいた。		
成果・課題	○	新たに香川大学医学部医学部医学生 14 人に対して修学資金を貸与するとともに、修学資金貸与制度による県内医療機関で勤務する医師数は前年度から 10 人増となった。 医師の地域偏在、診療科偏在を解消するため、医師確保に向けた継続した取組みが必要である。	

事業名	新人看護職員卒後研修事業		
事業概要	新人看護職員の資質向上・離職防止のため、新人看護職員研修を実施するための支援等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員合同研修等の開催支援 ・医療機関における研修体制確保への支援 		
開始年度	H22 年度	R6 年度決算額	12,985 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員合同研修等の参加者数：1,785 人（看護師 1,713 人、助産師 60 人、保健師 12 人） ・研修体制への支援数：22 医療機関 		
県民・事業者からの声	新人看護職員合同研修の参加者からは「他施設の参加者と意見交換や情報交換ができ、今後の目標設定の参考になった」等の声をいただいた。		
成果・課題	○	新卒看護職員の離職率（R5 年度：11.6%）は、前年度の離職率から改善された。 より一層の新卒看護職員の離職防止に向けて、新人看護師や研修責任者への支援やスキルアップを図る必要がある。	

5 総合評価

香川県地域医療支援センターにおいて、香川大学及び関係医療機関と連携して、医学生支援事業、臨床研修医・専攻医確保支援事業、臨床医確保・支援事業など、各キャリアステージに応じたきめ細かな支援を行うことにより、県内医療機関等で勤務する地域枠医師が 100 人に増加するなど、施策「医師・看護職員の確保」は着実に進捗していると考えられる。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	6 安心できる医療・介護の充実確保
施策	16 新興・再興感染症等の対策の強化
取組みの方向	1 感染症対応能力の強化 2 医療提供体制や検査体制の確保 3 迅速で正確な情報提供

1 施策・事業実施の背景の現状

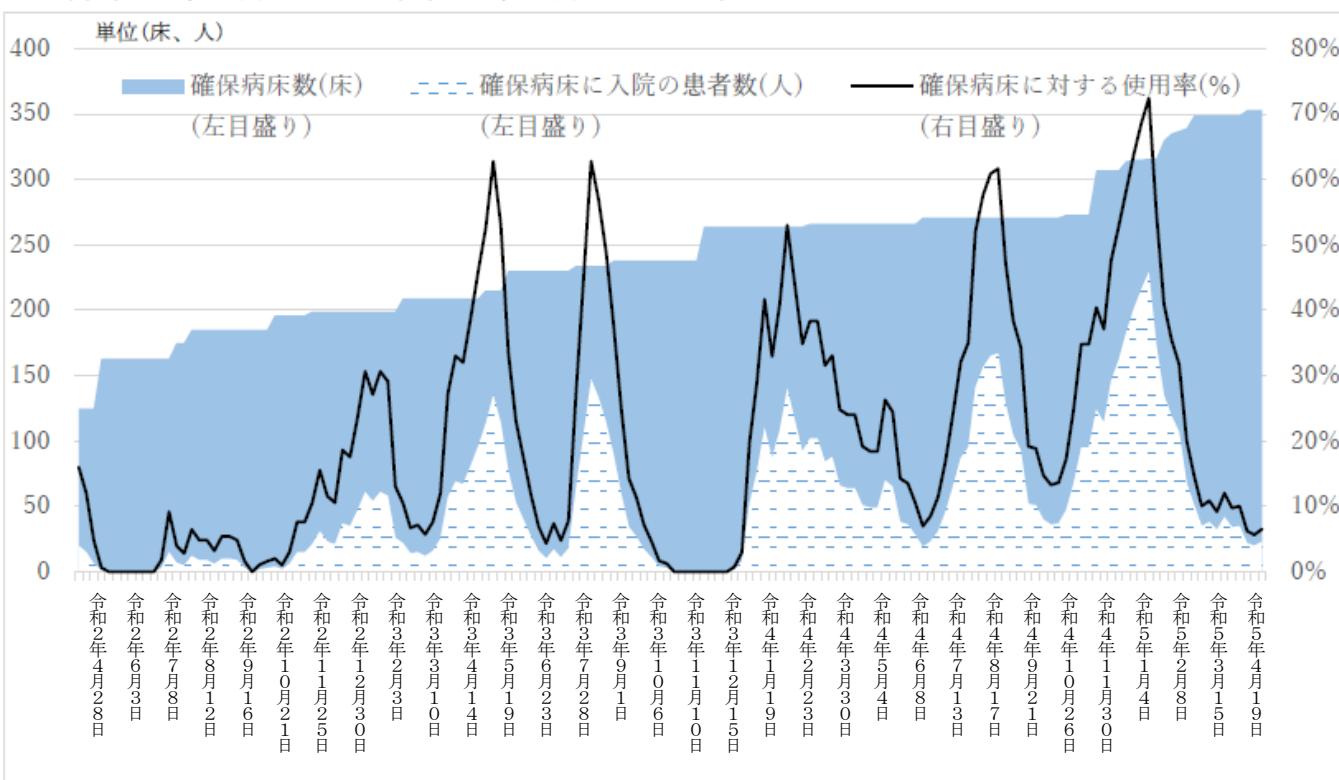
県では新型コロナウイルス感染症拡大期において確保病床使用率が上昇した際に、入院患者を受け入れる病床がひっ迫した等の経験を踏まえ、次の感染症危機に備えるため、令和6年3月に予防計画を改定し、保健・医療提供体制に関する記載事項を充実させ、有事に備えて、平時からの対策を行うこととした。

医療機関等の機能を踏まえ、病床確保、発熱外来といった具体的な役割・対応を定めた医療措置協定の締結を進めており、協定を締結した医療機関に対して、個人防護具保管施設やPCR検査装置等への補助事業を実施して、医療機関における感染症への対応力の強化や検査能力を拡充する必要がある。

また、今後、新たな感染症が発生した場合にも対応できる医療人材を育成していく必要がある。

○確保病床数、確保病床に入院していた患者数、確保病床使用率の推移

(令和2年4月28日～令和5年5月3日まで)



出典：香川県感染症予防計画

2 指標による評価

指標名	27 感染症対応人材育成事業で育成した感染症専門医数 〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	感染症に対応できる医師の状況を示す指標							A	R5 年度以降に感染症専門医が取得できるよう研修プログラムを開始している。 R6 年度に 2 名が感染症専門医の試験を受験し、感染症専門医を取得したことから、数値目標を達成した。今後も専門医の育成に努めていく予定である。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		なお、卒後臨床研修センターにおいて、研修医や医学生を対象に感染症診療に係る基礎研修を実施しており、感染症専門医を目指す医師の確保に努めている。
実績値	-	0 人	0 人	1 人	3 人		3 人		
進捗率		0%	0%	33%	100%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.77 【3.95】	3.08 【3.20】	該当なし

4 施策を構成する主な事業

事業名	感染症対応人材育成事業		
事業概要	感染症発生時に即応できる感染症分野の専門人材を養成するため、医師の派遣研修や県内医学生への専門的な感染症教育、県内の医療従事者に対する感染症セミナー等の人材育成事業を香川大学に委託する。		
開始年度	R3 年度	R6 年度決算額	15,000 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> R6 年度に 2 名が感染症専門医の試験を受験し、感染症専門医を取得 R6 年度の研修等の開催実績（開催回数 14 回、延べ参加人数 1,153 人） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 最新の感染症対策に関する内容を学べたことから、意義深い研修であった。（医療従事者） 		
成果・課題	◎	順調に感染症専門医を養成しているが、今後は育成した感染症専門医の県内定着を図る必要がある。	

事業名	協定指定医療機関等施設・設備整備補助事業		
事業概要	新興感染症の発生に備え、県と協定を締結した医療機関等が実施する個室病床や個人防護具保管庫等の施設及び感染症の対応に適した設備の整備に対する補助を行う。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	67,805 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備補助件数：18 件、設備整備補助件数：23 件 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 新興感染症の発生に備えて感染症への対応力を強化するために必要な設備を導入することができた。（県内医療機関、薬局） 		
成果・課題	△	県の予算を大幅に超える希望が医療機関から寄せられたことから、全ての要望に応えることが出来なかつたため、今後も継続的に導入を進めていくための補助を行う必要がある。	

5 総合評価

感染症対応人材育成事業や協定指定医療機関等施設・設備整備補助事業などにより、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、感染症分野の専門人材の養成や新興感染症への対応に備える協定を締結した医療機関等への支援を行うことができた。
今後、県民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある新興感染症の発生及び蔓延に備えるため、平時から医療機関など関係機関とより一層連携を強化し、医療提供体制や検査体制などの整備を行う必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	6 安心できる医療・介護の充実確保
施策	17 介護サービス等の充実
取組みの方向	1 介護サービス基盤の充実 2 介護・福祉人材の確保 3 高齢者住まいの充実

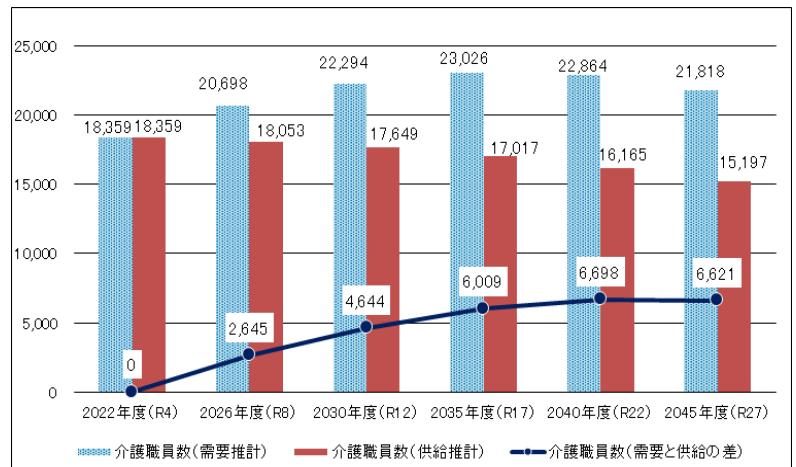
1 施策・事業実施の背景の現状

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、「地域包括ケアシステム」の深化・推進が必要である。

令和22（2040）年を見据えた介護サービス基盤の整備を図ることが必要である。

介護職への新規参入の促進、職員の資質向上、労働環境・処遇改善の取組みを推進する必要がある。

地域の需要を踏まえた医療・介護サービスの提供体制や安心して生活できる住まいの確保が必要である。



出典：公益財団法人社会福祉振興・試験センター「各年度末の都道府県別登録者数（平成11年度以降）」

2 指標による評価

指標名	28 介護福祉士の登録者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	介護人材確保の取組みの成果を示す指標							C	【進捗が遅れている要因】 少子高齢化による労働人口の減少に伴い、介護業務に従事しようとする若年層が減少し、介護福祉士を養成する施設が減少している。 また、介護職場は「体力的にきつい」、「他産業と比べ賃金が低い」等、ネガティブなイメージが先行し、介護職場への入職率が他産業に比して低い。 【今後の方向性】 介護職員の処遇改善を推進するほか、介護の仕事の魅力向上を図り、介護職場への多様な人材の参入を促進していきたい。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値			
実績値	15,410人	15,887人	16,335人	16,817人	17,255人		21,300人		
進捗率		8%	16%	24%	31%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.77 【3.95】	3.08 【3.20】	・医療・介護分野の人手不足。 ・医療介護職に対する給与が低い。 ・年金だけでは充分な介護サービスが受けられない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	介護助手普及推進支援事業		
事業概要	県福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置し、地域の元気な高齢者など、介護の周辺業務を担う介護助手の掘起しを行うとともに、介護サービス事業所に介護助手の導入に関する制度の周知や個別支援を行うことにより、多様な人材の介護職場への参入を促進し、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図り、介護の質の向上につなげる。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	9,344 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・介護助手の導入を支援した事業所数 13 事業所 ・介護助手として採用された人数 23 名 		
県民・事業者からの声	制度周知を行った事業所からは、介護助手の導入に当たり、「介護助手が担う業務の切り分けやタイムスケジュールの作成に関する助言等が参考になった」、「介護職員は時間のゆとりができ、身体介護や、利用者に応じたきめ細かな介護に専念できるようになった」などの意見があり、介護助手導入のメリットの理解が深まっていると考える。		
成果・課題	<p>○ 介護助手の導入を希望する事業所に対する個別の支援を行い、13 事業所（令和5 年度は8 事業所）において介護助手 23 名（令和5 年度は15 名）が採用された。</p> <p>採用された介護助手の継続的な雇用に向けた各事業所に対する継続的な支援や、介護職場の人材のすそ野を広げるため、介護助手をはじめとする多様な人材の参入を促進することが重要である。</p>		

事業名	地域密着型サービス等施設整備費補助		
事業概要	地域包括ケアシステムの構築のため、地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービス施設等の整備や看取り環境の整備等に係る経費補助を行う市町等に対し助成を行う。		
開始年度	H27 年度	R6 年度決算額	3,820 千円
事業実績	<p>R6 年度 1 施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人保健施設における看取り環境整備 1 施設 		
県民・事業者からの声	施設の老朽化に伴う大規模修繕や改築の費用に支援をいただきたい。（事業者）		
成果・課題	<p>○ 「第9期香川県高齢者保健福祉計画（R6～8 年度）」における特別養護老人ホーム等の整備目標について、着実に達成していく必要がある。</p>		

5 総合評価

介護助手普及推進支援事業について、令和5 年度に作成した「介護助手導入の手引き」を活用し、引き続き、介護助手の制度の周知を図る。加えて、介護助手向け研修動画を作成し、勤務時間の限られた介護助手でも研修を受講できる環境を整備し、職場への定着を促進する。また、介護助手の業務が明確化されておらず、介護助手と事業所との業務内容のミスマッチ等が生じることがあるため、事業所に対し、介護助手の受入れ体制整備等の支援を継続するとともに、介護助手希望者の掘起しや事業所とのマッチングについて重点的に取り組む必要がある。

地域密着型サービス等整備事業により、必要な介護サービス施設の整備を図るために、今後も「第9期香川県高齢者保健福祉計画」に基づき、施設の整備を進める必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	7 防災・減災社会の構築
施策	18 南海トラフ地震・津波対策の推進
取組みの方向	1 南海トラフ地震・津波に備えた施設・設備の整備 2 南海トラフ地震・津波に備えたソフト対策の充実

1 施策・事業実施の背景の現状

近年、全国各地で地震が相次いで発生し、南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率も80%程度と高まる中、本県でもいつ大規模地震が発生してもおかしくない状況にある。

南海トラフ地震が発生した場合、本県は、他県から重点的に警察や消防などの応援を受ける重点受援県である一方、高松サンポート合同庁舎への国の現地対策本部設置が計画されているほか、TEC-FORCE、DMATの参集拠点候補地として位置付けられるなど、四国の防災拠点としての機能が求められている。

【南海トラフ地震（最大クラス）の本県の被害想定】

死者数：6,200人
負傷者数：19,000人
建物被害（全壊）：35,000棟
避難者数（避難所）：119,000人
避難者数（全体）：199,000人
断水人口（発災当日）：763,000人
停電軒数（発災当日）：587,000軒
直接経済被害額：3兆4,000億円

出典：香川県「香川県地震・津波被害想定調査報告書」
(平成26年6月)

2 指標による評価

指標名	29 地震・津波対策海岸堤防等の整備率 (第Ⅰ期計画：H27～R6年度)							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地震津波対策として整備を行う海岸堤防や河川堤防のうち、特に優先度の高い区間の整備状況を示す指標							A	国の予算を活用しながら15海岸・9河川で対策を実施したことにより、概ね計画どおり整備が進んだ。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R6年度目標値		
実績値	65.7%	72.7%	85.1%	92.3%	100%	X	100%		
進捗率	X	20%	57%	78%	100%	X	X		

指標名	30 流域下水道幹線管渠の耐震化率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	重要なライフラインの一つである下水道施設のうち、県が管理する流域下水道幹線管渠の耐震化の状況を示す指標							A	国の予算を活用しながら、計画どおりに整備が進んでいる。 令和6年度については、緊急的に必要となった浄化センターの改築工事を優先させたことから、管渠の耐震化対策は次年度に実施することになった。引き続き、国の予算確保に努めるとともに、優先度の高い箇所から計画的に対策を進める必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	86.5%	87.0%	88.9%	90.6%	90.6%	X	91.3%		
進捗率	X	10%	50%	85%	85%	X	X		

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.77 【3.95】	2.97 【3.20】	・津波対策がハード、ソフトの両面で不安である。 ・南海トラフ地震に対して具体的な対策を分かりやすく提示してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	地震・津波対策海岸堤防等整備事業		
事業概要	<p>南海トラフ地震への対策として、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画（R6.3 第4回変更）」に基づき、海岸堤防や河川堤防における地震・津波対策を実施する。</p> <p>下記は整備計画 県管理海岸と河川の合計（市町管理を除く）</p> <p>I期計画（H27～R6）延長49km、事業費219億円 ※47.3kmとの差は対策不要延長1.7km</p> <p>II期計画（R7～R16）延長39km、事業費177億円</p> <p>III期計画（R17～R26）延長20km、事業費102億円</p>		
開始年度	H27年度	R6年度決算額	2,647,304千円
事業実績	R6年度末時点 I期計画（H27～R6）47.3km 整備完了（※計画47.3km）		
県民・事業者からの声	地震津波対策を早急に進めてほしい。（県民）		
成果・課題	◎	<p>I期計画は概ね計画どおり整備が進み、一定の減災効果が期待できる。</p> <p>II期、III期の整備にも莫大な費用を要する。</p> <p>整備効果を最大限発揮するためには、市町管理堤防や民有堤防の整備促進が必要である。</p>	

事業名	地震・津波被害想定策定事業		
事業概要	平成26年6月に県がとりまとめた被害想定の調査報告書から約10年が経過し、社会条件等が変化しており、また、令和5年度から国が被害想定の見直しを始めたことから、県においても、最新の科学的知見や県の地域特性を反映させるとともに、専門的な見地から評価を行うため、学識経験者などからなる有識者会議を設置のうえ、本県の被害想定の見直しを行いうもの。		
開始年度	R6年度	R6年度決算額	24,288千円
事業実績	<p>令和6年度に有識者会議を3回開催（R6.7/17、10/2、12/20）</p> <p>被害想定の見直し資料（第1回 対象地震等、第2回 地震・津波被害の推計手法等、第3回 主な被害想定項目等）について、業務委託により作成</p>		
県民・事業者からの声	有識者会議の委員より、県民に分かりやすく伝えることや、どのようなプロセスでこのような結果が出たか、理解いただくことが重要、また、県民が広く防災・減災に活用できる被害想定としてほしいという意見が出ている。		
成果・課題	◎	令和6年度に有識者会議を3回実施し、地震の震度分布や津波高、浸水区域、人的・物的被害等の推計方法を検討・決定し、公表した。県の被害想定は、県や市町はもとより、県民の皆様や企業等の防災・減災対策の基礎となるものであることから、見直し結果については、県民の皆様に分かりやすく伝えることが必要である。	

5 総合評価

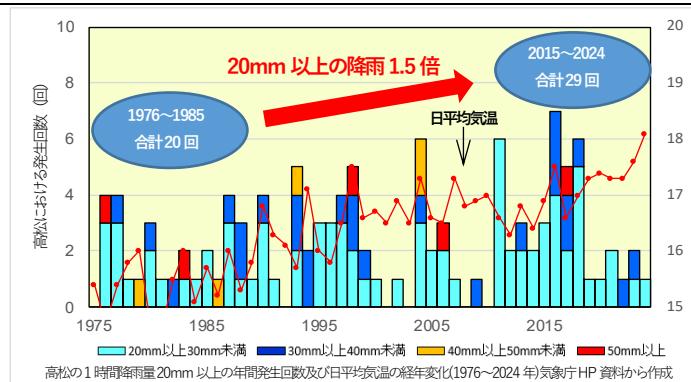
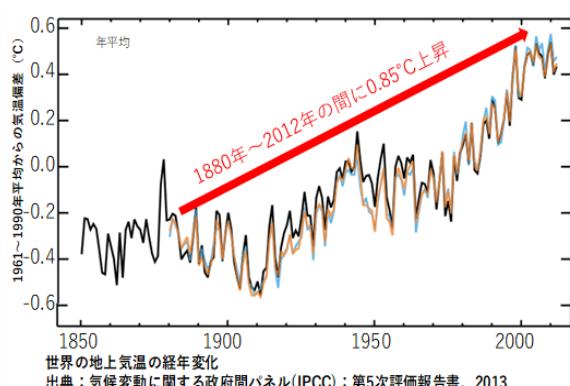
ハード面については、今後も引き続き、「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき整備を進める必要がある一方で、L1津波による浸水シミュレーションでは、整備前に比べ、I期計画完了後の浸水区域が大幅に減少することから、現時点においても本施策による一定の減災効果が発揮されることが見込まれる。

ソフト面については、地区防災計画の策定促進を通じて、避難経路や避難場所を確認することで、早期避難の実効性を一層高めていく必要がある。また、地震・津波被害想定について、県民等に分かりやすい内容になるよう、取りまとめ方を工夫する。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	7 防災・減災社会の構築
施策	19 大規模な風水害に強いまちづくりの推進
取組みの方向	1 風水害に備えた施設設備の整備 2 風水害に備えたソフト対策の充実

1 施策・事業実施の背景の現状

近年、気候変動の影響により風水害が激甚化・頻発化する傾向にあり、大規模災害が多発している。県民の生命・身体・財産を守るために、防災・減災対策を絶え間なく実施し、災害に強い香川づくりを推進することが重要である。人的被害をゼロに近づけることを目指し、施設設備の整備やソフト対策の充実を計画的に実施し、災害に備える必要がある。



⇒世界の平均地上気温は1880年から2012年の間に0.85°C上昇しており、今後21世紀末までに更に0.3°Cから4.8°Cの上昇が予測されている。
香川県においても、日平均気温が上昇傾向を示しており、災害発生の恐れが高まる短時間強雨(1時間降雨量20mm以上)の発生回数が約30年前の1.5倍に増加している。

2 指標による評価

指標名	31 防災重点農業用ため池の整備箇所数（全面改修）							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	防災・減災対策を推進するため、老朽化の進行により決壊のおそれのあるため池の整備状況を把握する指標							B	県営ため池等整備事業及び地域ため池総合整備事業などにより、概ね順調に進捗している。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値			
実績値	3,541 か所	3,557 か所	3,568 か所	3,583 か所	3,593 か所				
進捗率		15%	25%	38%	47%				

指標名	32 河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県管理河川のうち過去に浸水被害を受けるなど、治水対策等が急がれ、概ね20年から30年を計画対象期間として中期的で具体的な整備内容を河川整備計画として定めて整備を進めている9水系15河川の整備状況を示す指標							B	国の予算を活用しながら整備を進めているが、護岸等の整備に先立ち必要となる橋梁等の架替に日時を要していることから、進捗が当初想定をやや下回っている。 また、資材単価の高騰により、事業費が増加していることから、残土の有効利用や新技術を用いたコスト縮減を図るとともに、必要な予算を確保し計画的に整備していく。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	66.8%	67.4%	69.4%	70.2%	71.3%		73.8%		
進捗率		9%	37%	49%	64%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.77 【3.95】	2.97 【3.20】	・早急なハード面の対応をお願いする。 ・小さい河川の整備がやや遅れているように感じる。

4 施策を構成する主な事業

事業名	盛土規制法基礎調査事業		
事業概要	盛土等により人家等に被害を及ぼす可能性がある場所を把握するために、盛土規制法に基づき既存盛土等の分布調査を実施する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	6,137 千円
事業実績	衛星データ等により県内全域（高松市を除く）において、既存盛土等の分布調査を実施し、一定規模以上の盛土等の状況を把握した。		
県民・事業者からの声	市町や他法令の許認可等の所管課と連携しながら調査等を進めてほしい。（事業者）		
成果・課題	○	盛土規制法に基づく基礎調査により、既存盛土等の分布調査を実施した。危険な盛土等の有無を把握するため、応急対策の必要性の判断を継続して行う必要がある。	

事業名	河川総合開発事業		
事業概要	治水安全度の確保や流水の正常な機能の維持を図るため、ダムを整備する。		
開始年度	H22 年度以前	R6 年度決算額	2,160,113 千円
事業実績	長柄ダム及び五名ダムの再開発に向けた調査・設計業務及び付替道路工事等の実施		
県民・事業者からの声	近年、局地的豪雨により全国各地で甚大な被害が発生しており、香川県でもいつ同様のことが起きてもおかしくないため、早期の事業完了を望む。（県民）		
成果・課題	○	長柄ダム及び五名ダムの再開発に向け、計画的に事業を進捗させることができた。 早期の治水効果発揮に向け、引き続き整備を進める必要がある。	

5 総合評価

盛土規制法に基づく基礎調査事業において、盛土等による災害から人命を守るために調査が進んでおり、本施策についても進捗していると考えられる。 河川の整備については、早期の治水効果発揮に向け、引き続き整備を進める必要がある。 防災重点農業用ため池の整備については概ね順調に推移しているが、今後も整備促進を図るために、増高する事業費を抑制する必要があることから、残土の有効利用などにより一層のコスト縮減に努め、経済的かつ効果的なため池の防災対策に取り組む。 引き続き、ハード・ソフト両面で対策を進め、大規模な風水害に強いまちづくりの推進に努めていく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	7 防災・減災社会の構築
施策	20 危機管理体制の強化
取組みの方向	1 地域防災計画等の見直し 2 防災関係機関等との連携の強化 3 情報伝達体制の充実・強化 4 避難体制の強化

1 施策・事業実施の背景の現状

南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率が80%程度と高まっているほか、勢力の強い台風や局地的な集中豪雨による甚大な被害が全国各地で相次いで発生しており、本県でもいつ大規模災害が発生してもおかしくない状況にある。

南海トラフ地震などの大規模災害から県民の命と安全な暮らしを守るために、自助・共助・公助が一体となって防災・減災対策を進めていくことが重要であり、本県においても、災害発生時に県民が適切な避難行動をとることができるように、情報伝達体制の強化を図るとともに、地区防災計画の策定を促進し、早期避難を促すとともに、避難者に対し迅速かつ確実に物資を供給するための体制整備など、危機管理体制の一層の強化に取り組む必要がある。

【南海トラフ地震（最大クラス）の本県の被害想定】
 死者数：6,200人
 負傷者数：19,000人
 建物被害（全壊）：35,000棟
 避難者数（避難所）：119,000人
 避難者数（全体）：199,000人
 断水人口（発災当日）：763,000人
 停電軒数（発災当日）：587,000軒
 直接経済被害額：3兆4,000億円

出典：香川県「香川県地震・津波被害想定調査報告書」
 （平成26年6月）

2 指標による評価

指標名	33 「防災士」登録者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域の防災リーダー育成に係る指標として、NPO法人日本防災士機構が認定する防災士数							A	市町への補助「自助・共助対策推進事業」の重点項目に「防災士の養成」を位置付けており、この補助制度を活用しながら、県内全ての市町で防災士の資格取得に係る補助を実施（助成額は10千円～35千円）し、概ね計画どおり整備が進んだ。 防災士養成研修実施機関となっている香川大学や市町と連携して、地域防災力の中核を担う防災士の養成に努める必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値			
実績値	2,919人	3,148人	3,384人	3,760人	4,278人		4,250人		
進捗率		17%	35%	63%	102%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.77 【3.95】	2.97 【3.20】	・個人での災害対策の備蓄には限界がある。特に重要な物資の備蓄を自治体で進め、情報発信してはどうか。 ・防災士が少なく、防災対策が不足している。

4 施策を構成する主な事業

事業名	次期総合防災情報システム構築事業		
事業概要	気象台や県・市町から発する気象や災害等に関する防災情報を集約し、県民に迅速に伝達するための防災情報システムについて、令和8年4月から運用開始を予定する次期システムの構築を行う。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	17,214 千円
事業実績	次期香川県防災情報システム検討委員会を設置し、現行の防災情報システムの課題の抽出、次期システムの整備のあり方や機能の整理を行い、次期システムの要件定義書等を完成させた。		
県民・事業者からの声	次期香川県防災情報システム検討委員会では、情報収集手段の多様化や罹災証明書発行の効率化性等について意見があった。 市町からは市町が利用する住民向け防災情報配信サービスとの連携を求める要望があった。		
成果・課題	○	国（内閣府）の新総合防災情報システム（SOBO-WEB）や、SNS×AI 情報収集システムとの連携、現行の被災者支援システムに迅速な罹災証明書の発行につなげる機能の導入等を予定している。 今後、システムを利用する市町担当者との意見交換も行いながら、令和7年度中に次期システムの構築を完了させ、令和8年4月から運用を開始する予定である。	

事業名	災害応急対策強化推進事業		
事業概要	防災情報システムの機能等を活用した災害対応訓練を行うとともに、国や市町、防災関係機関等と連携した各種訓練を実施するなど、県や市町等における災害対応体制の強化を図る。		
開始年度	R2 年度	R6 年度決算額	4,007 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年5月30日 レアラート（災害情報共有システム）全国合同訓練 ・R6年7月18日 風水害を想定した災害対策本部運営訓練 ・R6年7月24日・8月6日 支援物資物流訓練 ・R6年10月16日 石油コンビナート総合防災訓練 ・R6年10月27日 総合防災訓練（消防学校・小豆島） ・R6年11月5日 香川県シェイクアウト（参加登録者 1,145 団体、256,912 人） ・R7年1月16日 地震を想定した災害対策本部運営訓練 		
県民・事業者からの声	<p><香川県シェイクアウト参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・周囲でもシェイクアウトという言葉を耳にすることが増え、災害に対する意識が上がってきた。（個人） ・避難場所への移動や災害備蓄等をマニュアル化し、備える必要性を感じた。（企業） 		
成果・課題	○	国や市町、防災関係機関等と連携して、あらゆる事態を想定した、実践的な訓練に取り組んだ。引き続き、大規模災害発生時に適切な対応ができるよう各種訓練をプラスアップしていく。 シェイクアウトについては、防災意識向上のため多くの方々に参加していただけるよう、プラスワン訓練を含めた訓練参加を引き続き呼びかけるとともに、他の訓練事例を紹介するなど各参加団体の訓練がより充実したものになるように取り組む。	

5 総合評価

「香川県シェイクアウト」の参加登録者数が年々増加するなど、本施策については一定進捗していると考えられる。

総合防災訓練をはじめとした各種訓練の実施による防災関係機関等との連携の強化、情報伝達体制の充実・強化に向けた防災行政無線の機能強化や防災情報システムの更新のほか、防災士の養成を通じた地域の防災リーダーの育成を通じた、地域の防災力の向上に取り組むなど、危機管理体制の一層の強化を推進していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	7 防災・減災社会の構築
施策	2.1 防災意識の向上
取組みの方向	1 自助の取組みの促進 2 共助の取組みの促進

1 施策・事業実施の背景の現状

激甚化、頻発化する風水害や、南海トラフ地震の発生に備え、県民の自助・共助の意識の醸成や防災スキルの向上を図る取組みなど、ソフト面での対策の必要性が高まっている。しかし、県政世論調査や県政モニターアンケートなどの各種調査結果では、行政の防災・減災対策に不満を持つ理由として、行政の実施する対策を知らない等が挙げられており、啓発活動や情報発信が十分ではない状況である。災害による人的被害ゼロを目指すため、県民に分かりやすく、かつ、効率的・効果的に防災・減災対策を推進する必要がある。

<R6年度県政世論調査（速報値）>

1. 防災・減災対策について

【問3（あなたは、防災・減災対策について満足されていますか。次の中から1つだけ選んでください。）】で「3（やや不満である）」または「4（不満である）」と答えた方にお聞きします】

付問5 あなたは、現在、県や市町で取り組んでいる防災・減災対策のうち、どのような点について不満に思っていますか。次の中から3つまで選んでください。

【回答者数=307】※回答数の多い順に4つ

1 県や市町がどんな防災・減災対策に取り組んでいるかを知らない	38.8%
2 命を守るためのスキルやノウハウが身に付くような実践的な防災教育が十分でない	27.7%
3 避難所の開設状況や避難勧告の発令など、災害時の情報提供が十分でない	26.4%
4 災害時の住民に対する情報の伝達手段が十分でない	26.4%

⇒防災・減災対策に不満を持っている人のうち、44.8%が県や市町で取り組んでいる防災減災対策に不満を持っているが、その理由として、県や市町から県民に対する情報提供不足という実情が推測される。

2 指標による評価

指標名	34 防災アプリ「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	「香川県防災ナビ」のダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	44,461 件	53,130 件	62,532 件	71,891 件	83,255 件		100,000 件	B	防災訓練や各種防災イベントでのチラシの配布など、アプリの利用促進活動を実施することにより、ダウンロード件数は概ね順調に増加している。
進捗率		16%	33%	49%	70%				

指標名	35 地区防災計画の策定比率					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域防災力向上に向けた取組み状況を示す指標として、全単位組織数のうち、地区防災計画を策定している地域内にある単位組織数の割合 ※単位組織：各市町が把握する最小単位の自主防災組織						
年度	R4 年度基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	37.4%	44.5%	48.3%		60.0%	B	市町への間接補助「自助・共助対策推進事業」や自主防災組織への直接補助「地区防災計画策定促進事業」を活用しながら、整備を進めた。 今後は、これまでの小学校単位の自主防災組織に加えて、自治会等のより小さな単位の自主防災組織の地区防災計画の策定についても促進する必要がある。
進捗率		30%	48%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.77 【3.95】	2.97 【3.20】	・災害が少ない香川県では、災害に対する意識が低い人が多い。 ・具体的にどのように対策すれば良いか、もっと周知してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	自助・共助対策推進事業		
事業概要	激甚化・頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震等に備え、市町が実施する防災・減災対策のうち、県民の「自助」「共助」の強化につながる取組みや、防災対策におけるデジタル化・脱炭素化といった新たな課題への取組みに対して支援を行う。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	55,341 千円
事業実績	<p>減災効果の高い「家具類の転倒防止対策」、早期避難につながる「地区防災計画」や「個別避難計画」の策定促進、地域防災力の中心的役割を果たす「防災士の養成」の4項目を「重点取組」として支援するとともに、防災意識の向上セミナーや啓発イベント、消防団の防災訓練の実施、ハザードマップの作成、避難所で使用するソーラーパネル、ポータブル蓄電池、仮設トイレ、段ボールベッド、パーティションなどの施設整備等を進めた。</p> <p>「家具類転倒防止対策の促進」について、令和5年度に引き続き令和6年度も、市町が行う家具類の転倒防止対策器具の取付支援やその普及啓発などに関して、県が認める先進的な取組みへの補助率を2/3以内に引き上げ、より一層の普及啓発の促進に取り組んだ。</p> <p>【市町別実績】</p> <p>高松市 9,000千円、丸亀市4,200千円、坂出市3,818千円、善通寺市3,474千円、 観音寺市3,856千円、さぬき市4,200千円、東かがわ市4,200千円、三豊市4,200千円 土庄町2,400千円、小豆島町2,400千円、三木町1,778千円、直島町2,151千円、 宇多津町1,991千円、綾川町766千円、琴平町2,829千円、多度津町1,992千円、 まんのう町2,086千円</p>		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 県民の「自助」「共助」の強化につながる取組みに幅広く対応し、また補助に関して丁寧に相談対応いただいており、使いやすい。（市町職員） 令和6年能登半島地震での課題・教訓等を踏まえて、避難所の生活環境の向上など、市町の取り組むべき課題は大きくなっているので、総額を増やし、補助率も上げてほしい。（市町職員） 		
成果・課題	○	<p>市町による家具類の転倒防止対策に向けた補助（器具の購入補助、取付支援）が実施されるとともに、地区防災計画の作成が進み、地域のカバー率がR4年度の37.4%からR6年度の50.7%に向上している。また、H26年3月時点で856名であった防災士の数もR7年3月には4,278名となるなど、地域の防災力の向上につながっている。</p> <p>今後は、能登半島地震の教訓も踏まえ、避難所の運営体制の強化について重点的な取組みを進めるとともに、その他の防災・減災対策についても、より一層の強化が図られるように取り組む。</p>	

事業名	かがわ県民防災意識向上プロジェクト事業		
事業概要	SNS 上に「香川県公式防災 LINE アカウント」を開設し、デジタルスタンプカード機能を活用して、県民が防災イベントに参加するなどした場合にポイントを付与し、貯まったポイントを防災グッズ等に交換できる取組みを行ったほか、県内 5 か所の大型商業施設等（かがわ防災協力認証店）で県民参加型防災イベントを開催し、県民の防災意識の向上と災害への備えの促進を図る		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	3,139 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 6 月に「香川県公式防災 LINE アカウント」を開設後、アカウントに登録してかがわ県民防災意識向上プロジェクトに参加した県民等の数（登録者数）は、2,928 人。参加をきっかけにして、防災活動や防災学習、かがわ防災協力認証店（県内 242 店舗）でのお買い物を繰り返し行い、防災グッズ等に交換が可能な 50 ポイントまで取得した者は延べ 546 人。 かがわ防災協力認証店 5 店舗内でスペースを借りて防災啓発イベントを開催し、来場者に対して、家庭内の家具固定に関するアドバイスのほか、災害避難時に使うマイ・タイムラインや香川県防災ナビについて普及啓発活動を行った。 店舗：コメリ坂出店、マルナカ白鳥店、コーパ観音寺店、ゆめタウン丸亀、イオンモール綾川 参加者数：延べ 2,914 人 		
県民・事業者からの声	マイ・タイムラインの作成や香川県防災ナビの使い方のワークショップなど、詳しく話を聞けてよかったです。定期的に、このようなイベントが行われることにより、防災意識向上につながると思った。（防災イベント参加者）		
成果・課題	<input checked="" type="radio"/> かがわ防災協力認証店で実施した防災イベント来場者アンケートでは、防災イベントに参加した約 9 割の方が「防災意識が高まつた（少し高まつたも含む。）」と回答した。 身近なスマートフォン等を使いながら気軽に防災活動・防災学習をしてポイントを貯める仕組みによって、県民が楽しく防災活動・防災学習をすることにつながった。 今後、防災に関心のない方々や、関心はあるがまだ踏み出せない方に対して、より興味・関心を高めて防災活動等を促進するよう工夫をする必要がある。		

事業名	未来につなげる消防団応援事業		
事業概要	地域防災の要である消防団の団員確保に向けて、分団単位の活動内容やアピールポイントをまとめた「分団プロフィール」を作成し、消防団の魅力や社会的意義を地域住民に広く周知することで、消防団に対する理解の促進を図る。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	3,568 千円
事業実績	分団プロフィールについては、地域住民の方に関心を持ってもらえるよう、自分の地域で活動する消防団の分団ごとに、活動内容やアピールポイントをまとめているほか、団員インタビューや市町特集を掲載しており、県ホームページに公表するとともに、各市町には、A4 チラシ、A2 ポスター、冊子を配付している。 各市町では、消防出初式の会場や管轄地域内のコミュニティセンター等で掲示するなど、地域住民の方に対し、消防団の存在と、その活動内容を知ることができる PR 資料として、また、団員勧誘時のツールとして活用するなど、消防団の魅力を広く広報することとしている。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の方から「頑張っているね」などの励ましや労いの声をかけてもらった。（消防団員） 県内の分団が一同に掲載されて、特徴的な取組みであると思う。有効活用したい。（市町職員） 		
成果・課題	<input checked="" type="radio"/> 消防団の魅力をアピールするため、県内の全ての消防団分団の活動内容等を分かりやすく紹介しており、特に若い世代や消防団に关心のなかった方に対する団員勧誘時のツールとして活用を図っていく。 消防団員の確保については、消防団の重要性や魅力を様々な機会を通じて情報発信することが必要であると考えており、今後も市町と連携を図りながら、粘り強く取り組んでいく。		

5 総合評価

防災出前講座や県民防災週間シンポジウムによる防災知識の普及や、かがわ県民防災意識向上プロジェクトなど県民参加型防災イベントによる防災啓発活動、公式防災 LINE による意識啓発のほか、県防災士会と連携した家庭での家具等転倒防止対策等を実施した。このような取組みを通じて、自らの命は自ら守る「自助」の取組みや、ご近所同士で助け合う「共助」の重要性について、県民の理解が深まるとともに、自主防災組織の活動強化も進んでいる。 引き続き、県民の防災意識の向上を図るため、防災に関心はあるが行動に移すことができていない方などにも防災活動への参加を働きかけるとともに、自主防災組織等の防災訓練等の技術向上につながるフォローアップや、災害時の避難行動の実効性を高めるための地区防災計画作成などの「共助」の推進に積極的に取り組む。 また、地域防災力の要となる消防団の団員確保に向けて、今後も市町と連携して取り組んでいく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	7 防災・減災社会の構築
施策	22 安心につながる社会資本の整備
取組みの方向	1 災害に備える社会資本の整備 2 公共土木施設の老朽化対策の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

南海トラフ地震の今後30年以内の発生確率が80%と高まっており、社会資本の地震・津波対策を計画的に進めていく必要がある。

高度経済成長期以降に整備した公共土木施設の老朽化が進んでいることから、計画的に維持管理・更新をする必要がある。

主な県有施設の整備年度別割合（令和7年（2025年）4月1日現在）

整備年度 (経過年数)	～S49以前 (50年以上)	S50～S59 (40年以上50年未満)	S60～H6 (30年以上40年未満)	H7～H16 (20年以上30年未満)	H17～H26 (10年以上20年未満)	H27～R5 (10年未満)
道路施設	56.4%	16.7%	12.8%	7.8%	4.1%	2.1%
河川管理施設 (河川構造物)	39.3%	14.8%	29.6%	7.4%	8.1%	0.7%
港湾施設	48.2%	7.7%	15.2%	16.5%	8.9%	3.5%
砂防	39.0%	22.4%	11.8%	10.2%	11.9%	4.7%
管渠(下水)	0.0%	11.2%	54.3%	34.5%	0.0%	0.0%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%となっていない施設がある。

出典：香川県土木部

2 指標による評価

指標名	36 県管理の公共土木施設の補修箇所数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県管理の公共土木施設における施設ごとの長寿命化計画に基づく補修状況を示す指標							A	「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」に取り組むなど、国の個別補助事業や交付金を活用し、順調に進捗している。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	261 施設	310 施設	368 施設	456 施設	480 施設		503 施設		
進捗率		20%	44%	81%	90%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.77 【3.95】	2.97 【3.20】	・倒壊しそうな建物や道路施設が多い。 ・上下水道の整備が大丈夫なのかと非常に不安。

4 施策を構成する主な事業

事業名	公共土木施設長寿命化事業		
事業概要	公共土木施設の計画的・効率的な維持管理を行うために、県管理の対象施設について長寿命化計画の更新等を行うとともに、計画に基づく工事等を実施する		
開始年度	H20 年度	R6 年度決算額	5,773,933 千円
事業実績	・対策着手済施設数 480 施設		
県民・事業者からの声	・道路橋について、老朽化が進行しており危険な状況であるので、早急に対策してほしい。(県民) ・災害が発生して急に通行できなくなるのは困るので、老朽化した橋梁を補修して欲しい。(県民)		
成果・課題	◎	公共土木施設長寿命化事業の進捗により、施設の老朽化を原因とした事故等は確認されておらず、県民の安全に寄与した。 目標としている補修箇所のみならず、対策が必要な施設についても継続して補修を行うとともに、不具合が発見されてから補修を行う「事後保全型」から、不具合が生じる前に補修等を行う「予防保全型」の対策へ転換を図っていく必要がある。	

5 総合評価

個別施設ごとの長寿命化計画に基づき施設の補修を進めた結果、補修が必要な施設について計画的に着手することができ、順調に長寿命化が図られていると考えられる。

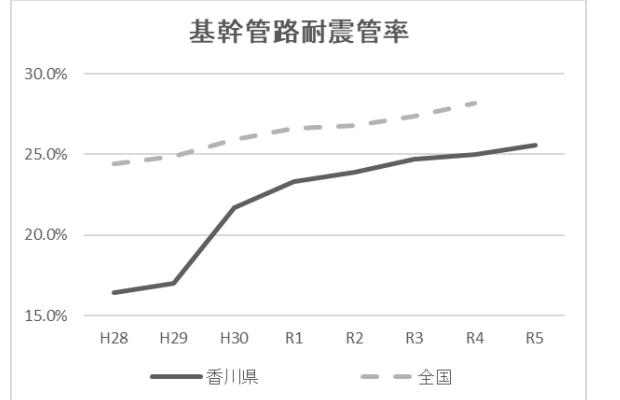
今後も、国の予算を活用しながら、公共土木施設の適正な維持管理や計画的な補修を行い、長寿命化の取組みを進めることにより、本施策を一層推進していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	8 安心して暮らせる水循環社会の確立
施策	23 水の安定供給の確保
取組みの方向	1 水資源施設の整備・効率的な活用 2 安全な水の安定的供給 3 渇水・緊急時の水確保

1 施策・事業実施の背景の現状

毎年のように香川用水の取水制限が行われており、渴水時においては、常用水源だけでは水が不足すると想定されているものの、人口減少により料金徴収の対象となる水量の減少が想定されることから、水道料金適正化に向け、既存水源等の適切な維持・保全が求められている。

能登半島地震では、水道施設にも甚大な被害が生じ、約14万戸の断水が発生した。地震等の災害発生時の被害を軽減するためには、水道施設の耐震化を図る必要がある。また、全国的に、上下水道管路の老朽化による漏水、道路陥没等の事故が頻発し、上下水道施設の耐震化、老朽化対策は喫緊の課題となっており、国からの要請のもと、市町及び企業団において策定した上下水道耐震化計画に基づき、耐震化を推進している。



出典：公益財団法人日本水道協会「水道統計」

2 指標による評価

指標名	37 県内上水道施設（基幹的な水道管）の耐震管率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	重要なライフラインである上水道施設（基幹的な水道管）の耐震化の状況を示す指標							C	【進捗が遅れている要因】 耐震管率の数値は施工完了時ではなく、供用開始時に計上されるものであり、基幹管路の更新は比較的大規模の大きい管の工事となり、一定の距離を施工した後でまとめて供用を行うことから、供用開始につながる整備が少なかったことで、耐震管率の伸びが低く留まっている。 【今後の方向性】 基幹管路の更新には、多額の費用と期間を要することから、計画的な更新と耐震化に努め、国の交付金等を最大限活用する。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度 目標値		
実績値	23.3%	23.9%	24.7%	25.0%	25.6%		33%		
進捗率		6%	14%	18%	24%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.67 【3.95】	3.43 【3.20】	・古い水道管の入れ替えが進んでいるのか不安である。 ・全国の事故のニュースを見るにつけて、インフラ設備の老朽化に対して準備ができていないように感じる ・毎年水不足が心配で、台風頼みになっている。

4 施策を構成する主な事業

事業名	生活基盤施設耐震化等交付金事業		
事業概要	水道施設の耐震化等の促進を図るため、水道施設の耐震事業等を実施する香川県広域水道企業団に対し、国の交付金を財源として補助を行った。		
開始年度	H28 年度	R6 年度決算額	416,844 千円
事業実績	香川県広域水道企業団への補助（416,566 千円）		
県民・事業者からの声	水道管の老朽化が進んでおり、交換するための予算が必要である。（県民） 水道施設の耐震化を加速化するため、交付金の確保への支援をお願いしたい。（水道事業者）		
成果・課題	○	基幹管路の耐震管率や重要施設に接続する水道管路の耐震化適合率は、着実に増加しているものの、全国平均より低い状況にある。国の交付金を確保することにより、香川県広域水道企業団を支援していく必要がある。	

事業名	香川用水通水 50 周年記念事業		
事業概要	香川用水の通水から 50 周年を迎えたことから、その恩恵に改めて感謝するため、記念式典や関連イベントを実施した。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	8,009 千円
事業実績	香川用水通水 50 周年記念式典、香川用水の水源池や重要施設の見学バスツアー実施 香川用水施設デジタルスタンプラリー、水のめぐみマルシェの開催 香川用水施設ウォーキングマップ作成 など		
県民・事業者からの声	これからは水を大切にしようという意識が家族全員で高まった（バスツアー参加者） このイベントを通じて香川用水の知識が身につくのは非常によかったです（デジタルスタンプラリー参加者）		
成果・課題	◎	50 周年記念事業を通じて、香川用水の重要性や水源地域への感謝の気持ちを再認識することができた。この取組みを一過性のものとせず、香川用水の歴史や恩恵を次世代に継承していくための取組みを今後とも継続していく必要がある。	

5 総合評価

異常渇水時や地震等の災害発生時にも、水道水を持続的・安定的に供給できるよう、水資源施設の整備や、水道施設の耐震化、老朽化対策が重要課題であり、引き続き国の交付金を確保するなど、水道事業者を支援していく必要がある。

香川用水 50 周年記念事業は、香川県民にとって身近なインフラ施設である香川用水を再認識し、理解してもらう機会となった。香川用水は、水資源に恵まれない本県の県民生活や経済活動等に、重要な水源となっていることから、今後もその歴史と恩恵を県民に普及・啓発するとともに、耐震対策に努める必要がある。

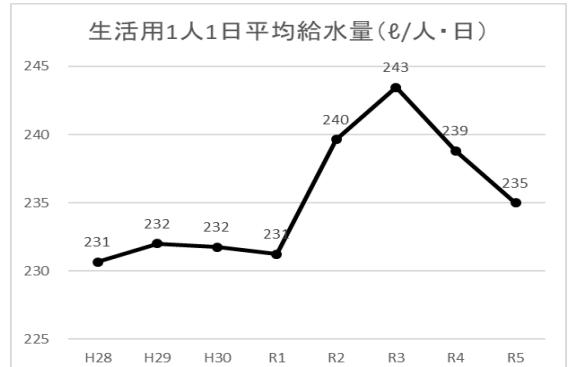
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	8 安心して暮らせる水循環社会の確立
施策	24 水循環の促進
取組みの方向	1 水を大切にする社会への転換 2 水をめぐる環境の保全

1 施策・事業実施の背景の現状

近年、無降雨日数、短時間強雨（1時間降水量50mm以上）回数ともに増加するなど、雨の降り方が変化しており、渇水や災害が発生するおそれがある高まっている。

水道の一人一日当たり生活用平均給水量は、1世帯あたりの人数の減少や夏季平均気温の上昇、新型コロナ感染症等により、増加していたが、近年はやや減少している。（H28:231ℓ/人・日 → R5:235ℓ/人・日）

香川用水の通水から50年が経過し、水に対する県民の意識が薄れつつある。



出典：香川県「香川の水道」

2 指標による評価

指標名	38 普段の生活で節水している人の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	節水意識の啓発活動等を通じて、県民に節水意識が浸透しているかを示す指標								
年度	R1 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	80.6%	80.6%	85.1%	82.8%	79.5%		84%以上	D	<p>【進捗が遅れている要因】 R6年度は、8月中旬の灌漑期に香川用水の第一次取水制限が行われたものの、県民生活に大きな影響なく、早明浦ダムの貯水率が回復したことから、県民の節水への意識が薄れていたと思われる。</p> <p>【今後の方向性】 渇水時に限らず、日常的に節水を心がけてもらえるよう、引き続き周知・啓発に努める。</p>
進捗率		0%	132%	65%	-32%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.67 【3.95】	3.43 【3.20】	<ul style="list-style-type: none"> ダムの貯水量が60%を切らずとも、早くから節水を呼びかけるとか実践を行う。 毎年水不足が心配で、台風頼みになっている。 水の無駄遣いが多すぎる。トイレの水は再利用水で流すなど義務づける必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	香川用水県外水源地学習事業		
事業概要	香川用水が本県にもたらす恩恵を学び、その重要性や水の大切さについて認識を深めるとともに、水源地域との交流を促進するため、県内中学1年生及び小学4年生を対象とした早明浦ダム又は池田ダムを見学する学校行事等への支援を行う。		
開始年度	H6 年度	R6 年度決算額	5,933 千円
事業実績	参加実施 小学校：27校 1,099人、中学校：11校 1,158人 オンライン授業 小学校：19校 999人		
県民・事業者からの声	普段何気なく使っている水が家庭に届けられるまで、どのような人たちの支えがあるのかを知る貴重な学びの機会となり、感謝している。（参加生徒）		
成果・課題	△	香川用水の水源池である早明浦ダム又は池田ダムに実際に赴くことにより、水源地域に対する理解を深められ、節水意識の向上にもつなげられた。 県外に赴くことができない学校においても、水資源機構等と連携した「オンライン授業」を活用することで、水の大切さを学習する機会となった。 今後、より多くの小中学生に事業に参加してもらえるよう取り組む必要がある。	

事業名	香川用水水源の森保全事業		
事業概要	香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能等を保持するため、一定の要件を満たす高知県嶺北地域の水源林の除間伐等に対し、その費用の1/10を補助する。		
開始年度	H14 年度	R6 年度決算額	28,765 千円
事業実績	除間伐：323.9ha（累計 15,574ha）、作業道：28,163m（累計 367,068m）、下刈り 78.5ha（累計 159ha）		
県民・事業者からの声	県境を越えた本補助事業は、嶺北地域の森林事業者等のモチベーション向上にもつながっており、非常に感謝している。（地元関係者）		
成果・課題	○	除間伐は水源かん養機能の保持に有効であり、水の安定供給に欠かすことができない取組みである。 天候や人員不足などの影響により、計画通りの事業執行に至っていないことから、関係機関と緊密な連携を図りながら、事業を実施していく必要がある。	

5 総合評価

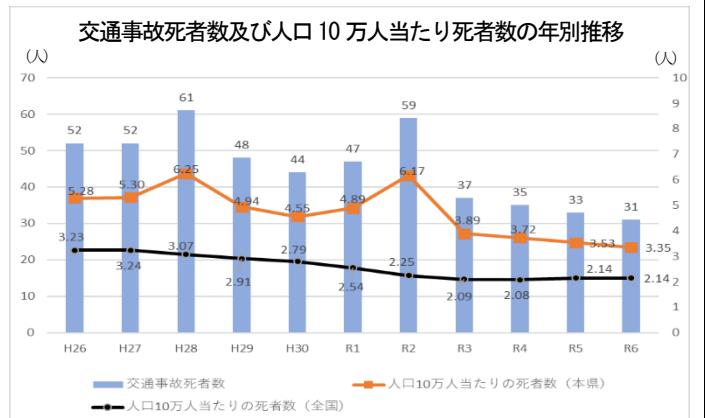
除間伐は水源かん養機能の保持に有効であり、水の安定供給に欠かすことができない取組みであることから、引き続き、県内や香川用水の水源地域の森林の水源かん養機能等、公益的機能の充実を図ていく必要がある。 毎日、当たり前のように使っている水が、徳島県や高知県嶺北地域の御理解のもと、先人の苦労により実現された「友情の水」であり、「命の水」であることを、次世代に広く伝え、後世に香川用水の歴史を引き継ぐとともに、香川用水県外水源地学習事業等により、より多くの若者や県民に水源地を訪れてもらえるよう、施策を推進していく必要がある。 水を大切にする社会への転換に向け、日頃から、県民の節水意識の高揚を図るため、周知・啓発に努める必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	9 安全で安心できる暮らしの形成
施策	25 安全な交通社会の実現
取組みの方向	1 体系的な交通安全教育・効果的な広報啓発の推進 2 交通環境の整備 3 効果的な交通指導取締りの推進

1 施策・事業実施の背景の現状

R6年中の交通事故は、発生件数が2,943件（前年比98件減、3.2%減）、死者数が31人（前年比2人減、6.1%減）、負傷者数が3,579人（前年比133人減、3.6%減）であり、いずれも減少した。

特に死者数については4年連続して減少し、統計資料が残るS23年以降で最も少なかったS24年と同数となったが、人口10万人当たりの死者数は3.35人であり、依然として予断を許さない状況である。



出典：香川県警察本部

2 指標による評価

指標名	39 交通事故死者数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	交通死亡事故抑止対策の成果を示す指標							
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年目標値	A	高齢者交通安全ガイド事業による世帯訪問や交通事故分析に基づく交通指導取締りの強化など総合的な交通安全対策を推進した結果、歩行中の死者数が減少し、全体の死者数の減少につながった。
実績値	59人	37人	35人	33人	31人			
進捗率		110%	120%	130%	140%			

指標名	40 交通事故重傷者数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	交通死亡事故抑止対策の成果を示す指標							
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年目標値	D	【進捗が遅れている要因】 重傷者数に占める自転車当事者の法令違反が多く認められるなど、自転車利用者への交通安全意識を高める取組みが浸透していない。 【今後の方向性】 交通安全教育推進隊による参加・体験・実践型の交通安全教育や交通事故の起きにくい道路交通環境の整備等、事故分析に基づいた対策を引き続き推進する必要があるほか、令和8年4月に施行される自転車利用者に対する交通反則通告制度の周知にも取り組む。
実績値	269人	244人	232人	267人	269人			
進捗率		36%	54%	3%	0%			

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.73 【3.95】	3.17 【3.20】	・車の運転のみならず、歩行者、自転車のマナーも悪い。 ・生活道路でも制限速度をオーバーしている車が多いので、スピード違反の取締りをしてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	高齢者交通安全ガイド事業		
事業概要	交通事故に遭う可能性の高い高齢者を対象とした高齢者交通安全ガイドの訪問指導により、高齢者の交通手段に応じたきめ細やかな交通安全教育を行うことで高齢者の交通事故を抑止する。		
開始年度	R4 年度	R6 年度決算額	23,541 千円
事業実績	実施人数：2,914 人（対面 2,241 人、電話 92 人、家族 581 人）		
県民・事業者からの声	家族と話し合って運転免許証を返納することにしました。（訪問者）		
成果・課題	○	面接を契機として、運転免許証の自主返納を実施又は検討した人は 379 人、サポカーへの乗り換えを実施した人は、531 人となっている。 加齢に伴う身体機能の変化が運転等に及ぼす影響を理解し、自主的に安全な交通行動をとれるよう、引き続き対象者に応じたきめ細やかな交通安全教育を推進する必要がある。	

事業名	交通安全教育推進隊事業		
事業概要	各年齢層に対する交通安全教育の充実のため、交通安全教育推進隊による交通安全教育車等を活用した出前型、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。		
開始年度	H25 年度	R6 年度決算額	22,755 千円
事業実績	交通安全教育実施状況：544 回、19,367 人 交通安全教育車運用状況：45 回、1,614 人		
県民・事業者からの声	年齢を重ねて外出機会が減ることで交通ルールを忘れていることがあるが、交通教室を通して交通安全の知識を再認識することができた。（参加者）		
成果・課題	○	交通安全教育車「まなぶちゃん」や各種シミュレーターを活用した交通安全教室を通じて、県民各層に対し、実践的な交通安全教育を実施した結果、交通安全意識の向上につながった。 参加者に対して安全な交通行動の必要性を理解させるため、引き続き、交通安全教育車「まなぶちゃん」や各種シミュレーターを活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進する必要がある。	

5 総合評価

交通事故発生件数、死者数、負傷者数いずれも減少傾向にあるが、交通事故死者数に占める高齢者の割合は依然として高く、また、自転車乗車中の人口当たりの死者数は全国ワーストであることから、引き続き、交通安全教育や取締りを実施し、高齢者及び自転車利用者の事故防止対策に取り組むほか、交通事故が起きにくい交通環境を整備するなど、総合的な交通安全対策を推進する必要がある。

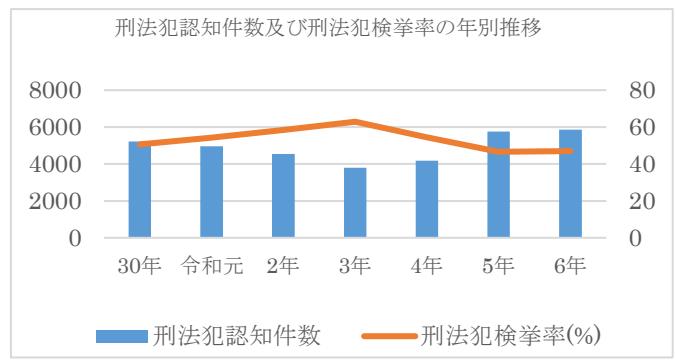
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	9 安全で安心できる暮らしの形成
施策	26 犯罪に強い社会の実現
取組みの方向	1 犯罪防止に向けた取組みの推進 2 犯罪の徹底検挙 3 警察活動を支える基盤の充実・強化

1 施策・事業実施の背景の現状

刑法犯認知件数はH27年から一貫して減少していくが、戦後最少となったR3年を底に3年連続で増加した。

自転車盗や万引き等の窃盗犯の認知件数が高水準となっており、特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺が大きく増加している。

R6年に実施した県政モニター調査の結果では、県民の多くが住宅対象の侵入窃盗、インターネットを利用した犯罪、特殊詐欺に対して不安を感じている。



出典：香川県警察本部

2 指標による評価

指標名	41 刑法犯認知件数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	犯罪の発生状況を把握し、犯罪の起きにくく社会づくりの状況を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 依然として自転車盗や万引き等の窃盗犯の認知件数が高水準であり、防犯意識を高める取組みが浸透していない。</p> <p>【今後の方向性】 犯行の手口や地域の犯罪発生状況等を分析した上で、各種メディアを通じた取組みに加え、防犯教室等住民と直接接觸する機会を最大限に活用し、広報啓発活動を一層推進する。</p>
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	4,543件	3,801件	4,173件	5,761件	5,858件		4,000件以下		
進捗率		137%	68%	-224%	-242%				

指標名	42 重要犯罪検挙率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	犯罪の徹底検挙の取組み成果を示す指標							A	<p>重要犯罪の検挙は、体感治安に与える影響が大きく、県民の安全・安心の基盤となることから、県警においても継続して注力し、運営重点の1つとして県警全体で取組みを推進している。</p>
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	105.1%	100%	100%	98.4%	97.1%		100%		
進捗率		100%	100%	98%	97%				

指標名	43 サイバー犯罪の検挙件数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	サイバー犯罪の検挙の取組み成果を示す指標							A	日々進化するサイバー犯罪に対し、民間研修等を通じて捜査員の対処能力を強化し、あわせて捜査用資機材を効果的に活用したことにより、高い水準の検挙件数を維持できた。
年度	R2 年基準値	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R7 年目標値		
実績値	125 件	145 件	180 件	182 件	253 件	/	200 件以上		
進捗率	/	27%	73%	76%	171%	/	/		

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.73 【3.95】	3.17 【3.20】	・郊外エリアにも防犯カメラを増設してほしい。 ・詐欺などの電話がよくかかる。 ・ネット犯罪についてもっと取り組んでほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心の確保事業			
事業概要	サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心を確保するため、サイバー犯罪専門捜査官等を対象とする集合研修の実施、サイバー犯罪捜査用資機材の整備、サイバー犯罪対策を促す広報啓発の強化により、検挙と抑止の両面から総合的な対策を図る。			
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	38,221 千円	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 専門捜査官等に対する委託研修や民間研修を実施し、捜査能力の向上を図った。 暗号資産捜査や携帯電話機の解析に資する捜査用資機材を整備した。 キャンペーンに利用するためのグッズの購入や広報啓発チラシの作成を行った。 			
県民・事業者からの声	・犯人が捕まったことで、被害金の補填の話も進んでおり感謝している。（被害者）			
成果・課題	◎	暗号資産追跡等に対応した捜査用資機材を整備・活用し、SNS型投資・ロマンス詐欺事件に関与したマネーロンダリング役の被疑者を検挙するなど、各種サイバー犯罪への対応を強化した結果、検挙件数は過去最多を更新した。		

事業名	自主的な地域安全活動の充実等事業			
事業概要	自主防犯活動に対する物品の貸与や学生ボランティア等による活動への支援とともに、地域住民と協働した各種防犯教室等の開催により、県民の防犯意識・知識の向上を図る。			
開始年度	H13 年度	R6 年度決算額	3,002 千円	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 自主防犯活動に関する物品の無償貸与：3 団体 青色防犯パトロールに関する物品の無償貸与：14 団体 防犯ボランティアに対する保険費用の支援：1,425 名 安全・安心まちづくり教育隊等による防犯教室の実施：172 回 18,371 名 			
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 物品の支援を受けたことで新たに活動ができるようになった。（青色防犯パトロール団体） パトロール活動をする際の保険を全額負担してくれているので、安心して取り組める。（防犯ボランティア） 			
成果・課題	△	自主防犯活動を支援することで、地域の安全は地域で守るという機運が醸成されている。一方で、少子高齢化と過疎化の進行により、防犯ボランティアの高齢化が顕著であるため、持続可能性を高めるためには若い世代や現役世代の防犯ボランティアをさらに活性化していく必要がある。		

5 総合評価

県下の犯罪情勢は自転車盗や万引き等の窃盗犯の認知件数が高水準であるほか、特殊詐欺やSNS型投資・ロマンス詐欺が大きく増加していることから、防犯教室等を活用して県民の防犯意識を高める広報啓発活動を一層推進するとともに、犯罪の発生状況等に応じた積極的な職務質問や初動捜査の徹底、匿名・流動型犯罪グループ等に対する関係機関との連携による組織的捜査を推進し、犯罪抑止と検挙の両面から、各種取組みを一層推進する。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	9 安全で安心できる暮らしの形成
施策	27 むらしにおける安全確保
取組みの方向	1 食品等の安全確保 2 消費生活における安全確保 3 薬物乱用の防止の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

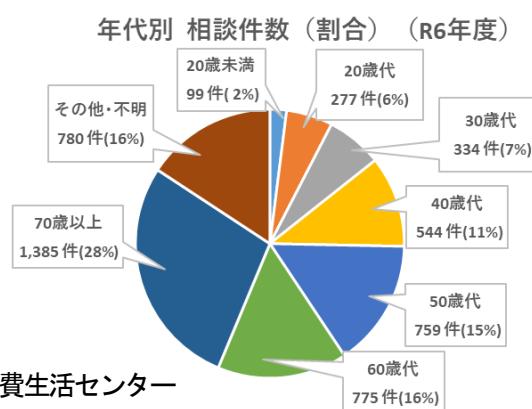
食を取り巻く環境の変化や国際化等に対応し、食の安全を確保するために食品衛生法が改正され、R3年6月からHACCPに沿った衛生管理の実施が義務化、営業許可制度の見直し等が行われた。

国際水準GAPの取組み及び認証取得の推進は、安全・安心な農産物の生産や農業者の労働安全、環境保全に寄与するだけでなく、国産農産物の輸出促進や農業人材の育成、さらには農業者が農業活動を通じてSDGsに貢献できるなど、極めて重要な取組みとなっている。

香川県消費生活センター等にR6年度に寄せられた相談件数は「年代別」では、60歳代以上の相談が2,160件で、全体の相談件数の約44%を占め、依然として高齢者からの相談が多い状況にある。

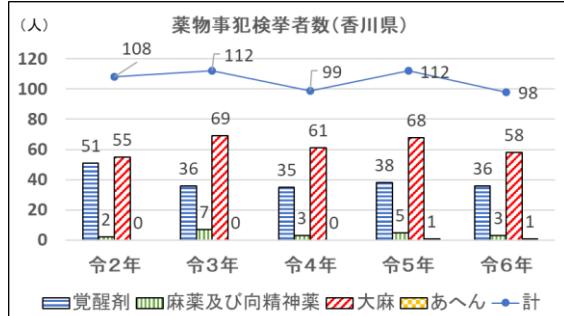
成年年齢が18歳に引き下げられた中、20歳代までの若年層からの相談は376件で、全体の相談件数の約8%を占めている。

巧妙・悪質な手口による悪質商法の被害が引き続き発生しており、被害の未然防止や、早期対応が求められる。



出典：香川県消費生活センター

香川県における薬物事犯の状況について、R6年の香川県警及び四国厚生支局麻薬取締部の薬物事犯の検挙者は98人で、大麻事犯の検挙者が58人と最も多い。過去5年における薬物事犯の検挙者は、R2年の108人からR6年の98人と100人前後で推移している。



出典：R7年度香川県薬物乱用対策推進本部会議資料

2 指標による評価

指標名	44 特殊詐欺被害総額							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	特殊詐欺の被害状況を把握し、被害防止に向けた取組み状況を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 高額のオレオレ詐欺被害が多数発生したことによる。 【今後の方向性】 被害者の年代に偏りがなくなっている状況を踏まえ、全年代に対し、最新の手口に関する情報を提供する等、広報啓発活動を一層推進する。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値	実績値		
実績値	8,321万円	10,043万円	9,985万円	20,777万円	67,109万円	7,000万円以下	-130%		
進捗率		-126%	-943%	-4450%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.73 【3.95】	3.17 【3.20】	・特殊詐欺被害の認知件数が多いので、あらゆる機会に啓発してほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	食品衛生監視指導事業		
事業概要	改正食品衛生法の施行に伴い、原則すべての食品等事業者に HACCP に沿った衛生管理の実施が義務付けられたことから、食品衛生機動班や専門指導班による保健所所管区域を超えた監視・指導を行うとともに、HACCP に沿った衛生管理の適切な運用を支援する講習会を開催する。		
開始年度	R3 年度	R6 年度決算額	2,437 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期食品等一斉取締り（7月） 監視施設数：1,193、うち改善指導施設数：52 ・年末食品等一斉取締り（12月） 監視施設数：962、うち改善指導施設数：26 ・HACCP 実践講習会 実施数：15回、受講者数 305人 		
県民・事業者からの声	講習会の参加者（事業者）から、「分かりやすくて、助かった。」という意見があった。 また、33名から、受講後のアンケートに回答があり、今後の講習会開催について、9名が「ぜひ、参加したい。」、24名が「都合がつけば参加したい。」と回答した。		
成果・課題	○	<p>年間計画に基づき、監視指導及び収去検査を実施するとともに、事業者に対し、HACCP に沿った衛生管理の適切な運用を支援する講習会を開催した。</p> <p>事業者の講習会の理解度は高く、また参加したいという意見が多数を占めたが、その後、現場で手順書の検証を実施していない事業者が散見された。PDCA サイクルを維持するために、引き続き、講習会や監視指導の機会をとらえて、HACCP による衛生管理の定着を支援していく必要がある。</p>	

事業名	「STOP！特殊詐欺」被害防止対策プラン		
事業概要	被害が急増する特殊詐欺を撲滅するため、警察OBで構成する防犯アドバイザーが金融機関やコンビニエンスストア等を訪問し、従業員に対し、特殊詐欺の被害が疑われる来店客への声掛け要領を指導する水際対策を継続する。また、被害の大半を占める高齢者の被害防止対策として、防犯アドバイザーが個人宅を直接訪問し、詐欺の手口を仮想体験できるデジタルコンテンツを活用した啓発活動を行うほか、「振り込め詐欺撃退装置」の貸出を強化し、高齢者が犯人グループからの電話を直接受けないための固定電話対策を推進する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	13,978 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯アドバイザーが金融機関やコンビニエンスストア等を対象とした防犯指導（1,245件）を実施し、水際阻止の強化を図った。 ・犯人グループから押収した名簿に登載されていた県民に対して注意喚起を行った（918件）。 ・高齢者は高額被害となる傾向があることから、防犯アドバイザーが直接個人宅を訪問して各種啓発活動を行った（303件）。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺の手口として「警察官を騙る手口」や「警察署の電話番号を偽装して表示させる手口」が急増する中、本事業における抑止目的の電話に対して「本当に警察ですか。」と訝しがられる場合が多かったものの、防犯アドバイザーによる粘り強い訴えかけによって「被害に遭わないよう気にをつけます。」などの声が多く寄せられ、注意喚起として一定の効果が認められた。 ・捜査経験豊富な県警OBによって注意喚起がなされことで、金融機関等からは「注意点を詳しく聞くことができてありがたい。今後もこのような訪問活動を続けてもらいたい」といった意見が寄せられ、その知見を活かした活動となった。 		
成果・課題	△	<p>金融機関やコンビニエンスストア、高齢者方への訪問活動において、捜査経験豊富な県警OBで構成する防犯アドバイザーが被害防止に向けた助言・指導を行うことで、一定の水際対策を講じることができた。</p> <p>また、アウトソーシングしていたコールセンター事業を防犯アドバイザーが担うことで、新たな手口にも即座に対応できる体制となり、きめ細かな防犯指導を行うことができた。</p> <p>しかし、特殊詐欺の手口が多様化しており、被害者の年代にも大きな偏りがなくなってきたことを踏まえ、最新の手口に関する情報提供等、全年代を対象に広報啓発活動を一層推進する必要がある。</p>	

事業名	麻薬及び向精神薬等取締事業		
事業概要	麻薬、向精神薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等による薬物乱用防止のため、麻薬等の取扱い施設への立入指導や広報啓発活動を行う。		
開始年度	H22 年度以前	R6 年度決算額	3,208 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・立入検査数：361 件 (R6 年度) ・薬物乱用防止教室開催件数（知事部局実施）：10 件 (R6 年度) 		
県民・事業者からの声	違法薬物は自分が思うより身近であること、友人から誘われたときに断りづらいと思うが、「はつきり断る」「その場から立ち去る」など、正しい知識と行動力を持ちたい。（薬物乱用防止教室参加者中学 2 年）		
成果・課題	○	R6 年の県内の薬物事犯検挙者数は 98 人と、前年から 14 人減少した。過去 5 年間でみると 100 人前後で推移しており、今後も関係機関と連携した取組みが必要である。	

5 総合評価

暮らしの安全に関する事件やトラブルは後を絶たず、課題が残る結果であるが、関係機関が制度や社会情勢の変化に対応した各取組みを実施しており、施策「暮らしにおける安全確保」は着実に進捗していると考えられる。

HACCP に沿った衛生管理の実施により、手順書を活用した「衛生管理の見える化」が着実に進んでいるが、食中毒事件等は依然として発生していることを踏まえ、より効率的な監視指導を行うとともに、食品等事業者の HACCP に沿った衛生管理が定着するよう、引き続き、丁寧かつきめ細やかに支援する必要がある。

安全・安心な農産物の生産等のため、今後も、GAP に取り組む農業者の拡大に向けて、生産者への取組みの意識付けや指導体制の構築を進めるとともに、流通業者や消費者の認知度向上を図る必要がある。

高度・複雑化している消費生活相談を適切に処理し、消費者トラブルの解決を図るとともに、消費者教育を推進し、消費者被害の未然防止を図る必要がある。

特殊詐欺は手口が多様化しており、被害者の年代にも大きな偏りがなくなってきたことを踏まえ、最新の手口に関する情報提供等、全年代を対象に広報啓発活動を一層推進する必要がある。

R6 年における香川県内の薬物事犯検挙者数は 98 人と R5 年の 112 人と比較して減少しているものの、今後も引き続き、総合的な薬物乱用防止対策を推進するため、県警や教育委員会等と連携して、薬物等に関する専門知識を有する者による、小・中・高校生等を対象とした薬物乱用防止教室を開催するとともに、広報誌、ホームページなど様々な広報媒体を活用した啓発に取り組んでいく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	9 安全で安心できる暮らしの形成
施策	28 セーフティネットの充実
取組みの方向	1 生活援護の充実 2 被災者支援対策の推進 3 住宅対策の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

令和6年4月、生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律が成立し、生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度等が見直され、居住支援の強化のための措置、子どもの貧困への対応のための措置、支援関係機関の連携強化等の措置が講ぜられた。

県内の生活保護世帯数は、H28年度からR2年度にかけて減少傾向であったが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、R3年度にかけては増加傾向、R4年度、R5年度は横ばい状態となっている。また、生活困窮者自立支援事業における自立相談支援事業の新規相談受付件数も、大幅に増加し、高止まり状態が続いている。これらに対応するため、生活保護制度においては就労支援、生活困窮者自立支援制度においては相談員の対応能力を充実させる必要がある。

生活困窮者など住宅の確保に配慮が必要な者に対しても、滞りなく支援ができるように備えることが必要である。

被保護世帯数(年度平均)の年次推移



出典：生活保護速報（作成者：香川県）

2 指標による評価

指標名	45 就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 香川県の月毎に公表されている職業計有効求人倍率の年度平均は、R元年度1.65、R2年度1.23、R3年度1.30、R4年度1.39、R5年度1.31となっており、実績値は職業計有効求人倍率と一定の相関関係を持っており、計画当初より、職業計有効求人倍率が下振れしているため、実績値も目標値を下回る結果となる部分がある。 【今後の方向性】 県の福祉事務所においては、就労支援事業等に参加した方対しより積極的に就労について働きかけるとともに、市の福祉事務所に対しても同様に必要に応じて助言していく。
年度	R1 年度基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値		
実績値	41.4%	38.5%	36.8%	44.1%	37.9%		50%		
進捗率		-34%	-53%	31%	-41%			D	

指標名	46 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生活援護の充実に向けて行った自立支援の成果を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 R2.4からR5.5まで新型コロナウイルス感染防止等のため、訪問等における配慮をするよう国の通知により、訪問を控えていた影響から、被保護者の社会的つながりの減少に伴い就労意欲の維持が難しくなった可能性がある。 また、県の福祉事務所の実績値が72.6%、市の福祉事務所の実績値が30.1%であり、母数が大きい市の福祉事務所の実績値が全体の実績値を押し下げている状況にある。 【今後の方向性】 県の福祉事務所においては、就労支援事業等に参加する人数の増加に努めるとともに、市の福祉事務所に対しては増加が図られるよう必要に応じて助言していく。
年度	R1 年度基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値		
実績値	37.5%	37.5%	42.5%	38.6%	33.7%		65%		
進捗率		0%	18%	4%	-14%			D	

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.73 【3.95】	3.17 【3.20】	該当なし

4 施策を構成する主な事業

事業名	被保護者就労支援事業		
事業概要	県福祉事務所に配置した就労支援員により、被保護者の職業適性に合った方針を策定し、就労への意欲喚起を行うとともに、ハローワークでの就労活動や事業所等で面接に同行するなどの支援を行う。		
開始年度	H22 年度以前	R6 年度決算額	8,050 千円
事業実績	<p>R5 年度 県実施（郡部）分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業対象被保護者数（他事業参加者を除く） 93 人 ・支援した被保護者（事業参加者）数 64 人 ・就労（增收）した被保護者数 10 人 ・就労により保護廃止に至った被保護者数 3 人 		
県民・事業者からの声	就労支援員からの求人情報や求職活動に関する具体的なアドバイス等の提供により、就労し自立することができた。（支援事業参加者）		
成果・課題	△	事業参加率が 68.8%、就労（增收）者数の割合が 15.6% であり、事業参加率は、目標の 65% を達成できたが、就労（增收）者数の割合は、目標の 50% を達成できなかった。雇用情勢の状況により実績が左右されるが、今後とも就労（增收）者数の割合の増加を図っていきたい。	

事業名	生活困窮者自立相談支援事業		
事業概要	就労その他の自立に関する問題について、生活困窮者からの相談に応じ、必要な助言を行うとともに、本人の希望により個別の支援プランを作成・提供し、継続的な支援を行う。		
開始年度	H27 年度	R6 年度決算額	37,176 千円
事業実績	<p>R6 年度 県実施（郡部）分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規相談受付件数 70 件（R5 年度 87 件） ・自立支援計画作成件数 36 件（R5 年度 43 件） 		
県民・事業者からの声	身内のように考えててくれてありがたい。ここにくるのが楽しみ。（生活困窮者自立相談支援事業相談者）		
成果・課題	○	R6 年度の新規相談受付件数及び自立支援計画作成件数は、新型コロナウイルス感染症の影響等が落ち着いたせいか、R5 年度に比べると約 2 割程度減少した。今後とも、相談受付に丁寧に対応し、必要に応じて自立支援計画を作成していきたい。	

5 総合評価

自立相談支援事業の新規相談等に対し、自立に必要な助言や支援を適切に行うとともに、生活保護の申請に対しても適切な調査を実施し、最低限度の生活の保障および自立に向けた支援を行えていることから、施策「セーフティネットの充実」は確実に実施できていると考えられる。

施策推進の観点から、被保護者就労支援事業等については、新型コロナの影響もあり、就労（増収）者数等の割合や事業等への参加率の増加が図れなかつたといった課題があり、事業参加率向上等に取り組む必要がある。

引き続き自立相談支援事業の相談等に対して自立のために必要な助言や支援を適切に行うためには、相談支援員の能力の向上は必須であるため、相談支援員研修を実施することで、施策「セーフティネットの充実」を一層推進していく。

基本方針	安心・安全で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	10 定住人口の拡大
施策	29 移住の促進
取組みの方向	1 かがわの魅力の情報発信 2 仕事や住まいのマッチング 3 定住のサポート

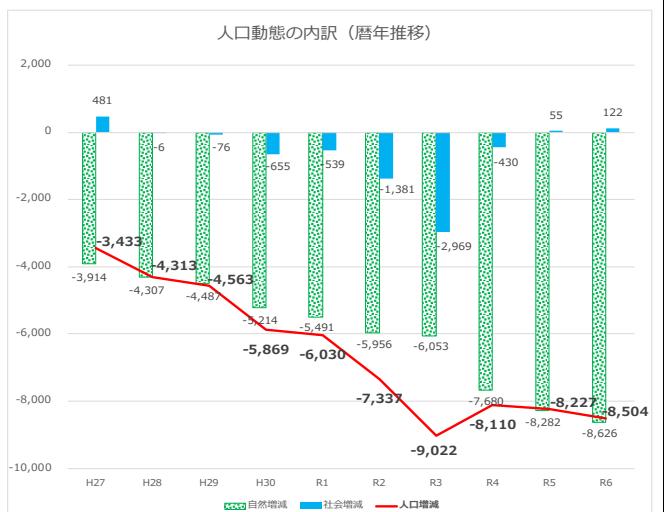
1 施策・事業実施の背景の現状

R6年の香川県人口移動調査報告によれば、県人口は、前年に比べて8,504人減少しており、その内訳は「自然減」が8,626人、「社会増」が122人であり、最近の人口減少は、「自然減」が主な要因となっている。

「社会増減」については、H28年以降7年連続で社会減となっていたが、R5年に引き続き社会増となり、122人増加している。(前年比67人増加)。

しかし、将来にわたって地域の経済を支える若者、地方が育てた人材の多くが、就職や進学の際に、大都市圏を中心に転出している状況に変わりはなく、地方から大都市圏等へのバランスを欠いた人の流れは、地方の消費額の減少や地域産業における人材不足などを引き起こし、地域の活力を奪うものとなっている。

このため、県では「自然減」を抑制するための対策に努めるとともに、県外への人口流出に歯止めをかけ、流入を増やす、「社会増」を図るための移住・定住やUJターン就職等の促進に、県内の市町、関係機関等と連携して取り組むこととしている。



出典：香川県「香川県人口移動調査報告」

2 指標による評価

指標名	47 人口の社会増減							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標								
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	▲1,381人	▲2,969人	▲430人	55人	122人		1,000人		
進捗率		-67%	40%	60%	63%				

指標名	48 県外からの移住者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標								
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	8,951人	2,780人	5,279人	8,044人	10,923人		12,400人		
進捗率		22%	43%	65%	88%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3. 49 【3. 95】	2. 90 【3. 20】	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業の誘致や香川への移住 PR が少ない。 ・移住者の仕事や住まいの充実とこれらの情報発信が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業		
事業概要	東京・大阪・ワークサポートかがわに移住コーディネーター等を配置するほか、「住まいの総合相談窓口」を設置し、相談体制の充実を図り、本県への移住を促進する。		
開始年度	H28 年度	R6 年度決算額	28, 371 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口相談件数 2, 104 件 ・セミナー実施実績：計 3 回実施（26 名参加） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・移住コーディネーターの方に親身に相談に乗っていただけたので、不安が解消して、移住に前向きな気持ちになった。（移住者） ・1 つの窓口で住まいや仕事など、関連する相談先もまとめて紹介してもらえたため、必要な情報を効率よく得ることができた。（相談者） 		
成果・課題	◎	<p>相談件数は増加傾向にあり、移住関心度は高い状況を保っている。 R6 年度からは就職コーディネーターを設置し、さらに相談対応の充実を図っている。</p>	

事業名	市町連携等移住・定住促進事業		
事業概要	県内市町・四国 4 県・中四国各県等と連携して移住フェアや、移住者交流会等を開催するとともに、ホームページや SNS 等を活用したかがわ暮らしの魅力発信等に取り組む。		
開始年度	H22 年度	R6 年度決算額	10, 374 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・移住フェア実施実績：計 7 回（延べ相談組数 689 組） ・移住者交流会実施実績（市町）：計 5 回（参加数 48 組 75 名） ・民間団体等による移住者交流会実績：計 5 回（参加数 224 名） ・移住ポータルサイト「かがわ暮（ぐ）らし」による情報発信（閲覧件数：R6 年度月間平均 53, 927 件） 		
県民・事業者からの声	移住フェアに参加してみて、インターネット上の情報では分からず、具体的な話を聞くことができ、より香川に移住したい気持ちが高まった。（相談者）		
成果・課題	○	<p>移住ポータルサイトで情報を知り、移住フェアへの参加を通じた移住の事例も複数あり、移住の促進につながっていると考えられる。 また、県としても移住フェア等の実施により直接移住希望者の反応に触れることができ、関係機関と連携した取組みにより、就職や住まいなど県の総合的な PR の実施は、移住促進に必要な施策と考えられる。 R7 年度には、最も移住者が多い関西圏を対象とした取組みの充実を図る。</p>	

5 総合評価

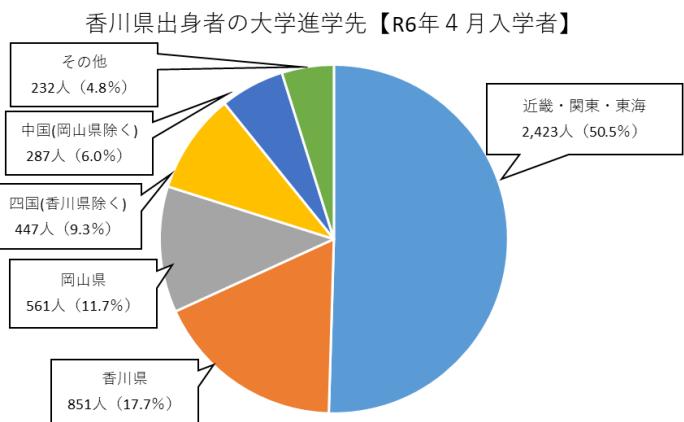
県全体で移住者数は増加傾向にあり、また近畿や関東の大都市圏からの移住割合が高いことから移住促進施策の成果が表れてきている。 移住促進については、検討開始から決断するまで一定の時間を要することが多く、移住希望者の意向や動向に注視し、引き続き市町他関係機関と連携し、効果的に取り組んでいくことが必要である。

基本方針	安心・安全で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	10 定住人口の拡大
施策	30 若者の定住促進
取組みの方向	1 県内就職の促進 2 若者に魅力のある働く場の創出

1 施策・事業実施の背景の現状

本県の大学進学者のうち8割以上が県外に進学し、若者の転出超過の状況が続く中、県内就職を希望する学生などに対する支援等により若者の県外流出に歯止めをかけるとともに、県外に流出した若者人材を呼び戻すUJターン就職の促進がより一層求められている。

大学・地域共創プラットフォーム香川が就職活動を終えた学生に対して、R5年1月から2月にかけて行ったアンケート調査によると、県外就職を決めた理由として、「希望する業種や職種の企業等があったこと」が最も多く、県内就職検討時に困難だったこととして、「希望する業種や職種の企業等が少なかったこと」が最も多いことから、若者が地方で働きたいと思える魅力的な働く場の創出が必要とされる一方、「県内企業に関する情報が少ない」という意見も見受けられる。



出典：文部科学省「令和6年度学校基本調査」

2 指標による評価

指標名	49 若者（15歳～39歳）の社会増減							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	移住・定住促進の取組みの成果を示す指標								
年度	R2年基準値	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	▲1,810人	▲2,460人	▲1,402人	▲463人	▲763人		251人	B	県出身学生等に対するUターン就職等の促進や、ファミリー層を中心とした移住促進事業の実施により、概ね順調に進捗している。
進捗率		-32%	20%	65%	51%				

指標名	50 県内大学卒業生の県内就職率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	若者の県内定着を図るため、大学との連携強化による成果を示す指標								
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	43.3%	44.1%	42.2%	40.1%	41.0%		52%	D	【進捗が遅れている要因】 県内大学卒業生の半数以上が、「希望する業種や職種の企業が少ないこと」等を理由に、県外企業に就職している状況にある。 【今後の方向性】 引き続き、県内企業の魅力や情報の発信を行うとともに、「就職・移住支援センター」において、学生と県内企業のきめ細かなマッチングを一層進めていく必要がある。
進捗率		9%	-13%	-37%	-26%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.49 【3.95】	2.90 【3.20】	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の意向に添った施設や環境が整えば定住も促進されると思う。 ・若者の定住のために、結婚・出産時にもっと手厚い補助金を出すべきである。

4 施策を構成する主な事業

事業名	Uターン就職等促進事業		
事業概要	県出身の県外大学生等に対して本県の就職情報を発信するとともに、東京・大阪において学生向け交流イベントなどを開催すること等により、学生のUターン就職に対する意識を醸成し本県へのUターン等の促進を図る。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	14,319 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS（LINEやInstagram等）を活用した本県の就職情報やロールモデル等の発信を行う。 ・交流イベントや大学主催のUターン就職相談会等に県内企業に就職した若手社員を派遣するなど、学生のUターン就職等の機運醸成を図る取組みを実施。（実施8回、参加学生179名） ・県内での父母会等における県内就職に関する情報提供等の実施回数：11回 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・直接学生とお話しできる機会は貴重でありがたい。積極的に質問する学生も多く、説明や交流がしやすかった。（参加事業者） ・香川の企業を知らずとも参加しやすく、交流を通してさらに企業のことを知りたいと思った。（参加学生） 		
成果・課題	○	県外大学等へ進学し、県へ戻ってくる若者の比率が低位にとどまっているという課題に対して、ターゲットへの直接的な施策実施は、参加した学生・事業者から一定の評価が得られており、Uターン就職のきっかけづくりにつながったと考えている。	

事業名	東京圏移住支援事業		
事業概要	東京圏から本県に移住し、県の就職支援サイトに掲載された県内中小企業等に就業した者等に対し、市町と連携して移住支援金を交付する。		
開始年度	R1 年度	R6 年度決算額	37,049 千円
事業実績	移住支援金交付件数：47件		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・引越し費用や新生活の初期費用などに充てることができ、移住時にかかる経済的負担を減らすことができた。（移住者） ・テレワークによる業務継続の場合も活用できた。多様な働き方に対応しており、移住を選択しやすかった（移住者） 		
成果・課題	○	事業開始以降、実績は年々増加しており、一定の成果が出ていると考えている。 課題としては、東京一極集中の是正という点において、継続することが必要であるとともに、R6 年度から追加された「地方就職支援金」の周知・PRが必要であると考えている。	

5 総合評価

本県出身の高校生の大学進学における県外大学への進学率は約80%にのぼる一方、Uターン就職率は30%程度に留まっており、課題が明確化しているターゲットへの施策は重要である。 大学や学生の動向を注視しながら、学生のUターン就職に対する意識醸成を着実に行い、Uターン就職の促進に努める。

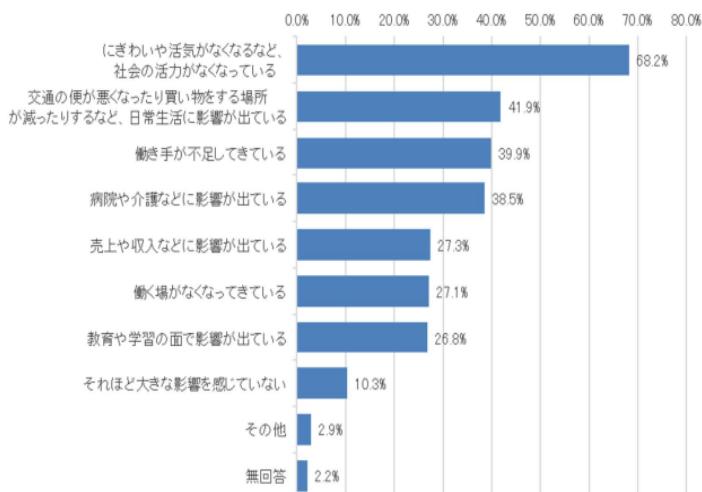
基本方針	安心・安全で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	10 定住人口の拡大
施策	31 地域を支える活動の促進
取組みの方向	1 地域拠点とネットワークづくり 2 地域で支える体制の整備 3 地域を支える人材の育成等 4 地域課題の解決に向けた関係人口の創出・拡大

1 施策・事業実施の背景の現状

若年層を中心とした地方から都市圏への人口流出等により、地方では、地域社会の担い手が減少し、消費市場が縮小するなど、様々な課題が生じている。

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」においても、地域外の人々に対しても、地域の担い手としての活躍を促すことが目標として挙げられている。

R5年3月に実施した県民意識調査において、人口減少や少子化の進行が地域に与えている影響として、「にぎわいや活気がなくなるなど、社会の活力がなくなっている」、「交通の便が悪くなったり買い物をする場所が減ったりするなど、日常生活に影響が出ている」、「働き手が不足している」等の回答が高い割合を占めるなど、本県においても地域を支える担い手の減少や互いに支えあう機能の低下が社会的な課題となっている。



出典：香川県「香川県県民意識調査」

2 指標による評価

指標名	51 県内で活躍する地域おこし協力隊員数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	市町が地域づくりに取り組んでいる状況を示す指標							A	県の地域おこし協力隊の活用が拡充したことや、地域おこし協力隊の活動に対する継続的なサポートや情報提供等により、市町の活用意向が高まったことにより、目標を上回る協力隊員数の増加につながった。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	45 人	57 人	58 人	64 人	75 人		73 人		
進捗率		43%	46%	68%	107%				

指標名	52 地域運営組織の組織数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域課題の解決に向けての取組み状況を示す指標							C	【進捗が遅れている要因】 地域住民の高齢化等により、団体の活動が縮小したことが考えられる。 【今後の方向性】 市町や関係団体に対し地域運営組織の先進的事例について情報共有等を行い、地域運営組織の取組みを推進することで、組織数の増加につなげる。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	83 組織	83 組織	82 組織	81 組織	85 組織		96 組織		
進捗率		0%	-8%	-15%	15%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.49 【3.95】	2.90 【3.20】	・地域で協力して暮らすことのメリットをもっとアピールするべき。 ・魅力あるまちづくりを推進するための支援や補助が不足している。

4 施策を構成する主な事業

事業名	地域コミュニティ活性化支援事業		
事業概要	個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、関係団体と連携した研修会の開催や地域づくり団体の活動に対する助成を行うほか、地域おこし協力隊による情報発信などに取り組む。		
開始年度	H27 年度	R6 年度決算額	13,272 千円
事業実績	補助金採択件数：9 件		
県民・事業者からの声	魅力的な地域づくり活動を民間団体が持続的に取り組むためには、幅広い支援が必要。担い手不足も大きな課題である。（事業者）		
成果・課題	○	年々、新たな地域づくり活動が芽生えており、施策の一定の成果が見えている。一方で、地域づくり活動では継続的な取組みに育てていくことが課題であり、地域で芽生えた活動の機運を途絶えさせず効果的な支援となるよう、市町の主体的な関わりが必要と考え、R7 年度には、地域団体に加え、市町も含めた地域づくり活動等を支援する取組みの充実を図る。	

事業名	関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業		
事業概要	地域を支える担い手の確保や中間支援組織の育成、本県への将来的な移住・定住につなげるため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」と連携・協働した地域単位の地域づくり活動の実践に支援する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	4,363 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・採択件数：6 件 ・事業にかかわった関係人口の数：延べ 61 名 ・成果報告会参加者数：34 名 		
県民・事業者からの声	地域外の若者に関係人口としてボランティア活動に参加してもらうことで、地域課題への理解と関係人口の拡大につなげることができた。今後は、関係人口との継続的な関わりを深め、将来的な移住にもつなげていきたい（事業者）		
成果・課題	◎	事業終了後も継続的に地域に関わる例があり、本事業を通じて移住に至る成果が見られている。具体的には、採択した「移住促進に向けた認知度 UP とターゲットへのリーチ手法開拓事業」では、事業実施後、1 名が男木島への移住を決断した。	

5 総合評価

依然として人口減少等の進行が著しく、地域の担い手が不足する中、地域力の維持・強化を図る必要がある。本施策について、県内各地で地域づくりを行う地域おこし協力隊員数が増加するなど一定の成果は出ている。市町等が取り組む人口減少により生じる地域課題等に対する取組みを幅広く支援するほか、関係人口と地域をつなぐ仕組みづくり等に着目し、市町とも連携し、関係人口の創出・拡大に努める必要がある。

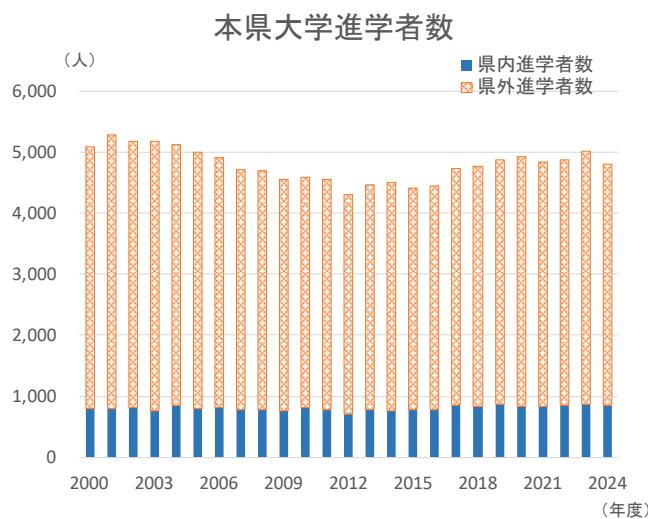
基本方針	安心・安全で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	11 魅力ある大学づくり
施策	32 県内大学等の充実強化
取組みの方向	1 若者から選ばれる大学等の魅力づくりに向けた支援

1 施策・事業実施の背景の現状

県内大学は、地域の「知」の拠点として、地域を支える優秀な人材を多数輩出するとともに、企業や高校と連携し、人口定着に向けて取り組むなどさまざまな分野で地域の活性化に貢献してきた。

一方で、高校卒業者数が減少し、大学進学者総数が横ばい傾向にあるなか、県内大学への進学者の割合は、一貫して低い割合で推移しているため、今後、県内大学への進学者数が減少していく恐れがある。

国（文部科学省）では、H30年の中央教育審議会において、「地域連携プラットフォーム」の構築が提言され、R2年には「地域連携プラットフォームの構築に関するガイドライン」や「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」の取りまとめ等が行われた。大学等を基点とする地域連携プラットフォームを地域が持つ潜在力を総結集する場として機能させることなどが強く謳われている。



出典：文部科学省「学校基本調査」

2 指標による評価

指標名	53 県内大学等における関係機関との連携協定締結数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	若者の県内定着を図るため、魅力ある大学づくりに向けた支援の成果を示す指標							C	【進捗が遅れている要因】 県内大学等と県内外の民間企業等との連携強化が一層進むよう、R4年度からプラットフォームを活用して、産学官連携による取組みを行っているが、新たな連携協定締結までには至らないケースもあり、微増となった。 【今後の方向性】 大学・地域共創プラットフォーム香川の枠組みを活かし、県内大学等の強みを活かした魅力づくりを支援する。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	313件	323件	328件	335件	348件		423件		
進捗率		9%	14%	20%	32%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.22 【3.95】	2.99 【3.20】	・県外からも香川へ進学したいと思われる魅力ある大学、魅力ある香川になってほしい。 ・大学が少ない。 ・四国の大学にはない学部の創設等、大学の知名度を上げる必要がある。

4 施策を構成する主な事業

事業名	地域を支える県内大学等との連携強化事業		
事業概要	県内大学等や経済団体、自治体で組織する枠組み「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成に向けて行う産学官連携の取組み等を支援する。		
開始年度	R3 年度	R6 年度決算額	30,267 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象に、県内大学が特色を活かした講義を行う「香川わくわく子ども大学」の実施：14 講座開催、参加者 241 名（親子 225 組） 県内大学等合同進学説明会の開催（県内 5 高校）：参加者数 1,261 名 香川県産学官共創チャレンジ支援補助金：17 件 26,541 千円 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 日頃、体験できないことができて楽しかった。（香川わくわく子ども大学参加者） 生徒が具体的に進路を考えるよい機会になり、大変意味のある行事であった。（合同進学説明会参加高校） 		
成果・課題	△	香川わくわく子ども大学参加者へのアンケート結果によると、「とても満足できた」と「満足できた」をあわせて 99.1% と高い評価を得ており、小学生や保護者に県内大学等の魅力を伝えられている。合同進学説明会参加高校は、昨年度より 1 校増え、5 校となつたが、県内大学等への進学促進のための取組みとして、さらに参加者数を増加させていく必要がある。若者の県内定着等の課題解決のため、引き続き、産学官で連携した実証的、実践的な取組みを継続的に支援していく必要がある。	

事業名	魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業		
事業概要	専修学校及び各種学校の認知度向上を図るために委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等への補助を行う私立専修学校各種学校職業教育振興費補助事業等を実施する。		
開始年度	H27 年度	R6 年度決算額	17,428 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 職業や関連資格に関するガイドブック配布校数：県内高等学校 55 校 専各紹介と職業体験を実施するキャラバン派遣校数：県内中学校高等学校 5 校 実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等として補助した学校数：10 校 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 実技体験があり、学科のことについて理解が深まった。（職業体験参加者） 学校の様子がわかり、志望校の決定に役立った。（職業体験参加者） 		
成果・課題	○	<p>今年度、文部科学大臣の職業実践専門課程の認定を新たに県内専修学校 2 校 2 学科が受け、より実践的な職業教育の職業教育の質の確保ができた。</p> <p>地域が求める人材育成や学校の魅力向上を図るため、継続的な支援が必要である。</p>	

5 総合評価

「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、地域の社会経済を支える人材の育成・定着、若者が活躍する場づくりの取組みをはじめ、産学官の構成員間で情報や課題認識を共有しながら、課題解決のための実践的な取組みを実施できている。

一方で、県内大学等における関係機関との、連携協定締結数の大幅な増加にはつながっていないため、今後はその取組みがより効果的なものになるよう、引き続き、構成員間で議論、見直しを行ながら、一層推進していく。専修学校等については、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校等を増やすとともに、職業体験や学校体験等を通じた私立専修学校等の魅力発信を支援することで、認知度向上が図られていると考えられる。

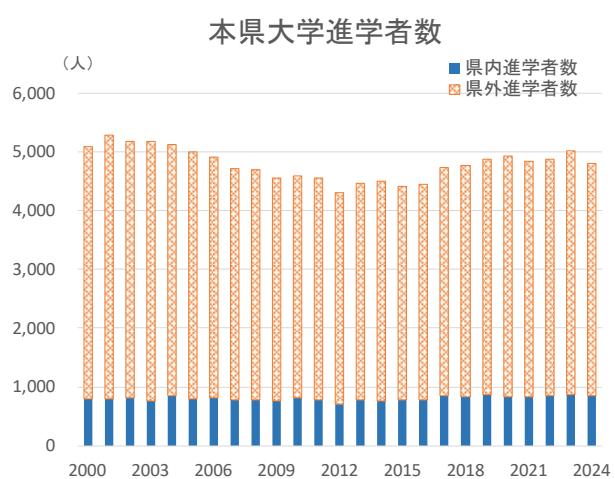
基本方針	安心・安全で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	11 魅力ある大学づくり
施策	33 県内大学等との連携強化
取組みの方向	1 県内大学等との連携強化

1 施策・事業実施の背景の現状

県内大学は、地域の「知」の拠点として、地域を支える優秀な人材を多数輩出するとともに、企業や高校と連携し、人口定着に向けて取り組むなどさまざまな分野で地域の活性化に貢献してきた。

一方で、高校卒業者数が減少し、大学進学者総数が横ばい傾向にあるなか、県内大学への進学者の割合は、一貫して低い割合で推移しているため、今後、県内大学への進学者数が減少していく恐れがある。また、県内大学卒業生の県内就職率も伸びておらず、大学等への進学時や就職時における若者の県外流出が続いている。

国（文部科学省）では、H30年の中央教育審議会において、「地域連携プラットフォーム」の構築が提言され、R2年には「地域連携プラットフォームの構築に関するガイドライン」や「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議」の取りまとめ等が行われた。大学等を基点とする地域連携プラットフォームを地域が持つ潜在力を総結集する場として機能させることなどが強く謳われている。



出典：文部科学省「学校基本調査」

2 指標による評価

指標名	50 県内大学卒業生の県内就職率【再掲】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	若者の県外流出に歯止めをかけるため、大学との連携強化による成果を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 県内大学卒業生の半数以上が、「希望する業種や職種の企業が少ないこと」等を理由に、県外企業に就職している状況にある。 【今後の方向性】 引き続き、大学と連携して、県内企業の魅力や情報の発信を行うとともに、「就職・移住支援センター」において、学生と県内企業のきめ細かなマッチングを一層進めていく必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値			
実績値	43.3%	44.1%	42.2%	40.1%	41.0%		52%		
進捗率		9%	-13%	-37%	-26%				

指標名	54 県内大学等におけるリカレント講座の受講者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	若者の県内定着を図るため、大学との連携強化による成果を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた時期と比較して、受講者は増加してきているものの、前年度から開設講座数が減少したこと等に伴い、受講者数も前年度から減少した。 【今後の方向性】 引き続き、大学・地域共創プラットフォーム香川において、産学官でニーズ等の情報共有や議論等を行い、受講者増に向けた取組みを推進する。
年度	H28～R2年度の平均基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値			
実績値	1,185人	874人	859人	1,018人	930人		1,200人		
進捗率		-2073%	-2173%	-1113%	-1700%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.22 【3.95】	2.99 【3.20】	大学の持つ魅力や強みが地域に良く伝わっているように思えない。大学が地域に貢献できるような場をもっと増やす必要がある。

4 施策を構成する主な事業

事業名	地域を支える県内大学等との連携強化事業		
事業概要	県内大学等や経済団体、自治体で組織する枠組み「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成に向けて行う産学官連携の取組み等を支援する。		
開始年度	R3 年度	R6 年度決算額	30,267 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる業種別県内企業見学ツアーの実施：参加学生数 112 名、参加企業 18 社 ・県内大学等合同進学説明会の開催（県内 5 高校）：参加者数 1,261 名 ・香川県産学官共創チャレンジ支援補助金：17 件 26,541 千円 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・一度に複数の県内企業情報を知ることができた。知らなかつた企業について知る機会となつた。（オンラインによる業種別県内企業見学ツアー） ・生徒が具体的に進路を考えるよい機会になり、大変意味のある行事であった。（合同進学説明会参加高校） 		
成果・課題	△	<p>オンラインによる業種別県内企業見学ツアーにおける参加学生や企業数、合同進学説明会への延べ参加者数など一定数を確保できている。また、大学等と関係機関が連携して、その他の様々な取組みを実施した結果、若者の県内大学や県内企業の理解促進に寄与できている。一方、香川県産学官共創チャレンジ支援補助金については、申請件数が昨年度と比較して 2 倍以上になり、採択件数等についても 17 件・26,541 千円と実績が伸び、それぞれの知見を生かした産学官連携の促進につながった。（予算額 30,000 千円）</p> <p>若者の県内定着等の課題解決のため、引き続き、産学官で連携した実証的、実践的な取組みを継続的に支援していく必要がある。</p>	

5 総合評価

「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、地域の社会経済を支える人材の育成・定着、若者が活躍する場づくりをはじめ、産学官の構成員間で情報や課題認識を共有しながら、課題解決のための実践的な取組みが実施できている。 しかし、県内大学卒業生の県内就職率の大幅な上昇にはつながっていないため、引き続き、構成員間で議論し、事業の見直しを行いながら、取組みがより効果的なものになるよう、一層推進していく。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	12 人権尊重社会の実現
施策	34 人権啓発の推進
取組みの方向	1 変化に対応した人権啓発の推進 2 企業における啓発活動の支援等 3 特定の職業に従事する者に対する研修の充実 4 えせ同和行為の排除

1 施策・事業実施の背景の現状

同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者、性的少数者、外国人、ハンセン病回復者、HIV感染者、犯罪被害者などに関するさまざまな人権問題が存在し、近年は、配偶者からの暴力、児童虐待、ハラスメント、インターネットを用いた誹謗中傷や部落差別などの人権侵害が顕在化している。

経済的に厳しい母子家庭をはじめとするひとり親家庭は増加傾向にあり、女性や子どもの貧困問題が顕在化している。

同和問題に関する差別については、R6年度に実施した県政世論調査では、「結婚問題での周囲の反対」「差別的な言動」「身元調査を実施すること」が高い割合を示している。



(出典：法務省人権擁護局「令和6年における「人権侵害事件」の状況について（概要）」)

2 指標による評価

指標名	55 人権・同和研修参加者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県が実施する人権及び同和関連の研修会への参加者を示す指標								
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	60,351 人	8,757 人	19,185 人	30,607 人	43,318 人		70,000 人	B	Web 方式に変更して実施した研修では参加者数が年々増加しているが、一部の研修会は、新型コロナウイルス感染症の流行前の研修参加者数には戻っておらず、進捗率が伸びていない。
進捗率		13%	27%	44%	62%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.23 【3.95】	3.11 【3.20】	・令和の時代にも、生まれた地域を調べる方がいる。 ・同和問題は現在も残っており、引き続きの取組みが大切だと思う。

4 施策を構成する主な事業

事業名	性的少数者（LGBT）人権啓発事業		
事業概要	性的少数者（LGBT）に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるように啓発を行うとともに、性的少数者やその家族等からの相談に対応できるよう相談窓口を設置する。		
開始年度	H30 年度	R6 年度決算額	1,921 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 性的少数者（LGBT）専門の電話相談やメール、SNS を利用した相談事業を実施した。 啓発周知用パンフレットを作成し、人権啓発イベントや各種研修の際に配布した。 企業等に向けた性的少数者に関する理解増進のためのハンドブックを作成し、経済団体や市町等に配布した。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 電話相談やメール、SNS を利用した相談窓口があることによって、県民の理解の増進につながっている。（事業者） 令和 6 年度に県が新たに作成した企業等に向けた性的少数者に関する理解増進のためのハンドブックは、内容がわかりやすくまとめられており、性の多様性についての理解や関心を深めるきっかけとなる。（事業者） 		
成果・課題	○	性的少数者（LGBT）の人権啓発については、ここ数年で急速に認知度と理解が広がってきており、全国に遅れることなく県も取り組んでいく必要がある。当事者の支援者（アライ）をどう増やしていくかが課題である。	

事業名	啓発拠点拡充事業		
事業概要	県民がさまざまな人権課題についてより深い理解を得られるよう「香川県人権啓発展示室」を拠点として、人権啓発を効果的に推進するため、常設展示を活用した研修を行うとともに企画展などを実施する。		
開始年度	H22 年度以前	R6 年度決算額	8,026 千円
事業実績	「香川県人権啓発展示室」を活用した研修、特別企画展や月間企画展を開催するなど、人権問題に関する啓発を実施した。		
県民・事業者からの声	人権問題に関する様々な展示や説明から、知識や理解を深めることができた。（来館者）		
成果・課題	○	新型コロナウイルス感染症の流行後、利用者数が減少しているものの、実際の展示物や資料を見ながら、人権問題を分かりやすく理解できる場となっており、今後も展示室を活用した研修や企画展により、人権啓発に努めていく。	

事業名	人権・同和問題講演会開催事業		
事業概要	土地差別調査問題など人権・同和問題に係る喫緊の課題について、県民・事業者を対象に講演会や研修会など効果的な手法を創意・工夫しながら啓発を行う。		
開始年度	H24 年度	R6 年度決算額	3,962 千円
事業実績	8 月の「同和問題啓発強調月間」に合わせて、同和問題とそれ以外の人権問題をテーマに、人権・同和問題講演会を Web 上で開催した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 同和問題について、正しい知識を身に付け、誤った考え方をしている人がいた場合には、間違っていると指摘できるようになりたいと思った。（受講者） 日々の業務がある中、終日職場を離れる講演は参加しにくいが、オンライン講演は参加しやすく、広く関心をもってもらう手段としては非常に良いと思う。（受講者） 		
成果・課題	○	Web 上で開催することにより、会場開催であった年度よりも受講者が増加している。より受講者を増やすため、開催の周知に努める必要がある。	

5 総合評価

人権・同和問題講演会のアンケートでは、9割を超える方が、人権課題への理解が深まったと回答し一定の啓発の効果は出ている。

しかし、一方では、人権に関わる啓発を見聞きしたり参加したりしたことがない方もいるため、引き続き、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解消をめざすために、人権啓発を推進し、県民の人権尊重意識を高める取組みを実施する必要がある。

事業に対するニーズの実情等を踏まえ、実施手法については今後とも工夫を検討しつつ、事業を継続する。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	12 人権尊重社会の実現
施策	35 人権・同和教育の推進
取組みの方向	1 学校教育における人権・同和教育の推進 2 社会教育における人権・同和教育の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

すべての人々の人権が尊重され、平和で豊かな社会を実現するためには、一人ひとりが人権の意義や重要性を理解し、人権問題を自らのこととして考え、課題解決に向け積極的に行動することが求められている。

子どもを取り巻く社会の急速な変化に伴い、子どもが多様性について正しく理解し、お互いを認め合うことができるような指導や支援体制の充実を図る必要がある。

児童生徒や教職員が、人権を尊重し、多様性を認め合う人権意識を身に付けることができるよう、参加体験型学習の手法を取り入れるなど内容や方法を工夫した効果的な研修を実施する。

参加体験型学習の実施状況

	小学校	中学校	高校・特支
実施した	90.8%	81.3%	79.6%
内 訳	ワークショ ップ	55.8%	71.2%
	校外でのフ ィールドワ ーク	37.0%	23.1%
	校内での交 流学習	39.9%	32.7%
	体験活動	71.7%	61.5%
	その他	1.4%	3.8%

出典：香川県教育委員会「令和6年度人権・同和教育推進状況調査」

2 指標による評価

指標名	56 人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	学校教育における人権・同和教育の取組みの成果を示す指標							A	R5年度の校内研修でハンドブックを活用しなかった学校長や学校が所在する市町教育委員会に対し、活用して校内研修を充実させるよう依頼するとともに、研修会や出前講座等で、実際に活用したり、活用方法を示したりすることで活用率の増加につながった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	50.8%	65.9%	61.2%	88.3%	94.5%		100%		
進捗率		31%	21%	76%	89%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.23 【3.95】	3.11 【3.20】	人権というと難しくきこえるが、人を尊重していればいじめもパワーハラもおこらないはず。幼少期からの教育、親自体の倫理観も教育が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	多様性社会に適応する豊かな心の育成事業		
事業概要	新たな人権課題に対応し、多様性社会に適応できる豊かな心を育むことを目的に、児童生徒及び教職員を対象に個別的人権課題に関わる当事者に接するなどの参加体験型の研修事業を実施する。		
開始年度	R2 年度	R6 年度決算額	618 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・人権うどん県未来プロジェクト参加者数：小学生対象 36 名、中学・高校生・教職員対象 44 名 ・人権・同和教育指導者研修会参加者数：730 名 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・自分と違う意見をもった人と会話をするなかで、とても楽しく人権について理解することができた。（参加者） ・自分の考えや思いを表出することで、自分の人権意識を整理し、皆さんの考えを聞いて可視化することで、視野も広がった。（参加者） ・指の形を作るのが難しく、耳が聞こえないと手話を覚える必要があるから大変だと感じました。（参加者） ・それぞれの国の特徴や違いがよく分かりました。（参加者） ・車いす利用者は、雨が降っていても傘をさせないのは不便だなと思った。（参加者） ・パラスポーツは障害のある人のみならず、さまざまな人が一緒にになって楽しめるということを体験してみて実感できた。（参加者） 		
成果・課題	◎	<p>小学生を対象に、高齢者疑似体験やパラスポーツ体験、手話体験、外国人との交流などを実施し、多様性について学びを深めた。</p> <p>中・高校生と教職員が一緒に、参加体験型人権学習や当事者とのパネルディスカッション等を行い、人権についての理解を深めるとともに、人権が尊重された学校にするために自分に何が実践できるかを考えるワークショップを行った。そこで学びを持ち帰り、生徒が学んだことを「総合的な探究の時間」で報告をしたり、教員が参加体験型の手法を用いた人権学習を実践したりするなど、研修成果は学校現場に広がりつつある。</p> <p>また、多様性の理解や同和問題に関する講演会を、教職員や保護者、行政職員を対象に実施した。事後のアンケートでは、身近なところから実践したいと回答した受講者が多く、満足度の高い研修であることが窺える。</p>	

5 総合評価

多様性社会に適応する豊かな心の育成事業では、さまざまな人権課題にかかる当事者と交流したり、参加者同士で考えを深めたりすることを通して、人権感覚を高めることができたと考えられる。

そのうち中高生と教職員が共に学ぶ研修では、人権課題の当事者から直接話を聴き、学んだ内容をまとめて、各学校で報告する生徒もいた。

参加者が本事業で学んだ内容や身に付けた人権感覚をいかに広げていくかが今後の課題であると考える。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	12 人権尊重社会の実現
施策	36 人権擁護活動の充実
取組みの方向	1 人権相談・支援事業の充実 2 隣保館における相談事業の支援 3 部落差別事象の発生の防止に関する条例の周知徹底

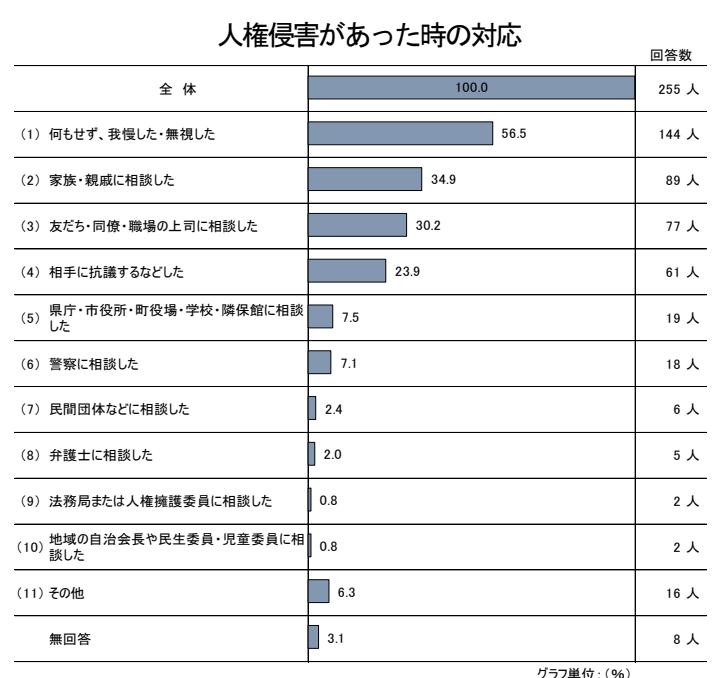
1 施策・事業実施の背景の現状

R6 年度に実施した県政世論調査では、人権侵害があつた時、「何もせず、我慢した」と答えた人は前回(R元年度)調査から5.3%増加し56.5%、「県庁・市役所・町役場・学校・隣保館に相談した」と答えた人は前回調査から1.1%減少し7.5%にとどまっている。

人権に関する悩みごとにに対応するため、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障害者、犯罪被害者など個別人権課題を扱う相談窓口のほか、人権問題全般に対応する人権相談窓口を設置しているが、この窓口への人権相談も年間200件程度で推移している。

人権意識の高まりにより、相談内容、相談者のニーズが複雑・多様化していることから、その場で解決まで至らないケースもある。

結婚や就職に際しての部落差別につながる身元調査等を禁止している「香川県部落差別事象の発生の防止に関する条例」の認知度は、R6 年度に実施した県政世論調査では 17.1%と低い状況である。



出典：香川県「令和6年度県政世論調査」

2 指標による評価

指標名	57 隣保館職員の相談援助研修受講率								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	隣保館職員がスキルアップするために、県の実施する相談援助研修の受講率を示す指標									
年度	R1 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値			
実績値	69.8%	69.4%	72.2%	68.1%	69.9%		75%			
進捗率		-7%	46%	-33%	2%				C	【進捗が遅れている要因】 受講の呼びかけにより受講者数が増加の傾向にあるが、隣保館において館の行事や他の研修日程と重複したことにより、結果として進捗率の微増にとどまった。 【今後の方向性】 引き続き積極的な受講を呼びかけるとともに、受講しにくい島しょ部からの受講に配慮した開催場所を検討する。

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.23 【3.95】	3.11 【3.20】	会社やインターネットにおける人権の保護がまだ足りない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	社会福祉施設（隣保館）運営費		
事業概要	隣保館は同和問題をはじめ、さまざまな人権課題の解決や自立支援のための地域の拠点であり、隣保館が実施する相談事業は人権の擁護にとって重要である。このため、隣保館職員の資質向上に向けた相談援助研修への参加促進を図る必要がある。		
開始年度	H22 年度以前	R6 年度決算額	191,761 千円
事業実績	隣保館の運営等に対して補助を行うとともに、相談業務に従事する隣保館職員のスキルアップを目的とした専門研修を実施した。		
県民・事業者からの声	研修を受けることで、相手への寄り添い、傾聴、信頼関係の構築、関係機関との連携など、さまざまな相談事案に対して、その効果を最大限に活かせられると思う。（受講者）		
成果・課題	○	受講者のアンケート調査結果、満足度 91.5%・理解度 74.6% であった。受講者からは、ソーシャルワークの考え方や方法を今後の業務に活かしたい旨の意見が寄せられ、隣保館職員の資質の向上につながっていると考えられる。 今後は受講率を向上させていくことが課題であり、研修の意義や目的を周知し、積極的な受講を市町に働きかけていく必要がある。	

事業名	人権相談・支援事業		
事業概要	人権に関するさまざまな悩みごとについて、人権相談員が必要な助言や情報の提供を行うとともに、弁護士による法律相談、人権調整委員が公平中立の立場から双方の間に入り、話し合いが円滑に進むよう関係調整（あっせん）を行うなど、人権侵害などに苦しむ被害者の救済を図る。		
開始年度	H19 年度	R6 年度決算額	4,771 千円
事業実績	人権相談窓口に人権相談員を配置し、個別の人権相談に対し、必要な助言を行うとともに、府内関係課や関係機関への取り次ぎを行った。 人権相談員による相談件数：196 件		
県民・事業者からの声	周りに自分の気持ちを素直に相談できる相手がいなかったので、こちらの相談機関があつてよかったです。（相談者）		
成果・課題	◎	人権侵害などに苦しむ被害者からの相談については、府内関係課や関係機関などと連携を図りながら、適切な対応を行った。相談者の話を聴き、必要な助言や情報の提供を行うことにより、相談者の抱える不安の軽減や解消につながっていると考えられる。 今後も、人権に関する県の総合窓口として、複雑・多様化する人権相談に対応できるよう努めていく。	

5 総合評価

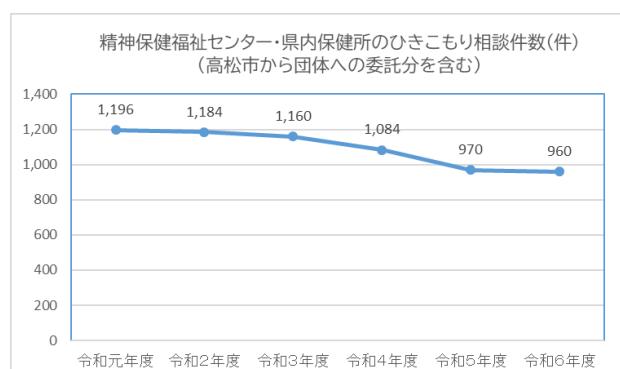
相談援助研修を継続して実施していることで、人権相談体制の充実に寄与し、人権擁護活動の推進が図られているため、今後も、事業を継続する。
また、人権相談件数は、年間 200 件程度あり、専門の相談員が相談者の話を聴き、必要な助言や情報の提供を行うことにより、相談者の不安の軽減や解消につながっていると考えられるため、引き続き、本事業を実施していく必要がある。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	13 青少年の育成と県民の社会参画の推進
施策	37 青少年の健全育成
取組みの方向	1 健やかな成長のための支援 2 困難を有する青少年への支援 3 社会全体で支えるための環境整備

1 施策・事業実施の背景の現状

ひきこもりの相談件数は、減少傾向にあるものの、青少年（子ども・若者）の抱える問題は深刻化しており、困難を有する青少年が社会生活を円滑に営めるよう、青少年に関する支援機関や支援者が、ネットワークを形成して状況に応じた支援を行うことが必要である。

社会生活を円滑に営む上での困難を有することも・若者の支援に当たっては教育、福祉、雇用など、地域における関係機関や民間団体等が密に連携する「横のネットワーク」を機能させることが重要である。（R7年版こども白書より）



出典：香川県障害福祉課

2 指標による評価

指標名	58 香川県青年センターの利用者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内青少年の各種研修・団体活動・国際交流などの拠点施設である香川県青年センターの利用状況を示す指標								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	40,855人	44,099人	49,850人	53,017人	55,496人		64,000人		
進捗率		14%	39%	53%	63%			B	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んでいたが、徐々に回復しており、引き続き、県内青少年の各種研修・団体活動などの拠点施設として、青年センターの利用促進を図っていく必要がある。

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.21 【3.95】	3.11 【3.20】	・若者に元気がない。 ・青少年の犯罪が多い。

4 施策を構成する主な事業

事業名	地域ネットワーク強化推進事業		
事業概要	子ども・若者が抱える複合的な困難に対応するため、支援機関を構成員とする子ども・若者支援地域協議会を開催し、支援機関の周知を行う。また、子ども・若者育成支援者の資質向上や県民への意識啓発を図り、地域ネットワークの強化を図る。		
開始年度	H30 年度	R6 年度決算額	814 千円
事業実績	<p>子ども・若者育成支援者研修会：2回開催、参加者計131名（会場79名、オンライン52名） ・テーマ「子どもたちが自ら参画でき、育成者が寄り添いファシリテートできる環境づくりを共に に考えませんか」、「アウトリーチと重層的な支援ネットワークを活用した多面的アプローチ～ 高校中退者の現状と就労支援について～」等</p> <p>子ども・若者支援地域協議会：1回開催、参加者31名（オンライン参加） ・テーマ「子ども・若者の声を聴き、支援につなげる方法」</p>		
県民・事業者 からの声	最近の子どもや若者が抱える問題が複雑化、複合化している中、これまで以上に関係機関同士の連携強化を図る必要がある。重層的な支援ネットワークを構築し、悩める人を一人でも減らすとともに、誰もが悩まなくていい環境づくりをしなければならない。（研修会参加者）		
成果・課題	○	支援関係者が集まり、幅広いテーマで研修会等を開催することにより、子ども・若者支援者の資質向上と連携強化につながった。 今後も関係機関が、それぞれの専門性を生かしながら連携して支援していく必要がある。	

5 総合評価

地域ネットワーク強化推進事業を実施した結果、地域での連携体制の構築が一定図られている。
最近の子どもや若者が抱える問題が複雑化、複合化してきていることに対応できるよう、引き続き、支援機関を構成員とする「子ども・若者支援地域協議会」及び「子ども・若者育成支援者研修会」を通じ、子ども・若者支援者の資質向上や、地域ネットワークの強化を図っていく必要がある。

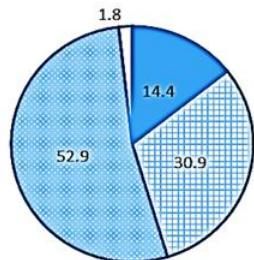
基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	13 青少年の育成と県民の社会参画の推進
施策	38 NPO・ボランティア活動の促進
取組みの方向	1 参加のきっかけづくり 2 活動のひろがりづくり

1 施策・事業実施の背景の現状

R2年度県政世論調査によると、63.3%がボランティアやNPO活動をしたいと答えた一方、活動したことがある割合は45.3%となり、意欲があるものの、きっかけや機会がないなどの理由で、実際の活動につながっていないと思われる。

R2年度に本県が行ったNPO法人実態調査では、法人運営の課題について、多くの法人が人材の育成と確保や収入源の多様化を挙げるなど、運営上の問題に直面している。

ボランティア活動の状況



出典：令和2年度県政世論調査

2 指標による評価

指標名	評価							進捗率に関する要因分析
指標の概要	認定を受けたNPO法人を増やすことで本県のNPO法人の活性化につながると期待されることから設ける指標							
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値	
実績値	8法人	8法人	8法人	10法人	10法人		13法人	B 認定NPO法人等認定等事業及びNPO法人運営のためのステップアップ事業の実施により、概ね順調に進捗している。
進捗率		0%	0%	40%	40%			

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.21 【3.95】	3.11 【3.20】	NPO・ボランティア活動の促進は全くできていないと思うので、もっと幅広く対応すべきだと思う。

4 施策を構成する主な事業

事業名	災害ボランティア等との連携強化事業		
事業概要	災害時におけるボランティア活動が円滑かつ効果的に行えるよう、災害ボランティアセンター（災害VC）の設置やボランティアの受入れ等を行政、社会福祉協議会（災害VC運営主体）、NPO等の三者が連携・調整する訓練を行う。		
開始年度	R1 年度	R6 年度決算額	485 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市町災害ボランティア主管課長会議の開催 ・災害VCの設置・運営訓練の実施（2回）、県内社協災害支援担当者会（2回） ・災害ボランティア出前講座（1回） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応において行政、社協、NPOの連携が不可欠であり、平時からの関係づくりが重要であるとの認識を深めることができた。（市担当職員、市社協職員） ・講座を聞いて災害ボランティアの内容や活動についてよく知ることができた。ボランティアに行ってみたいと思った。（高校3年生） 		
成果・課題	○	<p>災害VCの設置・運営訓練の実施により、県域での団体間の連携強化につながった。また、災害VC運営者が養成され、各市町で住民向けの訓練等の取組みが進むことが期待できる。</p> <p>市町と市町社協における災害VCの設置・運営にかかる協定の締結を全市町で達成（13市町→17市町）でき、災害時におけるボランティア活動の円滑かつ効果的な実施につながると考えられる。</p>	

事業名	NPO法人運営のためのステップアップ事業		
事業概要	NPO法人等の活動基盤を整備し、その自主的活動を支援するため、運営相談事業等を行う。		
開始年度	H30 年度	R6 年度決算額	472 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談実施回数：延べ60回（43法人・団体） ・現地診断回数：2回（2法人） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人の立ち上げにあたり、具体的な相談にのってもらえた、法人化のメリット・デメリットをしっかりと理解した上で設立することができた。（相談者） ・現状把握と今後の方針について、一緒に整理してもらい助かった。（相談者） 		
成果・課題	○	<p>県職員では対応が困難な運営面での各種相談にも応じることができ、NPO法人の運営能力の底上げを図ることができた。実施後のアンケート評価においても、相談に対する満足度は「大変満足」「満足」合わせて90%と高く、課題解決に一定効果があったと考えられる。</p> <p>また今年度は、初めて県内事業者に相談業務を委託したこと、地域の実情に応じた相談対応のみならず、事業者の成長による地域全体の活性化につながっている。</p>	

事業名	認定NPO法人等認定等事業		
事業概要	認定NPO法人及び特例認定NPO法人の認定審査の現地調査において、公認会計士の派遣を行い、適正な審査事務を実施する。		
開始年度	H24 年度	R6 年度決算額	27 千円
事業実績	<p>現地調査：0件</p> <p>※今年度は新規申請及び更新審査（5年更新）がなかったことから現地調査は未実施であったものの、新規認定及び更新前の相談があり、都度対応を行った。</p>		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・認定NPOを受けるメリットや税制優遇について理解できたが、事務負担の増加を考慮して、認定は申請せず、県NPO基金に登録することしたい（NPO法人） ・来年度の更新前に不安なところを相談して解決できたのでよかったです（認定NPO法人） 		
成果・課題	○	<p>今年度は公認会計士による審査は実施しなかったが、昨年度実施した経験を生かして職員による窓口対応を行い、認定NPOに関する事務を円滑に行うことができた。</p> <p>令和7年度は、更新が5件あり、新規申請も複数見込まれているため、現地確認等を確実に実施し、法令や定款に基づいた適切な法人運営によるNPO活動の活性化につなげる。</p>	

5 総合評価

NPO法人の運営や活動の活性化に課題は残るもの、運営能力向上のための事業等の実施により、NPO・ボランティア活動の促進は一定程度進捗したと考えられる。今後も継続して事業を行うとともに、NPO法人の認証、認定事務など特定非営利活躍促進法の円滑な施行に務める。
災害ボランティアについては、県、市町、県社協、市町社協等で研修を継続実施したこと、内閣府が推進する災害VCの設置・運営等に関する市町と社協の協定について、目標としていた全17市町で締結することができたことなど、災害時の被災者支援体制の強化を図ることができた。

基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民100万人計画」
分野	13 青少年の育成と県民の社会参画の推進
施策	39 生涯学習の促進
取組みの方向	1 生涯にわたり学べる環境づくり

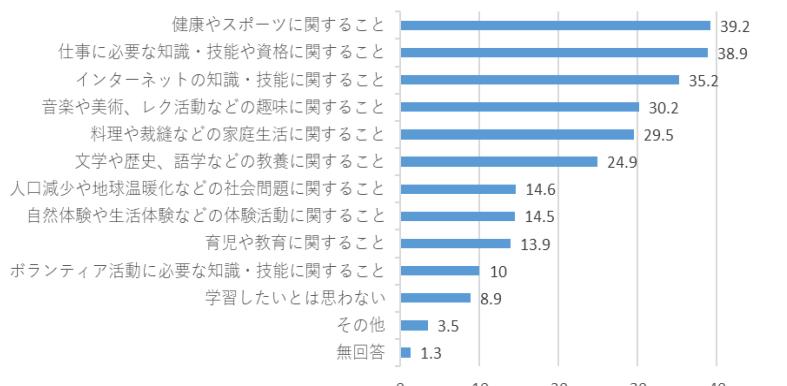
1 施策・事業実施の背景の現状

人生100年時代の到来が予測される中、生涯に複数の仕事を持つことや、ボランティア等により、多様な形で地域や社会の課題解決のために活動することが一般的になると考えられる。

このため、より豊かに生きるために生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高め、こうした活動につなげていくことが重要となっている。

価値観やライフスタイルの多様化により生涯学習へのニーズも多岐にわたっていることから、地域の学習拠点である図書館等の社会教育施設の役割が重要となっている。

どのような「生涯学習」をしてみたいか（全国）



出典：内閣府「R4年度生涯学習に関する世論調査」

2 指標による評価

指標名	60 県立図書館の利用者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生涯学習活動を支える拠点として、県立図書館の利用状況を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 人口減少や新型コロナウイルス感染症を契機に図書館の利用を習慣とする人が減少傾向にあるほか、書籍に頼らなくてもインターネットで情報を入手できるなど読書環境の変化もあり、利用者数が減少している。 【今後の方向性】 仕事に役立つ資料、社会的に関心の高い資料などの収集に努めるほか、来館するとの価値を高められるような取組みを一層進め、利用者数の増を図る。
年度	H29～R1 年度の 平均値 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度 目標値		
実績値	463,054 人	409,783 人	396,949 人	400,964 人	401,170 人		480,000 人		
進捗率		-314%	-390%	-366%	-365%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.21 【3.95】	3.11 【3.20】	生涯学習の窓口を広くしてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	県立図書館利用推進事業		
事業概要	県民の教養、調査研究、レクリエーション等に必要とされる資料や市町立図書館等への支援に必要な資料を幅広く収集するなど、図書館サービスの向上に努め、県立図書館の利用の推進を図る。		
開始年度	H6 年度	R6 年度決算額	36,099 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・一般資料、郷土資料、児童資料、中・高校生向けの資料や市町立図書館等への支援・参考調査に必要な資料 15,966 冊を収集した。 ・市町の図書館に加え、公立図書館未設置町の公民館等に 5,990 冊の協力貸出を行った。 ・視覚障害者等向け「デジタル録音図書」78 点、高齢者等が利用しやすい大活字本 79 冊を収集するなど、障害者や高齢者が利用しやすい資料の充実を図った。 ・移転開館 30 周年を記念し著名な作家の講演会を開催し、図書館の利用を促す機会とした。 ・利用案内リーフレットを県立学校や大学等に配付し、若年層へ利用を働きかけた。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな視点を取り入れ、幅広いジャンルの図書をさらに充実してほしい。（利用者） 		
成果・課題	△	<p>「令和6年度 図書館利用に関するアンケート」からは、9割近い利用者から図書館サービスに満足していると評価されたが、利用したことがない方に向けては、利用を一層呼びかける必要がある。新しい図書や雑誌の充実に加え、イベントや展示の開催などにさらに取り組む。</p>	

5 総合評価

県立図書館利用推進事業については、図書館サービスについて満足度も高く、本施策は一定進捗していると考えられる。引き続き、利用者ニーズに応じたサービスの提供を一層推進していく。
県内大学と連携した学習講座（キャンパス講座）については、引き続き対面での実施に加え、時間や場所の制約がないオンライン講座を設けるなど、県民がより参加しやすいものとなるよう内容を工夫し、学習環境の充実を図っていく。

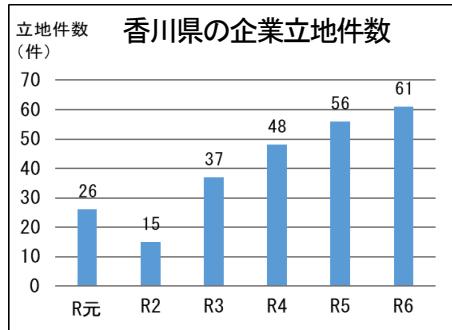
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	40 企業立地の促進と産業基盤の強化
取組みの方向	1 戰略的企業誘致 2 産業基盤の整備 3 県内企業支援のための地域プラットフォームの強化

1 施策・事業実施の背景の現状

本県では、若者の大都市圏への流出や人口減少による地域経済の活力低下が懸念されており、若者にとって魅力のある産業や雇用の創出につながる優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化につなげていくことが重要な課題となっている。

また、近年の企業におけるサプライチェーン対策を契機とした海外生産拠点の国内回帰をはじめ、地方での拠点整備の動きが活発化するとともに、大都市圏の人々の地方移住やテレワークなどを活用した場所にとらわれない新しい働き方も定着しつつある。

こうした地方への関心の高まりを契機と捉え、本県への優良な製造業などの拠点整備や若者にとって魅力のある情報通信関連産業の立地を促進するため、地域の特性や強みを生かしながら、移住や関係人口の創出につながる戦略的な企業誘致の取組みを進めていく必要がある。



出典：香川県企業立地推進課

2 指標による評価

指標名	61 企業立地件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内への企業立地を促進する施策に取り組んだ経過を示す指標								
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	158 件	37 件	85 件	141 件	202 件		160 件	A	R6 年度の企業立地件数は 61 件であり、過去最多となった。 また、R6 年度における情報通信関連企業の立地についても、過去最多の 9 件となるなど、順調に推移している。
進捗率		23%	53%	88%	126%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【3.95】	3.08 【3.20】	人口の増加に向け、香川の強みを PR し、大企業の誘致に努める必要がある。

4 施策を構成する主な事業

事業名	「せとうち企業誘致 100 プラン」事業		
事業概要	近年の企業の海外生産拠点の国内回帰の動きや、地方での拠点整備の機運の高まりを好機と捉え、企業誘致アクションプラン「せとうち企業誘致 100 プラン」に基づき、本県の優れた立地環境や独自の優遇制度等を情報発信するとともに、積極的な企業訪問を実施するなど、戦略的な企業誘致の取組みを進めることにより、本県への優良な企業立地を促進し、地域経済の活性化を図る。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	8,057 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・香川県企業立地フェア in OSAKA の開催：参加企業数 36 社、参加者数 58 名 ・首都圏、関西圏の本県にゆかりのある経済人等の人的ネットワークを活用するとともに、産業 AI 参与と連携し、企業誘致を推進 ・県外から本県に立地し、AI 技術を核に香川県の情報通信関連産業の振興に貢献している 2 社の企業を「松尾『産業 AI 参与』認定 香川県 AI 推進企業」として認定 		
県民・事業者からの声	<p>企業立地フェア in OSAKA 参加者の声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事や立地企業の講演、立地支援に関する情報が有意義であった。 ・今後同フェアが開催された場合には再度参加したい。 		
成果・課題	◎	<p>「せとうち企業誘致 100 プラン」を活用した戦略的な企業誘致に努めた結果、R6 年度の企業立地件数は 61 件と、過去最多となった。</p> <p>引き続き、大都市圏で知事が参加する企業立地フェアの機会等を活用し、本県の自然災害の少なさや充実した交通インフラなどの優れた立地環境のほか、本県独自の助成制度を PR するなど、積極的な誘致活動を推進する。</p>	

事業名	大規模データセンターに対する新たな助成制度の創設		
事業概要	若者の就業率の高い情報通信企業のうち、大規模データセンターの誘致を進めることで、県内企業の DX 化や新製品開発等のほか、AI、IT 系スタートアップ・ベンチャー企業等の誘致を促進し、若者の働く場の確保と県内経済の活性化を図る。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	1,248,254 千円（香川県企業誘致条例に基づく助成金）の一部
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信関連企業の立地件数：9 件（うち、データセンター 2 件） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・香川県独自の充実した企業誘致助成制度が、香川県への拠点開設決定の一因となった。（事業者） 		
成果・課題	◎	<p>R6 年度における情報通信関連企業の立地は、過去最多の 9 件となった。</p> <p>データセンターを重点的に誘致する業種に位置付け、先進的かつ戦略的な誘致に取り組んだ結果、県内 2 箇所に、中四国初となる「AI 開発用 GPU 専用データセンター」の立地に至った。国が進める地方への大規模データセンターの最適配置の取組みを踏まえ、引き続き、データセンターの誘致に積極的に取り組む。</p>	

5 総合評価

「せとうち企業誘致 100 プラン」を活用した戦略的な企業誘致に努めた結果、R6 年度における企業立地件数が過去最多となるなど、本施策は大きく進捗していると考えられる。

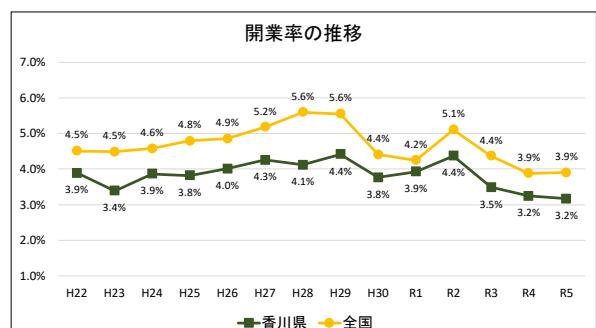
引き続き、定住人口の維持・拡大を図り、本県経済を活性化していくため、本県の自然災害の少なさや充実した交通インフラなどの地域の特性や強みを生かし、雇用の創出につながる優良な企業の立地を促進する。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	41 創業や新事業展開の促進
取組みの方向	1 新規創業・第二創業等の創出促進 2 社会的課題の解決に取り組む企業の新事業展開や創業への支援

1 施策・事業実施の背景の現状

新規事業は産業の新陳代謝を促進する重要な要素であるが、本県の開業率は全国平均を下回る状況が続いている。R5年度の開業率も3.2%と全国平均3.9%を下回っている。

本県経済の持続的な発展に向け、起業や新事業展開を促進する必要がある。



出典：厚生労働省「雇用保険事業年報」

2 指標による評価

指標名	62 開業した事業所数【累計】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	新たな事業及び雇用が生み出されることを示す指標								
年度	H27～R1年度基準値	R2年度	R2～R3年度	R2～R4年度	R2～R5年度	R2～R6年度	R2～R6年度目標値		B
実績値	3,785件	829件	1,497件	2,122件	2,735件		3,800件		
進捗率		22%	39%	56%	72%				

指標名	63 県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数【累計】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	創業に係る各種支援制度がどれだけ活用されているかを示す指標								
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		A
実績値	327件	120件	269件	442件	581件		730件		
進捗率		16%	37%	61%	80%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【3.95】	3.08 【3.20】	・企業誘致、起業支援が最優先事項だと思う。

4 施策を構成する主な事業

事業名	スタートアップ創出促進事業		
事業概要	スタートアップへの理解を深め、応援する機運を醸成し、関係者の交流、ネットワークづくりを図るためのイベント「かがわスタートアップフェスタ」を開催するもの。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	5,965 千円
事業実績	R6 年 8 月 25 日（日）にサンポート高松において、「かがわスタートアップフェスタ 2024」を初開催し、香川県ビジネスチャレンジコンペの公開審査及び表彰式のほか、トークセッション、スタートアップ等の PR ブース、ロボット操作体験、ものづくりワークショップ、壁打ち会などを実施し、子どもから大人まで延べ約 3,500 人が参加した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 初めての取組みとしては非常に良かったと思う。この機運を醸成するためには継続が大切なのでプラスアップしながらも継続をお願いしたい。（来場者） 子どもも楽しめて将来の職業の動機付けになつたし、大人は現状の産業について情報収集ができる、大変バランスがいいイベントと感じた。（来場者） 		
成果・課題	◎	起業家や支援関係者のコミュニティ・ネットワークづくりを支援することができたほか、子どもから大人まで幅広い層がスタートアップについて見て、聞いて、体験し、理解を深めることができた。スタートアップを応援する機運を醸成するため、今後も、幅広い世代に対し、スタートアップに触れる機会を提供し、理解を深めてもらう必要がある。	

事業名	香川県スタートアップスクエア事業		
事業概要	香川インテリジェントパークを県内起業家の集積地とするため、活動拠点となる起業家向けオフィスの使用料を 5 年間、免除又は減額するもの。 【対象施設】 <ul style="list-style-type: none"> ネクスト香川 インキュベート工房 香川産業頭脳化センタービル IT スクエア 		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	1,257 千円
事業実績	使用料を免除、減額した者：8 者（ネクスト香川 3 者、IT スクエア 5 者）		
県民・事業者からの声	ネクスト香川には J-Startup WEST 選定企業など面白い企業が集まっているが、あまり交流の機会が持てていない。（入居者）		
成果・課題	○	R6 年度より減額期間を 5 年間（段階的に 90～10% 減額）に拡充し、前年度に比較して多くの入居があった。スタートアップ企業の集積地となるよう、PR 等を適切に行うほか、入居者相互の交流の機会を創出する必要がある。	

事業名	スタートアップ成長加速化支援補助金		
事業概要	「香川県ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を補助するとともに、専門家による伴走支援を実施する。 【補助上限額】 最優秀賞 500 万円、優秀賞 300 万円、奨励賞 200 万円、各 1 者（補助率 10/10）		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	9,960 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 応募者数 24 者 書類選考通過 10 者 受賞 3 者（最優秀賞（株）Japan Fruits、優秀賞 DO・CHANGE（株）、奨励賞 日本ルースト（株）） 		
県民・事業者からの声	いざ製品開発に踏み切ると、思った以上に人数や工数が必要だと分かり、とにかく大変だった。この補助金があったからこそ走り続けることができたので、感謝している。（R6 受賞者）		
成果・課題	◎	当ビジネスコンペの受賞者のうち 5 社が、四国経済産業省が選定する J-Startup WEST に選定されるなど、将来有望なスタートアップの発掘、成長につながっている。応募者が増えるよう、支援機関とも連携した案件の発掘や、起業機運の醸成に努めていく必要がある。	

5 総合評価

かがわスタートアップフェスタや香川県ビジネスチャレンジコンペの開催、スタートアップスクエア事業等の支援により、本県から将来有望なスタートアップが生まれてきており、国の J-Startup 及び J-Startup WEST 選定企業数は、中国・四国地域では最多の 11 社となるなど、成果が出つつある。しかしながら、県経済を牽引するスタートアップの創出には至っておらず、引き続き関係機関と連携して起業支援、起業機運の醸成に取り組むとともに成長を後押しする必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	42 特長ある産業の育成・集積
取組みの方向	1 希少糖産業の振興 2 オリーブ産業の振興 3 ものづくり産業の振興 4 地域に根差した食品産業の振興

1 施策・事業実施の背景の現状

本県の県内総生産（名目）はH26年以降、概ねプラス成長であり、R2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだものの、R3年度には再びプラスに転じており、経済成長率も名目で+3.9%となり、経済は回復傾向にあり、省力化・合理化やDXに関する投資意欲が高まっている。

人材不足をはじめ多くの課題を抱えた地方が、維持・成長するためには、特長ある地域資源を生かした新製品や新サービスの開発、培った技術の高度化等の積極的な取組みにより、競争力を強化する必要がある。

■予定している設備投資の内容～上位10項目～(複数回答)



出典：香川県「令和3年度香川県県民経済計算推計結果」 出典：帝国データバンク「2025年度の設備投資に関する企業の意識調査」

2 指標による評価

指標名	64 製造業における就業者1人当たりの生産額						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	労働の生産性を示す指標						A	新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され経済活動が活発化したことなどにより、労働生産性の向上につながったと考えられる。
年度	R1年基準値	R2年	R3年	R4年	R5年	R5年目標値		
実績値	4,201万円	3,922万円	4,211万円	4,828万円		4,319万円		
進捗率		-236%	8%	531%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【3.95】	3.08 【3.20】	全国から来られた人に買ってもらえる地域特産品を充実させる必要がある。

4 施策を構成する主な事業

事業名	オリーブ生産拡大加速化事業		
事業概要	オリーブの生産拡大を図るため、新植・改植や、栽培管理の省力化、果実加工品の製造に必要な機械、施設の導入に対して助成する。また、重要病害であるオリーブ炭そ病の対策として、遺伝子レベルの研究により、同病の評価手法を検討する。		
開始年度	H22 年	R6 年度決算額	9,019 千円
事業実績	新植・改植 1.5ha、大規模栽培用機械 2 台、果実加工用機械 1 台等		
県民・事業者からの声	・オリーブの生産拡大を直接支援する事業として必要である。(生産者)		
成果・課題	△	新植・改植や果実加工用機械等の導入を支援し、オリーブ産業の起点となるオリーブ果実の生産拡大につなげた。しかし、R6 年度の生産量はもともと裏年であったことや、夏秋季の高温・乾燥で果実が自然に落下する「生理落果」が多発したこと等により、R5 年産の 507 トンから大幅減となる 338 トンとなった。これは、目標生産量 600 トン (R7) に届いていないことから、高温・乾燥等の気候変動に対応した安定生産対策への対応も課題である。 また、炭そ病対策では、DNA 抽出方法を確立し、複数品種の遺伝子解析を行うことができた。	

事業名	さぬきのうまい県食品競争力強化事業		
事業概要	県内企業による新たな食品ビジネスの創出を促すため、消費者ニーズを捉えた研究開発に取り組むとともに、研究会を設置し研究成果の普及や情報発信を行うことで、食の多様化に対応した商品開発や県産品を利用した特徴ある食品の開発を支援する。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	7,330 千円
事業実績	・かがわ食品イノベーション研究会（41 社 6 団体）を設立し 2 回の研究会を開催したほか、希少糖食品製造技術の講習会を 1 回、醤油製造の基礎講座を 6 回開催した。 ・県内の農水産物や希少糖を活用した機能性表示食品、未利用資源の活用など新たな商品開発に関する技術支援の成果として、11 件（令和 6 年度）の製品化事例がある。		
県民・事業者からの声	・商品の品質向上のアドバイスなど細やかな対応に感謝している。商品開発でもお世話になっているが、新たに検討しているものもあり、また相談にのって欲しい。（企業）		
成果・課題	◎	特徴ある食品産業においても人手不足は深刻であり、新たな商品開発の時間を取れないといった企業も多い。食品開発の技術支援を行うことで、数多くの製品化につなげることができた。業務の進め方を見直し、デジタル化による生産性向上を図りながら新商品開発に取り組むことが重要である。	

5 総合評価

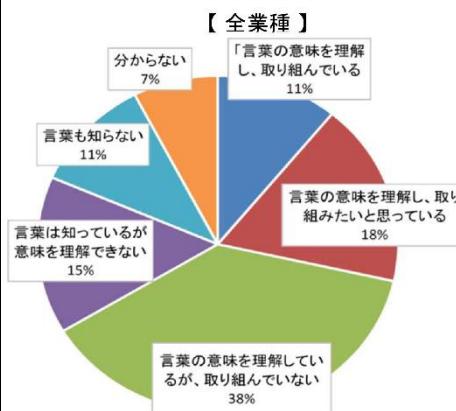
オリーブ生産拡大加速化事業により、オリーブ生産の維持・拡大が図られているが、全国トップのブランドを堅持し、一層の生産拡大を図るために、オリーブ加工品の高品質化や認知度向上対策を一体的に図る必要がある。
食品産業は、関連企業が県内一円に多数集積する基幹産業であるが、人手不足や原材料価格等の高騰で厳しい状況にあるため、さぬきのうまい県食品競争力強化事業により、多様化する消費者ニーズに対応した新たな商品開発や特徴のある付加価値の高い食品の商品化を支援することで県内食品産業の競争力を強化する。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	43 デジタル化等による競争力の強化
取組みの方向	1 研究開発力の強化支援 2 デジタル技術等の活用支援 3 基盤技術の強化・生産性向上等 4 マーケティング力の強化支援 5 知的財産の活用促進

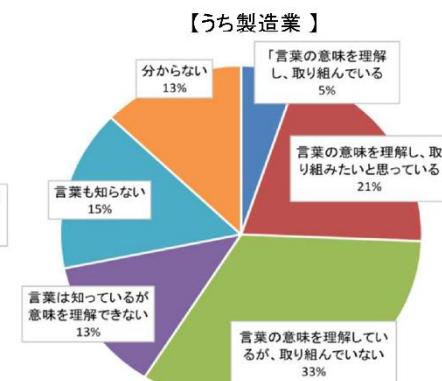
1 施策・事業実施の背景の現状

生産年齢人口の減少や働き方改革などにより、県内企業の人材不足はより深刻化を増しており、生産性の向上や競争力強化には産業全体でのデジタル化が不可欠である。デジタル技術の有用性は認識が高まり、DXの推進やデジタル技術の活用は進んできているが、県内企業でも、専門人材やノウハウ不足等が課題となり、本格的デジタル技術の導入は広まっていない。

■DXへの理解と取り組み



【うち製造業】



注: 母数は有効回答企業119社

出典 帝国データバンク DX推進に関する企業の意識調査

■DXに取り組むうえでの課題(複数回答)

課題	割合(%)
1 対応できる人材がない	52.9
2 必要なスキルやノウハウがない	44.5
3 対応する時間が確保できない	31.9
4 対応する費用が確保できない	26.1
5 どこから手をつけて良いか分からぬ	17.6
6 成果や収益が見込めない	16.0
7 必要性を感じない	15.1
8 既存システムがデータの利活用に対応できない	13.4
9 全社的にデータ利活用の方針や文化がない	12.6
10 自社のみ対応しても効果が期待できない	12.6
11 必要なスキルについて、何を学べば良いか分からぬ	10.9
12 対応に際して公的な相談窓口が分からぬ	5.0
13 その他	2.5

注: 母数は有効回答企業119社

出典 帝国データバンク DX推進に関する企業の意識調査

2 指標による評価

指標名	65 産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	新商品・新製品の製品化件数は研究開発の成果を示す指標								
年度	H28～R2 年度 基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度 目標値	A	産業技術センターでは企業から依頼を受け、様々な試験・分析を実施することに加え、研究開発等の技術支援などにより、製品化を支援しており、その成果である製品化件数は、R3 年度以降、食品関連企業を中心に順調に伸びている。
実績値	106 件	24 件	55 件	86 件	113 件		110 件		
進捗率		22%	50%	78%	103%				

指標名	66 現地技術指導件数（産業技術センター）					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	産業技術センターが、県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標						
年度	R4 年度 基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度 目標値	A	スマートシステム導入促進事業や脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業などの新規事業を実施する中で、より積極的に企業訪問等に取り組んだことで、R6 年度の件数は大きく増加した。
実績値	168 件	176 件	243 件		205 件		
進捗率		22%	203%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【3.95】	3.08 【3.20】	高齢者やパソコン等が苦手な人でも対応できるよう、デジタル化に関する指導や講習が無料で受けられる機会が必要である。

4 施策を構成する主な事業

事業名	スマートシステム導入促進事業		
事業概要	産業技術センターが蓄積してきたロボット関連技術や先端AI技術を活用し、新たに設置した研究会において、県内システム開発事業者と連携しながら、県内ものづくり企業の実情に合わせた製造現場の自動化・省力化を実現するオーダーメイド型スマートシステムの導入を支援した。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	4,756 千円
事業実績	<p>スマートシステムの導入促進等を目的として、産業技術センターに「スマートシステム技術研究会（22社1機関）」を設立し2回の研究会を開催した。当該研究会では、会員企業からの個別ニーズ（技術相談等）に応えるため、県内のシステム開発事業者（SIer：システムインテグレータ）を介したスマートシステムの現場実装につなげる活動（企業間連携）を行うとともに、産業技術センターの保有技術を活用し、技術実装前の事前検証（検証テスト）等に取り組むなど、円滑な導入促進を図るための支援を行った。</p> <p>また、スマートシステムの導入に関連する技術講習会を2回開催し、研究会会員企業等への情報提供に努めた。</p>		
県民・事業者からの声	人手不足や従業員の高齢化、働き方改革等もあり、徐々にロボットの導入を増やしている。（企業の声）		
成果・課題	○	現場ごとの実態に即した最適化が求められるロボット等のスマートシステム導入にあたっては、効率的な機器構成の提案やコスト削減等の課題が個々にあるが、システム開発事業者などと連携し、煩雑な検討行程を支援するなど円滑な導入を推進する必要がある。	

事業名	脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業		
事業概要	脱炭素化に資する関連技術等や新素材・高機能材料等の開発・製造プロセスの高度化などに関する技術支援や啓発を行ったほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所等と連携して環境負荷の評価等に取り組み、脱炭素社会に対応した県内企業の次世代ものづくりを支援した。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	15,795 千円
事業実績	県内企業の脱炭素化推進に向け、関連技術の普及啓発を目的とした勉強会を3回開催し、ライフサイクルアセスメント（LCA）による環境負荷評価体制の構築を推進した。また、企業の多様なニーズに応じた技術支援や高機能材料の開発支援を実施し、歩留まり向上や新製品開発などにつなげた。		
県民・事業者からの声	技術支援により不良品の発生原因が解明され、品質向上や脱炭素化につながった。（企業の声）		
成果・課題	○	環境問題への意識の高まりや本施策の推進を背景に、県内企業の脱炭素化関連技術の開発につながったが、新たな設備投資や技術導入等がハードルとなる中で、企業ごとに取り組み状況や進捗に差が見られる。	

5 総合評価

積極的に研究開発やデジタル化、脱炭素化等に取り組む企業に対して、関係機関と連携して支援を行っているが、短期間で成果を出すことは難しいことから、国等の支援制度の活用や産学官連携などによって、各企業のニーズに沿った積極的な支援を行っていく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	44 産業の成長を支える人材の育成
取組みの方向	1 産業人材の育成 2 技術・技能の伝承

1 施策・事業実施の背景の現状

人口減少・少子高齢化の進行等による生産年齢人口の減少やものづくり現場への就職を希望する方の不足により、幅広い産業分野において人材不足が顕在化している。

人材不足や生産性向上等の課題解決を図るため、企業においてはAI技術をはじめとしたデジタル化の変化に柔軟に対応できる人材育成の取組みが不可欠な状況にある。

職業別(大分類)有業者数(香川県・推定)(抜粋)					単位:人
	H19	H24	H29	R4	
生産工程従事者	80,100	73,500	76,900	70,300	
建設・採掘従事者	24,800	22,200	22,400	20,500	
輸送・機械運転従事者	19,100	16,300	16,700	18,000	
総数	506,300	489,100	491,200	477,800	

出典:就業構造基本調査／時系列統計表

■リスクリングの取り組み内容(複数回答)

	(%)	全体
1 経営層から従業員に学習が必要なスキルを伝達	48.3	
2 就業時間内におけるリスクリングの実施	48.3	
3 e-ラーニング、オンライン学習サービスなどの活用	44.8	
4 従業員のスキルの把握、可視化	44.8	
5 経営層による新しいスキルの学習、把握	27.6	
6 職場外や通常業務外における実施	20.7	
7 新規事業の創出を目的とした取組み	20.7	
8 リスクリングを通じた人員の再配置	17.2	
9 給付金・助成金などの申請・受給	13.8	

注:母数はリスクリングに「積極的」と回答した企業29社

出典 帝国データバンク リスクリングに関する企業の意識調査

2 指標による評価

指標名	67 高等技術学校修了生の就職率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 高等技術学校で実施している職業訓練のうち、学校施設内訓練では目標値を達成しているが、民間教育訓練機関に委託している訓練では、一部の事務系の職種で就職に結びついていない。 【今後の方向性】 訓練内容や就職支援などの見直しを行い、就職率の向上を図る。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値			
実績値	79.1%	77.9%	81.3%	78.6%	77.6%				
進捗率		-133%	244%	-56%	-167%				

指標名	66 現地技術指導件数(産業技術センター)【再掲】					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	産業技術センターが、県内企業の技術者に対して、個別の課題に対する専門的な技術指導を行うことを通じて、企業の技術力強化や人材育成に取り組んだ状況を示す指標					A	スマートシステム導入促進事業や脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業などの新規事業を実施する中で、より積極的に企業訪問等に取り組んだことで、R6 年度の件数は大きく増加した。
年度	R4 年度基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	168 件	176 件	243 件		205 件		
進捗率		22%	203%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容(一部抜粋)
4.03 【3.95】	3.08 【3.20】	・デジタル化しても使用できる人材がないと意味がない。 ・人材が不足しており、何とかして増やす必要がある。

4 施策を構成する主な事業

事業名	高等技術学校設備整備事業		
事業概要	高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備を行う。		
開始年度	S33 年度	R6 年度決算額	67,402 千円
事業実績	パソコン CAD 科では 3D プリンタを最新のものへ更新し、電気システム科では最新のパソコンへ更新するなど、必要な設備・機器の整備を行った。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 近年、製造業の現場では自動化が進展しており、初步的な加工実習のレベルにとどまると、将来的な活躍の場が限定される可能性がある。（業界団体関係者） 今後、建物等を改修する際には、最先端の設備を整備し、卒業生が採用先企業でより一層活躍できるよう配慮されたい。（業界団体関係者） 		
成果・課題	○	<p>毎年度計画的に整備を行っており、概ね計画通りの整備を行った。 技術革新が年々著しいことから、職業訓練で使用する機器については、企業で用いられる最新の機器を整備できるよう、引き続き取り組んで行く必要がある。</p>	

事業名	ものづくりデジタル化推進事業		
事業概要	県内製造業におけるものづくりデジタル化の推進を目的に、デジタルデータおよびデジタル技術を活用したものづくりに対応した人材を育成するための取組みを行う。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	1,274 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりデジタル化の講習会：4 回（延べ 40 社・機関、110 名参加） デジタル技術を活用した溶接の個別練習会：5 回（延べ 15 社、24 名参加） 溶接技術コンクール事前講習会：1 回（10 社 21 名参加） デジタルデータを活用した試作開発や事例検証による県内企業の支援（5 社支援） デジタルツイン技術の生産工程への適用に関する事例検討 		
県民・事業者からの声	人材育成が大きな課題であるが、専門技術者の育成とともに生産性向上のための DX 化を両立させることが重要な課題であると認識している。（企業）		
成果・課題	○	<p>デジタル技術を用いた訓練で溶接技術の技量が向上しているほか、デジタルデータを活用し従来からの加工方法を見直すことで、工具費用の大幅削減や加工時間の大幅短縮などの効果が得られ、生産性の向上につながっている。 人材不足が深刻化を増す中、デジタル技術の活用は不可欠であり、ものづくり現場の人材育成・確保に向けた支援の継続が必要である。</p>	

5 総合評価

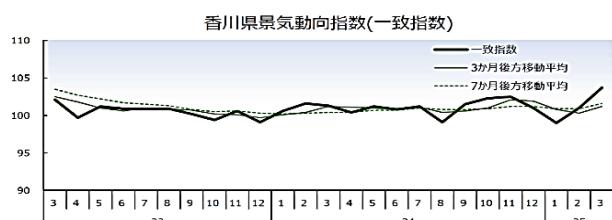
職業訓練は求職者の就職・就業に直結する重要な役割を担っており、幅広い産業分野において人手不足は課題となっていることから、高等技術学校の施設内訓練及び民間の教育訓練機関を活用した委託訓練について、地域産業の訓練ニーズや社会経済システムの変化を踏まえた訓練内容の見直しを行うとともに、ものづくりの現場が就職の選択肢となるよう、技能尊重気運の醸成にも引き続き取り組む必要がある。

また、人材不足などの課題解決に向けた、ものづくり現場でのデジタル技術の活用が重視され、最近の工作機械やソフトウェアなどには AI 技術が組み込まれた製品も増えるなど、デジタル技術そのものの利便性が向上しているが、企業のニーズに応じた取組みを強化し、企業の生産性や競争力の向上につなげていく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	45 中小企業の経営支援
取組みの方向	1 企業の防災意識・防災対策の向上に向けた支援 2 事業承継の促進 3 経営支援機能の強化 4 資金面での支援

1 施策・事業実施の背景の現状

香川県景気動向指数（一致指数）は、新型コロナウイルス感染症の影響によりR2年度に大幅に下落したが、以降は持ち直し緩やかな上昇局面にある。物価高騰などにより、依然厳しい環境におかれている中小企業・小規模事業者に対して、資金面での支援のみならず、様々な情報や経営資源を活用し、経営支援を行う必要がある。



出典：香川県の地域情勢（令和7年5月分）

2 指標による評価

指標名	68 経営革新計画の承認件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	中小企業者の事業の発展、経営基盤の強化に向けた支援の成果を示す指標							B	ホームページ等で制度を周知し、かがわ産業支援財団やよろず支援拠点の専門家と連携して、相談・支援を実施している。 目標を若干下回っていることから、経営計画策定や新たな事業への取組みについての重要性を引き続き周知し、事業者の持続的経営の実現に向けた支援体制を強化する。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	146件	68件	110件	161件	168件		260件		
進捗率		26%	42%	62%	65%				

指標名	69 商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	商工会・商工会議所の支援体制の充実・強化への取組みの成果を示す指標							B	原材料価格や仕入単価、人件費などの上昇、人材確保難や経営者の高齢化など、様々な経営課題がある中、商工会・商工会議所で経営相談や各種補助金・給付金に関する相談に対応している。 若干目標を下回っていることから、目標値の達成に向け、支援体制の充実・強化をより一層推進していく。
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	281,866件	56,630件	108,208件	153,794件	192,599件		285,600件		
進捗率		20%	38%	54%	67%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【3.95】	3.08 【3.20】	人口が減少して商工業や農業の後継者不足が顕著にあらわれている。

4 施策を構成する主な事業

事業名	中小企業振興資金貸付金		
事業概要	県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図るため、取扱金融機関との協調により実施している融資の原資を、香川県信用保証協会を通じて預託する。		
開始年度	H22 年度以前	R6 年度決算額	37,315,000 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・取扱金融機関への預託金額 : 37,315,000 千円 ・R6 年度制度融資実績 2,467 件・28,713,423 千円（保証承諾ベース） 		
県民・事業者からの声	低コストで運転資金を調達でき、大変助かった。（事業者）		
成果・課題	◎	<p>本事業は、県が金融機関等と連携して実施している融資制度に係る事業であり、資金繰りや設備投資などの様々な中小企業者のニーズに応じ円滑な資金調達に寄与した。</p> <p>今後も県信用保証協会や金融機関等と連携し、中小企業のニーズや経営環境等に応じて、必要により融資制度の創設や見直しを行う。</p>	

事業名	香川県小規模事業者等経営支援事業費交付金		
事業概要	小規模事業者の事業活動を支援し、小規模事業者等の振興と安定、地域の活性化及び商工業の振興に寄与することを目的とした、商工会及び商工会議所の取組みに対して助成する。		
開始年度	H23 年度	R6 年度決算額	1,055,831 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・R6 年度巡回・窓口指導数 : 38,805 件 ・交付金支給額 : 1,055,831 千円 		
県民・事業者からの声	創業計画書や補助金申請書の作成支援だけでなく、創業塾の開催などもあり、今後の事業開始に向け大変勉強になった。（事業者）		
成果・課題	◎	<p>本事業は、商工会、商工会議所を通じて実施している事業であり、これらの団体が行う創業支援、記帳指導のほか、経営分析や経営計画の策定支援、補助金の申請補助等への支援を行った。</p> <p>今後も事業者及び商工会、商工会議所の声を聞き取りながら、必要な支援に取り組んでいく。</p>	

5 総合評価

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた中小企業者等に対して、中小企業振興資金貸付金により年間を通じて切れ目なく、資金繰り支援を行うとともに、商工会や商工会議所による、創業支援、記帳指導のほか、経営分析や経営計画の策定支援、補助金の申請補助等の取組みを支援した。
中小企業者等は、昨今の物価高騰のほか、人手不足や事業承継、BCP、さらには社会環境の変化によるデジタル化や脱炭素といった新たな課題に直面していることから、制度融資を通じた資金面での支援を継続しつつ、中小企業者の様々な経営課題に応じた効果的な支援策を検討・実施し、中小企業者等の経営支援を一層推進していく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	14 商工・サービス業の振興
施策	46 企業の海外展開の促進
取組みの方向	1 海外展開に必要な知識の習得支援 2 支援機関ネットワークの連携強化 3 サプライチェーンの強化支援

1 施策・事業実施の背景の現状

経済のグローバル化が進展し、世界的規模でヒト、モノ、カネ、情報の移動が一層活発化しており、国内市場が中長期的に縮小傾向にある中、県内産業を成長・発展させるためには、今後成長が期待される国・地域など、海外との経済交流をより一層促進し、ビジネスにつなげていくことが必要である。

2 指標による評価

指標名	70 海外展開を行った企業数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	海外展開支援の取組みの成果として、貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数を示す指標								
年度	R2 年基準値	R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R7 年	R7 年目標値		
実績値	404 社	—	435 社	407 社	—	—	455 社	—	R5 年度より調査を2年に1度としているため、R6 年度の調査なし。
進捗率	—	—	61%	6%	—	—	—	—	

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【3.95】	3.08 【3.20】	該当なし

4 施策を構成する主な事業

事業名	アジアビジネスサポート事業			
事業概要	海外ビジネス展開支援のノウハウを持つ職員を育成するとともに、県内の優れた製品・高い技術力を持つ企業と海外企業等とのマッチングを推進することにより、県内企業の海外展開を促進する。			
開始年度	H18 年度	R6 年度決算額	15,084 千円	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェトロ・シンガポール事務所及びジェトロ・東京本部への県職員各1名派遣。 ・タイ・ベトナムオンライン商談会の実施（タイ：県側10社参加、43商談／ベトナム：県側6社参加、20商談） 			
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・商談にてサポートがあつたことで心理的なハードルがかなり下がった。販路を切り開く糸口になるかもしれない（参加者） ・企業を探すのに苦労していたが、リストアップだけでなく面談までできたことは大きい（参加者） ・バイヤーからの良好な反応を踏まえて、一步踏み込んで現地での事業を進めることとした（参加者） 			
成果・課題	○	オンライン商談会について、タイは18件2,840万円余の成約見込み、ベトナムは9件580万円余の成約見込みとなった。 海外の現地企業が対面での商談に回帰する傾向がある中、県内企業にとって時間面・費用面で取り組みやすいオンライン等による商談会の実施についても、より効果的な取組みとなるよう、対象国や手法等について、検討が必要である。		

事業名	直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業		
事業概要	台湾で商談会を開催し、県内企業の台湾市場への販路開拓等を支援する。また、「上海ビジネスセンター」を配置し、県内企業の現地視察・販路開拓等支援や現地の情報収集・提供などを行う。		
開始年度	H30 年度	R6 年度決算額	6,790 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾商談会の実施（県側 16 社参加、62 商談実施） ・上海ビジネスセンターによる対応（ビジネス相談：3 件、県施策推進のための現地支援：19 件、県内企業の現地視察に対するアテンド・通訳：2 件） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の市場調査も兼ねることができ、大変有意義だった（参加者） ・商談ではいずれも具体的な話ができた（参加者） 		
成果・課題	○	<p>台湾商談会では新たな試みとして 1 件あたりの商談時間を従来の 30 分から 50 分に延長し、さらに希望者には台湾市場に関し豊富な知見を有するアドバイザーを同席させるなどして、成約見込は 7 件となった。例年 1 ~ 2 月となっている開催時期については、現地の春節（旧正月）に近く、台湾側企業が繁忙期のため、再考・調整が必要である。</p> <p>上海ビジネスセンターについては、継続的な利用者はあるものの、利用件数は年々減少傾向にあり、県内企業の中国進出に関して既に一定の役割を果たしたと考えられるため、令和 6 年度で事業完了とする。</p>	

5 総合評価

海外展開を狙う県内企業に対し、直行便就航国・地域や成長著しい東南アジア諸国を主な対象国として、海外ビジネス情報や現地企業との商談機会を提供した。

人口減により国内市場の縮小が見込まれる中、変動する国際情勢を踏まえたうえで、海外展開に未挑戦又は休止中の企業の目も海外に向けさせ、ファーストステップや持続的な販路拡大を支援していく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	15 交通ネットワークの整備
施策	47 広域交通ネットワークの充実・強化
取組みの方向	1 航空ネットワークの充実・強化 2 四国の新幹線の実現

1 施策・事業実施の背景の現状

【航空ネットワーク】

産業や観光の振興、四国における拠点性確保のために重要な役割を担っている高松空港は、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、一時、航空需要は大きく落ち込んでいたものの、令和6年度は、国際線の新規就航（台中線）や運航再開（上海線）、ダブルトラック化（ソウル線）、増便（台北線・香港線）等により、高松空港定期路線利用者数は、前年度から約29万人増の約210万人まで増加し、過去最高となった。

【四国の新幹線の実現】

新幹線は都道府県の約3分の2において整備され、もはや高速道路とならぶ基礎的な社会経済基盤である。

「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」（四国四県及びJR四国が主催）中間整理において、四国がめざすべき公共交通ネットワークの将来像として、「新幹線を骨格とした公共交通ネットワークの構築」が明記された。

高松空港の定期航空路線利用者数(単位:人)			
年度	国内線	国際線	合計
H29	1,673,845	279,420	1,953,265
H30	1,743,974	318,946	2,062,920
R元	1,707,254	283,502	1,990,756
R2	414,007	0	414,007
R3	647,349	0	647,349
R4	1,309,111	37,228	1,346,339
R5	1,561,972	250,827	1,812,799
R6	1,627,049	478,819	2,105,868

香川県作成資料

2 指標による評価

指標名	71 定期航空路線利用者数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	本県の産業や観光振興、拠点性の確保において、重要な役割を担う高松空港における定期航空路線の利用状況を示す指標					A	国際線利用者数について、円安などの影響で好調なインバウンド需要を背景にした新規就航（台中線）や運航再開（上海線）、ダブルトラック化（ソウル線）、増便（台北線・香港線）等により、順調に推移した。
年度	R4 年度基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	133万人	181万人	210万人		199万人		
進捗率		73%	117%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.11 【3.95】	3.02 【3.20】	四国新幹線を実現して他県との交流を増やして欲しい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	航空ネットワーク振興対策事業		
事業概要	高松空港の拠点性や県民の利便性を高めるため、既存航空路線の利用促進及び利便性向上、新規航空路線の誘致等、航空ネットワークの振興を図る。		
開始年度	S63 年度	R6 年度決算額	374,400 千円
事業実績	既存路線の安定運航を図るため、航空会社の運航経費等の助成を行うとともに、利用促進を図るために、路線 PR や旅行会社への商品造成の働きかけ等に取り組んだ。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道、仙台、鹿児島など、国内線の充実にも努めてもらいたい。（県民） ・LCC による高松－バンコク線の開設をしてもらいたい。（県民） ・高松－ベトナム線のチャーター便を運航してもらいたい。（県民） ・ダイヤ改善により利便性を高めてもらいたい。（県民） 		
成果・課題	◎	航空ネットワーク振興対策事業に取り組んだこと等により、定期航空路線利用者数は、前年度より大幅に増加し、令和7年度の目標値を超えて、過去最高となった。 引き続き、航空ネットワークの充実・強化に向けた取組み等を積極的かつ効果的に実施していく。	

事業名	四国の新幹線整備啓発事業		
事業概要	四国が一体となって、国政レベル及び四国内の機運醸成を図ることにより、「四国新幹線」及び「四国横断新幹線」の整備計画への格上げを目指す。		
開始年度	H27 年度	R6 年度決算額	2,502 千円
事業実績	四国新幹線整備促進期成会として署名活動を開始するとともに、香川県 JR 四国線複線電化・新幹線導入期成同盟会としても勉強会や機運醸成イベントを実施した。		
県民・事業者からの声	令和7年3月のイベント時のアンケートによると、「今後どのような取組みがあれば、四国の新幹線に関する理解が広がると思いますか」という質問に対し、「マスコミや SNS などの広報の強化」、「ファミリーや子ども向けイベントの開催」という意見が多くみられた。		
成果・課題	◎	令和6年度の機運醸成イベントには、延べ 1,387 名が来場したほか、その際に実施したアンケート結果（総数 70）によると、四国の新幹線を「ぜひ整備を進めるべき」「どちらかといえば整備すべき」と答えた方が、8割以上を占めており、機運醸成が進んだと考えられる。今後も、県民からの声を踏まえた継続的な取組みが必要である。	

5 総合評価

航空ネットワーク振興対策事業の実施により、高松空港の定期航空路線利用者数は前年度比 116% の 210 万人となったことで、施策の進展につながったと考えられる。ただし、高松空港の拠点性や県民の利便性を高め、さらなる地域経済の活性化を図るために、高松空港株式会社等と連携し、航空会社に増便や新規路線の開設を働きかけるとともに、観光情報の発信や旅行会社への販売支援など、プロモーション活動を積極的に実施し、引き続き、航空ネットワークの充実・強化に向けた取組みを推進する必要がある。

四国の新幹線の実現に向けて、四国各県・経済界等と連携して国等に働きかけを行ったほか、勉強会やイベントの開催等により幅広い層の機運の醸成に取り組んでおり、国においても、基本計画路線を含む、幹線鉄道ネットワークの今後のあり方について調査を進めるなどの動きがある。こうした動きを、整備計画格上げに向けた法定調査につなげていけるよう、引き続き、四国新幹線整備促進期成会を中心に、新幹線の有効性と必要性について理解を促進し、地元が一丸となった取組みを推進する必要がある。

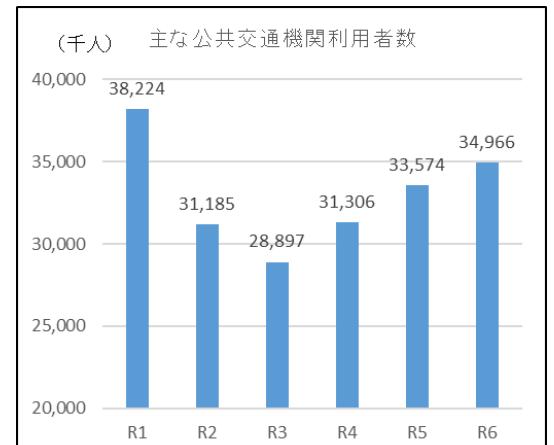
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	15 交通ネットワークの整備
施策	48 地域交通ネットワークの整備
取組みの方向	1 地域公共交通の確保・維持 2 Maasの活用 3 幹線道路等の整備

1 施策・事業実施の背景の現状

人口減少、少子高齢化による長期的な需要の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の定着などの影響や運転士不足により、地域公共交通を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。

しかしながら、地域公共交通は、住民にとって無くてはならない移動手段であり、本格的な人口減少・少子高齢化社会を迎え、その重要性は今後ますます高まるものと考えられるため、各市町や交通事業者等と連携を一層強化しながら、本県に最適な交通体系の検討や利便性向上、利用促進に取り組み、利便性と結節性に優れた地域公共交通ネットワークの構築につなげていく必要がある。

国では、人流・物流の円滑化や活性化により、生産性向上、地域活性化を図るため、令和3年6月に策定された「四国地域新広域道路計画」に位置付けられた高規格道路や、IC・港湾・空港等の整備と連携して行うアクセス道路の整備に対し、個別補助等により重点的に支援を行っている。



出典：香川県交通政策課、四国運輸局「業務要覧」

2 指標による評価

指標名	72 主な公共交通機関利用者数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	ことでん、JR四国及び乗合バスの利用者数の合計。公共交通機関の利便性及び結節性の向上を図る成果を示す指標						
年度	R4 年度基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値	B	県内公共交通の確保・維持のため、交通事業者等の安全・安心な運行の継続や利用回復に向けた取組み等に対して支援を実施したことにより、順調に進捗している。
実績値	31,306 千人	33,574 千人	34,966 千人		38,224 千人		
進捗率		33%	53%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.11 【3.95】	3.02 【3.20】	・交通機関の路線や便数が減っている。 ・郊外に暮らす高齢者は車の免許を返納したら交通手段がない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	ことでん沿線地域公共交通総合連携計画推進事業		
事業概要	高松市総合都市交通計画推進協議会において策定した「高松市地域公共交通利便増進実施計画」に基づくことでん新駅整備等について、経費の一部を支援するもの。		
開始年度	H28 年度	R6 年度決算額	67,221 千円
事業実績	新駅整備及び栗林公園～仏生山駅間複線化事業に係る工事を実施した。		
県民・事業者からの声	利便性向上や新たな需要取り込みによる利用者の増加が見込まれることから、新駅整備を進めていきたい。（高松市及び鉄道事業者）		
成果・課題	◎	新駅整備・複線化事業について、令和6年度から工事着手となった。 引き続き、高松市及び鉄道事業者と連携し、着実に事業を進めていく必要がある。	

事業名	公共交通機関調査検討事業		
事業概要	持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、地域の実情に応じた交通体系の最適化・利便性向上を検討するとともに、公共交通の利用促進に取り組むもの。		
開始年度	R4 年度	R6 年度決算額	2,746 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の先進事例について勉強会を開催した。 ・公共交通利用促進イベントを開催した。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の相互の接続やわかりやすい情報提供を行ってほしい。（県民） ・担い手が不足しており、特に運転士を積極的に採用していきたい。（交通事業者） ・今回の勉強会の事例等を参考にしながら、公共交通の維持に向けたアプローチを考えていきたい。（交通事業者） 		
成果・課題	◎	自動運転バスの実証事業など、全国の先進事例について勉強会を開催することにより、県内市町や交通事業者、関係者らの知識の底上げを図ることができた。県内市町や事業者において、新たな交通サービス導入など様々な検討や新たな取組みが進められていることからも、引き続き、全国の先進事例についての勉強会を開催する必要がある。	

5 総合評価

離島航路や路線バスについて、欠損額に対して補助金を交付したほか、鉄道について、安全輸送設備の整備等に対して補助金を交付するなど、国や市町、交通事業者と連携して、安全・安心な輸送の維持に取り組んだ。

全国の先進事例についての勉強会を開催するなど公共交通の利便性向上に向けた検討をするとともに、イベントの開催等を通じた県内公共交通の利用促進に取り組んだ。

一部の路線で人手不足などに起因する減便等が見られるものの、交通事業者の努力に加え、上記の取組みにより県内の公共交通ネットワークの確保・維持につながっていると考えられる。

一方、県内公共交通機関の利用状況は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の水準には至っていない。

引き続き、県内公共交通の利用回復の状況を注視し、その確保・維持を図るとともに、国や市町、交通事業者と連携して、利便性向上や利用促進に取り組み、鉄道を中心に、利便性と結節性に優れた公共交通ネットワークの構築をめざす。

地域経済を活性化し、地域間競争を優位に進めるため、引き続き、国の予算も活用しながら空港連絡道路などの幹線道路等の整備を推進するとともに、直轄国道の整備促進に努め、幹線道路ネットワークの構築に取り組むことで本施策を一層推進していく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」	
分野	16 農林水産業の振興	
施策	49 農業の担い手の確保・育成	
取組みの方向	1 新規就農者等の確保 2 担い手の育成・支援 3 農業経営力の向上	

1 施策・事業実施の背景の現状

本県の基幹的農業従事者は、過去3年間で15%程度減少している。また、基幹的農業従事者のうち70歳以上の占める割合は70%前後であり、高齢化も進展している。

本県の認定農業者である農業法人数は増加傾向にあり、経営規模が5ha以上の経営体も増加している。

「食料・農業・農村基本法」において、兼業農家等の多様な農業者による農地の確保等が位置づけられ、本県においても核となる担い手のみならず、多様な農業人材も含めた人材の確保・育成を図る必要がある。

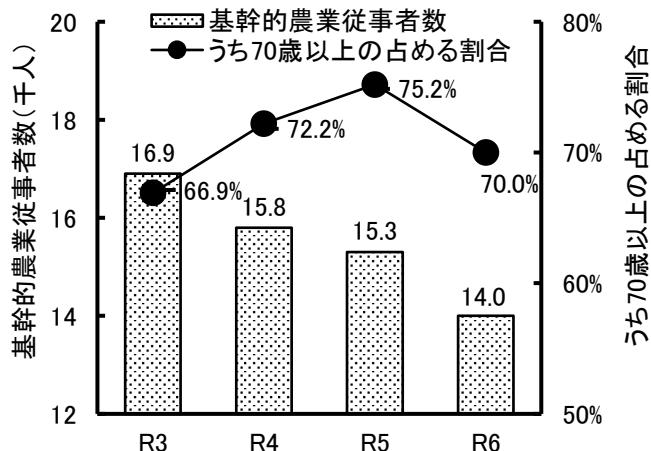


図 香川県の基幹的農業従事者数の推移

出典：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査結果」

2 指標による評価

指標名	73 新規就農者数[累計]							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	農業の成長を支える人材の確保・育成に向けた施策の取組み成果を示す指標								
年度	H28～R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	717人	141人	281人	422人	558人		750人	B	かがわで就農！応援事業などの実施により、概ね順調に進捗している。
進捗率		19%	37%	56%	74%				

指標名	74 認定農業者である農業法人数								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	農業の成長を支える人材の確保・育成に向けた施策の取組み成果を示す指標									
年度	R1年度基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	343法人	356法人	367法人	371法人	381法人	384法人		400法人	B	担い手確保・経営強化支援事業などの実施により、概ね順調に進捗している。
進捗率		23%	42%	49%	67%	72%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.28 【3.95】	2.91 【3.20】	・農業担い手対策をしっかりやってほしい。 ・農業の担い手の高齢化、集約化、法人化等もっと行政の関与が必要ではないか。

4 施策を構成する主な事業

事業名	かがわで就農！応援事業		
事業概要	本県を移住就農先として選んでもらえるよう、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援する。		
開始年度	R2 年度	R6 年度決算額	6,282 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・移住就農ツアー開催：9 名参加 ・新規就農者の里親登録者数：70 里親 ・就農相談件数：590 件 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・移住就農ツアーやその後の就農相談で、香川県への移住就農が具体的にイメージできた。（参加者） ・里親のもとで研修し、栽培技術や地域との関わり方などを学ぶことができ、円滑に就農することができた。施設園芸では物価高騰により初期投資費用が高額になっているのが課題である（就農者） 		
成果・課題	○	R6 年度に 136 名が就農したものの、R7 年度の目標達成（750 人）に向けて、就農支援体制を充実させるなど、取組みを加速化させる必要がある。	

事業名	みんなで守る地域農業推進事業		
事業概要	地域農業の維持・発展を図るため、兼業農家の後継者育成や集落営農組織の若返り、雇用就農の促進など、多様な担い手の確保・育成に取り組む。		
開始年度	R2 年度	R6 年度決算額	3,915 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織の若返り支援取組み組織：11 組織 ・農家の後継者育成取組地区：7 地区 ・農業支援グループの設立：5 組織 ・非農家出身の社会人・学生等を対象とした農業法人見学会：2 回、45 名参加 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を活用することにより、集落営農組織に若い後継者が新たに加入した。地域の農地を守るために、今後は他の集落営農組織と連携し、広域的な活動を行っていく必要がある。（農業者） ・事業をきっかけに新たに「農業支援グループ」を設立し、地域の農地維持・管理に貢献できた。（農業者） 		
成果・課題	◎	新たに集落営農が 2 組織増加し、農業支援グループは 5 組織設立された。 地域農業の維持・発展のため引き続き支援が必要である。	

5 総合評価

かがわで就農！応援事業等により、毎年 140 名程度の新規就農者を確保しているほか、農業法人数も着実に増加しており、本施策は、一定進捗していると考えられるが、担い手の減少・高齢化が続いている状況にあり、なお、一層の取組みが必要である。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	50 農産物の安定供給
取組みの方向	1 農産物の生産振興 2 新品種・新技術の開発 3 環境にやさしい農業の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

産地間競争が激化する中、県産農産物やオリーブ畜産物等については、市場等のニーズに応じた生産量の確保と品質の向上が求められており、作業の効率化・省力化等による生産拡大や安定生産技術の確立等に取り組む必要がある。

本県の農業産出額は近年 800 億円前後で推移していたが、令和5年は、販売価格の上昇の影響もあり、前年(855 億円)に比べ 123 億円増加し、978 億円となった。

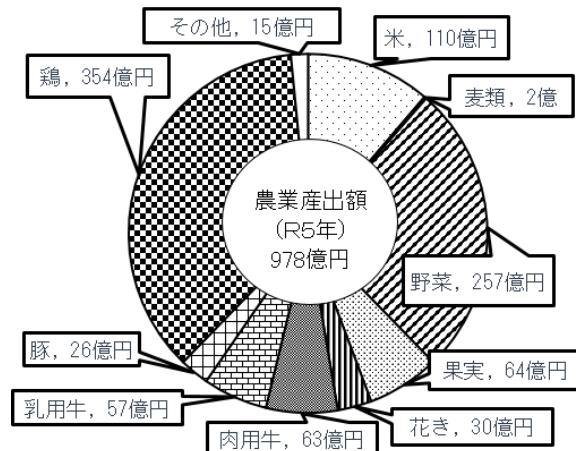


図 香川県の農業産出額（令和5年）

出典：農林水産省「生産農業所得統計」

2 指標による評価

指標名	75 県オリジナル品種の作付面積 (野菜、果樹、花き、オリーブ)							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	「さぬきのめざめ」などの県オリジナル品種の野菜、果樹、花き、オリーブの作付状況を示す指標							C	【進捗が遅れている要因】 かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業等の実施により、規模拡大や新規導入は進んでいるが、一方で高齢化などにより生産者が減少したため、全体としては進捗が停滞した。 【今後の方向性】 「さぬきのめざめ 2021」等の新品種を普及することにより、産地の活性化と収益性の向上を図り、生産者の減少を食い止めるほか、意欲ある生産者に対しては、規模拡大や新規導入を推進する。
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度 目標値		
実績値	246ha	254ha	261ha	266ha	263ha		300ha		
進捗率		15%	28%	37%	31%				

指標名	76 ブランド農産物の生産量							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	ブロッコリー、レタスなどの基幹野菜や県オリジナル品種を中心とした「さぬき讃フルーツ」の生産状況を示す指標							D	<p>【進捗が遅れている要因】 さぬき讃フルーツについては、作付面積の拡大により生産量は増加傾向にある。一方で主力であるブロッコリーやレタスについては、作付面積が減少するとともに、近年は夏季の高温の影響を受けて生育が不良となり、生産量が減少した。</p> <p>【今後の方向性】 かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業等の実施により、作付拡大と単収の向上を図り、ブランド農産物の生産拡大を推進する。</p>
年度	H27～R1 年度の平均基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値		
実績値	37,960t	39,387t	35,475t	34,170t	35,681t		41,810t		
進捗率		37%	-65%	-98%	-59%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.28 【3.95】	2.91 【3.20】	・具体的な改善案は分からぬが、人口減少時代、必ず特に力を入れていくべき。 ・米農家への対策がなされていないのでは。

4 施策を構成する主な事業

事業名	次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業		
事業概要	野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスに、高畠（レイズドベッド）栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、人と環境にやさしい施設園芸の高収益生産体系を開発・実証する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	5,266 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 試験研究用の片屋根ハウスの整備（R5 年度） 技術開発に取り組んだ品目数：5 品目（アスパラガス、イチゴ、ミニトマト、ラナンキュラス、カンキツ）（5,266 千円） 		
県民・事業者からの声	片屋根ハウスの換気性や耐候性が高い点など評価できる。（視察農業者）		
成果・課題	○	本事業で整備した試験研究用の片屋根ハウスにおいて、技術開発に取り組んだ。引き続き、片屋根ハウスの耐候性や優れた換気性能で過度の温度上昇が抑えられるといった特徴を生かし、品目ごとに省力化や高畠栽培を組み合わせた栽培技術の開発を進める必要がある。	

事業名	「さぬきの夢 2023」導入促進事業		
事業概要	「さぬきの夢」の生産体制を確立するとともに、実需者の評価を行うことにより、早期実用化・導入促進を図る。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	3,993 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 新品種「さぬきの夢 2023」の栽培適性を把握するため、大規模試作（6ha）を行った。 「さぬきの夢」推進協議会において、製粉事業者や製麺事業者などの実需者において、加工適性などを評価するとともに、県民 1,000 人を対象として食味評価を行った。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 「さぬきの夢 2009」に比べて、うどんや素麺、中華料理などの加工適性が改善され、食味評価もよい評価をいただいた。 県民 1,000 人を対象とした「さぬきの夢 2023 大試食会」のアンケートでは、80%が「麺の色・光沢、形状、コシ、味・風味が良い」と高い評価をいただいた。 		
成果・課題	◎	<p>「さぬきの夢 2023」の生産体制の確立については、令和9年産で「さぬきの夢 2009」から全面切り替えをすることとし、令和6年播き（令和7年産）では、80ha の一般栽培が行われた。実需者からの評価については、令和5～6 年度の2か年において、関係団体や実需者と連携して「さぬきの夢 2023」の加工適性や試作評価などを行い、早期実用化に向けて高い評価を得ることができた。</p> <p>今後も、需要に見合った麦の生産を行うとともに、実需者から評価されるよう高品質・安定生産に努めていく必要がある。</p>	

5 総合評価

「さぬき讃フルーツ」については、作付拡大により生産量は増加傾向にある。一方で主力であるブロッコリーやレタスなどの秋冬野菜については、生産者の高齢化などにより作付面積が減少するとともに、近年は夏季の高温の影響を受けて生育が不良となり、生産量が減少した。

引き続き、かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業等の実施により、作付拡大と単収の向上を図り、県オリジナル品種をはじめとしたブランド農産物の生産拡大を推進する。

次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業等の取組みにより、片屋根ハウスや高畝（レイズドベッド）での栽培技術に関するデータを集積しているところであり、引き続き、施設園芸の高収益生産体系技術の開発・実証を推進する必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	51 農産物の需要拡大
取組みの方向	1 戰略的な販売促進・情報発信 2 地産地消の推進 3 6次産業化の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

人口減少に伴う国内市場の縮小により、国内での产地間競争の激化やグローバル化が進展しており、県産農産物のブランド化を強化するとともに、戦略的で効果的な販売促進や情報発信に取り組む必要がある。

消費者や食品関連事業者に積極的に国産・県産農産物を選択してもらえるよう、消費者が日本や地元の食や農を知り、触れる機会の拡大や、農業者自らが、食品産業等と連携して行う加工・販売等への取組みを促進していく必要がある。

高松市卸売市場における香川県産野菜および果実の入荷割合は、増加傾向にある。

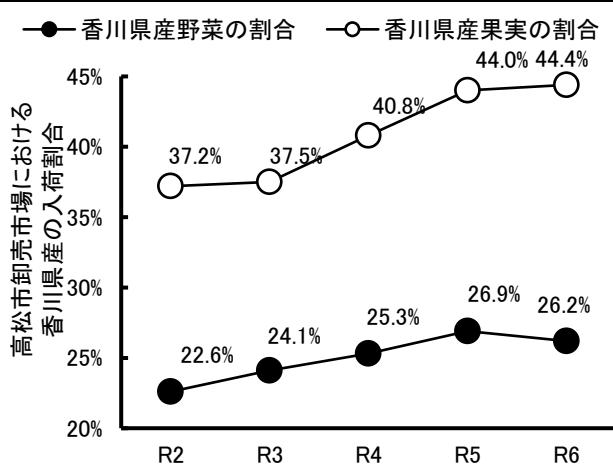


図 高松市卸売市場における
香川県産野菜および果実の入荷割合の推移
(出典：高松市「高松市中央卸売市場年報」)

2 指標による評価

指標名	77 小麦「さぬきの夢」取扱店舗数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	小麦「さぬきの夢」を使用したうどん、うどん製品、菓子類などを提供する「さぬきの夢」取扱店舗数を示す指標								
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度 目標値		A	
実績値	85 店舗	149 店舗	157 店舗	166 店舗	194 店舗		210 店舗		「さぬきの夢」利用拡大推進事業の実施により、新規取扱店舗数の拡大につながった。
進捗率		51%	58%	65%	87%				

指標名	78 新たに6次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数[累計]							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	6次産業化の取組みの成果を示す指標								
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度 目標値		A	
実績値	118 経営体	132 経営体	144 経営体	151 経営体	167 経営体		168 経営体		農業の6次産業化等促進事業の実施により、新たに6次産業化等に取り組む農業経営体数の確保につながった。
進捗率		28%	52%	66%	98%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.28 【3.95】	2.91 【3.20】	地産地消に力を入れ、県内の農家が減らない様にしてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	「さぬき讚シリーズ」プロモーション事業		
事業概要	さぬき讚フルーツ、さぬき讚ベジタブル、さぬき讚フラワー、さぬき讚レモンを「さぬき讚シリーズ」として、店舗自らが積極的に情報発信やPRを行う量販店等を「『さぬき讚シリーズ』サポート店」として登録。認定生産者やさぬき讚サンはなやか大使と連携した「かがわ『旬のイチオシ！』農産物フェア」でのPRやサポート店と認定生産者を対象としたマッチングの支援を実施することで、県産ブランド農産物の認知度向上及び消費拡大を図る。併せて「さぬき讚シリーズ」に関するパブリシティの積極的な実施、栄養機能性成分等の優位性の発信により、さらなるブランド化を進める。		
開始年度	R4 年度	R6 年度決算額	11,700 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 「さぬき讚シリーズ」サポート店登録制度の運用及び店舗登録：10 社 72 店舗 「かがわ『旬のイチオシ！』農産物フェア」の実施：32 回・延べ 87 日 さぬき讚サンはなやか（花野果）大使によるプロモーション：3 人、延べ 39 回 「さぬき讚シリーズ」のマスメディア向けプレスツアーの実施：16 品目 Instagram、Facebook 等 SNS による情報発信：Instagram 投稿数延べ 850 回等 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 認知度向上や消費拡大には、旬の県産農作物を集めたフェアやプレスツアーを通じた情報発信など地道に行なうことで成果が出ていると思う。（市場関係者） 香川県の生産者の顔がみえる農作物が増えたと感じる。（消費者） 		
成果・課題	○	<p>令和6年度認知度調査結果によると「さぬき讚フルーツ」を知っている人が 71.6%、「さぬき讚ベジタブル」を知っている人が 42.7% となった。</p> <p>さらなる認知度向上のため、継続した取組み、情報発信が必要である。</p>	

事業名	「県産レモン」産地倍増化事業（うち認知度向上及び需要拡大事業）		
事業概要	全国的にレモンの栽培面積が増加する中、産地間競争を勝ち抜くために、「さぬき讚レモン」推奨制度の創設、統一ロゴマークの作製などにより、「さぬき讚レモン」の認知度を高めるとともに、飲食店等と連携して「県産レモン」の需要拡大を図る。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	2,934 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 「さぬき讚レモン」推奨制度実施要綱を令和6年5月 22 日に制定し、審査会を経て9月 13 日に登録基準を満たす 14 個人・団体を登録生産者に初認定 公募で集まった 543 作品の中から、2 回の審査を経てロゴマークを決定 加工用途の需要を拡大するために、県内の飲食店の新商品開発を支援し、県内 49 の飲食店が計 60 の商品を開発 令和6年12月 20 日～令和7年2月 28 日の期間、消費拡大キャンペーンを実施 		
県民・事業者からの声	<p>新聞を見て香川県でもレモンが作られていることを初めて知った。（消費者）</p> <p>ロゴマークがあることで商品のPRが行いやすい。（事業者）</p>		
成果・課題	○	<p>新制度がスタートするということでメディアへの露出が増え、県産レモンの認知度向上に寄与した。</p> <p>県内のみならず全国的に生産が拡大していることから、他県との差別化を図りつつ、需要を拡大するために継続した施策展開が必要である。</p>	

5 総合評価

「さぬき讚シリーズ」プロモーション事業の結果、県産農産物への認知度は高まっているので、さらなる認知度向上を目指し、消費拡大につながるよう一層推進していく。 「県産レモン」産地倍増化事業（うち認知度向上及び需要拡大事業）の結果、国産レモン、県産レモンに対する関心や購入意欲があることが分かったので、消費者ニーズに応じた青果の品質向上を図るとともに、加工としての利用拡大に努める。 農業の6次産業化等促進事業の結果、新たに6次産業化を希望する農林漁業者等は増加傾向にあり、継続的に売れる商品づくりを支援して、県産農産物の需要拡大を図る。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	52 生産性を高める農業の基盤整備
取組みの方向	1 農地集積・集約化と農地の確保 2 農地・水利施設の整備 3 スマート農業の推進 4 ため池の防災・減災対策 5 防疫体制の整備

1 施策・事業実施の背景の現状

耕地面積は年々減少しており、遊休農地を増やすためには、農地中間管理事業、「地域計画」の継続的な見直しやほ場整備等の推進により、担い手への農地の集積・集約化を推進することが求められている。

生産現場での労働力不足や農産物の高品質化等に対応するため、本県農業の実情に即したスマート農業の普及・定着を図る必要がある。

また、H30年7月豪雨災害を契機に「ため池管理保全法」や「ため池工事特措法」が制定されたことを受け、ため池の適切な保全管理や防災工事などの防災・減災対策を、ハード・ソフト両面から計画的に推進する必要がある。

加えて、近年本県を含む全国で相次いで高病原性鳥インフルエンザが発生していることから防疫体制の強化が必要となっている。

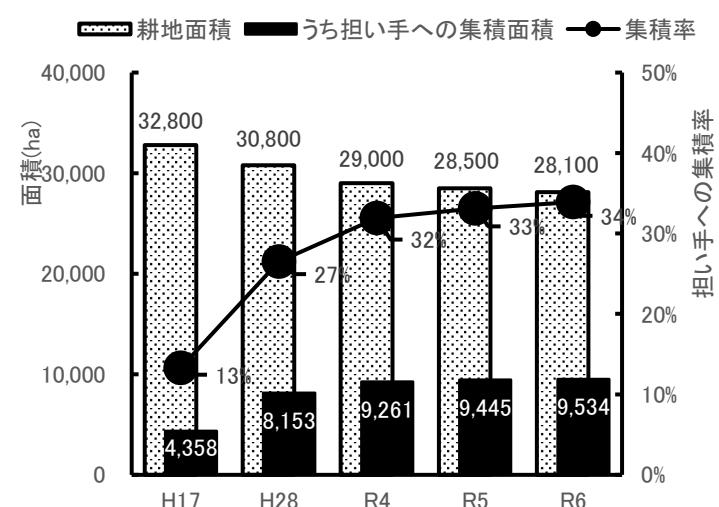


図 香川県の担い手の農地利用集積状況
(出典：農林水産省「担い手の農地利用集積状況調査」)

2 指標による評価

指標名	79 ほ場整備面積[累計]							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生産性を高めるほ場整備の取組みの成果を示す指標								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	7,678ha	7,710ha	7,724ha	7,742ha	7,760ha		7,803ha	B	経営体育成基盤整備事業や中山間地域総合整備事業を実施したが、年間目標 25ha の約 7 割に留まった。 国庫補助事業を活用し、整備を実施しており、割当額が要望額を下回っていることから、国などに予算確保を要望している。
進捗率		26%	37%	51%	66%				

指標名	80 農地中間管理事業による貸付面積							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生産性を高める農地集積・集約化の取組みの成果を示す指標								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	2,823ha	3,273ha	3,645ha	3,999ha	4,221ha		4,300ha		
進捗率		30%	56%	80%	95%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.28 【3.95】	2.91 【3.20】	・生産性を高める農業の基盤整備。 ・休耕地がどんどん増えている。若い人の担い手育成。

4 施策を構成する主な事業

事業名	水田活用促進緊急基盤整備事業		
事業概要	国において令和4年から5年間一度も水張の行われていない農地については、水田活用直接支払交付金の交付対象としない方針が示された。現状を放置すれば、担い手の営農意欲の減退を招き、遊休農地の増加に拍車をかける恐れがある。 このため、長年転換作物が固定されている農地を将来に渡って持続的に利用することが見込まれる地域において、ほ場整備をはじめとした、農業生産基盤の整備を支援する。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	21,746 千円
事業実績	用排水路2地区、暗渠排水・畦畔除去1地区		
県民・事業者からの声	水張ルールの見直しに伴い、借りている農地の貸借契約の解除も考えなければならないと思っていたが、この事業によりそういった懸念が解消された。（補助対象事業主体の関係者）		
成果・課題	○	水張ルールの厳格化への対応を行ったことで遊休農地の防止につながったと考える。 一方、令和7年3月に現行ルールの考え方へ変更が生じたため、今後は、ほ場整備を中心とした農地の区画拡大の推進に注力する必要がある。	

事業名	サステナブル畜産システム推進事業		
事業概要	県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	2,973 千円
事業実績	県内畜産農家4戸にサステナブル畜産システムに関する機器を導入した。 発情監視システム（1戸）、分娩監視システム（1戸）、家畜行動監視システム（1戸）、畜舎内環境遠隔監視システム（1戸）		
県民・事業者からの声	次年度以降も経費支援を継続してほしい。（県内畜産農家）		
成果・課題	◎	サステナブル畜産システムに関する機器を導入することにより、県産畜産物の生産性向上につながったと考える。 機器を導入した畜産農家に対し、機器の有効活用により、作業量の削減に取り組むよう、継続的な指導が必要である。	

5 総合評価

県農地機構において、農地の出し手と受け手のマッチングを積極的に実施したことにより、農地中間管理事業による貸付面積は一定増加しているものの、担い手への農地集積面積は伸び悩んでいることから、地域での話し合いによる「地域計画（目標地図）」の継続的な見直しを通じて、兼業農家等の多様な担い手も含めた担い手への農地の集積・集約化を促進する必要がある。

農地・水利施設の整備は、一定進捗しており、今後とも地域のニーズに即した生産基盤や農業用水路等の適時・的確な長寿命化対策を進めるとともに、予算の確保に努める必要がある。

スマート農業については、講演会や勉強会の開催、実証ほの設置や機械の導入支援等により、徐々にではあるが普及しつつある。

畜産分野においては高齢化や慢性的な人員不足が続いているため、引き続き、サステナブル畜産システムの導入による作業量の削減等が必要である。

防災重点農業用ため池の整備については概ね順調に推移しているが、今後も、整備促進を図るため、增高する事業費抑制の必要があることから、残土の有効利用などにより一層のコスト縮減に努め、経済的かつ効果的なため池の防災対策に取り組む。

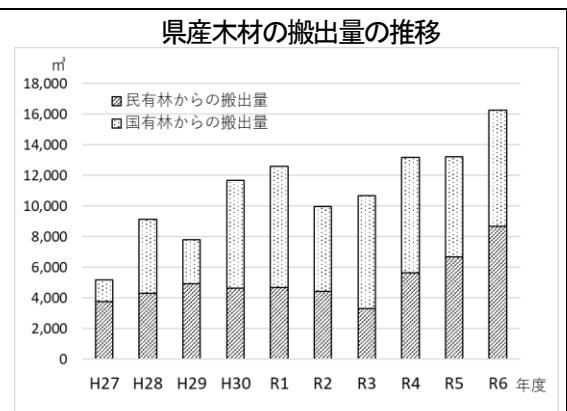
高病原性鳥インフルエンザについては、本県を含む全国で発生が継続しているため、防疫体制の強化を継続する必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	53 森林整備と森林資源循環利用の推進
取組みの方向	1 県産木材の供給促進 2 県産木材の利用促進 3 里山再生の推進 4 森林・林業の担い手育成

1 施策・事業実施の背景の現状

県土の約47%を占める森林は、水源の涵養や山地災害防止、木材等林産物の供給に加え、生物多様性保全、二酸化炭素の吸収など多面的な機能を有し、日常生活や事業活動に大きく貢献しており、こうした機能を持続的に発揮していくためには、森林の適正な整備を推進する必要がある。

国においては、2050年までにカーボンニュートラルの実現をめざすことを宣言したところであり、グリーン成長を実現する観点からも、「伐って、使って、植えて、育てる」という形の循環利用による森林の若返りなどを通じ、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させることをめざすとしている。



出典：森林・林業政策課

2 指標による評価

指標名	81 森林整備と木材利用に関する認知度							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標								
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	47% (R3.6現在)	41% (R4.6現在)	50% (R5.6現在)	44% (R6.6現在)	42% (R7.6現在)		60%	D	【進捗が遅れている要因】 森林整備の必要性等の周知に努めているが、木材利用が森林整備につながることを知らない人が5割以上見られた。 【今後の方向性】 木材利用の意義については、森林整備を進めるうえで重要であることから、新たにSNS等を活用して広く一般に啓発活動を行うなど、実際に森林整備と木材利用に関する認知度向上につながるよう、取組みを展開する必要がある。
進捗率		-46%	23%	-23%	-38%				

指標名	82 県産認証木材の搬出量							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	森林整備と森林資源循環利用の推進に向けた取組みの成果を示す指標								
年度	H28～R2年度の平均基準値		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値	
実績値	10,230 m³	10,698 m³	13,197 m³	13,219 m³	16,260 m³		13,700 m³	A	令和3年のウッドショックの影響等による国産材に対する需要の高まりや、これまでの県産木材の供給及び利用の促進策により、県産認証木材の搬出量は順調に増加している。
進捗率		14%	86%	86%	174%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.28 【3.95】	2.91 【3.20】	・放置され、荒れた山林が多く、イノシシやサルが里に下りてくる。 ・林業への就職への手順がわかりにくい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	香川県産木材住宅助成事業		
事業概要	県産木材の住宅資材としての認知度向上と利用促進を図るため、県産ヒノキを利用した住宅の施工に対して、その利用量に応じて、購入経費の一部に補助を行う。		
開始年度	平成29年度	R6年度決算額	7,262千円
事業実績	・住宅助成件数 53件		
県民・事業者からの声	・本予算増額の要望や民間事業所など非住宅への助成も考えてもらいたい。（事業者）		
成果・課題	○	住宅への県産ヒノキ材の利用を通じて、県産木材の認知度向上に努めた。 県産木材の利用が、森林整備につながり、森林の持つ多面的機能が発揮されることを理解してもらう、県産木材利用の意義をPRすることが重要である。	

事業名	森林・竹林整備緊急対策事業		
事業概要	森林所有者等が実施する国庫補助の対象とならない森林整備や放置竹林対策、ナラ枯れ対策、間伐材の搬出、高性能林業機械の運搬等に要する経費に対して補助を行う。		
開始年度	令和4年度	R6年度決算額	63,124千円
事業実績	・植栽 21ha ・下刈 180ha ・除間伐 112ha		
県民・事業者からの声	森林資源の循環利用及び森林の持つ公益的機能の維持増進に資する造林や間伐、路網整備等の森林整備事業予算を確保していただきたい。（事業者）		
成果・課題	○	森林所有者等が行う植栽、間伐等の森林整備に対し、補助を行うなど、森林整備を計画的に行った。 森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るために、継続した事業実施が必要である。	

事業名	林業人材育成事業		
事業概要	農業大学校に新たに開講する「林業・造園緑化コース」を運営し、林業への就業希望者の裾野を広げ、森林整備の担い手を継続的に育成・確保する。		
開始年度	令和6年度	R6年度決算額	3,712千円
事業実績	農業大学校に新たに開講した「林業・造園緑化コース」の運営		
県民・事業者からの声	林業の担い手確保と体制強化に向けた、森林・林業の情報提供の拡大及び就労環境の改善、労働安全確保対策への支援強化をお願いしたい。（事業者）		
成果・課題	○	令和6年4月「林業・造園緑化コース」開講、入学者数8名、高性能林業機械ミュレータを活用した授業の実施 森林組合等の林業事業体で即戦力として活躍できる人材の育成が必要である。	

事業名	かがわの森林を守り育てる人づくり事業		
事業概要	森林整備を担う人材を育成・確保するため、県、市町等で構成する「かがわ森林整備担い手対策協議会」において林業事業体に対して担い手対策に必要な支援等を行う。		
開始年度	令和6年度	R6年度決算額	11,191千円
事業実績	「かがわ森林整備担い手対策協議会」が実施する山で働く人を増やし、活かし、支えるための各種事業に対し、市町と分担して費用を負担		
県民・事業者からの声	林業の担い手確保と体制強化に向けた、森林・林業の情報提供の拡大及び就労環境の改善、労働安全確保対策への支援強化をお願いしたい。（事業者）		
成果・課題	○	かがわ森林整備担い手対策協議会開催（2回）、新規就業者数7名 林業事業体の就労募集や作業員に対する労働安全衛生の充実、技術・技能の向上などの支援により人材の確保・育成が必要である。	

5 総合評価

令和3年のウッドショック以降、国産材の需要の高まりなどを背景として、県産木材の搬出量が増加するなど、施策「森林整備と森林資源循環利用の推進」については、一定進捗したと考えられる。

引き続き、県産木材の安定供給と利用促進や担い手対策等に着実に取り組むことにより、森林の持つ県土の保全や水源涵養、二酸化炭素の吸収源など、森林の公益的機能を持続的に発揮させるとともに、2050年カーボンニュートラルをめざす観点からも、森林整備と森林資源の循環利用を推進し、林業・木材産業の成長発展を図っていく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	54 水産物の安定供給と需要拡大
取組みの方向	1 魅力ある水産物づくり 2 戦略的な販売促進・情報発信

1 施策・事業実施の背景の現状

生産資材や原材料の高騰などにより漁業コストが上昇する一方で、漁場環境の変化等により生産量等は減少傾向にある。また、水産物の消費は減少している。

水産物を安定的に供給していくために、ブランド水産物の生産拡大や開発、効率的な生産体制の構築、栽培漁業の推進、水産業を支える調査・研究・技術開発に取り組んでいる。

水産物消費の増加には、国内外への販路拡大、商品開発等の支援、多様なツールを活用した情報発信など、より一層の推進が必要である。

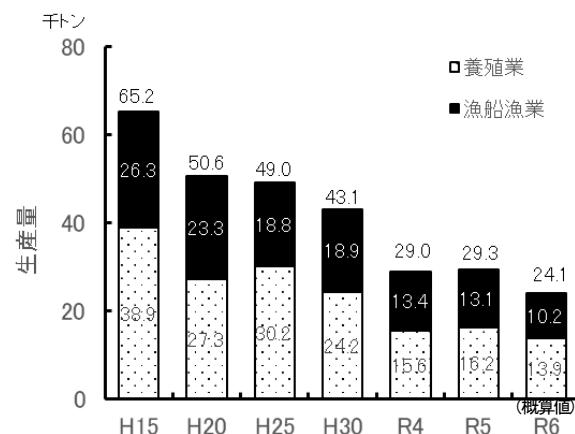


図 香川県の海面漁業生産量の推移

(出典：農林水産省「海面漁業生産統計調査」)

2 指標による評価

指標名	83 オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	高品質で特色ある養殖水産物の生産状況を示す指標								
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	130.0 万尾	26.9 万尾	40.4 万尾	61.6 万尾	84.6 万尾		141.4 万尾	B	オリーブハマチ飼料安定供給事業及び香川県産オリーブサーモン等開発事業の実施により、概ね順調に推移している。
進捗率		19%	29%	44%	60%				

指標名	84 水産エコラベル認証取得件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物であることを示すエコラベルの取得状況を示す指標								
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	2 件	1 件	1 件	3 件	3 件		10 件	C	【進捗が遅れている要因】 水産エコラベル認証は、手続きの煩雑さや審査の厳しさが取得の障壁となっているほか、取得後の維持コストなどの課題があり、取得件数が伸び悩んでいる。 【今後の方向性】 制度の趣旨に賛同する者の掘り起こしを進め、認証取得の促進に努める。
進捗率		10%	10%	30%	30%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.28 【3.95】	2.91 【3.20】	該当なし

4 施策を構成する主な事業

事業名	ハマチ人工種苗養殖モデル事業		
事業概要	県内ハマチ養殖の経営安定化のため、ハマチ人工種苗を活用した養殖のモデル事業の支援を行うとともに、本県の海域にあった養殖手法を検証し、県内養殖業者へ展開する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	2,040 千円
事業実績	人工種苗導入補助：1 業者		
県民・事業者からの声	人工種苗を利用した養殖の新たな可能性を探ることができ、新しいプランディングにも挑戦できているため、補助を継続してもらいたい。（本事業を活用している事業者） コスト面も含めて、収益性のメリットが見出されるようであれば、人工種苗の導入を検討したい。（未実施の事業者）		
成果・課題	○	現在、2期目（R6～7年）の実証を実施しているところであるが、1期目（R5～6年）においては、人工種苗は天然種苗と同様の成長を示す結果が得られている。 養殖ハマチの種苗不足に対応するため、人工種苗を用いた養殖モデルの検証に引き続き取り組む必要がある。	

事業名	香川県産オリーブサーモン開発事業		
事業概要	成長優良個体の系統内選抜による養殖用サーモン種苗の開発を行うとともに、養殖したサーモンにオリーブ葉を加えた飼料を与え、オリーブサーモンの開発を行う。		
開始年度	R4 年度	R6 年度決算額	5,529 千円
事業実績	海水での成長優良個体を親魚として種苗生産を行うことで、海水適応能力の高いニジマス種苗の量産化（4世代目）に成功した。 サーモン（ニジマス）種苗にオリーブ葉を加えた飼料を与えた「オリーブサーモン」の本格販売が開始された。オリーブサーモンを分析した結果、コラーゲンに特異的に含まれるアミノ酸が多い傾向や歯ごたえの良さなどの特徴が明らかになった。		
県民・事業者からの声	県産種苗の開発は、種苗不足の解消や輸送コスト削減につながるとともに、海水適応能力が高く馴致の必要がなさそうなので非常に期待している。実際6年度は導入した8割が県産種苗であったので、この種苗が無かったら養殖が出来なかつた。商品価値の低い、成熟した雄の出現が多かつたことは残念（事業者） オリーブサーモンは、脂乗りが上品で、歯ごたえもあっておいしい。サーモン（ニジマス）の刺身は食べられなかつたが、オリーブサーモンなら食べることができた。今までの常識を覆すサーモンである（消費者）		
成果・課題	○	成長優良個体の量産化やオリーブサーモンの本格販売につながったなど、本事業によって大きな成果が得られている。 今後は、商品価値の低い成熟した雄個体の出現を防ぐ全雌種苗の開発や、本格生産に適した十分な規模の中間種苗育成施設の確保、オリーブ葉給餌によるコスト増への対応が課題である。	

5 総合評価

新たなオリーブ水産物であるオリーブサーモンの本格販売が開始されるなど、オリーブ水産物の生産拡大に向けた成果が得られており、本施策は一定進捗していると考えられる。
一方で、魚類養殖業と並ぶ本県の基幹漁業であるノリ養殖業は色落ちや食害により生産が不安定な状態が続いていることから、より一層の対策を講じる必要がある。また、漁船漁業においては海域環境の変化等により漁獲量が大きく減少していることから、海域環境の変化に対応した課題に取り組む必要がある。
引き続き、本県の海域環境に応じた魅力ある水産物づくりを推進するとともに、業界団体と連携して消費拡大に取り組むことで、本施策を一層推進していく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	16 農林水産業の振興
施策	55 漁業の担い手の確保・育成と生産性を高める基盤整備
取組みの方向	1 漁業者の確保・育成 2 豊かな漁場環境の創造と資源管理の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

漁業の就業人口は、過去10年間で4割程度減少し、65歳以上の割合は4割程度となっており、担い手不足、高齢化が進行している。

水温の上昇、生息場の減少等の漁場環境の変化、海ごみの発生などは、漁業へ大きな影響を及ぼしており、水産資源の維持増大を図るために新たな資源管理、豊かな漁場環境の保全・創造、災害に強く安全な漁港・海岸等の整備が必要となっている。

国は、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた就業構造を確立することをめざして、水産政策の改革に取り組んでいる。

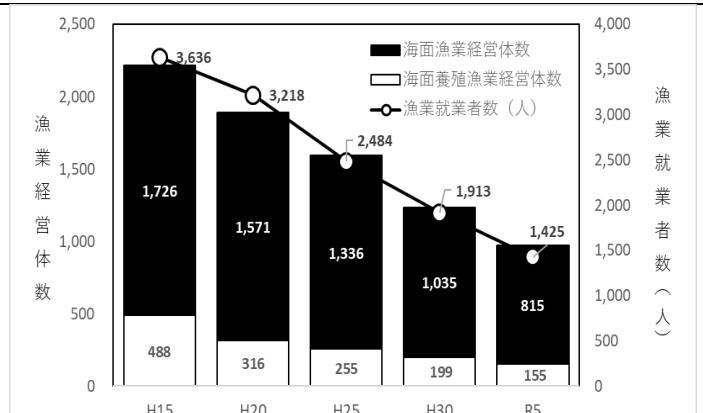


図 香川県の漁業就業者数等の推移

出典：農林水産省「漁業センサス」

2 指標による評価

指標名	85 新規漁業就業者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	水産業を支える担い手である新規就業者の確保・育成状況を示す指標								
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度目標値		B	漁業の担い手確保・育成対策事業による就業から定着までの一貫したサポートの取組みにより、概ね順調に推移している。
実績値	149 人	35 人	64 人	89 人	104 人		165 人		
進捗率		21%	39%	54%	63%				

指標名	86 藻場造成面積							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	多くの生物の産卵・育成の場としての役割だけでなく、水中の二酸化炭素を吸収して酸素を供給する機能や水質を浄化する役割を担う、藻場の造成状況を示す指標								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値		A	藻場造成に関する事業の実施により、順調に推移している。
実績値	124ha	125ha	127ha	127ha	129ha		129ha		
進捗率		20%	60%	60%	100%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.28 【3.95】	2.91 【3.20】	漁業、農業の人材育成が出来ていないと思う。

4 施策を構成する主な事業

事業名	水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業		
事業概要	<p>地域の実情を踏まえて、資源回復のために漁業者自らが行う漁場環境改善の取組みに対する支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：浅場以外での海底耕うん、イカ産卵床の設置など ・補助率：1/2 以内（補助上限：100 万円） 		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	527 千円
事業実績	海底耕うんの取組み（1件）を補助した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境の改善のためには継続的な取組みが必要となるため、来年度以降も支援を継続してほしい。（漁業関係者） ・藻礁や漁礁などを設置するなど、香川県の海に魚介類が豊富に育つような事業が必要である。（漁業関係者） 		
成果・課題	○	<p>本事業の効果を発現するためには、取組みの横展開を図るとともに、継続的な取組みを促進する必要がある。</p> <p>また、水産資源の早期回復に向け、漁業者による藻場造成など、漁場環境の改善に資する新たな取組みについても、検討していく必要がある。</p>	

事業名	「かがわ漁業塾」事業		
事業概要	<p>新たに漁業に就業しようとする者を対象とした研修プログラムに基づき、6ヶ月間研修を実施するためには要する経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修期間：原則 6 か月（100 時間以上／月） ・研修要件：おおむね 50 再未満で研修終了後に県内で漁業に就業すること等 ・補助率 10/10 		
開始年度	H27 年度	R6 年度決算額	2,935 千円
事業実績	R6 年度修了者数：2 名 H27 年度～R6 年度修了者数（累計）：23 名、うち R7.3.31 時点漁業継続者数：16 名（70%）		
県民・事業者からの声	新規就業者を呼び込めるよう、漁業の魅力発信を強化して欲しい。（漁業者）		
成果・課題	○	<p>本事業修了者のほとんどが県内で漁業就業し、新規漁業就業者独立給付金事業等との相乗効果により、高い定着率を維持している。</p> <p>その一方で、全体の新規就業者数は減少傾向にあるため、漁業体験会、漁業就業フェア等を通じて、香川の漁業の魅力を発信し、新たな漁業就業者の確保につなげる必要がある。</p>	

5 総合評価

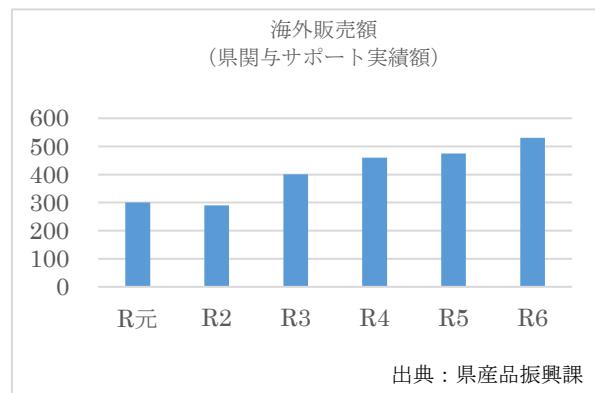
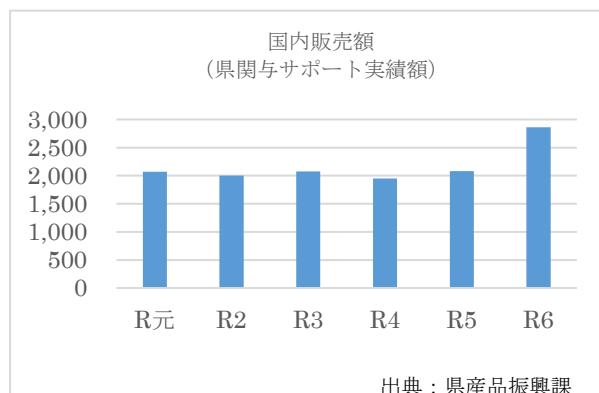
新規漁業就業者数は一定確保できており、藻場の造成も計画的に実施できていることから、本施策は順調に進捗していると考えられる。
しかし、漁業就業者数の減少に歯止めがかかっていないため、新規就業者の確保により一層努める必要がある。
また、近年は気候変動による海水温の上昇や海域の貧栄養化等により、海域環境が大きく変化しており、多くの魚種の漁獲量が減少している。
このことから、不漁原因の究明や海域環境の改善など、豊かな海を取り戻すための総合的な取組みを進めることで、本施策を一層推進していく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	17 県産品の振興
施策	56 県産品の販路開拓
取組みの方向	1 国内販路開拓の推進 2 海外販路開拓の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

国内販売においては、大消費地である首都圏や関西圏での百貨店等での香川県フェアの開催や、卸・仲卸業者が有する販売ルートの活用により、小売店やレストランへの販路拡大を図っている。

海外販売においては、近隣アジア諸国等をターゲットに、国・地域ごとの輸入制度に応じて選定した輸出品目について、現地小売店でのフェアの開催等を通じて、認知度の向上に努めるとともに、効果的な販売促進と新たな販路の開拓に取り組んでいる。



2 指標による評価

指標名	87 県産品の国内販売額（県サポート実績）							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県の関与による首都圏等の卸・仲卸業者への売込みや小売店との商談、バイヤー招聘等を通じた県産品の販路拡大状況を示す指標							A	百貨店等でのフェア開催日数が増加したほか、県外量販店においてフェア開催を契機に、青果物の取扱量が拡大したことなどにより、前年に比べ778,571千円増加（37%増）となった。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値			
実績値	2,004,239 千円	2,075,742 千円	1,948,601 千円	2,084,116 千円	2,862,687 千円				
進捗率		20%	-15%	22%	239%				

指標名	88 県産品の海外販売額（県サポート実績）							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県の関与による東アジア市場を中心とした現地での香川県フェア等の開催や現地バイヤー、輸出入業者との商談の実施を通じた販路拡大状況を示す指標							A	香港での鶏卵の販売において大手量販店との新たな商流が確立されたほか、グローバル企業との海外店舗でのフェアの開催により生鮮や加工食品の販売額が増加したことから、前年に比べ56,859千円増加（12%増）となった。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値			
実績値	290,491 千円	401,186 千円	460,843 千円	475,073 千円	531,932 千円				
進捗率		63%	98%	106%	138%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.81 【3.95】	3.26 【3.20】	<ul style="list-style-type: none"> 「うどん県」を推しすぎ。本来の「それだけじゃない香川県」に力を入れるべき。 行政と生産者との共同で販路及び認知度の向上に努力することが必要。（特に都市部） 対外的なPRでしかない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	県産品販路拡大推進事業（関西圏における「かがわの食」魅力発信フェア実施）		
事業概要	大阪・関西万博を見据え、大阪市内の外資系ホテル等のレストランにおいて、県産食材を提供する「香川県フェア」を実施し、県産ブランド食材の認知度向上と販路拡大を図る。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	1,134 千円
事業実績	大阪市内の外資系ホテルのレストラン4店舗において、「香川県フェア」を実施 <ul style="list-style-type: none"> 10/1~11/30 シェラトン都ホテル大阪 11/1~11/30 リーガロイヤルホテル大阪（ホテル内のレストラン3店舗においてフェア実施） 		
県民・事業者からの声	事業者からは、インバウンドや国内富裕層の宿泊客等に対して、県産食材を使った創作コースメニューを提供したところ、反応は良好であったと聞いている。 また、シェフ等による事前の产地視察は、県産食材のブランド情報や隠れた食材を知る良い機会になったとの声があった。		
成果・課題	<input checked="" type="radio"/> ○	<成果> 香川県フェアが高評価を得られたことから、県産ブランド食材について、一定の产地訴求の効果があったと考える。 フェアで使用した県産食材の一部（日本酒）について、継続取引につなげることができた。 <課題> フェア終了後の県産食材の継続利用については、少量からの取扱いに対応できる取引ルートの構築が必要である。 県産食材についてのプロモーションだけでなく、観光PRなどを組み込むなど、より効果的な产地訴求が必要と考える。	

事業名	海外販路開拓推進事業（グローバル企業連携）		
事業概要	近隣アジア諸国を中心にはじめ、国・地域ごとの輸入制度等に応じて選定した品目について、現地店舗でのフェア開催や、物産展・見本市への出展支援等を通じて、海外での県産品の認知度向上と販路拡大を図るほか、グローバル企業との連携強化により、輸出先国・地域の拡大及び輸出額の増加を図る。		
開始年度	R5 年度 (グローバル企業との連携事業)	R6 年度決算額	19,366 千円
事業実績	海外サポート実績：531,932 千円		
県民・事業者からの声	事業者からは、「グローバル企業（PPIH）の海外店舗におけるフェア等参加を契機として、新規販売や既存商流の拡大につながり、販売額が増加した」、「今後も海外展開先の紹介を実施してもらいたい」との声があった。		
成果・課題	<input checked="" type="radio"/> ○	<成果> <ul style="list-style-type: none"> グローバル企業との連携を一層強化し、香港やシンガポール等の店舗において、オリーブハマチのフェアを開催するなど、県産品の認知度向上と販路拡大に努めた。 カリフォルニアやハワイの各店舗で開催される「中四国フェア」や「四国フェア」への事業者出展を促進し、市場規模の大きい米国での販路拡大につながった。 <課題> <ul style="list-style-type: none"> 安定した商流の確保や販路拡大を図るうえで、引き続きフェアの実施や効果的な県産品PRが不可欠である。 県内事業者のうち、輸出未経験の事業者の更なる掘り起こしに取り組む必要がある。 	

事業名	県産品情報発信強化事業（県産品デジタルプロモーション事業）																		
事業概要	県産品の認知度向上とブランド化を図るため、県産品ポータルサイトを運営し、年間を通して多種多様な県産品の魅力や最新ニュースを発信するとともに、県産オリーブを使用した県産品の認証制度の運用を行うほか、SNS等のデジタルメディアを活用して県産食材の魅力発信を行うデジタルプロモーションを実施する。																		
開始年度	R5 年度 (県産品デジタルプロモーション)	R6 年度決算額		5,127 千円															
事業実績	<県産品ポータルサイト「LOVE さぬきさん」の運営> ・県産品ポータルサイト「LOVE さぬきさん」を運用し、動画や写真、テキストやブログ、SNS 等で県産品の魅力や最新ニュース等を発信した。 ・アクセス数推移																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>R元</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス数(PV)</td><td>489,456</td><td>818,544</td><td>931,187</td><td>845,600</td><td>1,159,934</td><td>1,102,591</td></tr> </tbody> </table>						年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6	アクセス数(PV)	489,456	818,544	931,187	845,600	1,159,934
年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6													
アクセス数(PV)	489,456	818,544	931,187	845,600	1,159,934	1,102,591													
・SNS等配信・投稿実績																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和6年度</th><th>ブログ</th><th>Facebook</th><th>Instagram</th><th>X</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配信・投稿実績(件)</td><td>172</td><td>170</td><td>170</td><td>170</td></tr> </tbody> </table>						令和6年度	ブログ	Facebook	Instagram	X	配信・投稿実績(件)	172	170	170	170				
令和6年度	ブログ	Facebook	Instagram	X															
配信・投稿実績(件)	172	170	170	170															
<香川県産オリーブ関連商品認証制度>																			
・県産オリーブを使用した県産品を認証し、情報発信や販売フェアを行いブランド化を図った。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和6年度</th><th>応募数</th><th>認証数</th><th>累計認証数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績数</td><td>21</td><td>17</td><td>281</td></tr> </tbody> </table>						令和6年度	応募数	認証数	累計認証数	実績数	21	17	281						
令和6年度	応募数	認証数	累計認証数																
実績数	21	17	281																
<県産品デジタルプロモーション>																			
・県産品の魅力発信を Meta (Instagram・Facebook) 広告や投稿により配信。インパクトあるリール動画を制作(4本)し、動画広告を行うとともに静止画広告及び投稿を実施した。																			
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> Instagram のリール動画で県産品コンクールの新しい商品を知った。県外の友人へのお土産選びの参考にした。 季節情報のまとめ記事の投稿で、香川の風習や、それに関連する野菜や魚などを知った。買い物するときにも、投稿で知った食材を選んだりしている。 ホームページのトピックスや SNS で、イベント情報を知ることができ、県産品にふれる機会が増えた。3月からはサンポートガーデンプロムナードがはじまり、サンポート周辺を散策することも増えた。 LOVE さぬきさんのホームページでは、県産品コンクール受賞商品の詳細が確認できて役に立った。 																		
成果・課題	○	<p><成果> SNS の各配信で県産品ポータルサイト「LOVE さぬきさん」への誘導を図ったこと等により、アクセス数が昨年に引き続き 110 万 PV を超えた (1,102,591PV) 。</p> <p><課題> 県産品の販路拡大を図るためにには、情報収集方法が多様化している現代において、多種多様なメディアを複合的に活用し、様々な方法でアプローチすることで、県産品の魅力発信を行う必要がある。</p>																	

5 総合評価

国内については、首都圏の百貨店等でのフェア開催日数を増加したほか、県外量販店でのフェアを契機に、青果物の取引量が拡大したことにより、全体として順調に推移した。引き続き、県内事業者、卸・仲卸業者、小売店バイヤー等との連携を強化し、一層の販路開拓を図っていく。
海外については、グローバル企業との連携を強化し、アジアの店舗において新たに水産物フェアを実施したほか、米国の店舗で開催されるフェアへの事業者出展を促進し、販路拡大を図ったことなどにより、全体として順調に推移した。今後もグローバル企業との連携事業を積極的に進め、一層の販路開拓・拡大を図っていく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	17 県産品の振興
施策	57 県産品の認知度向上
取組みの方向	1 県産品のブランド化の推進 2 観光客や県民に向けた香川の「食」の 魅力発信 3 地場産品・伝統的工芸品の支援

1 施策・事業実施の背景の現状

県産品の販路拡大を進めていくためには、県内外の小売・流通業者や外食産業等の関係者に加え、県民や観光客といった消費者を対象に、県産食材等の「香川の食」や地場産品・工芸品の認知度向上及びブランド化を促すことが必要である。

2 指標による評価

指標名	89 県産品の認知度（重点産品）						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内外の各種のイベントやフェアの開催に加え、県産品ポータルサイトやSNSなどの活用による情報発信等により、重点的に推進する県産品の認知度向上を示す指標						C	【進捗が遅れている要因】 令和6年度の県産品（重点産品）の認知度は、令和4年度に比べて2.7ポイント下降し、25.4ポイントとなった。令和3～4年度に実施した、オンラインショップのキャンペーンやWEB広告の終了が要因の一つと思われる。 【今後の方向性】 関係機関と連携した販路開拓および販路拡大事業を積極的に実施していくほか、県産品オンラインショップ等を効果的に活用し、SNSでの情報発信を強化していく。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度目標値		
実績値	24.4%	-	28.1%	-	25.4%	28.8%		
進捗率		-	84%	-	23%			

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.81 【3.95】	3.26 【3.20】	<ul style="list-style-type: none"> ・うどん以外にもっと力を入れるべき。 ・県産品の振興をもっと宣伝してほしい。 ・県産品（特に伝統的工芸品）のアピールを充実させ、若者が伝統を次の世代につなげるような取組みをして欲しい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	観光客「かがわの食」プロモーション事業		
事業概要	本県を訪れる観光客を対象に、県内飲食店と連携し、オリーブ食材や地魚などの県産食材を使用した各店お薦めメニューを提供するレストランフェアを実施し、WEBやPRツールを活用した情報発信に加え、食のインフルエンサーを起用したSNSプロモーションを行うなど、「かがわの食（県産食材）」の認知度向上と販売拡大を図る。		
開始年度	R2 年度	R6 年度決算額	5,925 千円
事業実績	<p>令和6年9月15日～令和7年1月15日の期間、県内飲食店延べ240店舗において開催 ①香川の3ツ星オリーブレストラン（120店舗参加、120メニュー） ②さぬきの地魚×香川の銘店 イキな地魚うまいものフェア（120店舗参加、120メニュー）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特設サイトを公開するほかPRパンフレットを制作し、宿泊施設等県内370箇所で配布するとともに参加各店ではポップやポスターを店内に掲出 ・マスメディア、インターネットメディア等露出回数：延54回 ・影響力の高い食に特化したインフルエンサーを起用し、インスタグラムやYouTube等ソーシャルメディアを活用して効果的・効率的に情報発信を実施 ①インスタグラマー5名によるリール動画、投稿延15回、再生回数・いいね数：661,306回) ②インスタグラマー3名によるグルメツアーリール動画、投稿延6回、再生回数・いいね数：(248,359回) 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・県内料理団体からは、「料理団体や飲食店が連携し一体となって取り組む事業は他にはなく、県が音頭をとって取り組んでいるからできることで、地域や組合、そして飲食業界の活性化において大変感謝している」との声があった。 ・参加店からは、「対象メニューを目的に来店する方が多かった」や「外国人観光客に対象メニューが好評であった」、「県産食材に詳しくなり使用頻度が高まりました」といった声があった。 ・利用した観光客からは、「最高すぎました、次は妻を連れて来県します」や「今まで食べた鯛とブリの刺身の中では一番新鮮でした」、「飲食店数が多く選べるのが嬉しいです」といった声があった。 		
成果・課題	<p>○ <成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加店は年々増加 → 県産食材の販売拡大 令和6年度：240店舗 (R5年度：224店舗、4年度：196店舗、3年度：100店舗) 当フェアをきっかけに参加各店の県産食材使用に対する意識は高くなってきており、フェア以外での県産食材の使用機会が増えていると考えられる。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加飲食店の店内における食材PRの強化 ・旅マエ、旅ナカの観光客に対するフェアの認知促進及び利用促進 ・県民に対する認知促進及び利用促進 		

事業名	香川の「BONSAI」海外ブランディング事業		
事業概要	EUでの香川の松盆栽等の魅力発信及びブランド化の推進		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	3,100 千円
事業実績	南フランスにおいて、五つ星ホテルや美術館でのPRイベントや盆栽贈呈式を実施し、富裕層と一般消費者それぞれに対し、高松盆栽の魅力を強く発信した。 また、行政機関への表敬訪問を実施し、今後の協力依頼を行った。		
県民・事業者からの声	事業者からは「デモンストレーションを実施したところ、現地の方から盆栽の管理方法について質問を受けたほか、高松の盆栽園を実際に見に行きたいという声も直接聞くことができ、南フランスにおける盆栽への関心の高さを感じることができた。」という声があった。		
成果・課題	<p>○ <成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・南フランスにおいて、富裕層と一般消費者に対し、高松盆栽の魅力を強く発信できた。 ・表敬訪問の南フランス行政機関等から今後の前向きなPR協力の意向を得た。 ・PRイベントの実施により、現地バイヤー、ホテル等との協力関係が築けた。 ・11月に南フランスの現地盆栽バイヤーに買い付け目的で初来県いただくことができた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高松盆栽の魅力発信の継続及び強化 ・富裕層への商流の構築や拡大 ・現地販売者の管理技術面の向上 		

事業名	瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念 「 “香川×岡山” 食の大博覧会」事業		
事業概要	瀬戸内海国立公園指定 90 周年を契機に、備讃瀬戸に面した岡山県と連携し、瀬戸内の気候風土に育まれた両県の「食」を改めて訴求することで、瀬戸内海の恩恵を考えるきっかけにするとともに、「かがわの食」の魅力を発信し、県産品の認知度向上と販売拡大を図った。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	23,997 千円
事業実績	「瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念～香川×岡山つながる食の大博覧会」と題して、6月 22 日（土）、23 日（日）の 2 日間、サンメッセ香川で開催した。両県の食に関する県産品 68 ブース（香川 39、岡山 29）が出展し PR 及び販売を行うとともに、食に関するステージイベントやワークショップ等を実施し、県産品の魅力を発信した。※岡山県が連携した食のイベントは当事業が初。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者アンケートでは、「香川の美味しいものがたくさん発見できました」や、「楽しいイベントでたくさん買いました」「県を盛り上げるためにも、ぜひ毎年開催してください」などの声があり、9割超の方が「また参加したい」という回答だった。 ・出展者からは「商品が売り切れるほど好評だった、出展して良かった」や「香川×岡山コラボがいい」、「大変有意義なイベントであり、本市の PR もしっかり実施でき感謝いたします」といった声があり、9割超の団体が「県産品の魅力を消費者に伝えられた」と答えた。 		
成果・課題	○	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標（3万人）を上回る 32,688 人の来場者に県産品の魅力発信を行うことができた。 ・岡山会場（吉備中央町）でも 2 万人の来場者に県産品の魅力発信を行った。 ・初めて岡山県と食のイベントを開催したことにより、両県の連携を強めることができた。 ・県内市町及び食に関する団体との連携を強めることができた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品の魅力発信の継続及び強化 ・出展者の PR 販売内容の強化 ・岡山県との一層の連携強化 	

5 総合評価

県産品の認知度は、コロナ禍に事業者支援として強力に実施した「県産品オンラインショップのキャンペーンやWEB広告」終了の要因もあり前回調査の令和4年度からは下がってはいるが、基準値である令和2年度を1ポイント上回っており各種事業を展開した効果が一定現れていると考えている。今後は、目標値を達成するため、SNSプロモーションやマスメディアと連携した積極的な情報発信を図るとともに、関係各課とより連携して販路開拓及び販路拡大に係る事業を効果的に実施し県産品へのリーチを高めることにより、認知度向上とブランド化を一層推進していく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	17 県産品の振興
施策	58 アンテナショップの充実・強化
取組みの方向	1 アンテナショップの情報発信機能の強化 2 売れる商品づくりの支援

1 施策・事業実施の背景の現状

アンテナショップを活用し、県産品の魅力を直接消費者に訴求することで、県産品の認知度向上やブランド力の強化を図り、消費拡大につなげる。
消費者ニーズを捉えた独自性のある商品づくりや販売力の強化を図る。

2 指標による評価

指標名	90 アンテナショップの販売額（物販）					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県のアンテナショップ「かがわ物産館 栗林庵」及び「香川・愛媛せとうち旬彩館」における販売額（物販）						県産品アンテナショップ運営・機能強化事業の実施により、順調に売上額も回復傾向にある。
年度	R4 年度基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値	A	「かがわ物産館 栗林庵」の令和6年度の売上は、店内のリニューアルに伴い18日間休業したことから、前年度より売上額が減少したが、「香川・愛媛せとうち旬彩館」の令和6年度の売上額は、開設以来、過去最高の売上額であった。
実績値	420,693 千円	482,942 千円	475,374 千円		452,076 千円		
進捗率		198%	174%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.81 【3.95】	3.26 【3.20】	<ul style="list-style-type: none"> ・アンテナショップの場所もよく分からないし、うどんの知名度は抜群だが、その他にも追随できる県産品の認知度を高める必要性があると思う。 ・うどん、骨付鳥、和三盆、そうめんぐらいしか知らない。お土産にできそうな県産の品を、質のよいものなどさらに増やしてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	香川県アンテナショップ機能強化事業		
事業概要	県産品のブランド化と販路拡大を図るため、アンテナショップ「かがわ物産館 栗林庵」及び「香川・愛媛せとうち旬彩館」を拠点に、県産品の効果的な情報発信、魅力ある県産品の掘り起こしや消費者の反応のフィードバック等による、売れる商品づくりを支援する。		
開始年度	H25 年度	R6 年度決算額	12,495 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 栗林庵では、県産品のフェアや各種イベントを実施したほか、伝統的工芸品や地場产品など、県内事業者が実施するワークショップを支援することにより、県産品の認知度向上と販路拡大を図った。（栗林庵ワークショップ開催数：67回） 旬彩館においては、県産品の掘り起こしや商品改良アドバイスを行ったほか、イベントコーナーでテストマーケティングを実施する事業者への支援を行った。（旬彩館イベントスペース出展者：13事業者） 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 栗林庵のワークショップに参加した県民からは、実際に体験することで伝統的工芸品を身近に感じることができたとの声があった。 旬彩館に出演した事業者からは、試食販売や商品の説明等を通して、消費者に直接訴求することができ、認知度向上や消費拡大につながったとの声があった。 		
成果・課題	◎	<p>＜成果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 栗林庵でワークショップを開催することで、新しい顧客の開拓にもつながったほか、SNSでの情報発信を積極的に行うことで、フォロワー数の増加につながった。 事業者が旬彩館で試食販売やテストマーケティングをしたことで、首都圏での新たな商談につながった例もあり、継続した販売機会の提供が必要である。 <p>＜課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 栗林庵は、訪日外国人も増加傾向にあることから、付加価値の高い工芸品等を充実させ、魅力ある伝統的工芸品の情報発信を積極的に実施する必要がある。 旬彩館の売上額は過去最高となったが、来店者数についてはあまり伸びていないので、リピーター以外の新規顧客を開拓する取組みが必要である。 	

事業名	期間限定アンテナショップ設置事業		
事業概要	大阪・関西万博の開催に合わせて、関西圏における県産品の認知度向上及びブランド力強化を図るために、大阪において期間限定のアンテナショップを開設し、県産品の効果的な情報発信を行うとともに、さらなる販路開拓・販路拡大を図る。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	1,674 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 阪急大阪梅田駅の構内にある催事店において、期間限定で栗林庵が出店し、県産品の効果的な情報発信を行うとともに、さらなる販売促進を図った。 <p>開催期間・場所：令和6年11月6日～13日、阪急大阪梅田駅2階中央催事店 販売商品：讃岐うどんや骨付鳥、地元で人気のあるスイーツなど、約250品目^{来店者数}：7,102人</p>		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 店頭で推奨販売を実施した事業者からは、「これほど反響が大きいとは思わなかった。来年以降もまた出展したい。」「消費者の生の声を聞くことができる貴重な機会を提供いただき、ありがとうございました。」といった声があった。 お客様からは、「香川県の催事を待ち望んでいた。」「魅力的な商品ばかりで悩んでしまう。」「買った商品が美味しかったから、また買いに来た。」といった声が寄せられた。 		
成果・課題	◎	<p>＜成果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> うどん以外にも魅力的な県産品が多いことを消費者に直接訴求することができた。 予想以上に来店者が多く、日商100万円の目標を達成することができた。 <p>＜課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 初めての開催でどのような商品が売れるのか、わからない中での開催であったが、早々と売り切れる商品もあり、追加発注が間に合わず、販売の機会を見逃したものもあった。 商品説明のPOPが少なかったため、中身の見えない商品の内容がわかりにくく、十分に魅力を伝えることができなかつた。 	

事業名	栗林庵リニューアル事業		
事業概要	大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭2025の開催を見据え、利用者の利便性を図り、付加価値の高い商品を強く訴求するため、「かがわ物産館 栗林庵」をリニューアルし、魅力ある県産品の情報発信、販売促進を図る。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	10,679 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 県産ヒノキを活用し、建物の意匠にあった什器を新調した。また、一般レジと免税レジを統一して、買い物しやすいレイアウトに変更した。 <p>リニューアル休業期間：令和7年1月14日～31日（18日間） リニューアルオープン：令和7年2月1日 リニューアルフェア：令和7年2月1日～4日</p>		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 地元のお客様から「店内がとても明るい雰囲気になった」「店内の通路が広くなり、買い物がしやすくなった」といった声があった。 		
成果・課題	<p>◎ <成果></p> <ul style="list-style-type: none"> レジ位置を変更することで、混雑時のレジ待ちの時間が大幅に軽減され、免税レジへの案内が容易になった。 店内通路が広くなったことにより、大きな荷物を持ったお客様が多くても、ゆっくりと買い物を楽しんでいただけれるようになった。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> レイアウト変更により、商品数を大幅に減らす必要があり、単価の高い箱菓子等を置くスペースが少なくなったため、リニューアル前より客単価が低くなっている。 訪日外国人も増加傾向であるため、外国人に人気の高い工芸品等を強く訴求するなど、より一層県産品の販売促進を図る必要がある。 		

5 総合評価

「栗林庵」は、リニューアルをすることで、12年ぶりに商品陳列の改善を図り、お客様の利便性を高めることができた。また、期間限定で大阪に出展することで、県産品の認知度向上や販売促進を図ることができた。

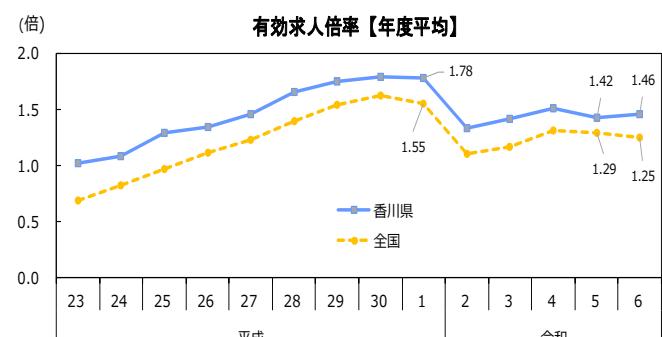
「旬彩館」では、かおりひめのメニューについて、ブランド产品を使った旬のフェアメニューを企画するほか、近隣のアンテナショップと連携した事業を実施し、新たな顧客開拓につなげるなど、どちらのアンテナショップも県産品のより一層の魅力発信に努めた。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	18 雇用対策の推進
施策	59 安定した雇用の創出と就労支援
取組みの方向	1 県内企業の人材確保 2 若者等の雇用対策の充実 3 女性・高齢者・障害者の就労支援 4 職業能力の開発

1 施策・事業実施の背景の現状

少子高齢化の進行や県外への人口流出などにより生産年齢人口が減少している中、本県の有効求人倍率は、R6年度平均で1.46倍と全国平均を上回っており、人手不足となっている企業は多く、人材の安定的な確保が必要な状況にある。

若者、女性、高齢者、障害者等、働く意欲のあるすべての人がその能力を十分発揮できるよう支援するとともに、人手不足分野等における人材確保や、多様で柔軟な働き方を推進する企業等を支援する必要がある。



出典：香川労働局「労働市場の動向」から労働政策課作成

2 指標による評価

指標名	91 県の就職支援策における就職件数【累計】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内企業の人材確保のために県が取り組む「香川県就職・移住支援センター」でのマッチング支援や非正規雇用労働者・離職者等への正社員就職に向けた支援、職業能力の開発支援など就職支援策の成果を示す指標								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	3,913 件	753 件	1,566 件	2,477 件	3,294 件		4,000 件		
進捗率		19%	39%	62%	82%			A	<p>就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）でのマッチング支援や高等技術学校での職業能力の開発支援、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方などへの正社員就職に向けた支援など、関係機関と連携しながら個々の状況に応じたきめ細かな支援を実施し、目標をほぼ達成する就職件数となった。</p> <p>本県の有効求人倍率は全国平均を上回っており、今後も県内企業の安定的な人材確保に取り組む必要がある。</p>

指標名	67 高等技術学校修了生の就職率【再掲】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	産業人材の育成のために実施している高等技術学校の公共職業訓練の成果を示す指標								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	79.1%	77.9%	81.3%	78.6%	77.6%		80%	D	<p>【進捗が遅れている要因】</p> <p>高等技術学校で実施している職業訓練のうち、学校施設内訓練では目標値を達成しているが、民間教育訓練機関に委託している訓練では、一部の事務系の職種で就職に結びついていない。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>訓練内容や就職支援などの見直しを行い、就職率の向上を図りたい。</p>
進捗率		-133%	244%	-56%	-167%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4. 23 【3. 95】	3. 01 【3. 20】	<ul style="list-style-type: none"> ・香川県の認知度を上げる。SNSなどを利用する。 ・まだまだ非正規雇用の人が多い。安定した雇用が約束され、安心して暮らせるようになって欲しい。 ・高齢者の雇用の支援をもっとすすめてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	県内企業人材確保拠点運営事業		
事業概要	就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）に人材採用コーディネーターを配置し、学生や求職者と県内企業とのマッチングを行い、県内企業の人材確保を図る。また、女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援の強化を図る。		
開始年度	H29 年度	R6 年度決算額	57,442 千円
事業実績	<p>就職相談件数：8,581 件（うち女性人材 1,834 件）</p> <p>職業紹介件数：335 件（うち女性人材 90 件）</p>		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・新卒の時の就職活動と、今回の転職活動も含めてお世話になった。これから地元香川県でより頑張っていこうと思う。（求職者） ・就職準備の途中で不安な中、親身に寄り添ってサポートしてくれた。（求職者） 		
成果・課題	◎	人材採用コーディネーターが学生や求職者から相談を受け、県内企業とのきめ細かなマッチング支援を行った結果、335 件（うち女性人材 90 件）の職業紹介に結び付いた。 引き続き、きめ細かなマッチング支援に取り組む。	

事業名	女性・高齢者等新規就業支援事業		
事業概要	県内2か所に設置している「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、常設の専用窓口での就職相談や個別セミナーの開催、キャリアカウンセリング、職場実習の実施などによる新規就業支援を行う。		
開始年度	R 元年度	R6 年度決算額	18,789 千円
事業実績	<p>相談件数：3,650 件</p> <p>就職者数：160 人</p>		
県民・事業者からの声	相談員に悩みや不安、愚痴、不満を話すことができたのが支えになった。（相談者）		
成果・課題	◎	働くことを希望する女性や高齢者に対するきめ細かな就労支援を行っており、160 件の新規就業に結び付いた。 引き続き、相談者のニーズに応じた伴走型の支援に取り組む。	

事業名	県内企業魅力発信事業		
事業概要	学生や若者の興味・関心が高い業界の県内企業等を掲載した冊子「かがわ企業ガイド」を作成し、県内外の学生や保護者に県内企業の魅力等を発信する。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	8,958 千円
事業実績	「かがわ企業ガイド」を3,000 冊作成し、県内外の大学、県内の高校・高等専門学校・専門学校等約170 校をはじめ、関係機関に配布した。		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・学生に香川県の企業の最新の情報を提供できるので、キャリア支援に役立っている。（大学キャリアセンター担当者） ・自社の最新の情報を広く発信できるので、ありがたい。（事業者） 		
成果・課題	◎	<p>「かがわ企業ガイド」を県内外の大学等に配布することで、県内企業の魅力を広く発信できた。</p> <p>冊子を増刷し、イベント等で学生等に配布するとともに、県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」に内容を掲載することで、より多くの人に情報を発信する必要がある。</p>	

5 総合評価

生産年齢人口が減少する中、本県の有効求人倍率は、H23 年 8 月以降、1 倍を超える状況が続いている。人手不足が県内企業における大きな課題となっている。働く意欲のあるすべての人が能力を高め、その能力を十分発揮できるよう、個々のニーズに応じたきめ細かな就労支援や職業能力開発の充実・強化を図る必要がある。

雇用情勢の変化に対応した事業を実施し、一定の成果を得ることができたと考えており、今後も状況の変化に対応した柔軟かつ的確な事業展開を検討していく必要がある。

若者の県内就職を促進するためには、企業への理解を深めてもらうことが重要であることから、県内企業の人材確保拠点である「就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」において、県内企業の魅力や情報を積極的に発信するとともに、きめ細かな就職相談とマッチング支援を一層推進していく。

女性や高齢者等の就労を促進するため、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」では、現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、相談支援やキャリアカウンセリング等を実施することにより新規就業につながるよう支援するとともに、障害者就業・生活支援センターが行う短期の職場実習等を支援すること等により、県内企業の障害者雇用を一層推進していく。

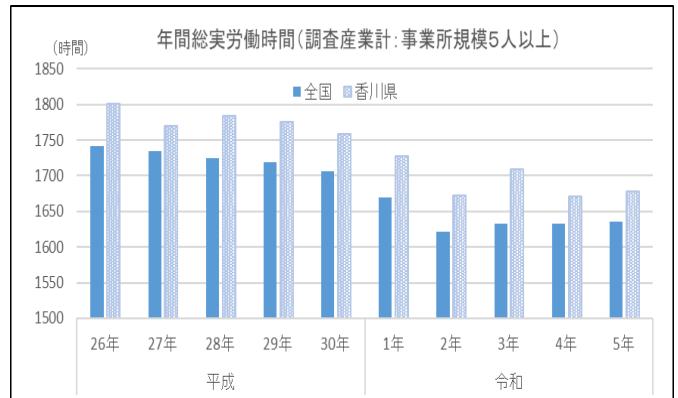
職業訓練は求職者の就職・就業に直結する重要な役割を担っており、幅広い産業分野において人手不足は課題となっていることから、高等技術学校の施設内訓練及び民間の教育訓練機関を活用した委託訓練について、地域産業の訓練ニーズや社会経済システムの変化を踏まえた訓練内容の見直しを引き続き行っていく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	18 雇用対策の推進
施策	60 働き方改革の推進
取組みの方向	1 多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの実現 2 労働者が安心して働く環境づくり

1 施策・事業実施の背景の現状

本県における年間総労働時間は概ね減少傾向にあるものの、全国平均に比べ長いことなどから、長時間労働の是正やテレワークの促進など働き方改革を推進することで、誰もが働きやすい職場環境づくりを進め、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現するとともに、企業の労働生産性や魅力度の向上を支援する必要がある。

加速度的に進む少子高齢化や生産年齢人口減少の中、あらゆる世代や人材の就労促進に向けて、男性育休取得推進などの新たな視点も取り入れながら、多様で柔軟な働き方の定着に向けた取組みを強化する必要がある。



出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2 指標による評価

指標名	92 「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	「働き方改革」に積極的に取り組んでいる企業等の自主宣言であり、働き方改革推進事業の取組み成果を示す指標								
年度	H30～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	191 社	62 社	132 社	197 社	262 社		300 社	A	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（令和6年度実績309社）して、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行うことで目標を上回る企業数となっており、普及啓発につながっている。
進捗率		21%	44%	66%	87%				

指標名	14 「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕 【再掲】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	働くことを希望する女性が能力を十分に發揮できるよう、キラめきながら働くことのできる環境づくりに取り組んでいる企業等の自主宣言であり、女性活躍推進事業の取組み成果を示す指標								
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	175 社	37 社	86 社	135 社	177 社		180 社	A	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（令和6年度実績309社）して、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行った。その結果、目標を上回る登録企業数となっており、県内企業における女性活躍の推進につながっていると考えられる。
進捗率		21%	48%	75%	98%				

指標名	7 子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕 【再掲】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	働きながら子育てしやすい環境整備に取り組む企業等を認証する制度であり、仕事と子育ての両立支援への取組み成果を示す指標							A	県内企業に働き方改革推進アドバイザーを派遣（令和6年度実績309社）して、制度の趣旨や宣言のメリットを丁寧に説明するなど積極的な働きかけを行った。 今後とも、子育て行動計画策定企業認証マークの普及啓発に取り組む必要がある。
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	116 社	18 社	46 社	70 社	97 社	/	120 社		
進捗率	/	15%	38%	58%	81%	/	/		

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.23 【3.95】	3.01 【3.20】	・働き方改革の推進と言いながら、職種によってかなり進んでいるところとそうでないところの差が大きいと思われる。 ・多様な働き方にはまだ寛容になりきれない風土があるように思う。

4 施策を構成する主な事業

事業名	多様な働き方推進事業		
事業概要	ワーク・ライフ・バランスを推進し、働きやすい環境づくりを促進するため県内企業等に働き方改革推進アドバイザーを派遣した。		
開始年度	H30 年度	R6 年度決算額	10,930 千円
事業実績	・県内企業等へ働き方改革推進アドバイザーを派遣 (訪問企業数 309 社、子育て行動計画策定企業認証マーク取得 27 社、かがわ女性キラサポ宣言登録数 42 社)		
県民・事業者からの声	・アドバイザー派遣等の制度を利用し、大賞受賞まで辿り着くことができた。社内・社外へのアピールにつながった。(アドバイザー等活用企業)		
成果・課題	○	県内中小企業における働き方改革の推進及び気運の醸成を図り、令和7年3月末日時点で「かがわ働き方改革推進宣言」が 453 社及び「子育て行動計画策定企業認証マーク」の交付企業数は 369 社となっている。引き続き、企業ごとのニーズに応じた支援に取り組む。	

事業名	男性の育児休業等取得応援事業		
事業概要	男性の育児休業等の取得促進に向けた機運醸成を図るため、県内企業の経営者等を対象としたシンポジウムを開催した。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	1,895 千円
事業実績	・県内企業の経営者等を対象に、男性の育児休業等取得の促進に向けた機運醸成を図るためにシンポジウムの開催(参加者: 158 人)		
県民・事業者からの声	・他社の取り組み状況を知ることができたので、自社でも風土の醸成に取り組みたい。(シンポジウム参加企業)		
成果・課題	○	シンポジウムには、県内企業等の経営者などの参加が 158 人あり、男性の育児休業等取得に関し気運醸成につながったと考えるが、更に、男性の育児休業等の取得を進めるためには、経営者等の意識改革が重要であるため、今後も様々な機会を捉え、男性の育児休業等取得促進の機運醸成にも取り組む必要がある。	

5 総合評価

「かがわ働き方改革推進宣言」「かがわ女性キラサポ宣言」「子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数」登録企業数については、目標を上回る結果となっており、働き方改革の取組みは進んでいる。今後も、働き方改革に関する制度や事例の紹介等を行う「働き方改革推進アドバイザー」の企業等への派遣や、働き方改革に積極的に取り組む企業等の優良事例等の発信等を通じ、それぞれの状況に応じた企業等における取組みを促進とともに、取り組む企業等を支援するなど、働き方改革の推進に努めていく。 さらに、少子高齢化・人口減少局面において、あらゆる世代や人材の就労を促進するため、多様で柔軟な働き方の定着に向けた取組みを強化するとともに、男性の育児休業等取得促進の機運醸成にも取り組む必要がある。

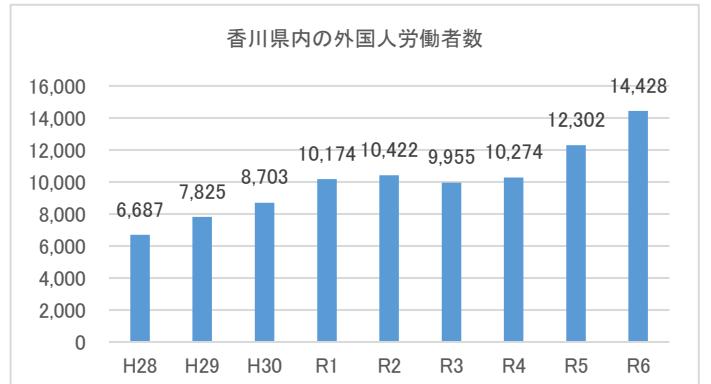
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	19 外国人材の受け入れ支援・共生推進
施策	61 外国人材の受け入れ支援
取組みの方向	1 外国人材の受け入れ支援

1 施策・事業実施の背景の現状

生産年齢人口が減少する中、外国人材は本県経済の持続的発展のために必要不可欠な人材となっている。

国はR6.3月の閣議決定にて、R6年度から5年間の特定技能による受け入れ見込みを全国で80万人と設定するなど、外国人材の積極的な受け入れ・活用を進めることとしている。

香川県内の外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年からR4年までは、横ばいで推移していたが、R5年以降は順調に増加し、R6年には過去最多となり、深刻な人手不足を背景に、今後さらに増加することが見込まれる。



出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」から労働政策課作成

2 指標による評価

指標名	93 外国人労働人材関係相談窓口での相談件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内事業所や外国人材からの雇用等に関する相談を受け付ける「外国人労働人材関係相談窓口」の活用状況を示す指標							A	外国人労働人材関係相談窓口運営事業では、企業等や外国人材へ外国人材の雇用・就労に関する相談対応を行い、相談件数は年々増加している。 深刻な人手不足を背景に、外国人材の新規受け入れ等を検討する企業等が、今後も増加すると考えられる。 新規で雇用される方を含め、外国人材の適正な受け入れ、定着、活躍が促進されるよう、支援を継続する必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	83件	76件	187件	316件	422件		481件		
進捗率		16%	39%	66%	88%				

指標名	94 外国人労働者数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県内企業における外国人材の受け入れ支援のための取組み成果を示す指標							B	香川県内の外国人労働者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年からR4年までは、横ばいで推移していたが、R5年以降は順調に増加し、R6年には過去最多となり、深刻な人手不足を背景に、今後さらに増加することが見込まれる。 新規で雇用される方を含め、外国人材の適正な受け入れ、定着、活躍が促進されるよう、支援を継続する必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	10,422人	9,955人	10,274人	12,302人	14,428人		15,579人		
進捗率		-9%	-3%	36%	78%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.28 【3.95】	3.01 【3.20】	日本語や日本で生活するためのマナーやルールの理解が不十分な外国人が働いている。

4 施策を構成する主な事業

事業名	外国人労働人材関係相談窓口運営事業		
事業概要	外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営する。		
開始年度	R1 年度	R6 年度決算額	512 千円
事業実績	422 件 (R3~R6 年度)		
県民・事業者からの声	県行政書士会や社労士会とつないでくれるため、在留資格や労務管理に関する専門的な相談にも対応してもらえるので助かる。 (県内事業者)		
成果・課題	◎	県内企業における深刻な人手不足の中で、外国人材の採用ニーズは高まっており、外国人材の雇用等に関する相談件数も多くいただいていることから、引き続き取り組んでいく必要がある。 (参考：相談件数の推移) R3…76 件、R4…111 件、R5…129 件、R6…106 件	

事業名	外国人材適正受入支援事業		
事業概要	県内企業や監理団体等を対象として、外国人材の適正な受入れや活用事例、また各送出し国の特徴などを紹介するセミナーを実施した。		
開始年度	H30 年度	R6 年度決算額	1,068 千円
事業実績	送出し国紹介セミナー参加者数：91 名 外国人材採用セミナー参加者数：99 名		
県民・事業者からの声	外国人材採用セミナーを毎年開催していただきたい。県内での外国人材の就労事例や雇用者側の課題などもっと詳しく知りたい。 (セミナーに参加した事業者)		
成果・課題	○	県内企業を主な対象とするセミナーと、監理団体を主な対象とするセミナーを開催したが、いずれも 100 名近くの参加があり、県内企業等における外国人材への関心・ニーズが高まっていることが分かった。	

事業名	留学生等県内定着支援事業		
事業概要	県内企業と留学生等を対象とした交流会・企業説明会の開催や、留学生受入校による留学生の県内就職の取組みに対する支援を行った。		
開始年度	H30 年度	R6 年度決算額	2,392 千円
事業実績	留学生と企業の交流会＆合同企業説明会：参加企業数 23 社、 参加留学生数 75 名		
県民・事業者からの声	留学生を対象とした合同企業説明会や交流会などは今後も増やしていくいただきたい。留学生を受け入れた後の日本語教育や研修のサポートをしていただきたい。 (交流会に参加した事業者)		
成果・課題	△	R6 年度は試験的にオンラインで実施したところ、対面の場合と比較して、柔軟に参加できるといった意見をいただいた一方で、企業にとっては、反応が分からず説明を理解してくれているのか不安になったという声も多くいただいたことから、実施方法等について改善を検討する必要がある。	

事業名	高度外国人材等採用支援事業		
事業概要	県内企業における外国人材の受入れを促進するため、ワークサポートかがわに専任コーディネーターを配置し、高度外国人材と県内企業とのマッチングを促進するとともに、海外大学において日本語教育や本県及び県内企業について情報発信等行う講座（香川県講座）を開設した。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	10,168 千円
事業実績	ワークサポートかがわ高度外国人材等コーディネーター相談対応件数：910 件 採用決定件数：8 件		
県民・事業者からの声	専任コーディネーターと話すことで、自社にはどのような外国人材が必要なのか改めて考えることができた。外国人材だからといって低賃金で雇っていいわけではない、我々が選ばれるような会社になる必要があるといった基本的なことを学べた。 (ワクサポかがわに相談にきた事業者)		
成果・課題	○	ワクサポかがわへ設置した高度外国人材等コーディネーターの相談対応件数は想定を上回る多さで、県内企業等における外国人材への関心・ニーズが高まっていることが分かった。一方で、採用にまで至ったケースは多くはなかったことから、引き続きコーディネーターと連携しながら丁寧な相談対応を行っていく必要がある。 R6 年度に海外大学に香川県講座を設置したところであり、受講生と県内企業マッチングイベント（ジョブフェア）をはじめとする外国人材受入れ促進に向けた取組みについて、引き続き取り組んでいく必要がある。	

5 総合評価

生産年齢人口が減少する中、外国人材は本県経済の持続的発展のために必要不可欠な人材となっていることから、外国人材の雇用・就労に係る相談に対応する窓口の運営や、適正な受入れや定着・活躍に向けた周知啓発、日本語教育への取組みに対する助成等、外国人材の受入れ支援を行ってきた。継続的に一定の成果（相談件数、セミナー参加者数等）を挙げており、施策は進捗しているものと考えている。

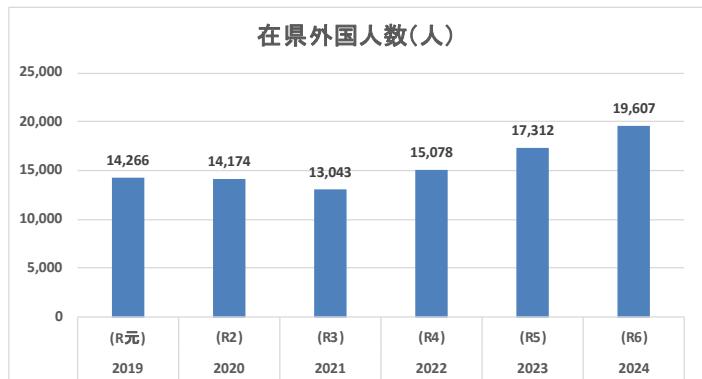
引き続き、外国人材に係る社会の現況や事業者のニーズ等の情報収集に努めるとともに、外国人材の雇用・就労に係る相談窓口の運営や適正な受入れに向けた周知啓発、日本語教育の実施への助成等の適切な支援を実施することに加え、新たな海外大学との連携や送出し国の開拓を進めるなど本施策をより推進していくことで、外国人材の一層の受入れ・定着の促進を図る。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	19 外国人材の受入れ支援・共生推進
施策	62 外国人との共生推進
取組みの方向	1 外国人住民とともに暮らす香川づくり

1 施策・事業実施の背景の現状

法務省「都道府県別 在留外国人数の推移」によると、R6年12月末の県内在留外国人数は、19,607人となり、これまでで最高となっている。

日本人住民と外国人住民の双方が尊重し合える多文化共生社会の実現に向けた取組みを進めていく必要がある。



出典：法務省「在留外国人統計」

2 指標による評価

指標名	95 かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	外国人との共生推進の取組みの実績を示す指標							B	外国人住民が増加していることに加え、かがわ相談支援センターの認知度向上や相談体制の充実に努めたことにより、順調に推移している。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	235 件	352 件	871 件	1,329 件	1,797 件		2,459 件		
進捗率		14%	35%	54%	73%				

指標名	96 香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	国際化の推進の取組みの成果を示す指標							A	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が落ち込んでいたが、5類移行後は、徐々に増加に転じている。今後さらなる利用者の増加に向けて、関係機関と連携し、取り組んでいく。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	140,000 人	118,200 人	264,461 人	422,989 人	587,413 人		700,000 人		
進捗率		17%	38%	60%	84%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.28 【3.95】	3.01 【3.20】	・外国人の方にも地域になじめるような交流会、学習会をしてはどうか。 ・パート先に外国人が多数いますが、考え方の違いが多く、とても大変。

4 施策を構成する主な事業

事業名	外国人住民と共に創る未来かがわ事業		
事業概要	県の直面する諸課題について、外国人住民と議論し提案を行う「外国人住民会合」を開催し、外国人住民がもたらす多様性・異文化の力を地域活性化に活用し、地域を担う一員としての外国人のあり方を発信する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	535 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人住民受入インフラ整備における地域間格差の是正（香川国際化推進会議） ・高等学校等就学支援金に関するリーフレットの多言語化 ・サッカー交流試合開催（全 2 回延べ 270 人参加） ・外国人住民会合の開催（行政機関ほか 7 カ国 1 地域から 12 名の県内在住外国人が参加） 		
県民・事業者からの声	学校の手紙が日本語だけで書かれていて理解が難しい時がある。やさしい日本語や翻訳できる QR コードが付いていると分かりやすい。病院を受診した時に、日本語が聞き取れないことがあり、もう少し丁寧な説明や、病状や病名などを書いた紙をもらえるとよい。（外国人住民会議参加者）		
成果・課題	○	<p>「外国人住民会合」は、行政機関のほか 7 カ国 1 地域から 12 名の県内在住外国人の参加があり、行政サービスの有効的な周知方法や、日常生活及び学校生活における言葉や文化の壁について、意見交換やグループワークを行った。</p> <p>日常生活における言語に問題はなくとも、学校からの通知文などの読み解きは対応できない、病院での診断や治療の説明は難解だといった声が多くあり、また多言語化対応のツールがあつても存在を知らず、情報発信側も受信側も活用できていないケースも多いことが分かった。</p> <p>今後、多文化共生施策を推進していくうえで、関係課と情報を共有し、有効な通知手段の構築を目指す必要がある。</p>	

事業名	地域日本語教育の体制づくり推進事業		
事業概要	外国人住民が社会生活に必要な日本語能力を身に付けられるよう、関係機関と連携し、地域日本語教育体制の整備を図る。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	2,110 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教育に知見を持つ関係者で構成する総合調整会議の開催 ・総括コーディネーターの設置 ・地域日本語教育コーディネーターと連携した各日本語教室の状況、課題等の把握 ・地域日本語教室ネットワーク会議の開催 ・日本語指導者開拓講座、学習支援者スキルアップ研修会の開催 ・おやこにほんご教室の開催 		
県民・事業者からの声	外国人住民の増加に伴い、受け入れ側の日本人が変わっていかないといけない段階にきている。外国人の方に選んでいただくための取組みをしていかなければならない。（総合調整会議委員）		
成果・課題	◎	<p>日本語教育に係る関係機関と連携し、外国人住民が社会生活に必要な日本語でのコミュニケーション能力を高めるための各種施策に取り組むため、専門知識を有する県国際交流協会職員に総括コーディネーターを委嘱した。</p> <p>日本語教育に知見を有する者で構成する「総合調整会議」において、県内の日本語教室の在り方や方向性、持続可能な運営等について検討を行ったほか、「日本語指導者開拓講座」により日本語教育に携わる人材の裾野を広げ、また、学習支援者スキルアップ研修会により既に日本語教室に携わっている学習支援者の資質向上を図った。</p> <p>外国にルーツを持つ小中学生やその保護者を対象とした「おやこにほんご教室」を NPO 法人に委託し、モデル事業として実施した。</p> <p>総合調整会議等での検討内容について、関係機関に積極的に情報共有し、連携体制を強化していく必要がある。</p>	

5 総合評価

R6 年 12 月末現在の県内在留外国人は、19,607 人となり、本県人口の約 2.1% を占めている。今後も外国人住民の増加が見込まれるが、日本人住民の中には、言葉の壁を感じたり、治安の悪化に不安を抱いたりする人がいることから、外国人住民と日本人住民が互いの文化や生活習慣などを尊重し、共に暮らしやすい地域づくりに向けて、引き続き、多文化共生に関する事業を実施し、外国人との共生社会の構築に取り組んでいく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	20 環境の保全
施策	63 脱炭素社会の実現に向けて地域とともに取り組む地球環境の保全
取組みの方向	1 徹底した省エネルギーの推進 2 再生可能エネルギー等の導入促進 3 吸収源対策の推進 4 気候変動に適応した対策の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

2050年カーボンニュートラル実現を目指し、中長期的な目標である2030年度温室効果ガス排出量46%削減（2013年度比）、2025年度温室効果ガス排出量33%削減（2013年度比）に向けて、脱炭素社会の実現に向けた取組みを積極的に推進している。

2022年度の温室効果ガス排出量・吸収量は8,259千t-CO₂となり、基準年度と比較して、34.9%（4,432千t-CO₂）減少し、前年度からは10.2%（938千t-CO₂）減少した。



出典：環境政策課カーボンニュートラル推進室

2 指標による評価

指標名	97 温室効果ガス削減率（対H25年度）							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地球温暖化対策の成果を表す基本的な指標							A	省エネ等によるエネルギー消費量の減少や、再生可能エネルギーの導入拡大などに加え、電力の脱炭素化が、温室効果ガス排出量の削減につながった。 令和7年度の目標は、国の「2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」とする目標に即して設定していることから、今後も取組みを拡大していく必要がある。
年度	H29年度基準値	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度目標値		
実績値	▲15.8%	▲26.0%	▲24.4%	▲27.5%	▲34.9%		▲33%		
進捗率		59%	50%	68%	111%				

指標名	98 「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民一人ひとりのライフスタイル等の転換を意識した行動の定着の成果を示す指標								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	75.6% (R3.6)	74.3% (R4.6)	67.2% (R5.6)	65.9% (R6.6)	79.5% (R7.6)		90%		
進捗率		-9%	-58%	-67%	27%			C	【進捗が遅れている要因】 モニター調査開始時から基準値を下回る状況が続いていた中、調査開始後はじめて基準値を上回ったものの、依然として目標値には届いていない状況である。 近年の急激な気温の上昇や、異常気象など、県民にとって地球温暖化の影響が身近に感じられる状況となっているものの、意識の転換や実際の行動変容等にまで至っていないと思われる。 【今後の方向性】 脱炭素や気候変動適応に関する啓発活動等の取組みをさらに加速化させ、引き続き県民の意識醸成や行動変容につながるよう、脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進していく。

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【3.95】	3.10 【3.20】	・CO2 の削減に向けて、もっと緑を増やして欲しい。 ・地球温暖化対策について、県民の意識を高める必要がある。

4 施策を構成する主な事業

事業名	かがわスマートハウス促進事業		
事業概要	脱炭素社会の実現に向け、身近な住まいに重点を置いた「かがわスマートハウス」の普及を図るために、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等の導入や断熱改修を支援する。 脱炭素社会の実現に向け、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、住宅用太陽光発電設備及び家庭用蓄電池の設置を補助する。		
開始年度	H23 年度	R6 年度決算額	241,455 千円
事業実績	R6 年度の延べ補助件数 1,069 件 <内訳> ZEH 648 件 (152,100 千円) 蓄電池 207 件 (20,700 千円) V2H 12 件 (1,200 千円) 断熱改修 137 件 (28,681 千円) ※R6 新設 自家消費型太陽光発電設備（蓄電池併用） 65 件 (36,124 千円) ※R6 新設		
県民・事業者からの声	・省エネ性能で ZEH 基準を達成している新築住宅も増えてきているが、太陽光発電設置は費用負担がネックになる施主も多いので、本補助金が太陽光発電設置の呼び水になっている。（ハウスメーカー） ・交付要件の確認のための書類をそろえるのが大変なので、提出書類を簡素化してほしい。（県民）		
成果・課題	○	ZEH への補助は、昨年度（443 件）より件数が約 1.5 倍に増え、県内の住宅の脱炭素化に貢献できた。 窓や玄関の断熱改修は、壁や床、天井を含めたリフォームよりも比較的安価に、短期間で工事が終わるというメリットもあり、住宅の脱炭素化の第一歩として有効な手段であると考えている。さらに多くの県民の方に利用していただけるよう、周知を図っていく。 自家消費型太陽光発電設備（蓄電池併用）導入に対する補助を実施したことで、家庭の温室効果ガス排出削減に寄与した。	

事業名	事業者向け省エネ設備等導入支援事業		
事業概要	県内事業者の温室効果ガス排出抑制を促進するため、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、事業者用太陽光発電設備の導入及び省エネ改修に要する経費を補助する。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	49,152 千円
事業実績	R6 年度の延べ補助件数 45 件 <内訳> (再エネ設備) ・太陽光発電設備 : 12 件 (22,550 千円) (省エネ改修) ・空調 : 19 件 (15,920 千円) ・照明 : 14 件 (10,682 千円) ・給湯 : 0 件 (0 千円)		
県民・事業者からの声	申請を予定していたが、受付早々に予算枠に達して受付終了となってしまったので、もう少し予算枠を拡大してほしい。(事業者)		
成果・課題	○	事業者の脱炭素に向けた取組みを加速させるため、事業者の省エネ改修や再エネ設備導入に対する補助を実施したことにより、事業者の温室効果ガス排出削減に寄与した。	

事業名	県有施設太陽光発電設備整備事業		
事業概要	県有施設における太陽光発電設備の導入に向けて、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して、県との PPA (電力販売契約)に基づき太陽光発電設備を整備する PPA 事業者に対し、その整備費用を補助する。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	21,009 千円
事業実績	R6 年度実績 1 件 (20,264 千円) <内容> 県立保健医療大学において、太陽光発電設備（容量 : 150kW）を設置 令和 7 年 4 月から PPA による電力調達開始		
県民・事業者からの声	PPA による太陽光発電設備導入を検討する県内市町や県外の自治体から問合せがあった。(自治体)		
成果・課題	○	かがわエコオフィス計画において、「令和 12 年度までに、太陽光発電設備を、設置可能な県有施設の約 50% に導入することを目指す」としており、県として初めての PPA 方式による太陽光発電設備の導入となった。 引き続き、PPA 方式での導入も含めて県有施設の太陽光発電設備の導入を進めていく。	

5 総合評価

指標について、温室効果ガスの削減目標に対する達成率は、順調に推移しており、活動に対し一定の成果が出ていると考えられる。一方、脱炭素に向けたライフスタイル等の転換を意識した県民行動の定着度については、一定の啓発活動は行っているものの、実績値としては低調に推移しており、今後の活動に改善の余地がある。

かがわスマートハウス促進事業については、令和 6 年度から断熱改修の補助を開始している。窓や玄関の断熱改修は、壁や床、天井を含めたリフォームよりも比較的安価に、短期間で工事が終わるというメリットもあり、住宅開口部の断熱性を高めることで、冷暖房の使用量を抑え、二酸化炭素排出量や光熱費の削減にもつながる。住宅の脱炭素化の一歩として比較的取り組みやすいことから、さらに多くの県民の方に利用していただけるよう周知を行っていく。自家消費型太陽光発電設備（蓄電池併用）導入についても、さらに多くの県民の方に利用していただけるよう周知を行っていく。

事業者向け省エネ設備等導入支援事業については、環境省の再エネ交付金を活用して行った初めての取組みであったが、多くの申請があったことから、今後も引き続き継続していきたい。

県有施設太陽光発電設備整備事業については、令和 6 年度に県として初めて PPA 方式による太陽光発電設備の導入を行った。引き続き、PPA 方式での導入も含めて県有施設の太陽光発電設備の導入を進めていく。

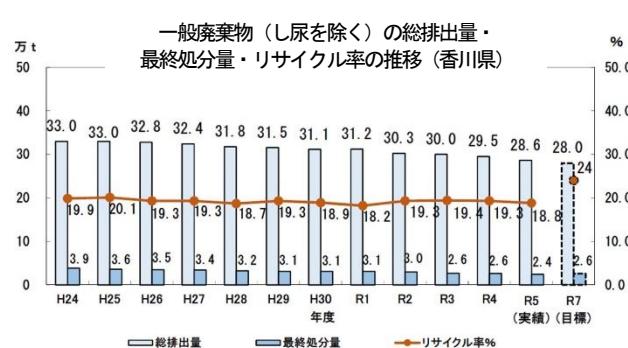
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	20 環境の保全
施策	64 持続可能な循環型社会の形成
取組みの方向	1 2R（リデュース、リユース）の推進 2 リサイクルの推進 3 廃棄物の適正処理の推進 4 災害廃棄物処理体制の充実・強化

1 施策・事業実施の背景の現状

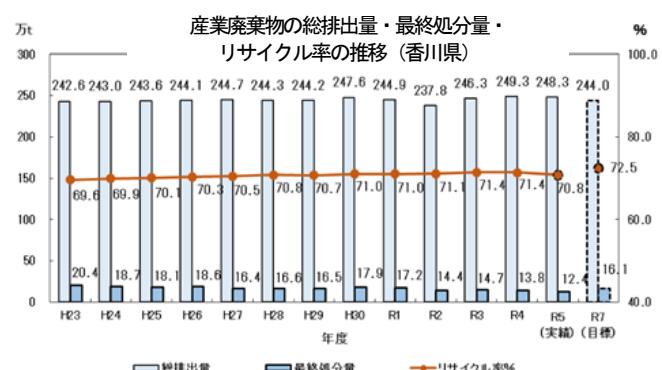
環境への負荷ができる限り低減される循環型社会を形成するためには、従前の大量生産・大量消費型かつワンウェイ型のライフスタイルから、循環を基調とした生活の豊かさと環境の保全を両立させたライフスタイルへの転換を図ることが求められている。

これまで県では3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））と廃棄物の適正処理の推進に取り組んでおり、その結果、一般廃棄物及び産業廃棄物の最終処分量は減少傾向で推移している。

また、プラスチックごみや食品ロスなど新たな課題が生じており、県民や事業者、行政などが連携して取り組んでいく必要がある。



出典：循環型社会推進課



出典：循環型社会推進課

2 指標による評価

指標名	99 一般廃棄物の最終処分量							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民の3Rの取組みの成果を示す指標							A	人口減少や県民のごみ減量に対する意識の向上が主な要因となって総排出量が減少し、それが最終処分量の減少につながった。 一方で、新型コロナウイルス感染症対策の制限緩和による社会経済活動の再開により、事業系ごみの排出量は増加しており、引き続き2R（発生抑制・再使用）に取り組む必要がある。 また、総資源化量（再生利用量）は減少しており、リサイクルの取組みを進める必要がある。
年度	R1 年度基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値		
実績値	3.1 万t (R元)	3.0 万t	2.6 万t	2.6 万t	2.4 万t		2.6 万t		
進捗率		20%	100%	100%	140%				

指標名	100 産業廃棄物の最終処分量							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	事業者の3Rの取組みの成果を示す指標							A	産業廃棄物の総排出量の減少や、プラスチック資源循環法の施行による排出事業者の意識変化等が主な要因となって、最終処分量はR4年度に続き、R5年度も目標値を下回った。 産業廃棄物については、経済情勢に左右され、今後増加に転ずることも想定されるため、引き続き、総排出量の抑制やリサイクルの促進に取り組んでいく。
年度	R1 年度基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値		
実績値	17.2 万t (R元)	14.4 万t	14.7 万t	13.8 万t	12.4 万t		16.1 万t		
進捗率		255%	227%	309%	436%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【3.95】	3.10 【3.20】	・ごみの排出・不法投棄への対策が必要。 ・ごみに対する県民の意識も高めていかなければならない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	プラスチックリサイクル等促進事業		
事業概要	プラスチックごみのリサイクルを推進するため、県内事業者が実施する先導的な取組みについて、設備投資等に対する支援を行うとともに、市町及び事業者を対象としたプラスチックごみの排出抑制や分別収集・再資源化を図るためのセミナーの開催等を行う。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	3,004 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・香川県循環型社会推進連絡会 3回 ・プラスチック資源循環セミナー 2回 ・県内事業者 3社への補助金交付 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・法律に関する情報提供をお願いしたい。（市町） ・自社の廃プラスチックをリサイクルにつなげるため、リサイクル事業者に関する情報提供をお願いしたい。（事業者） 		
成果・課題	○	<p>「香川県プラスチックリサイクル等促進事業補助金」の交付により、県内事業者が実施する先導的な取組みを支援するとともに、香川県循環型社会推進連絡会やプラスチック循環セミナーを開催し、プラスチックごみのリサイクルを推進した。</p> <p>県内市町によるプラスチックの分別収集の実現に向けて、情報提供等の支援の継続が必要である。</p>	

事業名	食品ロス・プラスチック削減推進事業		
事業概要	県が認定する「かがわ食品ロス削減協力店」や「かがわプラスチック・スマートショップ」などと連携し、食品ロスの削減やプラスチックの3Rなどを促す普及啓発を行うとともに、県民や事業者の活動支援を行う。		
開始年度	R2 年度	R6 年度決算額	1,503 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁フードドライブ実施回数：2回 ・出前講座実施回数：19回 ・食品ロス削減協力店登録店舗数：48店舗（累計433店舗） ・プラスチック・スマートショップ認定店舗数：137店舗（累計422店舗） ・食品ロス削減大賞：大賞1点、優秀賞3点、特別賞1点 ・プラスチック・スマート大賞：大賞1点、優秀賞3点、特別賞1点 		
県民・事業者からの声	フードドライブ活動に積極的に参加・協力したい。てまえどりについての周知活動を重ねることで、少しずつではあるが客の意識が変わってきたと感じる。（スーパーなど県内の食品事業者）		
成果・課題	○	<p>プラスチックごみ削減の普及啓発活動により、プラスチック・スマートショップ認定店舗数の増加につながった。</p> <p>食品ロス削減に向けたフードドライブ活動やてまえどりキャンペーンにおいて、広く県内スーパー等の事業者と連携を図ることにより、実施店舗の増加につながった。</p> <p>食品ロスが発生している状況などを、県民一人ひとりに認識してもらい、食品ロス削減への取組みにつなげるため、継続的な啓発活動が必要である。</p>	

5 総合評価

廃棄物の発生抑制をはじめとした3Rと適正処理の推進に取り組んできた結果、一般廃棄物の最終処分量は年々減少傾向にあり目標達成に近づいている。また、産業廃棄物の最終処分量については、経済情勢の影響もあるが、令和2年度以降目標値を達成している。

食品ロスの削減をはじめとする3Rの普及啓発や活動支援によって、地域や事業者での取組みが広がりつつあるが、県内市町によるプラスチックごみの分別収集の実現や、事業者によるリサイクルの促進に向けては、連絡会やセミナーなどを活用しながら、情報提供等の支援を継続する必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	20 環境の保全
施策	65 自然とともに生きる地域づくりの推進
取組みの方向	1 生物多様性の保全 2 有害鳥獣対策と外来種対策の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

私たちの暮らしは、生物多様性からもたらされるさまざまな恵みの上に成り立っているが、生物多様性は、開発など人間活動による危機、自然に対する働きかけの縮小による危機、人間により持ち込まれたもの（外来生物等）による危機、地球温暖化など地球環境の影響による危機に直面しており、その危機が増大していることから、香川県レッドデータブック掲載種数も増加している。

定着が確認されている特定外来生物の防除主体としての県の責務規定（新設）等が明記された、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律（R4年法律第42号）が令和5年4月1日に施行となった。

生物共生サイトを法制化する「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」が令和7年4月1日に施行された。

イノシシの農作物被害金額は、平成30年度までは減少し、ここ4年間は概ね横ばいで推移していたが、令和5年度に大幅に減少した。

イノシシの捕獲頭数は、令和6年度は13,625頭であり捕獲頭数が過去最多であった令和4年度の15,680頭を含む令和6年度までの4年間では、年間平均約1万3千頭の捕獲を行っているが、依然として人身被害は発生していることから、引き続き積極的な捕獲が必要である。



2 指標による評価

指標名	101 生物多様性に関する県民の認知度							評価	進捗率に関する要因分析	
指標の概要	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標									
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		B	
実績値	37.2% (R3.6)	34.6% (R4.6)	42.0% (R5.6)	37.8% (R6.6)	44.6% (R7.6)			50%		
進捗率		-20%	38%	5%	58%					

指標名	102 生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数							評価	進捗率に関する要因分析	
指標の概要	生物多様性に関する取組みの成果を示す指標									
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		A	
実績値	0	4団体	7団体	11団体	12団体			15団体		
進捗率		27%	47%	73%	80%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【3.95】	3.10 【3.20】	近頃、イノシシが近所で目撃されるようになり不安。

4 施策を構成する主な事業

事業名	生物多様性普及啓発事業		
事業概要	生物多様性の保全の重要性を普及するため、公共施設等において、県内の研究者が保管している標本を活用した標本展を開催するほか、県立自然公園等において、実際の生き物を見て、触れて体験できる参加型のフィールド講座を開催する。		
開始年度	H30 年度	R6 年度決算額	1,922 千円
事業実績	・「まちかど生き物標本展」を県立文書館など 3 会場で開催。 ・「フィールド講座」を公渕森林公园などで 3 回開催。		
県民・事業者からの声	「まちかど生き物標本展」で行ったアンケートでは、84%が「満足」との回答であった。（県民）		
成果・課題	○	より効果的に生物多様性の認知度の向上を図るための企画とする必要がある。	

事業名	鳥獣捕獲等助成事業		
事業概要	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、市町が行う有害鳥獣捕獲や被害防止施設の整備、狩猟者の確保に対して支援を行う。		
開始年度	H13 年度	R6 年度決算額	31,916 千円
事業実績	捕獲奨励事業：13,092 頭 被害防止施設等整備事業：侵入防止柵 34 か所（延べ 8,905m）、捕獲檻 10 基 狩猟免許助成事業：54 名 捕獲個体処理支援事業：2 地区		
県民・事業者からの声	農業者等から、捕獲奨励金や侵入防止柵導入に対して継続的な支援を求める声があがっている。（市町担当者）		
成果・課題	○	加害獣の捕獲頭数の増加や侵入防止柵の設置等が進み、H30 年度以降は農作物被害が減少傾向にあるものの、近年は横ばいで推移している。 有害捕獲と侵入防止柵の設置、集落に寄せ付けない環境づくりの一体的な取組みを引き続き推進する必要がある。	

事業名	特定鳥獣等個体群管理推進事業		
事業概要	市町が実施する有害鳥獣捕獲事業では捕獲が困難な市街地周辺や島しょ部において、県主体でイノシシの捕獲を実施しており、イノシシによる人身被害を防止する。 また、狩猟者が高齢化している中、狩猟者を確保・育成するための対策として、狩猟の魅力を体感することで新規狩猟者の確保につなげる入門講座や、わな猟初心者の捕獲技術の向上を図るために講習会を開催する。		
開始年度	H27 年度	R6 年度決算額	32,971 千円
事業実績	県主体の捕獲 55 頭（目標 40 頭） 捕獲技術講習会 4 回実施、57 人受講 狩猟フィールド体験入門講座 2 回実施、33 人受講		
県民・事業者からの声	・捕獲技術講習会では、「くくりわな設置の実習がよかったです。他の受講生の設置や評価が参考になった」との意見のほか「ステップアップ研修のように受講者のレベルに応じた講習会を開催してほしい」などの要望があった。（参加者） ・また、狩猟フィールド体験入門講座では、「猟が楽しいということが分かった。さっそく免許取得に申込みしたい」という感想や「免許取得後どのように活動を拡げていけばよいかもっと知りたい」との要望もあった。（参加者）		
成果・課題	○	狩猟フィールド体験入門講座の開催並びに、県内の農協や農業科を有している高等学校、大学の生徒、学生に対して狩猟免許の取得を呼びかけたことにより、狩猟免許所持者に占める 60 歳未満の割合は、平成 30 年度末の 35% から令和 6 年度末には 43% まで増加したが、イノシシ等による人身被害を防止するためには、引き続き、捕獲の担い手である狩猟免許所持者の高齢化による後継者の確保、育成が必要である。	

5 総合評価

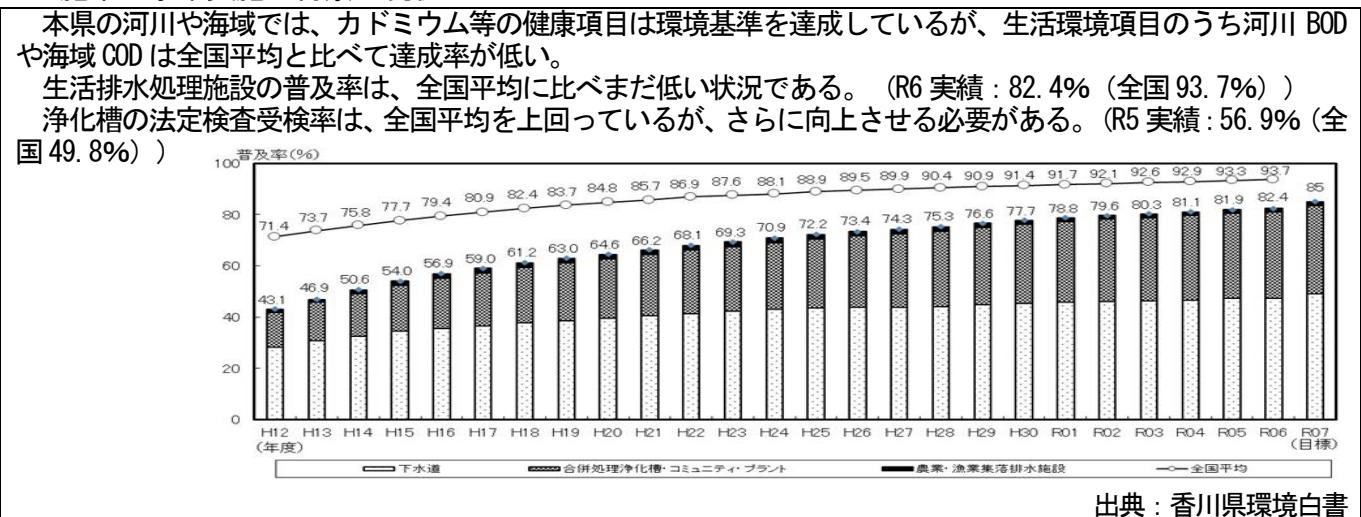
生物多様性の保全を図るために、県民一人一人の行動が生物多様性に配慮した行動に変容していくことが重要である。アンケートによると、令和7年6月時点で生物多様性に関する県民の認知度は44.6%であることから、生物多様性に関する普及啓発を継続して実施していく必要がある。

農作物被害金額が近年は増加傾向にあるため、市町が行う有害鳥獣捕獲の支援の継続や、市街地周辺等における県主体の捕獲事業の重点的な実施、講習会などにより狩猟者を確保・育成していく必要がある。

人身被害の発生を防止するため、積極的な捕獲や狩猟者の確保・育成に取り組んでいるが、人身被害ゼロには至っておらず、引き続き、本施策を推進する必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」	
分野	20 環境の保全	
施策	66 生活環境の保全	
取組みの方向	1 大気環境の保全 2 水環境、土壤・地盤環境の保全 3 騒音・振動・悪臭・化学物質対策などの推進	

1 施策・事業実施の背景の現状



2 指標による評価

指標名	103 污水処理人口普及率								評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	水環境の保全を図るため、各種生活排水処理施設の整備状況全体を表す指標								B	R6年度の普及率の伸びは0.5ポイントであり、全国平均の0.4ポイントに比べて高かった。普及率は全国平均93.7%に比べてまだ低い状況であり（全国44位）、引き続き、下水道、合併処理浄化槽等の整備を促進する必要がある。
年度	R1年度基準値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値			
実績値	78.8%	79.6%	80.3%	81.1%	81.9%	82.4%		85%		
進捗率		13%	24%	37%	50%	58%				

指標名	104 生活環境の向上（大気・水・騒音の満足度）							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民の生活環境（大気のきれいさ、水のきれいさ、騒音の少なさ）に対する満足度を示す指標							C	【進捗が遅れている要因】 県政モニターインケートの結果によると、「川、ため池、海などの水質改善」や「工場など事業場や自動車から出る排ガス対策」が、より一層求められていると考えられる。 【今後の方向性】 これまでも工場・事業場に対する規制・指導など、継続した環境保全の取組みを行っているが、県民の満足度には十分つながっていないことから、その原因を分析し、満足度の向上を図っていく必要がある。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値			
実績値	52.6% (R3.6)	54.5% (R4.6)	59.3% (R5.6)	58.8% (R6.6)	56.2% (R7.6)		62%		
進捗率		20%	71%	66%	38%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【3.95】	3.10 【3.20】	・生活環境保全に対する県民の意識を高める必要がある。 ・取組みの成果が感じられない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	豊かな海をめざす栄養塩類管理事業		
事業概要	本県海域において生物の多様性と水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき策定した「栄養塩類管理計画」により、特定の海域で下水処理施設から栄養塩類の供給を可能とともに、水質のモニタリング体制を確保する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	8,587 千円
事業実績	R6年3月に「栄養塩類管理計画」を策定、運用を開始しており、R6年10月から翌年3月にかけて栄養塩類増加措置を実施、通年の水質モニタリングを行った。		
県民・事業者からの声	豊かな海をめざしての取組みに期待する。（漁業関係者）		
成果・課題	○	R6年度は計画に基づくはじめての栄養塩類増加措置を実施しており、その影響・効果を確認しながら、今後も、慎重に運用する必要がある。	

事業名	青い空保全推進事業		
事業概要	県内23測定局（環境19、煙源4、市町の測定を含む）において大気の常時監視を行うほか、県内4測定局において、有害大気汚染物質のうち健康リスクが高いと考えられる優先取組物質等の常時監視を行う。 大気汚染防止法等に基づき、工場・事業場等への立入検査を実施し、規制基準等を遵守するよう監視・指導を行う。		
開始年度	H22 年度以前	R6 年度決算額	29,242 千円
事業実績	・大気環境の常時監視、工場・事業場等への継続した立入検査の実施等により、地域における大気環境の状況を把握した。 ・光化学オキシダント予報を発令（中讃地域・1回、西讃地域・1回）し、県民に注意を呼びかけるとともに、協力工場に燃料使用量の削減を依頼した。		
県民・事業者からの声	大気汚染の常時監視の測定データがリアルタイムに公表され、光化学オキシダント濃度上昇時には、注意喚起のメールが配信されることで、安心・安全につながっている。（県民）		
成果・課題	○	県内の大気環境の状況把握を行うとともに、光化学オキシダント、微小粒子状物質（PM2.5）等の濃度上昇における県民への注意喚起を行う体制を整備した。 環境基準が設定されている物質のうち、光化学オキシダントのみが環境基準に適合していない。	

事業名	生活排水対策重点事業		
事業概要	合併処理浄化槽の設置や単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を推進するため、市町の整備費補助事業に補助を行うとともに、浄化槽の適正な維持管理を促進するため、法定検査の未受検者に対する指導等により、受検率の向上に取り組む。		
開始年度	S63 年度	R6 年度決算額	199,101 千円
事業実績	・浄化槽設置整備事業費補助：1,335 基 ・既存単独処理浄化槽等の撤去費補助：485 基 ・転換に係る配管費補助：532 基 ・法定検査受検率：56.9%（R5 年度実績）		
県民・事業者からの声	撤去費や配管費で補助が出ることが合併処理浄化槽に転換するインセンティブになっている。また、維持管理（保守点検、清掃、法定検査）の実施率等が向上するよう、県の更なる取組みをお願いしたい。（浄化槽関係団体）		
成果・課題	○	合併処理浄化槽の設置を促進するための補助を行うことで、生活排水処理施設の普及率の上昇につながっている。 法定検査受検率の向上対策として、未受検指導文書の発送などに取り組んだ結果、近年、徐々に増加している。	

5 総合評価

豊かな海をめざす栄養塩類管理事業で計画を策定、令和6年度から概ね10月から翌年3月にかけて栄養塩類增加措置を実施しており、今後も施策を継続していく。

引き続き、県内の大気汚染の状況把握に努めるほか、工場・事業場に対する監視指導を行っていく。

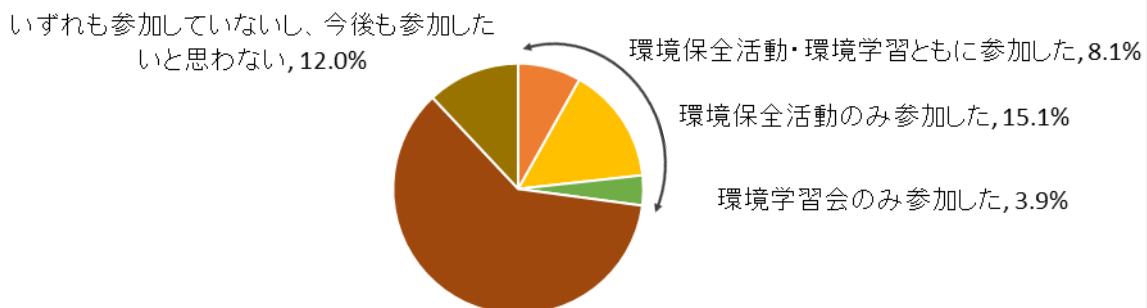
合併処理浄化槽の整備による生活排水処理施設の普及率や浄化槽の法定検査受検率は徐々に増加しており、施策の進捗が見られると考えている。今後とも市町や関係団体等と情報共有や意見交換を行い、浄化槽整備の施策を一層推進していく。併せて、令和6年に設立した香川県浄化槽適正処理促進連絡協議会を活用しながら、法定検査受検率のほか、保守点検・清掃の実施率の向上を図る。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	20 環境の保全
施策	67 環境を守り育てる地域づくりの推進
取組みの方向	1 持続可能で環境と調和した地域づくりの推進 2 環境教育・環境学習の充実 3 県民参加の山・川・里（まち）・海の環境保全 4 うるおいのある快適な地域づくり

1 施策・事業実施の背景の現状

環境の課題への対応に当たっては、行政だけでなく、県民、事業者、民間団体などが相互に連携・協働しながら「環境を守り育てる地域づくり」を進める必要がある。

令和7年度の県政モニター調査結果では、「環境保全活動」や「環境学習」に参加したと回答した人の割合は27.1%となり、前年度の35.9%から大きく下回った。県が実施する環境学習に関するイベント・講座の参加人数、県と連携した市町・事業者・民間団体数は増加しているが、県内全体としては取組みが十分ではないと考えられる。



出典：香川県「令和7年度県政モニター調査結果」

2 指標による評価

指標名	105 環境保全活動や環境学習講座等への参加状況							評価	進捗率に関する要因分析		
指標の概要	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 県政モニター調査によれば、「いずれも参加していないが、今後機会があれば参加したいと思っている」が60.9%と高く、参加していない理由として「身近なところで実施されていない」が50.2%、「環境保全活動や環境学習会に関する情報を得られない」が46.8%と高いことから、環境学習に関する講座・イベントに関する周知が十分でないと考えられる。 【今後の方向性】 講座・イベントを県内の広い地域に展開し、市町の協力を得て情報発信をすることで、「いずれも参加していないが、今後機会があれば参加したいと思っている」と回答した方々の参加につなげる。		
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値					
実績値	29.4% (R3.6)	31.2% (R4.6)	39.7% (R5.6)	35.9% (R6.6)	27.1% (R7.6)		40%				
進捗率		17%	97%	61%	-22%						

指標名	106 県と連携した市町・事業者・民間団体数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	環境を守り育てる地域づくりの推進の成果を示す指標							A	県から積極的な連携を働きかけた結果、順調に進捗している。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	69 団体	75 团体	89 团体	90 团体	99 团体	/	94 团体		
進捗率	/	24%	80%	84%	120%	/	/		

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【3.95】	3.10 【3.20】	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な取組みをしているようだが、成果を感じない。 ・県民の意識を高める必要がある。

4 施策を構成する主な事業

事業名	かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業		
事業概要	環境保全団体や県等が行っている「学びの場」の活動を幅広く紹介し、活動内容を体験してもらうイベントを開催することで、環境への関心を高めるきっかけづくりを行う。		
開始年度	H29 年度	R6 年度決算額	5,779 千円
事業実績	「かがわ未来へつなぐ環境学習会 2024」を開催した。（来場者数：3,168 名）		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・環境について考える良い機会となった。（参加者） ・開催地域を分けてほしい。（参加者） ・子どもや親世代を中心とした多くの参加者に対して、自分たちの取組みに関する展示や解説により、自然環境保全への意識付けを行うことできた。（事業者） 		
成果・課題	◎	<p>瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念事業のイベントを同時開催したこともあり、R6 年度の来場数は R5 年度の来場者数 2,083 名を大きく上回った。</p> <p>より幅広い方々に環境への関心を高めるきっかけづくりを行うためには、開催場所を分散するなどの工夫が必要である。</p>	

事業名	かがわ「里海」づくり推進事業		
事業概要	かがわ里海大学の運営等により、里海に関する学びの場を提供し、県民の里海への理解を深めるとともに、里海づくりをけん引する人材を育成し、香川らしい里海づくりの持続的な取組みを推進する。		
開始年度	H28 年度	R6 年度決算額	7,172 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・R6 年度 かがわ里海大学修了者数：916 人（38 講座） ・R6 年度 かがわ「里海」づくり絵日記コンテスト：応募者数 278 人 ・R6 年度 かがわ「里海」づくりシンポジウム：参加者数 66 人 		
県民・事業者からの声	<p>【R6 年度かがわ里海大学受講者アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あっという間の時間。講義と実践の両方があり楽しかった。（ウミホタル観察講座） ・多くの知識、人物に出会えた。体験重視でしっかり学べた。（里海ガイド養成講座） ・大人も子供も楽しめる内容で良かった。（香川大学生企画講座） ・講義が濃密で大変勉強になった。フィールドワークで更に理解できた。（海ごみリーダー養成講座） 		
成果・課題	○	<p>R6 年度かがわ里海大学受講者アンケートによると、講座内容満足度 96%、里海づくり参加意欲向上 90% であった。かがわ里海大学の修了者による地域での活動も行われている。</p> <p>里海づくりをさらに広めるため、個人の取組みに加えて、地域で活動する企業等の参加を増やしていく必要がある。</p>	

5 総合評価

民間団体や事業者との新しい連携づくりに加え、誰もが気軽に環境保全活動や環境学習講座等に参加できる機会を提供することで、県民の環境への意識や関心を高め、具体的な行動を促すきっかけづくりとしての役割を果たすことができている。

より幅広い方々の環境への関心を高める工夫を行ながら、今後も継続して取組みを行う。

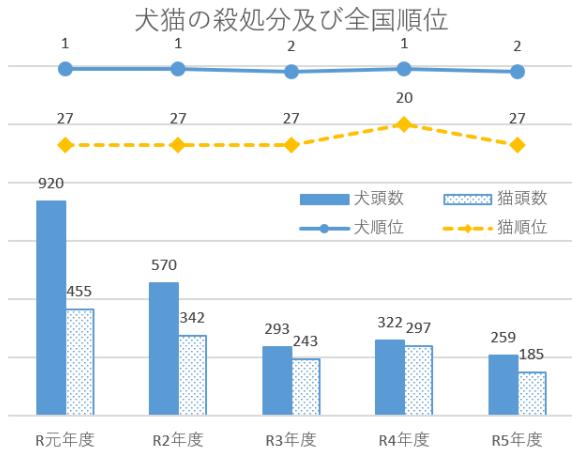
基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	20 環境の保全
施策	68 人と動物との調和のとれた共生社会の実現
取組みの方向	1 動物愛護管理施策の推進 2 動物愛護センターの運営

1 施策・事業実施の背景の現状

動物愛護管理法の改正（R1年6月）により動物取扱業の規制強化（動物取扱責任者要件の追加、出生後56日を経過しない犬猫の販売の制限等）や動物虐待に対する罰則の引上げなどが行われた。

国の動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針の改正を受け、香川県動物愛護管理推進計画の改正（R3年3月）を行い、地域における野犬・野良猫減少のための取組みを新たに追加し、数値目標を国の殺処分数半減を踏まえたものにするなど、県の現状と今の国の方針を踏まえた内容の計画とした。

犬の殺処分数は、R5年度に過去最も少ない259頭となり、減少傾向を維持しているものの、全国的にはまだ多い状況であり、ワースト上位から脱却できていない。



出典：環境省「動物愛護管理行政事務提要」

2 指標による評価

指標名		107 犬猫の殺処分数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	人と動物との調和のとれた共生社会の実現に向けた取組みの成果を示す指標								
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	犬 570頭 48.6%減	293頭 43.5%減	322頭 54.6%減	259頭 66.5%減	191頭 72.0%減		427頭 25%減	A	収容数そのものが減少傾向にあることや、収容された犬猫の適正管理や収容期間の延長、適正な譲渡推進等の事業により、譲渡数・返還数が増加し、殺処分数は減少傾向にある。
	猫 342匹 29.0%減	243匹 13.2%減	297匹 45.9%減	185匹 72.0%減	96匹 72.0%減		307匹 10%減	A	しかしながら、全国的に見ると収容数、殺処分数は多い状況であるため、収容数を減少させ、譲渡数を増加させる取組みの推進により、殺処分数の減少につなげる必要がある。
進捗率	犬 194%	173%	217%	265%					
	猫 283%	129%	449%	703%					

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
4.03 【3.95】	3.10 【3.20】	・犬猫の殺処分数が多くすぎる。譲渡施策を推進してほしい。 ・野良猫が多くて迷惑している。地域猫活動等への支援をしてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	地域で取り組む飼い主のいない猫対策事業		
事業概要	飼い主のいない猫による糞尿被害などを地域の課題ととらえ、地域住民、市町、保健所が一丸となって解決に取り組む地域猫活動において、不妊去勢手術費用等の市町補助等を支援し（1地域あたり上限200千円）、生活環境の保全と飼い主のいない猫の収容数抑制を図る。		
開始年度	H28年度	R6年度決算額	1,883千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域猫活動支援事業補助金交付 対象地域：3市1町 計12地域 1,745千円 手術匹数：82匹（R5年度：59匹） ・猫の収容数：223匹（R5年度：298匹）（※高松市分を除く。） 		
県民・事業者からの声	地域猫活動は、地域住民の合意形成や費用負担が大きく導入に至らないケースも多いことや、県下全域で飼い主のいない猫の不妊去勢手術に集中して取り組まなければ、野良猫は減らないことから、各市町が足並みをそろえて飼い主のいない猫の不妊去勢手術に支援できるよう、県が施策を講じて欲しい。（市町）		
成果・課題	○	猫の収容数は減少したものの、生活環境被害の申出は増加傾向にあることから、野良猫の多い地域において地域猫活動の導入が進むよう引き続き支援するとともに、今後は、地域住民が主体となった飼い主のいない猫を増やさない取組みを強化していく必要がある。	

事業名	動物愛護センター譲渡・普及啓発強化事業		
事業概要	譲渡前トライアル制度や専門家による犬の馴化・訓練により、家庭動物としての資質を高め、一般譲渡の推進を図るとともに、センターが地域に出向き、ボランティアや市町・保健所と連携し、県民の身近な場所で譲渡会や啓発イベント等を開催することにより、譲渡推進や普及啓発を図る。		
開始年度	R2年度	R6年度決算額	1,966千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養管理サポーター登録数（R6年度末現在）：14名 ・犬猫の譲渡数：犬526頭、猫221匹 ・出張イベント「おでかけ！しつぽの森」の開催：18回 ・動物愛護週間に開所5周年セレモニー及び動物愛護フェスティバルを開催（9月） 		
県民・事業者からの声	動物愛護フェスティバルの開催時期については、屋外イベントが多いことや気温の状況を踏まえ、見直してはどうか。（協力団体）		
成果・課題	○	犬猫の殺処分数は大幅に減少したものの、依然として全国的に多い状況であることから、センターの認知度を高め、より一層適正な譲渡を促進するとともに、より魅力ある企画の実施や効果的な周知等により動物愛護管理についての普及啓発の強化を図る必要がある。	

事業名	さぬき動物愛護センターにおけるボランティア活動支援事業		
事業概要	さぬき動物愛護センターにおける譲渡動物の飼養管理に協力する飼養管理サポーターにより犬猫の馴化、シャンプー等を行うことで、よりきめ細やかな健康管理・社会化を図り譲渡を推進する。また、新しい飼い主に譲渡するまでの犬猫の飼養管理や、責任をもって適正に飼養できる者への譲渡を行う譲渡ボランティアの活動支援により負担軽減を図り、より一層の適正な譲渡の推進を図る。		
開始年度	R2年度	R6年度決算額	1,801千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡ボランティア登録数（R6年度末現在）：31個人・団体 ・譲渡ボランティアを対象にしたスキルアップセミナーの開催：1回 ・譲渡ボランティア支援譲渡会の開催：6回 ・譲渡犬猫の診療費用の助成（上限1万円／1頭）：犬136頭、猫29匹 ・犬猫の譲渡数（再掲）：犬526頭、猫221匹 うち譲渡ボランティアへの譲渡数：犬363頭、猫36匹 		
県民・事業者からの声	譲渡するまでの飼養管理等に負担が大きいことから、引き続きボランティアへの支援を続けて欲しい。（ボランティア）		
成果・課題	○	譲渡事業や普及啓発において、ボランティアの方々の協力は不可欠であり、犬猫の殺処分数減少に果たす役割も大きく、ボランティアの負担軽減のためにも引き続き活動支援が必要である。	

5 総合評価

動物愛護センター（以下「センター」という。）開設以降、譲渡数の増加と収容数の減少により、殺処分数は犬猫とともに大幅に減少しており、R3年度に目標は達成した。しかしながら、全国的にみると依然として殺処分数は多い状況であり、特に犬についてはワースト上位から脱却できていない。

保健所に収容された犬猫について返還の促進、適正な譲渡の推進を図るとともに、センターで譲渡ボランティアと連携して譲渡を行うなど、効果が目に見える「譲渡」を中心に事業を行ってきたが、依然として、飼い主の判明しない犬猫の収容数は多く、犬猫による危害や周辺環境被害に関する相談も多い。引き続き、効果が目に見えにくい「地域における飼い主のいない犬猫」を減らすとともに、広く県民の間に共通した動物愛護管理についての考え方を定着することが重要である。

今後も、センターを拠点としたボランティアや関係団体などと連携した動物愛護管理についての普及啓発や適正な譲渡の推進、保健所での返還の促進に取り組むとともに、飼い主のいない犬猫の問題解決に向けた地域住民が主体となった活動を促進することにより、犬猫の収容数の減少や飼い主のいない犬猫による人への危害の防止や周辺環境被害の改善に取り組む必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	21 みどり豊かな暮らしの創造
施策	69暮らしを支えるみどりの充実
取組みの方向	1暮らしを守るみどりの保護・保全 2すぐれた自然の保護・保全 3身近なみどりの整備・管理

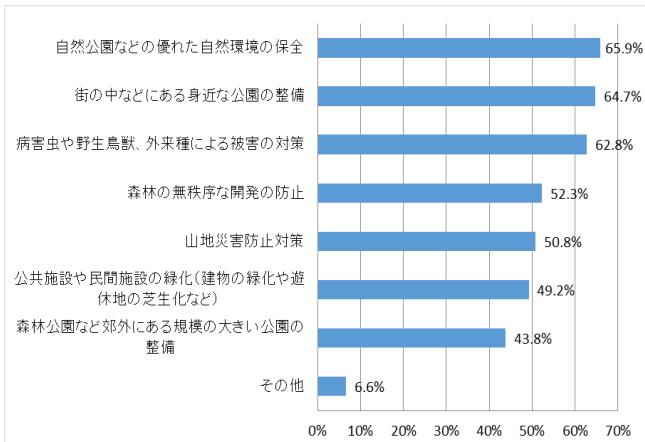
1 施策・事業実施の背景の現状

暮らしを守るみどりについては、台風等による風水害が頻発化・激甚化する傾向にあることから、公益的機能をもつ森林の無秩序な開発の防止や山地災害防止対策の推進が求められている。

すぐれた自然については、自然公園等における老朽化した施設の改修や修繕が必要な状況にある。また、貴重な自然環境や植生の分布地等を継続して適切に保護・保全する必要がある。

身近なみどりについては、「新しい生活様式」の実践によって「みどり」の機能や役割が注目されており、街の中などにある身近な公園の整備や公共施設等の緑化が求められている。

香川県のみどり（森林・公園など）の充実に向け期待する施策



出典：R7 県政モニター調査

2 指標による評価

指標名	108 みどりの豊かさ（森林・公園など）の満足度							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	暮らしを支えるみどりの充実に向けた取組みの成果を示す指標							D	【進捗が遅れている要因】 県政モニター調査の結果においては、「自然公園などの優れた自然環境の保全」や、「街の中などにある身近な公園の整備」などへの期待が高く、より一層、身近なところで自然環境と触れ合える場の創出が求められていると考えられる。 【今後の方向性】 暮らしを支えるみどり（森林・公園など）を充実させていくためには、引き続き、森林の乱開発防止や山地災害防止対策に努めるとともに、今まで以上に優れた自然環境の保護・保全、身近な公園の整備等を進める必要がある。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値			
実績値	62% (R3.6)	61% (R4.6)	63% (R5.6)	66% (R6.6)	61% (R7.6)				
進捗率		-33%	33%	133%	-33%				

指標名	109 公園・緑地面積							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	都市公園、港湾緑地及び森林公園の面積								
年度	R1 年度 基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6 年度 目標値		
実績値	1,813 ha*	1,816 ha*	1,817 ha*	1,820 ha*	1,825 ha*		1,831 ha*		
進捗率		17%	22%	39%	67%				

*目標値、基準値、実績値について、都市公園の定義を再確認し、該当しないものを控除している。 (総合計画上の目標値等については今後、変更予定)

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.80 【3.95】	3.23 【3.20】	・街中に緑が少ない。 ・狭い土地の県ではあるが、もっと緑に触れ合える公園が欲しい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	みどりの県有施設管理事業		
事業概要	瀬戸内海国立公園内の県有施設、大滝大川県立自然公園及び四国のみちの園地、歩道等について、施設整備と維持管理を行い、安全・快適な利用促進を図る。		
開始年度	R3 年度		R6 年度決算額 45,561 千円
事業実績	<p>指定管理施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民いこいの森野営場（指定管理者：NPO しおのえ） ・大川山野営場（指定管理者：（一財）ことなみ振興公社） <p>瀬戸内海国立公園維持管理業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除草・清掃等委託 園地数：21 園地（委託先：14 団体） ・浄化槽保守管理業務委託 園地数：7 園地（委託先：5 社） <p>四国のみち維持管理業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コース数：23 コース（委託先：11 団体） <p>大滝大川山県立自然公園 竜王奈良の木線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木製階段の改修 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した階段や解説板が新しくなり、快適に使用できるようになった。（公園利用者） ・老朽化により不具合が生じている施設があるので直してほしい。（公園利用者） 		
成果・課題	○	<p>指定管理者が利用者への対応やパトロールを行うことで、快適な利用やトラブル対応に貢献した。</p> <p>園地や四国のみちの維持管理を行うことで、県民の安心・快適な利用促進に貢献した。</p> <p>継続した維持管理が必要である。</p>	

事業名	瀬戸内海国立公園等魅力向上事業		
事業概要	訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を整備し、瀬戸内海国立公園の魅力を向上させるため、公園利用施設の国際化対応・老朽化対策のための整備を集中的に推進する。		
開始年度	H27 年度		R6 年度決算額 24,200 千円
事業実績	<p>屋島園地：園路舗装改修</p> <p>皇踏山園地：防護柵、案内板多言語化改修</p> <p>大坂峠園地：園路、防護柵等改修</p> <p>釈迦ヶ鼻園地：園路改修</p>		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した施設が新しくなり、施設が快適に使用できるようになったので、今後も引き続き施設の更新をしてほしい。（公園利用者） ・訪日外国人の公園を利用が増えている。（公園利用者） 		
成果・課題	○	<p>自然環境整備計画を策定し、その計画に沿って、公衆トイレの洋式化や案内標識の多言語表記化などの国際化対応、園路舗装改修や防護柵の改修等の老朽化対策を実施した。</p> <p>今後も計画的に整備を進め、国立公園の魅力向上と利用促進に取り組む必要がある。</p>	

事業名	瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念事業		
事業概要	瀬戸内海国立公園が、我が国で最初の国立公園として昭和9年に指定されてから 90 周年を迎える機会をとらえ、瀬戸内海の環境保全意識の高揚を図るとともに、瀬戸内海を生かした地域の活性化を推進するため様々な行事を開催した。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	36,339 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム（シンポジウム参加者 272 名、サイドイベント参加者 607 名） ・フォトコンテスト（総投稿数 619 作品、入賞：最優秀 1 作品、優秀賞 2 作品、特別賞 10 作品） ・記念花火大会（花火打上数 約 3,000 発、打上時間 約 30 分） ・フィナーレイベント（フォトテーリング参加者 160 名、フィナーレセレモニー参加者 744 名） 		
県民・事業者 からの声	「瀬戸内海の美しさ、尊さを再認識できた」、「自覚を持ち自然を大切にしていかなければならない」、「海底の海ごみが多いことに驚いた。ゴミのポイ捨てをやめる」、「人間の努力、協力無くして自然は守れない、この事を強く感じた」、あるいは「10 年 20 年、100 年後に向けて子供たちに保全して残していきたい」といった多くの感想やご意見をいただいた。（イベント参加者）		
成果・課題	○	記念事業を通じて、美しい瀬戸内海を守り、次世代へとつないでいくことの重要性を参加者と共有できた。こうした取組みは一過性ではなく、継続していくことが重要であり、引き続き、瀬戸内海を守り、未来へつなぐ取組みを推進する必要がある。	

5 総合評価

公園施設について、標識の改修や園路の改修等を行い、訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を向上させたことから、一定進捗したものの、公園施設等の老朽化及び国際化整備を計画的に実施していく必要があるため、国の交付金を確保し、事業を継続して推進する必要がある。

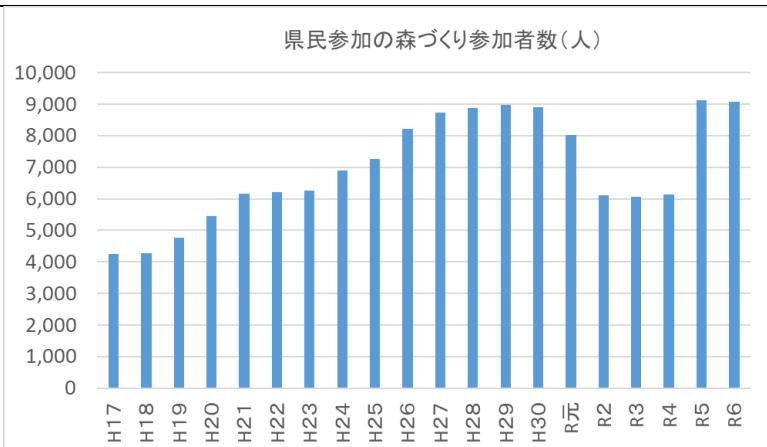
瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念事業等の実施により、県民の環境保全意識の向上を図ることができたものの、すぐれた自然を守り、未来へ引き継ぐための取組みは、継続して推進していく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	21 みどり豊かな暮らしの創造
施策	70 県民総参加のみどりづくり
取組みの方向	1 みどりづくりへの理解と参加の促進 2 県民総参加のみどりづくりの推進

1 施策・事業実施の背景の現状

多面的な機能を有する森林をはじめとするみどりが、その機能を発揮するためには、県民がみどりづくりに対して理解を深め、森づくり活動など多様に関わりを持つことが求められる。

みどりは県民共通の財産であることから、森林ボランティア団体などと連携し、次世代を担う子供たちやCSR活動に取り組む企業など多様な主体によるみどりづくり活動を支援し、県民総参加のみどりづくりを推進する必要がある。



出典：森林・林業政策課

2 指標による評価

指標名	110 森林ボランティア活動の関心度							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民総参加のみどりづくりの推進に向けた取組みの成果を示す指標							A	森林ボランティア活動への関心度は、令和6年度に目標値を大きく上回ったものの、年度ごとの変動が大きい状況にある。 森林ボランティア活動の関心度を恒常的に高めていくために、引き続き、「みどりの学校」や「森とみどりの祭典」などの普及啓発活動を実施するほか、どんどん銀行活動などの森づくりに関わるきっかけづくりとなるような取組みを展開する必要がある。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	61% (R3. 6)	59% (R4. 6)	64% (R5. 6)	58% (R6. 6)	77% (R7. 6)		65%		
進捗率		-50%	75%	-75%	400%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.80 【3.95】	3.23 【3.20】	県民の意識を高める必要がある。

4 施策を構成する主な事業

事業名	緑の少年団育成強化事業			
事業概要	緑の少年団の設立や活動の活性化を図るために必要な経費を助成する。			
開始年度	H26 年度	R6 年度決算額	2,561 千円	
事業実績	活動支援団体数：30 団			
県民・事業者からの声	子どもたちが主体的に活動できており、今後も継続して取り組んでいきたい。（緑の少年団）			
成果・課題	○	52 団体の緑の少年団が結成され、みどりづくりに関する学習活動などに取り組んでいる。引き続き、森づくりや緑化推進の次世代を担う子供たちへの働きかけを進めていくため、新たな少年団の設立を促していくとともに、少年団が行うみどりづくり活動を支援していく必要がある。		

事業名	みどりの学校運営事業			
事業概要	森林ボランティア団体等と県が協働で運営する「みどりの学校」での講座の実施、みどりづくり活動を担う指導者などの人材育成を行う。			
開始年度	H29 年度	R6 年度決算額	3,985 千円	
事業実績	講座数：77 講座、参加者：1,557 人			
県民・事業者からの声	講座を通して里山保全活動における生物多様性の意味や必要性が理解できた（参加者）			
成果・課題	○	講座を実施する団体に新たに 2 団体を加え、12 団体により講座を実施し、参加者数も昨年より増加した。引き続き、森林ボランティア団体との協働により、多様な講座を実施し、みどりづくり活動に参加する機会を提供していく必要がある。		

事業名	森から海につながるクリーン事業			
事業概要	瀬戸内海国立公園指定 90 周年を記念し、自然環境保全の機運醸成を図るため、国立公園指定区域内の森林で清掃や森林整備等の活動を行う。			
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	649 千円	
事業実績	実施箇所：3 箇所、参加人数：52 人			
県民・事業者からの声	ゴミを拾うだけでなく、自然のことを沢山学んだことがとても楽しかったです。（参加者）			
成果・課題	○	参加者アンケートでは、回答者の 94% が今回の企画に満足であった。国立公園を舞台に清掃活動と森づくり活動を合わせて行うことにより、森づくり活動への理解を深める機会となつた。		

5 総合評価

県民総参加のみどりづくりの各施策を通じて、県民にみどりづくり活動に参加する機会を提供することで、森づくりの参加者数は、9 千人余りとなっており、施策「県民総参加のみどりづくり」については一定の進捗が図られたと考えられる。
森林をはじめとするみどりは、県民共有の財産であり、多様な主体によりみどりづくり活動が推進されることが重要であるため、県民がより多くの森づくり活動に参加できる機会を確保できるよう、活動を担う森林ボランティア団体の高齢化や人材不足などの課題を踏まえ、森林ボランティア団体の活動継続のための支援など、引き続き、県民総参加のみどりづくりを推進する必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	22 活力ある地域づくり
施策	71 都市・集落機能の向上
取組みの方向	1 集約型都市構造の推進 2 中心市街地の活性化 3 空き家対策の推進 4 既存ストックのマネジメント強化

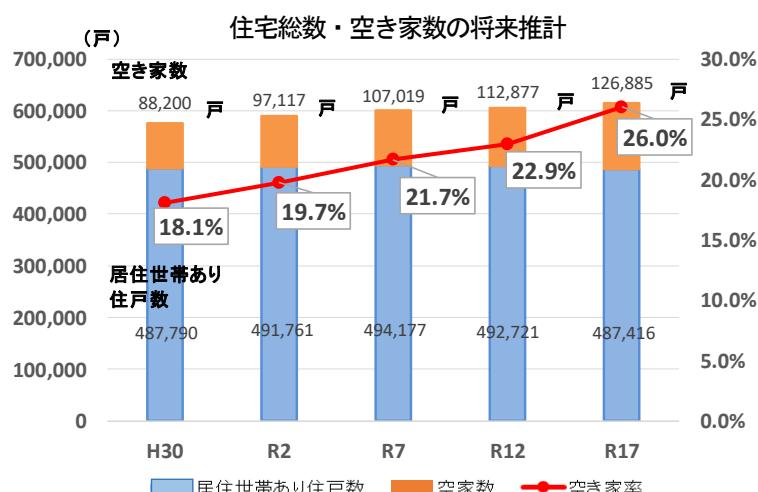
1 施策・事業実施の背景の現状

人口減少や少子高齢化が進む中、市街地が拡散して低密度な市街地を形成する傾向にある。中心市街地商店街は、小売業の競争激化、商店主の高齢化や後継者不足に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により空き店舗率が高い水準にある。

R5年の「住宅・土地統計調査」によれば、本県の空き家率は18.6%（確定値）と高い水準になっており、今後も空き家の増加が見込まれる。

県有建物の延べ床面積の築年数別の割合を見ると、40年以上経過している建物は35.0%と老朽化が進行している。（R3.4.1現在）

サンポート高松地区において、香川県立アリーナなどの新たな施設の整備が官民で進められており、これらにあわせてより一層のにぎわいを創出し、中枢拠点機能の強化や中心市街地の活性化を図る必要がある。



出典：「香川県住生活基本計画」（令和4年3月）

2 指標による評価

指標名	111 立地適正化計画区域内の人口							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	市町による立地適正化計画の作成を促進する取組みの成果を示す指標							A	立地適正化計画作成に関する市町への助言等の実施により、目標値を達成した。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値			
実績値	671 千人	752 千人	752 千人	752 千人	760 千人		760 千人		
進捗率		91%	91%	91%	100%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.89 【3.95】	3.08 【3.20】	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の活性化がもっと必要である。 ・空き家や空き店舗が増えていると感じる。 ・集落でのイベントや集える場所が増えてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	サンポート高松地区都市再生整備事業		
事業概要	香川県立アリーナの開館に合わせて、サンポート高松地区における屋根付き歩道やプロムナードの整備を行い、安全で快適な歩行空間を確保する。		
開始年度	R4 年度	R6 年度決算額	602,532 千円
事業実績	屋根付き歩道、プロムナードの整備		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・県立アリーナ開館から、高松駅周辺の動線は良くなつたと評価している。（県民） ・サンポート高松地区的プロムナードの運用が始まり、イベントでの活用等によりにぎわいが生まれていると感じている。（県民） 		
成果・課題	◎	香川県立アリーナの開館に合わせて、屋根付き歩道やプロムナードの整備を行い、安全で快適な歩行空間を確保した。	

事業名	高松中心市街地プロムナード化検討事業		
事業概要	高松中心市街地エリアの回遊性の向上を図り、にぎわいをエリア全体に波及できるよう、プロムナード化の検討を進めるとともに、県立アリーナの開館に備え、周辺駐車場の混雑情報を提供する交通対策を実施する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	33,380 千円
事業実績	現地調査、交通対策		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・サンポート高松と中央商店街との滞在性や回遊性が増えるような取組みをぜひ進めていただきたい。（事業者） ・周辺駐車場の混雑情報を提供するサイトとしては非常に使いやすいが、対象の駐車場をもっと増やしてほしい。（県民） 		
成果・課題	◎	<p>学識経験者や関係者で構成する「高松中心市街地プロムナード化検討会議」において、サンポート高松地区のにぎわいをエリア全体に波及させるため、高松中心市街地におけるプロムナード化の検討を行った。</p> <p>県立アリーナの開館に備え、周辺駐車場の混雑情報を提供するため、駐車場満空情報収集設備を整備し、運用を開始した。</p>	

事業名	老朽危険空き家除却支援事業		
事業概要	老朽危険空き家の除却を促進するため、民間住宅の除却に要する費用への補助を行う市町に対して支援を行う。		
開始年度	H27 年度	R6 年度決算額	102,234 千円
事業実績	除却件数：311 件		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・予算に限りがある中、申込件数が多くなっているため、受付可能上限数に達した場合は、次年度以降、再度の申込みを行っていただくようお願いするケースもある。（市町職員） 		
成果・課題	○	本事業により、年間約 300 件の老朽危険空き家の除却を行っているものの、市町の調査結果によると未だに県内には約 2,800 件の老朽危険空き家が存在するものと推計され、依然高い水準で推移していることから、除却ペースを加速する必要がある。	

5 総合評価

市町による立地適正化計画の作成の促進や、中心市街地の活性化の支援等を行った結果、立地適正化計画区域内の人口は、671 千人（R2 年度）から 760 千人（R6 年度）に増加しており、本施策は一定進捗していると考えられる。

都市機能の集約や中心市街地の活性化を図るため、サンポート高松地区における安全で快適な歩行空間の整備や中心市街地商店街への支援などに引き続き取組み、本施策を一層推進していく。

本県の空き家率は高い水準にあり今後も空き家の増加が見込まれることから、より効果的・効率的に市町の総合的な空き家対策を促進し、本施策を一層推進していく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」	
分野	2.2 活力ある地域づくり	
施策	7.2 活力あふれる農山漁村の振興	
取組みの方向	1 多面的機能の維持・発揮 2 農山漁村の活性化 3 鳥獣被害防止対策の推進	

1 施策・事業実施の背景の現状

農山漁村では、過疎化や高齢化の進行により、相互扶助などの集落機能が低下し、多面的機能の維持が困難となってきた。

改正「食料・農業・農村基本法」においても、「地域社会の維持」が新たな基本理念に位置付けられ、農地の保全に資する共同活動、地域の資源を活用した事業活動、農村への滞在機会を提供する事業活動等の促進や、鳥獣害対策が基本的施策として規定された。

「半農半X」等の多様なライフスタイルの浸透や、棚田地域の保全と国内外の地域との交流促進を基本理念とする棚田地域振興法の施行など、農村への関心が高まる中、魅力発信が求められている。

関係府省が連携し、戦略的に各種対策を組み合わせることにより鳥獣被害対策を抜本的に強化することとされている。

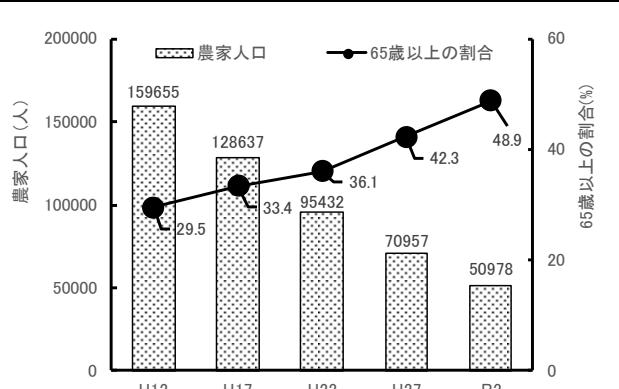


図 香川県の農家人口等の推移

出典：農林水産省「農林業センサス」

2 指標による評価

指標名	112 多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	農業者や地域住民の協働による農地や水路、農道などの保全管理活動の成果を示す指標							A	多面的機能支払制度に取り組む活動組織の新規設立や、土地改良区単位で合併や未実施地域を加えた拡大が実現したことで、取組面積増加したもの。活動期間の5年を終えた活動組織が多くある中、事務手続きを担う人材の確保や高齢化による参加者の減少を理由に活動の継続を断念した組織があったことから、前年度より29haの減少となった。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値			
実績値	14,280 ha	14,794 ha	15,218 ha	15,337 ha	15,308 ha		15,500 ha		
進捗率		42%	77%	87%	84%				

指標名	113 グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数*						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	農業体験施設などの利用者数（体験者数と宿泊者数）であり、交流による農村の活性化の状況を示す指標						A	新規施設への登録推進や農林漁家民宿の開業支援等により、施設数が増加したことで、体験・宿泊者数は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復し進捗率100%となった。
年度	R3年度基準値	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度目標値			
実績値	94,000人	98,700人	112,600人	137,200人		137,100人		
進捗率		11%	43%	100%				

*目標値、基準値、実績値について、事業趣旨に合致しない体験・宿泊者数を除外（総合計画上の目標値等については今後、変更予定）

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.89 【3.95】	3.08 【3.20】	・集落機能の向上。 ・イノシシ被害による耕地の休耕。

4 施策を構成する主な事業

事業名	多面的機能支払交付金		
事業概要	農業者等で構成される活動組織が活動計画書に基づき行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全管理活動、また、農村環境の質的向上や施設の長寿命化のために行う共同活動等を支援する。 ・農地維持：田 3,000 円/10a、畑 2,000 円/10a ・資源向上（共同）：田 2,400 円/10a、畑 1,440 円/10a ・資源向上（長寿命化）：4,400 円/10a、畑 2,000 円/10a		
開始年度	R1 年度	R6 年度決算額	681,746 千円
事業実績	・活動組織 301 組織（対前年度比 31 組織減） ・取組面積 13,876ha（対前年度比 144ha 減）		
県民・事業者からの声	地域の高齢化や過疎化の進行を理由に、草刈りや泥上げなど最低限の維持活動が継続できるか不安である。（活動組織） 申請や実績報告などの書類作成が煩雑で、事務手続きに大きな負担を感じる。（活動組織）		
成果・課題	◎ R5 年度には全体組織の 7 割が事業計画期間の最終年度を迎えるが、R6 年度での活動継続を断念する組織が相次ぐのではないかと懸念された中、新規組織の立上げや既存組織の合併推進に加え、継続断念の意向を示した組織に対して活動継続を促した結果、R6 年度の取組面積は 144ha の減少にとどまった。また、R6 年度における推進の結果、R7 年度の取組面積は R5 年度の水準に回復する見込み。 高齢化や過疎化の進行により、今後多くの地域で活動継続が困難になるおそれがあることから、組織の広域化を推進して、事務手続きや活動の効率化を進める必要がある。		

事業名	かがわの農泊推進事業		
事業概要	グリーン・ツーリズムの推進や、本県を訪れる外国人旅行者の増加に対応し、農村地域の活性化や所得向上、空き家・空き室対策に資するため、農家民宿を拠点とする農泊（農山漁村滞在型旅行）の取組みの普及・推進を図る。		
開始年度	R1 年度	R6 年度決算額	4,527 千円
事業実績	・農泊、グリーン・ツーリズム実践者向けのセミナー開催（参加者 34 名） ・グリーン・ツーリズム体験モデル企画の実施（参加者 19 名） ・農林漁家民宿実践者向け先進地視察会の開催（参加者 9 名） ・四国 4 県連携キャンペーンの実施（応募者 300 名） ・グリーン・ツーリズム実践団体への助成（3 件） ・インバウンドおもてなし研修会の開催（参加者 12 名） ・パンフレット、HP、SNS による情報発信		
県民・事業者からの声	宿の運営にあたり必要な経費をいただくことが大事であることが分かり、農家民宿継続の意欲が湧いた。（インバウンドおもてなし研修会の参加者） 団体旅行においては、受入れ地域における複数の宿の確保が必要であり、地域で連携した協力体制を構築することが重要である。（先進地視察会の参加者）		
成果・課題	◎ グリーン・ツーリズム関連施設は、体験 85 施設、宿泊 59 施設となり、これら施設の利用者数は 137,200 人と、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復し、進捗率が 100% となっている。また、農林漁家民宿は 53 施設となり、宿泊者数は 6,046 人、そのうち 47% が外国人観光客となっている。 R7 年度は大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭を開催しており、この機会を大きなチャンスと捉え、国内外の観光客を農村地域に呼び込み、交流人口や関係人口の拡大を図るために、グリーン・ツーリズム体験施設や農林漁家民宿の情報発信に取り組むとともに、持続的な経営に向け、受入体制強化が必要である。		

5 総合評価

今後高齢化や過疎化のさらなる進行に伴い、多面的機能の維持・発揮や農村における地域社会の維持が困難になるおそれがあることから、多面的機能支払交付金を活用した農地保全に資する共同活動の促進や、地域資源を活かしたグリーン・ツーリズム及び農泊の推進を通じて、活力あふれる農村の振興につなげていく。

鳥獣被害防止対策の推進については、農作物被害はR5年度で被害面積が52ha、被害金額が7,963万円と、ここ5年間は概ね横ばいで推移していたが、昨年度大幅に減少した。鳥獣被害は営農意欲の減退や耕作放棄地の増加をもたらすなど被害金額として表れる数字以上に深刻な影響があることから、活力あふれる農村の振興を図るため、市町と連携しながら被害防止対策を継続して推進していく必要がある。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	22 活力ある地域づくり
施策	73 国際化の推進
取組みの方向	1 国際交流・国際協力の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

法務省「都道府県別 在留外国人数の推移」によると、R6年12月末の県内在留外国人数は、19,607人となり、これまでで最高となっている。

県民一人ひとりが国際社会の一員として活動することができるよう、外国に対する理解を深める取組みを進めていく必要がある。

あなたの近所や職場で外国人が増えたと感じていますか



出典：R2年県政モニター調査結果

2 指標による評価

指標名	114 国際交流員による活動数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	国際化の推進の取組みの成果を示す指標							B	学校訪問や県民向け講座などの各種イベントの実施により、概ね順調に進捗している。
年度	R2年度基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R7年度目標値		
実績値	137回	74回	149回	263回	244回		294回		
進捗率		-40%	8%	80%	68%				

指標名	96 香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数【累計】 【再掲】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	国際化の推進の取組みの成果を示す指標							A	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が落ち込んでいたが、5類移行後は、徐々に増加に転じている。 今後さらなる利用者の増加に向けて、関係機関と連携し、取り組んでいく。
年度	R2年度基準値	R3年度	R3～R4年度	R3～R5年度	R3～R6年度	R3～R7年度	R3～R7年度目標値		
実績値	140,000人	118,200人	264,461人	422,989人	587,413人		700,000人		
進捗率		17%	38%	60%	84%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.89 【3.95】	3.08 【3.20】	海外の方が香川で旅行しやすくなるよう、交通の便や案内表示（英語に）などを充実させた方がよいと感じる。

4 施策を構成する主な事業

事業名	中国陝西省友好交流 30 周年記念事業		
事業概要	知事を代表とする友好訪問団が陝西省を訪問し、陝西省政府関係者を表敬訪問するほか、国際交流員や海外技術研修員として在籍した方々との交流の場を設け、両県省の友好交流の絆を深める。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	6,614 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・中国共産党陝西省委員会書記への表敬訪問 ・西安市青龍寺遺跡保管所での献麵式・視察 ・元国際交流員・海外技術研修員等との交流会 		
県民・事業者からの声	香川県友好代表訪問団の来訪を心から歓迎するとともに、友好県省提携 30 周年を祝う。香川県と陝西省が今後とも、経済分野や文化の分野、青少年分野での交流を進めていくのが大切。（中国共産党陝西省委員会書記）		
成果・課題	◎	<p>表敬訪問等を通して、これまで築いてきた絆を一層深めることができた。</p> <p>書記への表敬訪問を行った際、30 周年を契機にこれまで実施してきたスポーツ分野以外の新たな青少年交流を行うことについて、意見交換を行った。香川県からは新たな青少年交流として写真交流事業を陝西省側に提案しており、令和 7 年度から実施することとなった。</p> <p>元国際交流員や海外技術研修員から、来県当時を懐かしむ声が多く寄せられ、これまでの交流を通じて築かれた人的ネットワークの維持・強化につながった。</p>	

事業名	ブラジル青少年派遣事業		
事業概要	県内大学生等をブラジルに派遣し、南米日系社会の歴史と現状、南米での日本文化の発信に関する研修を実施するとともに、現地県人会の若い会員との交流を通じて、継続的な関係構築を図る。		
開始年度	R4 年度	R6 年度決算額	5,175 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラジル香川県人会、現地大学生等との交流、日系経済団体等への訪問 ・帰国後報告会の実施 		
県民・事業者からの声	これまで知らなかったブラジルの日系社会とあたたかい県人会の存在を知ることができ、ブラジルに対するイメージや考えが 180 度変わった。（参加学生）		
成果・課題	◎	<p>R6 年 12 月 5 日から 17 日までの 13 日間、県内の大学生等 4 名をサンパウロ市に派遣した。</p> <p>現地大学生や高校生、日本語学校に通う生徒等との交流を実施し、親睦を深めたことで、帰国後も SNS でつながるなど、今後の交流につながる関係を作ることができた。</p>	

事業名	南米交流次世代人材育成事業		
事業概要	県人会の活動を活性化する後継者を育成するために、日本語研修及び交流活動を行う研修員受入事業と県内視察及び同世代との交流活動を行う短期研修事業を実施した。		
開始年度	H26 年度（短期研修事業は R6 年度～）	R6 年度決算額	8,618 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・約 6 か月に渡る日本語学校での研修及び県民との交流活動（研修員受入事業） ・県民との交流会の実施、ルーツ探し、県内視察及び文化体験（短期研修事業） 		
県民・事業者からの声	研修で日本語だけでなく、香川の文化、歴史、料理、習慣等について学んだ。とても大切な経験で、成長することができた。（研修員）		
成果・課題	◎	<p>R6 年 10 月 3 日から R7 年 3 月 19 日までの約 6 か月間、北伯香川県人会から推薦された若手会員を受け入れ、日本語学習を中心とした研修を行った。また、R7 年 1 月 12 日から 22 日までの 11 日間、ブラジル香川県人会から推薦された県人子弟や大学生を香川県に招へいした。</p> <p>各種の取組みを通じ、日本語能力の向上と香川県への理解を深めることができた。</p> <p>今後も派遣事業と併せて、研修員受入、招へい事業を行い、相互交流を継続することで、人的つながりを強化していく必要がある。</p>	

5 総合評価

香川国際交流会館の利用については、各種イベント時の情報発信を積極的に行うなど、継続して利用促進に取り組む。
また、今後も引き続き、海外の県人会等との交流や国際交流員による各学校での国際理解のための活動を実施することにより、次世代を担う若い世代の交流を促進し、本施策を一層推進していく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	2.3 デジタル化の推進
施策	7.4 地域社会のデジタルトランスフォーメーションの推進
取組みの方向	1 デジタル技術を活用した地域課題の解決 2 デジタル社会の基盤整備 3 行政手続のオンライン化等の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

地方の抱える社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉でもあるデジタル技術を積極的に活用することで、地域の魅力を向上させることができることが求められており、県・市町・民間事業者等の共創により地域社会のデジタルトランスフォーメーションを推進する必要がある。

そのため、デジタル技術を活用した地域課題の解決、デジタル社会の基盤整備及び行政手続のオンライン化等の推進について取り組んでいる。

2 指標による評価

指標名	115 かがわDX Labにおいて創出したサービスの件数【累計】					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	かがわDX Labにおける地域社会のデジタル化による地域課題の解決の成果を示す指標					B	今年度は、取組みを開始してから初めて、かがわDXLab の官民共創活動を通じた社会実装サービスが創出できており、かがわDXLab の取組みが徐々に定着してきている。
年度	R4 年度 基準値	R4～R5 年度	R4～R6 年度	R4～R7 年度	R4～R7 年度 目標値		
実績値	0 件	0 件	3 件		9 件		
進捗率		0%	33%				

指標名	116 知事部局における行政手続のうちオンラインで申請等ができるものの割合							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	行政手続のオンライン化の推進の結果を示す指標							B	電子申請システムの導入に向けた研修の定期的な実施や、細やかな個別サポートにより、一定程度進捗した。 引き続き研修等を実施するほか、進捗状況に応じ各部局へのヒアリングを行い、より一層のオンライン化の推進を図る。
年度	R2 年度 基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度 目標値		
実績値	1.7%	4.6%	10.0%	18.9%	43.9		100%		
進捗率		3%	8%	17%	43%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.78 【3.95】	3.05 【3.20】	DXについては浸透しているとはいがたい。もっと発信と推進を強化してもよいのでは。

4 施策を構成する主な事業

事業名	官民連携 DX トライアル事業		
事業概要	県・市町・民間事業者が共創する場「かがわ DX Lab」において、自治体のまちづくりの知見と民間事業者のデジタルの知見をかけ合わせ、本県におけるさまざまな地域課題の解決に取り組む。		
開始年度	R4 年度	R6 年度決算額	10,283 千円
事業実績	かがわ DX Lab において創出したサービスの件数：3 件〔累計〕		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・引越しワンストップサービスは便利。有料でも利用してみたいと思う。（実証参加者） ・電動キックボード等シェアリング事業について、実験で終わりにしないで欲しい。（実証参加者） 		
成果・課題	◎	地域課題解決に資する革新的なサービスを生み出すため、R6 年度までに 13 のワーキンググループを立ち上げ、フィールドワークなどを通じた課題の深堀や、解決手法の精査、取組みの有効性を検証するための実証研究等に取り組み、社会実装サービスの創出につなげている。R7 年度以降についても、順次実証実験を計画しており、本格実装につなげていく。	

事業名	オープンデータ推進事業		
事業概要	オープンデータが地域の課題の解決を県民や民間企業等と連携して実現するための有効かつ効率的な手段であると認識し、オープンデータの閲覧・利用ができる「香川県オープンデータカタログサイト」を運用する。R2 年 11 月から、希望する県内市町と共同利用を行っている。そのほか県内市町と勉強会を開催するなど、オープンデータの利活用の推進を図っている。		
開始年度	H30 年度	R6 年度決算額	1,139 千円
事業実績	<p>オープンデータカタログサイトにおける実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公開件数：557 データセット、7,540 データ（R6 年度末現在） ・利用件数：176,110 件 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・普段から問題意識を持ち、データが利活用できる場面のヒントを見つけることが大切だと感じた。（市町職員） ・データ利活用について、いきなり始めるのは困難に感じるが引き続き動向には着目したい。（市町職員） 		
成果・課題	△	<p>公開件数は R5 年度と比較し増加したが（データセット数 124 件増、データ数 2,183 件増）、利用件数（ダウンロード数）は R5 年度（213,458 件）と比較し約 17% 減少したため、需要の高いデータを公開していく必要がある。</p> <p>県民の利便性の向上や地域課題の解決を図るため、県や市町等が保有するデータのオープンデータ化を推進する必要がある。</p>	

事業名	電子申請・電子決済実施事業		
事業概要	申請等から手数料等の納入までの手続をデジタルでも完結できるようにするために、電子申請・届出システムにキャッシュレス決済機能を付加し、運用する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	243 千円
事業実績	<p>利用可能手続：136 種目（R6 年度末現在）</p> <p>収納件数：553 件</p>		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書を窓口まで持参する必要がなく、手数料の支払いもキャッシュレスでできて便利だった。（利用者） 		
成果・課題	○	<p>順調に電子申請・電子決済の利用可能手続種目数が増加しており、県民の利便性向上と効率的な行政サービスの提供につながった。</p> <p>今後、電子申請・電子決済を利用できる手続の導入拡大を図る必要がある。</p>	

事業名	電子契約システム運用事業		
事業概要	インターネット上で契約を締結することにより、契約書の印刷・製本や郵送・持参、押印等が不要となる電子契約を導入する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	354 千円
事業実績	契約件数 1,233 件		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・思ったよりシステムの操作が簡単であり、また、契約書を持参したり郵送したりする必要がなくなったので、効率的に契約事務を行うことができた。（利用者） ・印紙税の課税対象外となるので、収入印紙代が削減できた。（利用者） 		
成果・課題	○	<p>契約件数が順調に増加しており、事業者の利便性向上が図られ、県・事業者双方の契約事務の効率化やコスト縮減につながった。</p> <p>引き続き、一層の利用拡大を図る必要がある。</p>	

5 総合評価

官民連携トライアル事業では、かがわDXLabにおいて、社会実装サービスの創出につながる案件が出てきており、引き続き、地域課題の解決に向け、解決策の検討や実証実験等を通じ、本格実装につなげていく。行政手続のオンライン化は、R6 年度末時点では約 44% であり、今後、直ちにオンラインが困難とされている手続きへの対応も含め、該当所属への個別ヒアリング・伴走支援を実施し、1 件でも多くオンライン化を進めていく。

基本方針	活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市100計画」
分野	23 デジタル化の推進
施策	75 デジタルトランスフォーメーションを支える人材の育成
取組みの方向	1 デジタル人材の育成とイノベーションの創出 2 デジタルの普及啓発の促進

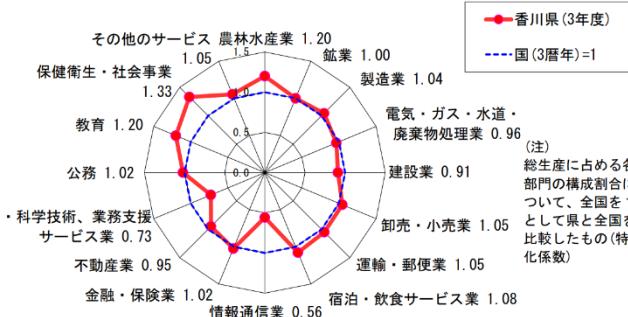
1 施策・事業実施の背景の現状

時間や場所を選ばないテレワークやオンライン会議等の活用、定着が進むなど、デジタル化に対する県民の意識や社会環境が急速に変化するとともに、AI、IoT等のデジタル技術の進展により、超スマート社会の到来が現実のものとなりつつある。

本県のGDPの産業別構成比を全国平均と比較した経済活動別特化係数では、全国平均を1とした場合、本県の情報通信産業の構成割合は0.56で、全産業中で最も小さく、本県は情報通信産業が手薄であるのが現状である。

デジタル田園都市国家構想が掲げるデジタル技術の活用による地域の社会課題解決を全国で進めるためには、その担い手となるデジタル人材の育成・確保が不可欠であるが、現状では、デジタル人材が質・量ともに不足していることに加えて、都市圏への偏在も課題となっており、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を利活用できるようにすることが重要である。

図9 経済活動別の特化状況（令和3年度）



出典：香川県「令和3年度 香川県県民経済計算推計結果」

2 指標による評価

指標名	117 Setouchi-i-Base の拠点利用者数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	Setouchi-i-Base を拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標							A	人才育成講座や利用者の事業活動・交流に資するイベント開催、専任のコーディネーターによる事業の相談対応やビジネスマッチングにより、利用者の起業・創業、フリーランス活動、就職等に寄与し、拠点利用者数の増加につなげることができたため、順調に進捗している。
年度	R2 年度基準値	R2～R3 年度	R2～R4 年度	R2～R5 年度	R2～R6 年度	R2～R7 年度	R2～R7 年度目標値		
実績値	4,162人	14,049人	27,203人	38,862人	51,600人		45,162人		
進捗率		24%	56%	85%	116%				

指標名	118 Setouchi-i-Base における拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	Setouchi-i-Base を拠点としたデジタル人材の育成とイノベーション創出に関する活動の成果を示す指標							A	起業ノウハウを学ぶ講座の受講者による起業や、各種デジタルスキル講座の受講者におけるフリーランス活動開始・就職等が実現しており、順調に推移している。
年度	R2 年度基準値	R2～R3 年度	R2～R4 年度	R2～R5 年度	R2～R6 年度	R2～R7 年度	R2～R7 年度目標値		
実績値	5 件	45 件	88 件	135 件	174 件		155 件		
進捗率		27%	55%	87%	113%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.78 【3.95】	3.05 【3.20】	・もっと触れる機会が出来ればよいと思う。 ・DX推進をするだけでなく、誰にも情報が正しく行きわたり、暮らしやすい社会の創造に目を向けてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	情報通信交流館維持管理・運営事業		
事業概要	こどもから高齢者まで県民のデジタルリテラシーの向上を図る「e-とぴあ」、コワーキングスペースを備え、人材育成講座やビジネス相談対応等を行うオープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」、官民が連携して地域課題解決に取り組むための活動拠点「かがわDX Lab」の3施設からなる情報通信交流館を管理・運営するもの。		
開始年度	H16 年度	R6 年度決算額	289,273 千円
事業実績	来館者数：93,663 人		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> イラストレーター、フォトショップについて何も分からなかったのですが、今では、シンプルな名刺やチラシ自分で作れるようになります。（受講者） ひとりで考えていた時は自信が持てなかつたアイデアが、仲間やコーディネーターの方と意見を交わす中で少しずつ磨かれていく、「これは本当に形にできるかもしれない」と思い、実際形にできたことが嬉しかったです。（受講者） 		
成果・課題	○	施設利用者は堅調に推移しており、施設の各事業が県民のデジタルリテラシーの向上や新規事業創出、就職等の成果につながった。今後も、内容を見直しつつ各種講座等の事業を実施するとともに、利用者拡大に向けた取組みを行う。	

事業名	イノベーション推進事業		
事業概要	Setouchi-i-Baseにおいて、県内企業を対象に「かがわインストラクター（社内起業家）養成講座」を実施し、企業内で新規事業を推進する人材の育成を図るとともに、「データ分析・ChatGPT活用人材養成講座」を通じて、データ分析や生成AIを活用したプロンプトエンジニアリング等の先端的なデジタルスキルの習得機会を提供することで、県内企業のイノベーション推進を目指すもの。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	21,550 千円
事業実績	受講者数 68 人		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 今後の業務に活用できる内容で大変満足しています。（受講者） ビジネスアイデアの創出から、モデル設計、事業計画、検証、プレゼンまで、一連で学べる充実した内容で、勉強になった。（受講者） 		
成果・課題	◎	いずれの講座も定員を超過しての応募があり、受講の結果、受講者において事業化が実現するなどの成果があったため、R7 年度においては、受講者アンケートを踏まえて内容を見直したうえで、継続して実施する。	

5 総合評価

「Setouchi-i-Base の拠点利用者数」及び「Setouchi-i-Base における拠点活動を通じた起業・フリーランス・就職等の件数」が堅調に推移し、拠点利用者の活動・交流の促進のほか、拠点活動を通じて得た知識やスキルを生かして起業やフリーランスとして活動を開始した方もおり、デジタル人材の育成について一定の進捗がみられた。

人材育成講座の内容については、デジタル技術の進展や県内のニーズ等を踏まえ適宜見直していく必要がある。

さまざまな分野のデジタルトランスフォーメーションの必要性が認識される一方で、特に地方においてデジタル化の推進を支える人材が不足しており、引き続き、デジタル技術や事業創造に関する人材育成講座を開催するとともに、施設利用者等の人材の活動・交流の場の提供、利用者それぞれがめざすイノベーションの創出に向けた相談対応や伴走支援等の取組みを推進する必要がある。

情報通信交流館（e-とぴあ・かがわ）において、ICTを活用するための県民向けの基礎講座等を開催するなど、情報活用能力の向上やデジタルデバイドの解消に取り組んでいるが、近年の特殊詐欺被害の増加や、ネットリテラシーが未熟である子どもにおけるスマートフォン・SNSの普及を踏まえ、危険なサイトやアプリの利用、ネット上でのいじめや誹謗中傷を防ぐため、引き続き各種講座等の開催を通じ、普及啓発に取り組んでいく。

基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	24 交流人口の回復・拡大
施策	76 観光かがわの推進
取組みの方向	1 滞在を促す新しい旅行スタイルの提案やコンテンツづくり 2 観光客の利便性と満足度の向上 3 広域観光の推進 4 戰略的な情報発信 5 外国人観光客の誘致の推進 6 県民による県内観光の推進

1 施策・事業実施の背景の現状

人口減少局面を迎え、交流人口の拡大に向けた取組みが全国各地で見られるなど、地域間競争がますます激化している。

こうした中、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ県外観光客の入込数は、令和6年において令和元年比の約96%と概ね回復している。

今後も、多様化・細分化する観光ニーズに的確に対応し、本県が観光客から選ばれ続ける地域である必要がある。



出典：香川県「令和6年香川県観光客動態調査報告（確定版）」

2 指標による評価

指標名	119 県外観光客数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県外観光客誘致の促進に関する取組みの成果を示す指標					B	大阪・関西万博を契機とした観光客の本県への誘客促進を図るため、周遊・滞在型の商品造成・流通支援や、瀬戸内海国立公園指定90周年記念イベント等の効果的な情報発信を行ったことにより、概ね順調に進捗した。
年度	R4年基準値	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	7,770 千人	8,952 千人	9,262 千人		10,171 千人		
進捗率		49%	62%				

指標名	120 延宿泊者数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標					A	国内に向けては、大阪・関西万博を契機とした観光客の本県への誘客促進を図るため、周遊・滞在型の商品造成・流通支援や、瀬戸内海国立公園指定90周年記念イベント等の効果的な情報発信を行ったことにより、概ね順調に進捗した。加えて、高松空港の国際線の新規就航や運航再開など、増便等により、外国人観光客が増加し、順調に進捗している。
年度	R4年基準値	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	3,240 千人	4,366 千人	4,747 千人		4,891 千人		
進捗率		68%	91%				

指標名	121 外国人延宿泊者数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	外国人観光客誘致・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標					A	高松空港の国際線の新規就航（台中線）や運航再開（上海線）、ダブルトラック化（ソウル線）、増便（台北線・香港線）等により、外国人観光客が増加したことに加え、外国人観光客の誘客に関する事業に取り組んだことにより、順調に進捗している。
年度	R4年基準値	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	34 千人	445 千人	907 千人		818 千人		
進捗率		52%	111%				

指標名	122 観光消費額					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	観光客誘客・滞在の促進に関する取組みの成果を示す指標					A	延べ宿泊者数について、日本人観光客がコロナ禍前の水準に回復したことに加え、外国人観光客が過去最高となったことにより、観光消費額が大幅に増加した。
年度	R4年基準値	R5年	R6年	R7年	R7年目標値		
実績値	1,077 億円	1,308 億円	1,407 億円		1,189 億円		
進捗率		206%	295%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.99 【3.95】	3.28 【3.20】	・リピーターを増やすために観光客の満足度を高める必要がある。 ・SNS等での観光地の情報発信が足りていない。

4 施策を構成する主な事業

事業名	うどん県アート県ブランドプロモーション事業			
事業概要	本県の認知度やブランド力の向上を図るために、「うどん県。それだけじゃない香川県」の魅力的なテーマを設け、テレビ、雑誌等、各種媒体を活用するとともに、企業とのタイアップ等により、効果的な情報発信を行う。			
開始年度	H23 年度	R6 年度決算額	51,833 千円	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ○パブリシティ活動 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ番組への露出：12本 158分 ○株式会社ポケモンとの連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの実施@イオンモール綾川：参加者延べ3,457人（県外率49%） ・スタンプラリーの実施：応募者数1,756人（県外率80%） ・「ヤドン」のコラボ商品開発：3事業者4商品 ○高松空港株式会社等と連携した県外誘客イベントの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの実施@マークイズみなとみらい（横浜市）：参加者約1,000人 ・イベントの実施@御殿場プレミアムアウトレット（静岡県）：参加者約1,000人 ○首都圏等での観光プロモーション（映画「からかい上手の高木さん」公開にあわせて実施） <ul style="list-style-type: none"> ・試写会実施@TOHOシネマズ池袋（東京都）：参加者110人（応募者957人） ・観光PRイベントの実施@HAREZA 池袋（東京都）：参加者700人 			
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・日本テレビ「ZIP！ 旅するエプロン」に取り上げていただき、県産品のPRを全国に発信することができた。（取材先） ・「うどん県×ヤドン」コラボ商品の売れ行きは好調で、陳列するとすぐ売り切れるものもある。（「うどん県×ヤドン」コラボ商品販売小売店） ・イベントに参加したこと、本県の魅力に気づくことができた。（イベント参加者） 			
成果・課題	○	<p>パブリシティ活動については、想定よりも多くの番組に取り上げられるなど、本県の認知度やブランド力の向上につながった。</p> <p>株式会社ポケモンとの連携による県内イベントの実施については、県外からの参加者も多く継続して実施する必要がある。また、県内事業者がコラボ商品を開発・販売しており、好評を得ていることから、継続して実施する必要がある。</p> <p>高松空港株式会社等と連携した県外誘客イベント及び試写会イベントにあわせた本県SNSのフォローキャンペーンなどの実施により、本県の認知度向上を図ることができた。</p>		

事業名	万博を契機とした誘客促進事業			
事業概要	オンライン上のみで旅行商品を取り扱ういわゆるOTA事業者との連携によるマーケットデータを活用した戦略的な誘客や大手旅行会社との連携による周遊・滞在型の商品造成・流通支援により、大阪・関西万博を契機とした観光客の本県への誘客促進を図る。			
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	34,588 千円	
事業実績	<p>【OTA事業者と連携した戦略的な観光プロモーション】</p> <p>体験型コンテンツの造成、販売を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツの新規造成：10コンテンツ コンテンツの磨き上げ：4コンテンツ ・体験型コンテンツと宿泊をセットにした宿泊プランの造成、販売を行った。 ・21施設、106プランを造成 <p>閑散期における県内誘客促進のため、宿泊料の割引クーポンを配付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クーポン利用による人泊数：628人 <p>【大手旅行会社】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の魅力あるコンテンツ情報の整理 ・万博のテーマ（例ええばSDGs）等を意識した本県ならではの体験コンテンツを組み込んだツアー：16コース 74本造成・販売 ・観光事業者向けの特設WEBサイトの構築、インスタグラムの投稿・広告 			
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・OTAへの掲載は、多くの人の目に触れる機会があるので良い。宿泊料の割引クーポンなども含め、キャンペーンの実施はありがたい。（宿泊事業者） ・最新の観光地、コンテンツを欲している。令和7年度は大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭の同時開催年であり、旅行者の関心も高いため、いかにそのトレンドに沿った内容、コンテンツを確保し、観光事業者にリーチさせるかが重要である。（観光事業者） 			
成果・課題	○	<p>体験型コンテンツと宿泊をセットにする宿泊プランの造成について、宿泊事業者が希望するコンテンツ事業者とのマッチングは非常に困難であった。閑散期の宿泊料の割引クーポンの配布は、県内への誘客促進に効果的であった。</p> <p>大手旅行会社との連携により造成した旅行商品については、好調に販売が進み、計画通り催行されたものがあった一方で、販売が低調なものもあったことから、本事業の分析と検証を行い、より多くの観光客に受け入れられるよう、今後の旅行商品の造成に取り組んでいく必要がある。</p>		

事業名	ビジット香川誘客重点促進事業		
事業概要	外国人観光客の来訪を促進するため、観光客増加が期待できる韓国、中国、台湾、香港等、主に東アジアを対象に、観光香川の魅力をPRする等の誘客活動を行う。		
開始年度	S62 年度	R6 年度決算額	607,351 千円
事業実績	<p>直行便が就航するソウル、上海、台北、台中、香港に加え、タイ等東南アジア地域を中心に誘客活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種メディアを使った情報発信 ・旅行博等への出展、イベントの開催 ・旅行会社へのセールス、商談会の開催 ・旅行会社への商品造成及び送客支援 など 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・県のインバウンド対策により台湾からの観光客が増えて非常に助かっている。（県内観光施設担当者） ・「冬の香川、四国のイメージが弱い」ことが課題。弱いシーズンを底上げするために、香港等での積極的なFIT（個人旅行者）向けプロモーションが重要。（交通事業者担当者） 		
成果・課題	◎	<p>事業の実施により、令和6年の県内外外国人延べ宿泊者数は906,740人と、前年比203.7%増、新型コロナウィルス感染症の感染拡大前である令和元年の117.5%増となり、過去最高となった。</p> <p>今後、高松空港国際線が過去最高の週37便になることにより、本県への外国人観光客の来訪が更に増加していくことが予想されるため、引き続き、誘客に向けた事業に取り組んでいく必要がある。</p>	

事業名	栗林公園薪能開催事業		
事業概要	栗林公園で「薪能」を鑑賞できるイベントを開催することにより、公園の魅力やブランド力の向上を図るとともに、国内外からの観光誘客につなげる。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	18,697 千円
事業実績	<p>10月3日に栗林公園檜御殿跡特設能舞台において薪能を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観客数：758人（座席数800席） 		
県民・事業者からの声	本物の松を背景に見る能は雰囲気があってよかったです。また機会があればぜひ見に行きたい。（観客）		
成果・課題	◎	<p>当日はあいにくの雨だったにもかかわらず、多くの方に訪れていただき、雨の影響で開演が30分遅れたものの好評であり、公園の魅力やブランド力の向上を図ることができた。</p> <p>栗林公園において23年振りの開催だったこともあり、多くの方に興味を持っていただいたものと考えられるが、継続的な開催にあたっては、効果的なプロモーション活動についても検討していく必要がある。</p>	

5 総合評価

瀬戸内海国立公園指定90周年記念や、情報発信、誘客・滞在促進や、外国人観光客の誘致等の事業に取り組んだ結果、県外観光客数や延宿泊者数、外国人延宿泊者数は向上しており、本施策は大きく進捗していると考えられる。

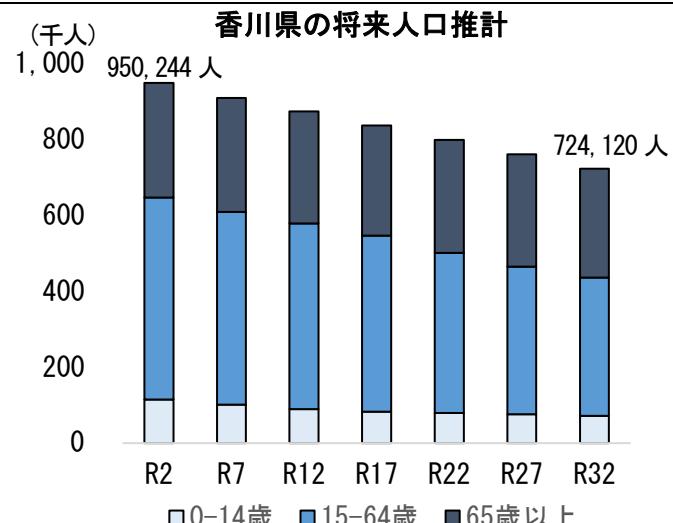
基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	24 交流人口の回復・拡大
施策	77 地域の活性化につながる交流の推進
取組みの方向	1 MICEの誘致 2 クルーズ客船の誘致 3 香川県立アリーナの整備推進 4 サンポート高松地区のにぎわい創出 5 スポーツによる地域活性化 6 アート資源を活用した交流促進

1 施策・事業実施の背景の現状

香川県の令和7年の人口は約91万人となっており、現状のままで何ら対策を講じなければ、今後も人口減少は加速度的に進み、令和32年には72万人程度まで減少すると見込まれている。（出典：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口減少問題研究所「日本の地域別将来人口推計人口」）

人口減少による地域経済の縮小と地域活力の衰退への対応策として、本県ではこれまで、交流人口の拡大と地域活性化に資する取組みを推進してきたが、令和7年度実施の県政世論調査では、交流人口の回復・拡大の施策について、重要度はやや高く、満足度は「どちらともいえない」という回答が半数以上を占める結果となっている。

今後は、地域資源を生かした交流促進の取組みとともに、県民一人ひとりにとって、交流人口の拡大が生きがいや活力の源となる、より重要な施策であると認識され、満足度が高まるよう取り組んでいくことが必要である。



出典：総務省統計局「国勢調査」

国立社会保障・人口減少問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

2 指標による評価

指標名	123 MICEの参加者数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標					A	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、MICEの参加者数、開催件数とともに令和4年度より増加している。特に、全国単位での大会や国際会議が参加者数、開催件数ともに増加している。
年度	R4 年度基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの会議の開催が増加したものの、現地での対面による会議開催の需要は高いと考えられる。
実績値	42,382人	64,699人	61,055人		66,000人		
進捗率		94%	79%				

指標名	124 MICEの開催件数					評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	全国規模の大会や国際会議などのコンベンションや企業等の研修旅行などビジネスイベントの誘致の成果を示す指標					A	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、MICEの参加者数、開催件数とともに令和4年度より増加している。特に、全国単位での大会や国際会議が参加者数、開催件数ともに増加している。 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの会議の開催が増加したものの、現地での対面による会議開催の需要は高いと考えられる。
年度	R4 年度基準値	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	111 件	169 件	197 件		205 件		
進捗率		62%	91%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.99 【3.95】	3.28 【3.20】	・交流できる場所の整備やイベント開催が必要。 ・来県者を増やすだけではなく、来た人、受け入れた人それぞれが満足でき、再度の来県につながる取組みが必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	MICE誘致推進事業		
事業概要	平成28年に本県で開催されたG7情報通信大臣会合を契機として、官民一体でMICE誘致を推進するために設立された「香川県MICE誘致推進協議会」へ負担金を拠出し、政府系国際会議や大規模MICE等の本県への誘致や開催支援を行うもの。		
開始年度	H29 年度	R6 年度決算額	6,766 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・MICE開催件数：197 件 ・MICEの参加人数：61,055 人 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・海外主催者を視野に入れた、英語版の誘致パンフレットが必要ではないか。（協議会委員） ・十分な経済効果を得るために、宿泊施設との情報共有の強化が必要ではないか。（同上） 		
成果・課題	○	<p>サンポート高松地区のMICE関連施設管理者と共同で誘致活動を行うとともに、政府系国際会議「第24回日本・スペイン・シンポジウム（外務省主催）」の開催支援を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準へ回復しつつあるが、サンポート高松地区のコンベンション受入環境の実態を把握しつつ、開催実績等をPRしながら誘致活動を継続していく必要がある。</p>	

事業名	クルーズ客船誘致推進事業		
事業概要	高松港へクルーズ客船が寄港した際の受入れや歓迎行事を行うとともに、船舶会社や旅行会社等への誘致活動を行うもの。		
開始年度	H18 年度	R6 年度決算額	22,598 千円
事業実績	R6年寄港回数：11回		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・地域独自の観光資源や付加価値の高い体験メニューを紹介してほしい（船舶会社、旅行会社） ・大人数対応や予約が可能な昼食会場を紹介してほしい（旅行会社） ・香川県発着のクルーズツアーがあればよい（クルーズセミナー参加者） 		
成果・課題	○	クルーズ寄港回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準へ回復しつつある。 寄港回数の増加に向けて、本県独自の魅力を引き続き船舶会社等へ提案する必要がある。	

5 総合評価

MICEの開催やクルーズ客船の寄港については、交流人口の拡大をもたらすとともに、地域の活性化に資することから、それらの誘致活動に積極的に取り組んだ結果、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻りつつあり、本施策は順調に進捗していると考えられる。
サンポート高松地区においては、令和6年3月の駅ビル開業、令和7年2月の香川県立アリーナオープン、同年4月の大学移転、また、令和9年に開業を予定しているマンダリンオリエンタルホテルなど、新たな施設が整備されつつあることにあわせて、今後、より一層の交流促進とにぎわい創出を図ることが必要である。

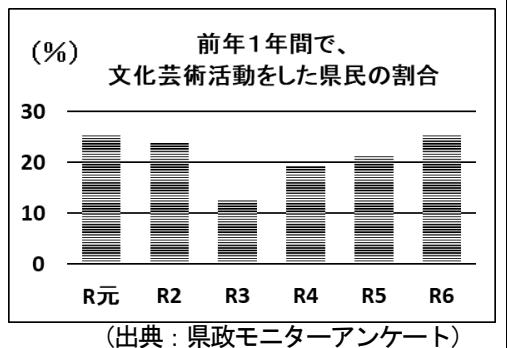
基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	25 文化芸術の振興
施策	78 文化芸術を担う人づくり
取組みの方向	1 県民による文化芸術活動の奨励 2 子どもや若者が文化芸術に触れ創造性等を育む機会の充実 3 県民と文化芸術の橋渡し役やサポーターの充実

1 施策・事業実施の背景の現状

地域の文化芸術の担い手が減少しており、文化芸術の裾野をさらに広げるため、県民の自主的かつ主体的な文化芸術活動を支援する必要がある。

子どもたちの豊かな心や感性を育み、将来の文化芸術の担い手の育成につなげていくことが求められており、子どもたちが文化芸術に親しむ機会やより専門的な指導を受ける機会の充実が必要である。

新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント開催の制限などで、県民の文化芸術活動の自粛を余儀なくされたが、制限が緩和されるにつれ、活動が回復し、ほぼコロナ前の状況に戻りつつある。



(出典：県政モニター調査)

2 指標による評価

指標名	125 かがわ文化芸術祭の参加団体数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	県民が文化芸術に触れる機会の充実に向けた取組みの成果を示す指標								
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	446 団体	63 団体	162 团体	271 团体	377 团体		500 团体		
進捗率		13%	32%	54%	75%			B	かがわ文化芸術祭事業の実施により、概ね順調に進捗している。

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.84 【3.95】	3.32 【3.20】	若い世代に受け継ぎ、育てる取組みが必要だと思うが、その活動内容が不明。

4 施策を構成する主な事業

事業名	東京藝大連携「瀬戸内海分校プロジェクト」事業		
事業概要	東京藝術大学美術学部と連携して、瀬戸内海をテーマに美術展やワークショップを開催するとともに、県内の高校生らに、アーティストのリサーチから発想、制作、展示まで、それらの一連の流れを学ぶ機会を提供することで、人材育成につなげる。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	5,453 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> リサーチ・企画編参加者（中高生対象）：13 校 35 名 美術展来場者数：746 人 		
県民・事業者からの声	・自然に囲まれて作品を制作するのは気持ちよかった。貴重な経験、初めての体験がたくさんできた。瀬戸内海の素晴らしさを改めて知ることができた。（リサーチ・企画編参加者）		
成果・課題	◎	参加者の満足度は 94.4% と高く、今後、友人や後輩などへのおすすめ度についても、94.6% と高い結果だった。 全体では数か月のプログラムであり、継続した出席率を高めるとともに、より多くの生徒に参加の機会を提供することが必要と考える。	

事業名	全国高等学校総合文化祭開催準備事業		
事業概要	令和7年度に香川県で開催する第49回全国高等学校総合文化祭（かがわ総文祭2025）に向け、人材育成を行うとともに、開催に向けた準備を進める。		
開始年度	R3年度	R6年度決算額	89,054千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第49回全国高等学校総合文化祭香川県実行委員会の開催 ・プレ大会（総合開会式・パレード及び23の部門大会）の開催や、韓国の高校生を招へいして国際交流事業等を実施 ・全国高等学校総合文化祭の認知度を高めるために、カウントダウンボードを設置するイベントなどの生徒実行委員会を中心とした広報活動を実施 ・「かがわ総文祭2025」で開催する各部門において、外部講師を招いた講習会等を行う文化部活動スキルアップ事業を実施 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・出演者や観覧者が笑顔で楽しそうにしているのを見て、達成感を味わうことができた。（生徒実行委員） ・本事業を通じて、各分野における著名な先生方から指導をしていただくことで、各専門部の強化を図ることができた。特に、手探りで技術の向上に励んでいる生徒や指導方法に悩んでいる教員にとって、講習会で専門的な内容について学ぶことができたことは大きな成果である。また、吟詠剣詩舞専門部、弁論専門部、ロボット専門部等のかがわ総文祭2025に向けて設立した専門部においても、積極的に講習会を開催することができ、各専門部の発展につなげることができた。（香川県高等学校文化連盟） 		
成果・課題	<p>◎ 「全国高等学校総合文化祭」については、市町主催のイベント等における広報活動により、大会をPRすることができた。 生徒実行委員は、先催県の高校生との交流や「第49回全国高等学校総合文化祭プレ大会」の運営やイベント等での発表、「開催1年前イベント」の企画・運営を通して主体性や協調性を身に付けることができた。 これらの活動を大会ホームページやインスタグラムなどのSNSで発信し、大会に向けたさらなる機運の醸成を図る必要がある。</p>		

事業名	かがわ芸術体験推進事業		
事業概要	豊かな心や、生涯にわたって文化芸術に親しむ心、地域の魅力を未来へ伝えておくための人材の育成を目指し、子どもたちの発達段階に応じた体験活動を県内の子どもたちに広く提供する。		
開始年度	R5年度	R6年度決算額	1,999千円
事業実績	<p>①アートの魅力体験事業 <芸術家の派遣>幼稚園等 5カ所 523名参加、特別支援学校 4校 316名参加 <協働体験活動>中学生 465名参加 <芸術鑑賞機会の提供>小学生 1,300名参加 ②高校生のための瀬戸内アートサマープログラム2nd (SASP 2nd) 高校生 38名 (13校) 参加</p>		
県民・事業者からの声	<p>①発想の豊かさを実感でき、保育にいかせる内容ばかりだった。（参加者） ②家庭ではできない貴重な体験をすることができた。（参加者）</p>		
成果・課題	<p>○ 子どもたちを対象とする芸術家等によるワークショップや、探究型学習の開催等により、文化芸術に触れる機会を提供することができたが、更に継続した取組みが必要である。</p>		

5 総合評価

<p>瀬戸内海分校プロジェクトの実施により、中高生らがアーティストの間近でともに活動し、作品制作の進め方などを学ぶことで、若者の感性を磨くなど、人材育成に寄与できた。</p> <p>全国高等学校総合文化祭開催準備事業により、本大会に向けた準備が着実に進んでいると考える。</p> <p>子どもたちの豊かな感性や生涯にわたって文化芸術に親しむ心を育むため、引き続き文化芸術に接する機会や専門的な指導を受ける機会の充実を図り、発達段階に応じた体験活動を県内の子どもたちに広く提供していく必要がある。</p>

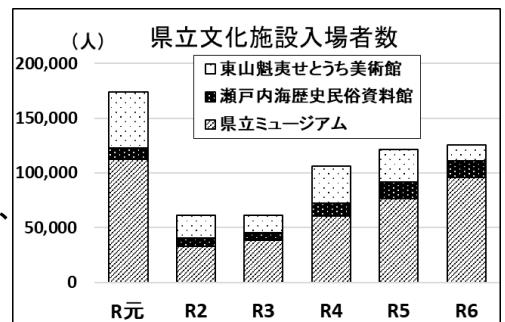
基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	25 文化芸術の振興
施策	79 文化芸術を育む環境づくり
取組みの方向	1 県民が文化芸術に親しむための基盤の整備 2 県立文化施設の機能強化と活用 3 アート県ブランドの戦略的な情報発信

1 施策・事業実施の背景の現状

大都市圏に比べて文化芸術に親しむ機会が少ない中、優れた舞台芸術などを鑑賞する機会のほか、デジタル技術等の活用や他分野との連携による活動などにより、広く県民が文化芸術に触れる機会を充実させる必要がある。

県民が身近な場所で文化芸術活動ができる環境の充実が求められていることから、すべての県立文化施設がそれぞれの役割や特色に応じた拠点となるよう、利便性を高めるとともに、魅力ある展覧会や公演、ワークショップの充実やデジタル化の推進などを図る必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響により、県立文化施設入場者数が減少していたが、徐々に回復してきている。



(出典：各施設調べ)

2 指標による評価

指標名	126 香川県立ミュージアム館蔵品データベースの登録件数（画像あり）							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	デジタル技術を活用し、県が所蔵する美術作品や歴史資料などの適切な管理・保存・公開の成果を示す指標							A	館蔵品データベースに関する事業の実施により、順調に進捗している。
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	22,830 件	22,942 件	23,110 件	23,218 件	23,288 件		23,330 件		
進捗率		22%	56%	78%	92%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.84 【3.95】	3.32 【3.20】	シニア向けの県展がない、文化展等の不足。

4 施策を構成する主な事業

事業名	瀬戸内海歴史民俗資料館企画ツア－事業			
事業概要	瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念事業として、館内ツア－や夜間開館、東讃地域の展望地等を巡るツア－を行う。			
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	1,570 千円	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・れきみんで瀬戸内海を楽しむ見学ツア－ 6回 参加者 243 人（合計） ・東讃見学ツア－ 1回 参加者 24 人 ・ナイトミュージアム 「秋夜の海」 2回 参加者 524 人（合計） 			
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸内海について改めて考える機会になった。今後も違う視点のツア－を期待。（ツア－参加者） ・夜ならでは演出や夜景が素晴らしい。定期的に開催してほしい。（夜間開館参加者） 			
成果・課題	◎	<p>周年にあわせて瀬戸内海をさまざまな視点から紹介したことで、ツア－に連続で参加する方も複数おられるなど好評を得た。座学と見学のスタイルも人気であった。</p> <p>連続ツア－、東讃ツア－とともに講師が案内することで学びにつながったという声が多かった。ニーズもあると感じたので今後もテーマを変えながら折々に実施していきたい。</p> <p>・ナイトミュージアムは夜ならではの新たな参加者層があった。資料館や瀬戸内海に興味を持つ入口となる行事として効果的。バス手配等、アクセスについては対応が必要。</p>		

事業名	文化観光拠点施設機能強化事業			
事業概要	文化振興、観光振興、地域活性化の好循環を創出できるよう、県立ミュージアムを中心とした文化観光推進拠点計画を策定し、施設の魅力発信や利便性向上のための機器・設備整備等を行う。			
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	32,242 千円	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・県立ミュージアム 1 階フロアレイアウト基本方針の策定 ・常設展示室の解説シート、パネル、キャプションの多言語対応（英語）の実施 ・多言語等による分かりやすい案内サインの整備 ・施設の魅力発信のための印刷物の作成や多言語 WEB サイトへの掲載等の実施 ・全館を対象とした Wi-Fi 整備の実施 			
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人の来館者アンケートにおける感想「非常によかったです」の割合が 68.4%（アンケート結果） ・空海の展示が充実していてよかったです。（来館者） 			
成果・課題	○	<p>地図情報アプリ Google で、開館・休館の情報、展覧会情報等の掲載や、多言語 WEB サイトに展覧会や施設の情報を掲載したことにより、国外の観覧者が増加した。</p> <p>県内に存在する文化資源の周遊促進を図るため、観光協会や、文化施設などと連携し、ガイドツア－の造成等を検討する必要がある。</p>		

5 総合評価

瀬戸内海歴史民俗資料館企画ツア－事業の結果、国立公園である瀬戸内海の自然や歴史、沿岸の人々のくらしに目を向けるきっかけとなり、身近な海と人のかかわりについて考える場を提供することができた。
文化観光拠点施設機能強化事業の実施により、ミュージアムの展覧会観覧者数や来館者の満足度の向上につながっており、引き続き文化施設などと連携し、文化資源の周遊促進を図るなど、取組みを推進していく。

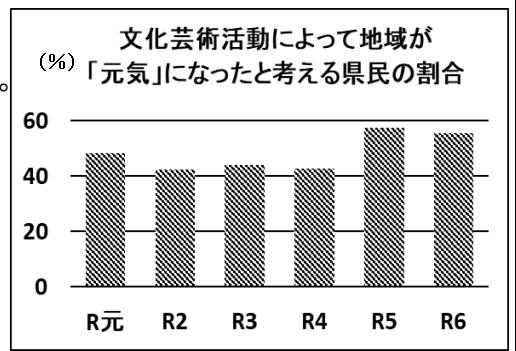
基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	25 文化芸術の振興
施策	80 文化芸術による地域づくり
取組みの方向	1 濑戸内国際芸術祭の開催 2 魅力的な祭典等の開催と文化観光の推進 3 文化資源の継承・充実と地域づくりへの積極的な活用

1 施策・事業実施の背景の現状

現代アートや伝統工芸、特色ある現代建築などの地域固有の文化資源を効果的に活用するほか、文化芸術の振興と観光振興、地域活性化の好循環を創出できるような取組みを進めることが求められている。

本県の文化資源や地域固有の文化は、県民共有の貴重な財産であることから、確実に保護・継承していくとともに、四国遍路の世界遺産登録に向けた取組みや、住民主体の地域の宝の掘り起こしと価値の向上を進める必要がある。

文化芸術活動によって地域が「元気」になったと考える県民の割合は新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な活動制約の下にあってもほぼ同水準を維持し、さらにコロナ後は上昇しており、同活動は地域の活力となっている。



(出典：県政モニター調査)

2 指標による評価

指標名	127 四国遍路の世界遺産登録に向けての札所寺院及び遍路道の保護措置数							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	四国遍路の世界遺産登録に向けての取組みの成果を表す指標							C	<p>【進捗が遅れている要因】 札所寺院等の史跡指定には、法的な一定の行為制限等が伴うことから、所有者等の関係者に対する十分な・同意が必要。</p> <p>【今後の方向性】 所有者等への個別の協議や合同説明会において、史跡指定の意義やメリットについて十分に説明するとともに、関係市町への意見具申書作成支援などの取組みの加速化を行うことで、史跡指定を加速化する。</p>
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	8か所	8か所	9か所	9か所	10か所		19か所		
進捗率		0%	9%	9%	18%				

指標名	128 国県指定の文化財数 [累計]							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	地域の優れた文化財を保存・継承し、活用を図ることが重要であり、その取組みを進めていくため設ける指標							B	<p>新型コロナウイルス感染症の影響等により滞っていた文化財の指定計画に基づく調査や調整がようやく軌道に乗り、概ね順調に進捗している。</p>
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	14件	1件	2件	4件	8件		15件		
進捗率		7%	13%	27%	53%				

指標名	129 文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	文化財・文化財群の保存活用を計画することで、地域づくりの核を形成する契機とするための指標								
年度	R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	1 件	4 件	7 件	10 件	12 件			12 件	
進捗率		33%	58%	83%	100%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.84 【3.95】	3.32 【3.20】	伝統芸術の継承者確保と経済的支援が必要。

4 施策を構成する主な事業

事業名	地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業		
事業概要	地域に受け継がれてきた暮らしにまつわる文化について調査を行うとともに、その成果を展示等で発信する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	1,480 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して島嶼部調査、祭り行事調査、諸職調査を実施 瀬戸内ギャラリー企画展 2回、関連事業 5回、島フェスタでのパネル展示 1回 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 他の地域の祭りの話が聞けて興味深い。やる気が出た。（トーク参加者） 作る方からお話を聞けて非常に貴重な機会。ぜひ次世代へ遺してほしい。（工房見学参加者） 		
成果・課題	◎	<p>のり染は職人の協力を得て行った調査成果を展示や関連行事で発信することができた。 諸職調査（職人とその技術の調査）の成果などを収蔵の職人の道具を通して紹介することができた。社会の変化に伴い職人の道具や技術も急速に失われていることを再認識し、今後の収集やさらなる情報発信の必要性を感じた。</p> <p>トークイベントは多数の参加があり、情報発信の手段として効果的と感じた。今後もさらにテーマや地域を広げ、工夫しながら開催し、興味を持つ人を増やしたい。</p>	

事業名	地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業		
事業概要	地域の保存団体等が実施する伝統文化を再認識する講座や後継者育成、魅力発信などの活動経費の一部を補助する。		
開始年度	R5 年度	R6 年度決算額	1,270 千円
事業実績	助成先（間接補助事業者）：3者		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> 古民具等を3Dデータ化して保存するノウハウを得ることができた。香川の水車について、高度な技術を子供から大人まで幅広い年代の地域の方に広く知ってもらう機会となった。笠居郷（下笠居地区）の歴史や祭りなどの伝統文化の継承について地域住民が考えるきっかけになった。（助成団体） 		
成果・課題	○	<p>史料のデータ保存やその活用の担い手を発掘する機会となったほか、地域の歴史や民俗等について調査し、文化財保存活用地域計画を作成するなど、伝統文化の保存・継承に寄与できた。</p> <p>地域の伝統文化や保存会は、人口減少や高齢化等に伴う後継者不足で、消えゆくおそれのあるものが多く、その保存・継承等は急務である。</p>	

事業名	瀬戸フィルハーモニー交響楽団「SETOUCHI」コンサート事業		
事業概要	瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業として、瀬戸フィルハーモニー交響楽団の生演奏と映画「SETOUCHI」の上映を組み合わせた演目等を披露する。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	8,800 千円
事業実績	入場者：1,681 人		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・映像と音楽が一体となって、とても素晴らしい体験になった。 ・とてもきれいな映像と演奏が素晴らしかった。満月とピアノの演奏も神秘的でよかったです。 		
成果・課題	◎	<p>「瀬戸内」をテーマに、知られざる美しい風景やイベント、人々の何気ない瞬間などを写し取ったドキュメンタリー映画「SETOUCHI」の上映と、瀬戸フィルハーモニー交響楽団やピアニストによる生演奏を組み合わせた演目を披露し、瀬戸内海の魅力を活用したにぎわいづくりを図ることができた。</p>	

5 総合評価

地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業の結果、身近な地域の祭礼や生活文化、職人の技術等に注目する機会が生じ、それらの継承や活性化につながっていると考えられる。
地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業により、その存在や価値を広く認識してもらうなど、失われつつある地域の伝統文化の保存・継承に寄与することができた。今後とも存続の危機にある貴重な文化資源を守っていくため、活用促進を図っていきたい。
瀬戸フィルハーモニー交響楽団「SETOUCHI」コンサート事業により、瀬戸内海の魅力や音楽文化をはじめとした文化芸術を県内外に向けて発信することができた。
新たな計画（文化財を活用した地域づくり促進事業（令和6～10年度））に順調に移行し、文化資源の確実な継承が図られたほか、保存修理事業に対して企業等から寄附を募るなど、所有者への支援が充実した。

四国遍路の世界遺産登録の実現に向けた3つの課題解決（資産の保護措置の充実・普遍的価値の証明・機運醸成）を継続して取り組むことで、早期の国内暫定一覧表への記載を目指す。

基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	26 スポーツの振興
施策	81 スポーツ参画人口の拡大
取組みの方向	1 生涯スポーツ・地域スポーツの振興 2 香川県立アリーナの整備等県立スポーツ施設の充実

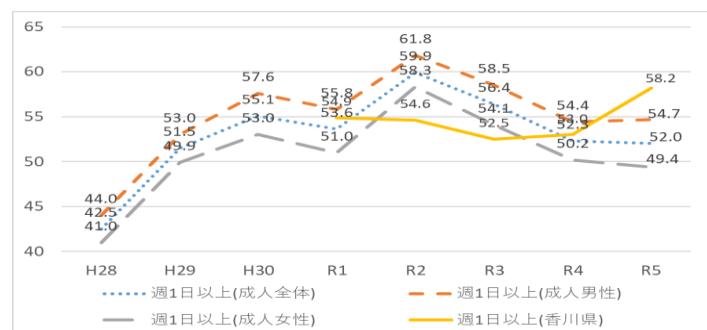
1 施策・事業実施の背景の現状

スポーツ参画人口の拡大には、スポーツに興味がある人だけでなく、スポーツの習慣がない人、苦手な人にも機会・場所・人材を提供することが重要である。

毎年、県民スポーツ・レクリエーション祭（令和7年度から、「みなスポ！かがわ」に名称変更）を開催し、年齢を問わず幅広い層へスポーツ・レクリエーションへの参加機会を提供するほか、指導者養成講座を開催し、継続的に人材を育成している。

香川県立アリーナでは、トップレベルから地域のスポーツ大会など広く開催し、一人ひとりの望む形でスポーツと接することができるよう取り組んでいく。

成人の週1回以上のスポーツ実施率(全国・香川)



出典：香川県教育委員会

2 指標による評価

指標名	130 成人の週1回以上のスポーツ実施率							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	成人の過去1年間における週1回以上の運動・スポーツ実施率を示す指標							B	新型コロナウイルス感染症の行動制限を要因とし、在宅勤務が定着する中、スマホゲームやeスポーツが普及し、運動習慣が失われつつある。 R元年度をピークに、スポーツ実施率は大きく落ち込んだが、行動制限の緩和に加えて、県民スポーツ・レクリエーション祭も一定の効果があり、明らかな回復傾向がうかがえる。
年度	R1 年度基準値	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度目標値		
実績値	54.9%	54.6%	52.5%	53.0%	58.2%		65%		
進捗率		-3%	-24%	-19%	33%				

指標名	131 生涯スポーツ指導者養成講座の受講者数【累計】							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	生涯スポーツ指導者養成講座を受講した合計人数							B	関係団体や市町等への周知・広報等の結果、一定程度は進捗した。しかし、R5年度から資格制度が見直され、本講座が資格（スポーツリーダー）取得のために必須ではなくなくなったことで、今後は受講者が減少に転じることが懸念される。
年度	H28～R2 年度基準値	R3 年度	R3～R4 年度	R3～R5 年度	R3～R6 年度	R3～R7 年度	R3～R7 年度目標値		
実績値	292人	53人	93人	135人	153人		300人		
進捗率		18%	31%	45%	51%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.73 【3.95】	3.16 【3.20】	・よき指導者の確保。小さい時からスポーツの楽しさを体験する。 ・香川県民、スポーツに対してあまり興味ない人が多い。

4 施策を構成する主な事業

事業名	まんでがんスポーツプロジェクト事業		
事業概要	県民の競技スポーツへの関心を高め、応援を含めたスポーツ活動への県民参加を促進するため、国民スポーツ大会などの各種競技スポーツ大会で活躍している本県選手・団体の情報を積極的に発信することで、本県の競技スポーツを盛り上げ、県全体の活力向上につなげる。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	4,201 千円
事業実績	<p>まんでがんスポーツプロジェクトとして YouTube を開設し、制作した動画を投稿。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民スポーツ大会に出場する少年種別の選手による意気込みをショート動画として制作。 ・活躍している県内の少年選手 2 名にクローズアップし、ドキュメンタリー動画を制作。 ・まんでがんスポーツプロジェクトで 16,398 視聴(令和 7 年 6 月 11 日現在) ・活躍したチームを率いた監督のインタビュー記事をホームページに掲載。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・選手や競技を知るきっかけとなり、応援したいと思った。（視聴者） ・より多くの情報発信をしてもらいたい。（視聴者） 		
成果・課題	○	トータルで 10,000 視聴を超えたことから、概ねスポーツに関心を持つてもらえるような効果があったと考える。今後は、タイムリーな話題を提供すること、更新の頻度を高めることなどに取り組み、より興味を持ってもらえるよう、魅力ある内容にしていくことが重要である。	

事業名	香川県立アリーナ開館記念事業		
事業概要	開館に向けた機運醸成や開館後の来館促進を図るためにイベント等を開催する。		
開始年度	R6 年度	R6 年度決算額	113,609 千円
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 7 年 2 月 24 日の開館に向け、3 回にわたるプレオープンイベントや施設内覧会などの実施。 ・開館日に開館記念式典の開催。 ・開館後は、各種スポーツ体験などアリーナを体感できる県民参加型イベントや、コシノジュンコ氏プロデュースのエンターテインメントショーの開催。 		
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで香川県では開催することができなかつた大規模イベントの誘致を期待している。（県民） 		
成果・課題	◎	一連のイベント開催等を通じて、開館前の機運醸成を図り、開館後はアリーナへ来館いただく機会を提供することができた。引き続き、アリーナの多様な用途での利活用を促進していく必要がある。	

5 総合評価

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、運動実施率が上昇基調に転じている。 「みなスポ！かがわ」等の体験型イベントを引き続き開催し、開館した香川県立アリーナの利活用を促進するなど、年齢を問わずスポーツやレクリエーションを始めるきっかけ作りに取り組むとともに、スポーツ・レクリエーションをより良く、より長く継続できるよう生涯スポーツ指導者を育成し、支援に努める。

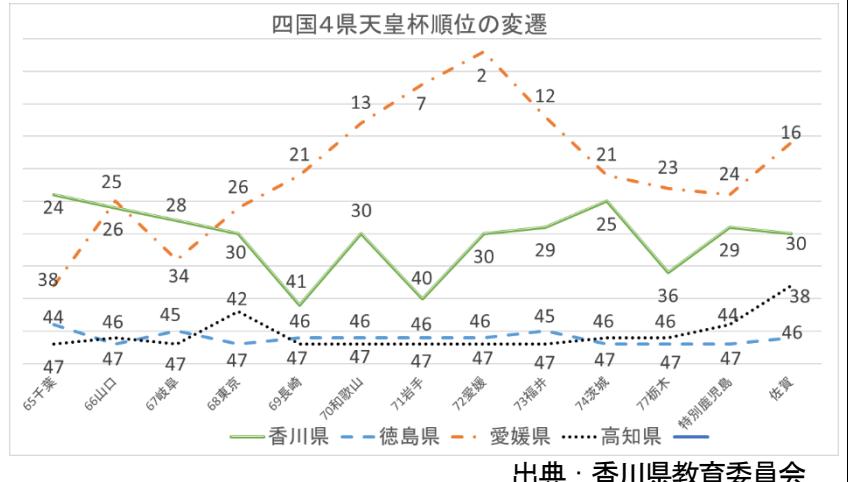
基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい100計画」
分野	26 スポーツの振興
施策	82 競技力の向上
取組みの方向	1 ジュニア期からのタレント発掘・育成 2 トップアスリート育成のための支援 3 指導者の養成および資質の向上

1 施策・事業実施の背景の現状

国際大会における本県出身選手の活躍状況は、東京大会においてオリンピックで過去最多7人が出場、パラリンピックにおいても過去最多の4人が出場した。

国民体育大会の総合順位については、H5年の東四国国体優勝からおおむね20位台以上を維持していた。H25年（第68回大会）から30位以降に低迷したが、H30年、R1年と2年連続で20位台に返り咲いた。R4年に36位になったものの、R5年に再び20位台へ回復した。

県のジュニア育成事業を経て全国大会や国際大会で活躍する選手が育ってきており、今後もジュニア期からの一貫指導体制を継続することが重要である。



出典：香川県教育委員会

2 指標による評価

指標名	132 オリンピック大会に出場した本県関係の選手数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	競技力向上の成果を示す指標として、オリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握						A	パリオリンピックが開催され、目標である3人出場を達成しただけでなく、レスリングにおいて県勢初の個人金メダルをはじめ、水泳で5位入賞、バスケットボールで日本代表の中心選手として活躍するなど、すべての選手が活躍した。トップアスリート育成の成果がうかがえる。
年度	過去5大会の平均人數基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度目標値		
実績値	2人	7人			3人	3人		
進捗率					100%			

指標名	133 パラリンピック大会に出場した本県関係の選手数						評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	競技力向上の成果を示す指標として、パラリンピック大会に日本代表として出場する本県関係選手の人数を把握						D	【進捗が遅れている要因】 県では障害者スポーツに取り組む選手の育成・強化に係る事業を実施しており、国内外の大会で優秀な成績をおさめている選手もいるが、パリ2024パラリンピックへの出場を果たした選手は0人であった。 【今後の方向性】 引き続き県でも選手育成・強化のための事業を実施していく。
年度	過去5大会の平均人數基準値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度目標値		
実績値	0.8人	3人			0人	2人		
進捗率					-67%			

指標名	134 国民スポーツ大会男女総合成績							評価	進捗率に関する要因分析
指標の概要	競技力向上の成果を示す指標として、国民スポーツ大会の男女総合成績の順位を把握							B	<p>国スポーツ強化特別事業として継続的に県内練習や県外遠征等を実施することができており、一定の効果は出ているものの、目標にあと一歩及ばず 30 位という結果になった。</p> <p>本県の課題である女子種別は近年活躍できているが、集団スポーツの得点が伸び悩んでおり、強化が必要である。</p>
年度	H27～R1 年度の平均順位基準値	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R7 年度目標値		
実績値	31 位		36 位	29 位	30 位		20 位台		
進捗率			-250%	100%	50%				

3 県政世論調査結果

重要度	満足度	不満と答えた方の具体的な不満内容（一部抜粋）
3.73 【3.95】	3.16 【3.20】	<ul style="list-style-type: none"> ・県外から優秀な指導者を招いて優秀なスポーツ選手を育てては。 ・スポーツは香川県は全くダメ。いつも 30～40 位ではダメ。 ・トップリーグで活躍するチームがない。それでは活性化しにくいのでもっと予算をつけてほしい。

4 施策を構成する主な事業

事業名	ジュニア育成事業			
事業概要	本県の競技力の向上を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化や中学校・高等学校の運動部活動等の強化を実施する。			
開始年度	H21 年度	R6 年度決算額	27,837 千円	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー讃岐っ子育成事業：年間約 50 プログラムの実施 ・ジュニアアスリート強化プロジェクト：競技団体及び中・高等学校部活動の強化 ・運動部活動支援事業：高等学校部活動への指導者の派遣（24 校 56 名） ・プロスポーツ等活用事業：プロスポーツの選手の中・高等学校への派遣（中学校 11 校・高校 3 校：61 回） 			
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・有意義なプログラムが多く、讃岐っ子の修了生が活躍しているので、今後も継続してほしい。（スーパー讃岐っ子に参加している児童やその保護者） 			
成果・課題	○	<p>スーパー讃岐っ子を中心としてジュニア選手を育成し、全国大会で活躍する選手を多数輩出できている。事業開始から 16 年が経過しており、プログラムの内容や時期、回数などをブラッシュアップさせて、さらに効果的な事業にしていく必要がある。</p>		

事業名	トップアスリート育成支援事業			
事業概要	本県の競技力の向上を目指し、国民スポーツ大会の候補選手の強化や指導者養成、優秀コーチの招へいや専任コーチ等の活用などを実施する。			
開始年度	H15 年度	R6 年度決算額	58,778 千円	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国スポーツ強化特別事業：国民スポーツ大会の強化候補選手に対する強化への補助 ・かがわジュニア育成プラン：中学県選抜チームへの補助及び新設クラブへの補助 ・優秀コーチ招へい事業：中央で活躍、経験のある優秀な指導者の招へい ・専任コーチ等活用事業：継続的に指導できるアスレティックトレーナー等の配置 			
県民・事業者からの声	<ul style="list-style-type: none"> ・遠征や大会参加に伴う経費が負担になることが多いが、補助があるため充実した強化につながっている。さらに補助してくれるとありがたい。（スーパーアスリート指定選手） ・専任コーチ招へい事業は有効に活用できているが、十分とは言えない。（競技団体） 			
成果・課題	○	<p>概ね、どの事業も一定の効果が考えられ、特に指導者の招へいでレベルの高い技術を習得でき、専任トレーナーを配置することで、大会時のパフォーマンスが向上したものの、国スポーツ強化特別事業をはじめ、専任コーチ等活用事業など、予算が不十分な事業もあり、メリハリのある予算配分にする必要がある。</p>		

5 総合評価

ジュニア育成事業の結果、全国大会で活躍する選手を多数輩出できており、県の競技力の基礎が構築されていると思われる。

トップアスリート育成支援事業を継続している結果、オリンピック大会の出場数も一定数確保でき、国民スポーツ大会の順位を維持したほか、トップアスリートへの道筋ができていると考えられる。

また、パラリンピック大会についても、県内選手の出場が果たせるよう、引き続き選手育成・強化のための事業を実施していく。

5 デジタル田園都市国家構想交付金・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等活用事業の取組状況等

1. 子育てするなら香川県・県民 100 万人計画推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	6,612 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」			
事業概要	子育て支援、再就職支援、子育てと仕事を両立できる社会全体での働き方改革・ワークライフバランスの推進に取り組み、女性のライフステージに応じた子育て・就労支援のパッケージ施策を展開することで、女性が生涯に渡り、安心して子どもを産み育て、また希望に応じた働き方を実現し女性の能力を十分に發揮できる、多様で柔軟かつ持続可能な地域社会を築くことを目指す。					
令和6年度の取組状況と今後の展開	<p>多様なニーズに対応可能な保育所等の運営や女性や障害者の就労支援、働きながら子育てしやすい就労環境の整備等を行うことにより、女性が安心して子どもを生み育て、子育てと自己実現を両立できることで、将来的には子どもの出生数の増加に繋げられるようするため、多様なライフスタイルに合わせた保育体制の整備や、保育体制を維持するための保育士の負担軽減を行うとともに、女性の再就職に対する機運醸成と県内企業における女性や障害者の雇用促進に取り組んだ。さらに、社会全体で働き方改革・ワークライフバランスの普及啓発を推し進めることで、社会全体で仕事と家庭生活の両立を目指す取組を推進した。</p> <p>今後も、これらの取組を継続的に実施することにより、女性が生涯を通じていきと活躍できる「子育て県かがわ」を目指していく。</p>					
当該事業の KPI	①保育所等利用待機児童数：82 人 ②県の就職支援策における女性の就職件数：400 件 ③「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数、「かがわ女性キラサボ宣言」登録企業数：96 社 ④子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数：24 社		KPI 実績値	①159 人 ②474 件 ③107 社 ④27 社		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続	

2. かがわスタートアップ・企業誘致戦略推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	22,748 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」			
事業概要	県内の起業家に対してインキュベートルームを提供し起業家の集積拠点を構築する、またこれら起業家に対して、中小企業診断士等からなる専門家チームによる経営相談窓口やかがわ創業塾等の伴走支援を実施するなどにより、創業前から創業後のフォローアップまで一貫した「香川型スタートアップ支援システム」を構築する。					
令和6年度の取組状況と今後の展開	<p>スタートアップの創出・支援のため、「香川県スタートアップスクエア構想」を立ち上げ、起業家の活動拠点を構築するとともに、起業家の成長段階に応じた切れ目ない一貫した専門家による相談対応等、スタートアップに対する伴走支援を行った。また、スタートアップ支援に携わる関係機関を構成員とした「かがわスタートアップカンファレンス」において、本県のスタートアップ支援施策のあり方や今後の方向性を検討した。さらに、企業誘致の促進のため、情報発信体制の整備や産業フェア・マッチングイベントへの出展等を行った。</p> <p>今後も、これらの取組を継続的に実施することにより、デジタル産業をはじめとする若者に魅力のある雇用の場の創出と労働力人口の増加に繋げていく。</p>					
当該事業の KPI	①スタートアップスクエア事業及びスタートアップ成長加速化事業による起業者数：10 件 ②開業した事業所数：783 件 ③県の創業支援制度利用者に占める創業等事業者数：52 件 ④企業立地件数：34 件		KPI 実績値	①9 件 ②623 件 ③173 件 ④56 件		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続	

3. デジタル技術を活用した新たな地域資源開発推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	72,859 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」		
事業概要	県オリジナル品種をはじめとする特色のある県産農産物の高品質化・生産拡大を推進するため、地域の実情に合った新技術や新品種の開発に取り組むほか、省力化・低コスト化に向けた支援や農作業支援体制の構築などにより生産体制の強化を図るとともに、農業者の高齢化や労働力不足に対応し、農産物の収量増大や品質向上のため、ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用したスマート農業の推進を図る。				
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	<p>本県が強みを有する冷凍食品産業、オリーブ産業、発酵食品産業、希少糖及び機能性食品産業について、デジタル技術を活用した研究開発を加速化させ、競争力の高い地域資源の開発に繋げるとともに、訴求力のある県オリジナル品種の生産力の拡大・安定と競争力の強化に取り組んだ。また、物価高騰の影響を受けにくい産地づくりの取組みや、生産者団体や料理団体等と連携した本県の地域特産品の魅力の発信を行い、県産食材の販路の拡大に取り組んだ。</p> <p>今後も、これらの取組を継続的に実施することにより、本県が目標に掲げる「儲かる農業」を実現するとともに、担い手の確保や農地の維持など農業の持続的な発展と活力ある農村づくりを目指す。</p>				
当該事業の KPI	①県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）：290.8ha ②ブランド農産物の生産量：41,325.4t ③県産品の国内販売額（県サポート実績）：2,291,936 千円 ④県産品の海外販売額（県サポート実績）：449,047 千円	KPI 実績値		①263 ha （令和 5 年） ②35,681t （令和 5 年） ③2,862,687 千円 ④531,932 千円	
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

4. 官民共創 DX による“デジタル社会・かがわ”の形成（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	55,672 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」		
事業概要	行政のまちづくりの知見と民間事業者のデジタル技術の知見をかけ合わせて、地域課題の解決に向けたサービス共創する拠点「かがわ DX Lab」の運営や、市町横断的なデータの収集・分析・活用及びデジタル人材の育成を総合的に実施し、官民連携 DX による「まちづくり」の基盤をつくる。				
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	<p>県、各市町、民間事業者が参画する官民共創コミュニティ「かがわ DX Lab」を運営し、それぞれの強みを生かしながら、組織の垣根を越えて共創し、地域課題の解決を通じた DX によるまちづくりに取り組んだ。具体的には、官民で構成する 13 のワーキンググループを設置し、課題の深掘り・精査・解決策の検討・実証実験などの活動を通じて、地域課題の解決につながる新たなサービスの創出に取り組んだ。</p> <p>また、データを用いた客観的な課題の把握や分析、県域内を移動する住民への切れ目がないサービス提供を行うため、県内全市町および民間等と連携し、意見交換等を進め、各団体の情報システムに分散している情報を効果的かつ効率的に収集・分析・活用する仕組みを検討した。</p> <p>さらに、オープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を運営し、プログラミングや Web デザイン、システム開発など、それぞれのニーズに応じた多様な人材育成講座を開催し、デジタル人材の育成を図った。</p> <p>今後も、これらの取組を継続的に実施することにより、官民連携による DX を通じた「まちづくり」の基盤を構築していく。</p>				
当該事業の KPI	①官民連携 DX により実装したサービスの件数：2 件 ②官民連携の拠点施設である「かがわ DX Lab」の会員数：30 者 ③市町横断的に収集したデータの利活用件数：50 件 ④Setouchi-i-Base で実施する講座・イベント等の延べ参加者数：10,000 人	KPI 実績値		①3 件 ②65 者 ③0 件 ④11,108 人	
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

5. かがわグリーン産業育成事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	19,438 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」			
事業概要	エネルギー産業への興味や進出意欲のある企業、研究機関に対するセミナー開催や技術開発支援などによる、産学官のネットワークの強化を図り、グリーン関連産業の成長に向けた基盤強化に取り組む。また、県内中小企業者等の省エネ化・再エネ導入の取組みを支援することにより、企業のコスト削減、効率化を促し、生産性向上による収益改善を図るとともに、脱炭素社会の実現に寄与する仕組みの構築に取り組む。さらに、県産木材の需要と供給のバランスを整え、儲かる林業へと成長させることで、就業者数の増加、県内定着を実現させる。					
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	AI など先端技術を活用してエネルギー・環境関連分野の商品開発等に取り組む県内企業に対する研究開発支援や、ゴミ減容化製品に取り組む事業者への支援等を行った。また、再生可能エネルギーに関するセミナー開催やエネルギー関連分野への進出を図る県内企業の見本市出展を支援した。 今後も、環境保全と経済社会活動の両立による県内企業の成長と雇用創出を図っていく。					
当該事業の KPI	①開業した事業所数：760 件 ②新規林業就業者数：13 人 ③温室効果ガス排出量：9,615 千 t-CO ₂ （令和 7 年度温室効果ガス排出量 KPI：8,503 千 t-CO ₂ ） ④県産木材の搬出量：11,292 m ³		KPI 実績値	①623 件 ②7 人 ③8,259 千 t-CO ₂ （令和 4 年度） ④16,260 m ³		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	予定通り事業の終了	

6. 多面的で持続可能な農村・漁村づくり推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	58,841 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」			
事業概要	農水産業の担い手の確保のため、安定して生産ができる高品質の農水産物の開発や生産環境の整備、業務に必要となる機器や効率的な作業を可能とする機器の導入支援等を推進する。また、農村・漁村の保全のため、農地等の多面的機能を高めるための支援や、新たに確保した農業等の担い手を含む県民全体への普及啓発の一層の強化を図り、持続可能な農村・漁村づくりをめざす。					
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	農水産業の担い手の確保と高付加価値化の推進のため、農水産物の育成技術の実証実験や育成環境の調査、事業者の先端技術を含めた機器・設備の導入支援や県産農産物のプロモーション等に取り組んだ。 また、持続可能な農村・漁村の保全体制の構築のため、農業支援グループの組織化の推進や、農地中間管理機構を通じて担い手が新たに借り受けた農用地等に対する助成事業などを実施した。 加えて香川県農業・農村審議会を開催し、現行の香川県農業・農村基本計画の進捗状況等について審議を行った。 今後も、農水産業の振興及び人と自然が調和する快適なふる里づくりを図っていく。また、香川県農業・農村審議会を開催し、計画の進捗状況等について審議を行っていく。					
当該事業の KPI	①新規就農者数：150 人 ②新規漁業就業者数：33 人 ③多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積：14,880ha ④環境保全活動や環境学習講座等への参加状況：37.4%		KPI 実績値	①136 人 ②15 人 ③15,308 ha ④27.1%		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	予定通り事業の終了	

7. デジタルを活用した働き方改革・雇用促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	16,834 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」			
事業概要	ワーク・ライフ・バランス実現のため、企業への個別コンサルティングの実施、職場環境のDX化を進める企業への支援を行うとともに、空き家や廃校を改修しコワーキングスペースやサテライトオフィス等を設置する事業者を支援する。また、就職支援システムを新たに構築し、働き方改革やSDGsに取り組む企業情報も積極的に発信する。さらに、デジタル分野への転職を希望する県内外在住者とデジタル人材を確保したい企業のマッチングイベントの開催により、企業のデジタル人材の確保をきめ細かく支援し、産業の育成を図る。					
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	<p>県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・RPA・IoT の導入を希望する企業に対し専門家による個別コンサルティング支援を実施したほか、AI 等の先端技術に関する技術相談やロボット等の導入支援等を行った。</p> <p>また、多様な働き方を推進するためのアドバイザーの派遣や、セミナーの実施を行った。さらに、県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」の機能を活用し、企業を対象にした採用支援セミナー及び学生や保護者を対象にした就職相談会を開催するとともに、若手社員の職場への定着を図った。</p> <p>今後も、デジタル技術を活用し、誰もが働きやすい環境整備を図っていく。</p>					
当該事業の KPI	①働き方改革の自主宣言「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数：60 社 ②製造業における就業者 1 人当たりの生産額：4,469 万円 ③香川県就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）の職業紹介件数：520 件 ④県外からの移住者：2,600 人	KPI 実績値	①65 社 ②4,828 万円 ③227 件 ④2,879 人			
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針		
				予定通り事業の終了		

8. プロフェッショナル人材活用及び還流推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	21,545 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」			
事業概要	香川県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営により、副業・兼業を含む高度人材のUJTターン就業を促進し、本県への人材還流と地域・企業の成長を実現する。訪問・支援の対象とする県内企業の範囲を従業員 10 名以上の県内企業等まで対象とするなど、広く経営革新への意欲喚起や人材ニーズの掘り起こしを行うことに加え、地域金融機関のノウハウやネットワークを活かした支援対象企業の開拓や相互的・恒常的な連携強化、地方創生起業支援事業等との連携、大企業連携の取組強化を図るなど、本県拠点としての特色ある取組を展開する。					
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	<p>香川県プロフェッショナル人材戦略拠点を中心に地域金融機関・経済団体等と連携し、地域の中小企業等に対して攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、その成長戦略実現のために必要な人材ニーズを掘り起こし、民間の人材ビジネス事業者と連携して高度人材と県内企業とのマッチングを実施した。また、事業過程においては、拠点の体制拡充による訪問・支援対象企業の拡大、県内企業経営者向けセミナーの刷新による多様な人材活用への理解増進など、特色ある取組を展開した。</p> <p>今後も、香川県プロフェッショナル人材戦略拠点の機能・体制拡充と事業内容の深化・高度化を図りながら、多様な関係機関と連携することにより、副業・兼業を含む高度人材のUJTターン就業・定着を促進し、本県への人材還流と地域・企業の成長実現のための取組を展開していく。</p>					
当該事業の KPI	①副業・兼業を含む人材マッチング成約件数：77 件 ②県外人材の副業・兼業及びUJTターンによる人材マッチング成約件数（KPI①の内数）：42 件 ③デジタル化に関する人材マッチング成約件数（KPI①の内数）：6 件 ④金融機関からの紹介件数（相談件数）：7 件	KPI 実績値	①178 件 ②89 件 ③4 件 ④6 件			
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針		
				事業の継続		

9. 高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	—	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」			
事業概要	県外留学生の受け入れにより本県生徒の学ぶ意欲や多様な他者と協働・共生しながら新しい価値を生み出す力の育成を高めるとともに関係人口の増による地域の活性化、魅力ある学校づくりを図る。					
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	<p>他自治体と連携して、「地域みらい留学」に小豆島中央高校が参画し、オンラインによる合同説明会、個別相談会、東京での対面合同説明会に参加した。また、高校を核とした地域の活性化、関係人口の創出に関する取組事例を共有し、高校の特色化、魅力化づくりの知見を得るとともに、県内公立高校、県立中学校などとその知見を共有した。</p> <p>今後も、県外留学生の受け入れを進め、本県生徒の学ぶ意欲や多様な他者と協働・共生しながら新しい価値を生み出す力の育成を高めるとともに関係人口の増による地域の活性化、特色と魅力ある学校づくりを図っていく。</p>					
当該事業の KPI	①「高校を核とした関係人口」の数（＝地域みらい留学生徒数 + 卒業後も地元に関わった大学生・社会人数 + 地域外からの高校への応援者数）：4,266 人 ②「都市部での地方高校全国説明会」参加者数：3,329 人 ③「地域課題解決学習全国大会」エントリープロジェクト数：793 件 ④「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数：83 団体		KPI 実績値	①7,100 人 ②4,913 人 ③2,005 件 ④129 団体		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針 予定通り事業の終了		

10. 東京圏 UJ ターン移住・就職マッチング支援事業及び起業等スタートアップ支援事業（地域課題解決型）（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	32,991 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」			
事業概要	東京圏から香川県へ移住した者に対し移住支援金の支給を行うことで、東京圏から香川県への移住者数の増加を図るとともに、地域に蓄積された強みなど、地域資源を生かして、地域活性化関連、子育て支援、健康関連、買物弱者支援、まちづくりの推進などの社会事業分野における地域課題の解決に取り組む事業者の創業を支援し、地域の活力向上を図る。					
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	<p>東京圏から香川県へ移住した者に対し移住支援金の支給を行うとともに、地域に蓄積された強みなど、地域資源を生かして、地域活性化関連などの社会事業分野における地域課題の解決に取り組む事業者の創業を支援するなど地域の活力向上に努めた。</p> <p>今後も、東京圏から香川県への移住者数の増加を図るとともに、社会事業分野において地域課題の解決に取り組む事業者の創業を支援し、地域の活力向上を図る。</p>					
当該事業の KPI	①移住支援事業に基づく移住就業者数：104 人 ②起業支援事業に基づく起業者数：15 人 ③マッチングサイトに新たに掲載された求人数：300 件 ④移住支援事業に基づく 18 歳未満の世帯員を同居して移住した世帯数：12 世帯		KPI 実績値	①86 人 ②10 人 ③350 件 ④9 世帯		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針 事業の継続		

11. かがわ女性・高齢者等新規就業支援事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	9,395 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」		
事業概要	経済団体やハローワーク等の関係団体からなる官民連携のプラットフォームを設置するとともに、専門相談員による就労に関する相談・キャリアカウンセリング等の実施等により、女性の活躍する場を広げ、高齢者の多様な生き方に応じた就労機会の確保を支援する。				
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	<p>経済団体やハローワーク等の関係団体からなる官民連携のプラットフォームの運営を行うとともに、専門相談員による就労に関する相談・キャリアカウンセリング等による支援を行った。</p> <p>今後も、経済団体やハローワーク等の関係団体からなる官民連携のプラットフォームの運営を行うとともに、専門相談員による就労に関する相談・キャリアカウンセリング等による支援を行い、女性の活躍する場を広げ、高齢者の多様な生き方に応じた就労機会の確保に努める。</p>				
当該事業の KPI	①本事業により新規就業が実現した者の数：100 人 ②デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を仕事に活用している者の数：40 人 ③女性活躍推進の自主宣言「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数：36 社 ④働き方改革の自主宣言「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数：60 社		KPI 実績値	①160 人 ②2 人 ③42 社 ④65 社	
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

12. 大阪・関西万博を契機とした情報発信・誘客促進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	84,000 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」		
事業概要	2025 年に香川県内で実施するイベント（「瀬戸内国際芸術祭 2025 の開催」、「あなぶきアリーナ香川（香川県立アリーナ）の開業」、その他既存事業・イベント等）との相乗効果によって、本県への来訪促進や、交流人口・関係人口の拡大による持続的な地域の活性化を目指す。				
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	<p>交流人口回復のための誘客対策・魅力発信として、万博の前年において香川県の魅力を総合的に発信するための新規のイベントを企画・実施し、2025 年の万博会場での自治体催事の出展内容とも連携を図ることを PR することで高い注目を集め、効率的かつ効果的な香川県の魅力発信を行った。また、中長期での活用を念頭に置いた高画質・高品質な県の魅力を発信するための PR 動画を制作した。その他、OTA が持つ詳細な旅行データを活用した効果的な情報発信及び誘客促進策の立案、他県と連携した相互誘客事業、国際イベント等を活用した誘客事業、うどん県アート県ブランドプロモーション事業などを行った。</p> <p>令和 7 年度も、大阪・関西万博を契機とした情報発信・誘客促進に取組み、認知度向上、交流人口の拡大を図る。</p>				
当該事業の KPI	①観光消費額：1,151 億円（R7 年に 1,189 億円） ②県外観光客数：9,370 千人（R7 年に 10,171 人） ③ブランド農産物生産量：40,598.5t（R7 に 41,810 t） ④県産品の国内販売額（県サポート実績）：2,225,501 千円（R7 年に 2,364,000 円）		KPI 実績値	①1,407 億円（R6 年） ②9,262 千人（R6 年） ③35,681t（令和 5 年） ④2,862,687 千円	
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

13.瀬戸内海と文化資源の魅力を核とした観光推進事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	54,579 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」			
事業概要	<p>「瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念事業」として、瀬戸内海の魅力を生かし伝えるために各種記念事業を実施する。また、県外観光客等が島に訪れたくなるよう旅行需要を喚起し、瀬戸内国際芸術祭会期外においても、継続的に島観光を推進する。さらに、将来を担う子どもに対して、瀬戸内海を題材とした文化芸術体験を通じて、文化芸術振興の担い手を育成する。</p>					
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	<p>瀬戸内海の美しさを守り、文化を伝承し、魅力を生かし伝えるため、国立公園指定 90 周年を記念し、瀬戸内海の魅力を生かし広める「”香川×岡山”食の大博覧会事業」、瀬戸内海の美しさや魅力を伝える「フォトコンテスト開催事業」など、各種事業を実施した。</p> <p>また、持続可能な観光振興に向けた取組みとして、島嶼部の自然景観美、歴史や暮らしを活かしたクルーズ観光の支援事業、本県特有の歴史や文化、芸術性の高い伝統工芸等の PR 事業、子どもや若者が文化芸術に触れる機会を充実させるための「高校生のための瀬戸内アートサマープログラム 2nd」の開催などを行った。</p> <p>今後も、旅行者等の数だけでは無く”質”にも重きを置く観点からの観光・文化事業の高付加価値化の取組み、観光・文化芸術産業の継続的な発展の観点からの次世代人材育成の取組み等を加速させ、持続的な観光推進を実現していく。</p>					
当該事業の KPI	①観光消費額：1,151 億円 (R7 年に 1,189 億円) ②県外観光客数：9,370 千人 (R7 年に 10,171 人) ③かがわ文化芸術祭の参加団体数（累計）：391 団体 (R7 年に 500 団体)		KPI 実績値	①1,407 億円 (R6 年) ②9,262 千人 (R6 年) ③377 団体		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続	

14. 地域との協働による地域資源を活用した交流人口拡大事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

寄附額	11,749 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」			
事業概要	地域の民間団体や地元自治体と協働し、琴林公園（津田の松原）のにぎわいを取り戻すために、瀬戸内海国立公園指定 90 周年を契機としたイベントの実施や、施設整備を行い、「地域のにぎわいづくりの 1 丁目 1 番地」となることを目指す。					
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	<p>瀬戸内海国立公園指定 90 周年を契機に、琴林公園（津田の松原）の活性化を図るために、東讃地区最大規模の花火大会を開催した。例年の花火大会を拡充して実施したことに加え、春にはマルシェを開催することで多くの来園者にリニューアル途中の琴林公園を PR する機会となった。</p> <p>また、イベントの開催にあわせ、イベントに幅広く利用が可能なパークレットの整備や景観を楽しんでもらうためのベンチの設置、園内に遊歩道の整備を行った。</p> <p>今後も、県全体の交流人口の拡大のため、地域の民間団体や地元自治体と協働し、琴林公園という風光明媚なロケーションと緑豊かな松原、美しい砂浜などの地域資源を活用し、地域のにぎわいづくりに取り組む。</p>					
当該事業の KPI	①観光消費額：1,151 億円 (R7 年に 1,189 億円) ②県外観光客数：9,370 千人 (R7 年に 10,171 人) ③琴林公園の来園者数：138.6 千人 ④琴林公園のイベント参加者数（増加数）：5 千人		KPI 実績値	①1,407 億円 (R6 年) ②9,262 千人 (R6 年) ③185.7 千人 ④3,141 人		
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続	

15. 高松港周辺における魅力向上・にぎわい創出事業（デジタル田園都市国家構想交付金）

事業費	17,037 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」		
事業概要	活力ある地域を維持形成し、地域の元気を創るとともに、交流人口の拡大に向けた施策の推進が求められる中、高松港周辺エリアが観光や地域活性化の中核拠点としての役割を果たし、高松港周辺において瀬戸内国際芸術祭の開催も生かしたにぎわいを創出する取組みや観光客等の利便性・快適性向上となる受入環境の整備により港周辺の魅力向上を図ることで、地域全体の人流の増加、にぎわい創出につなげるなど、拠点エリアとして好循環の創出を牽引し本県経済全体の活性化を図ることを目指す。				
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	<p>瀬戸内国際芸術祭の開催に併せて、高松港を起点とした県内の他の観光資源等への周遊を促進するキャンペーン事業の準備事業として、デジタルスタンプラリー事業やリーフレット製作等を行った。また、高松港における観光客等の利便性及び快適性の向上のため、サンシェードを設置した。</p> <p>その他、API 連携等によるデジタル技術を活用した多言語情報発信により必要な情報を一元化し、多言語対応できる環境を整えたり、高松港周辺において、ベトナムの文化芸術や民族、伝統産業の展示、伝統舞踊やパフォーミング・アーツ、ワークショップ、ベトナムの食を楽しむことができるイベントの企画などを行った。</p> <p>今後も、高松港を起点とした県全体への波及効果を狙うべく、地域の拠点エリアである高松港周辺のさらなる魅力向上とインバウンドを含めた観光誘客等の交流人口等の拡大に取り組む。</p>				
当該事業の KPI	①観光消費額：1,151 億円 (R7 年に 1,189 億円) ②県外観光客数：9,370 千人 (R7 年に 10,171 人) ③外国人延宿泊者数：295 千人 (R7 年に 818 千人) ④MICE の参加者数：54,191 人 (R7 年に 66,000 人)			KPI 実績値	
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	事業の継続

16. 「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現推進計画（地方創生応援税制（企業版ふるさと納税））

寄附額	137,358 千円	「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画 基本方針	—		
事業概要	人口減少や少子高齢化への対応のため、子育て支援施策全般を再構築するとともに、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もが安全・安心に暮らせる生活環境を整備しつつ、製造業などでの生産の「国内回帰」という時流を捉え、本県への企業誘致やスタートアップの創出を進める。また国全体で本格的な回復・拡大を図る観光需要を確実に取り込み、本県を行き来する交流人口の拡大に向けて、観光や文化芸術、スポーツの振興などによる地域の活性化と訪れる人が安心して快適に過ごせる都市空間の整備などに取り組むことによって、人生 100 年時代を迎える中、全ての県民が生涯のあらゆる段階で活躍し、人生の豊かさと幸せを実感しながら安心して暮らすことができる地域社会を全国に先駆けて実現する「人生 100 年時代のフロンティア県」を目指す。				
令和 6 年度の取組状況と今後の展開	<p>「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現推進計画」に掲げる 3 つの基本方針を実現するため、『安全・安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」』、『活動に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」』、『多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」』にそれぞれ取り組んだ。</p> <p>今後も、人口減少問題の克服等に向けた取組みを総合的かつ着実に推進し、人生 100 年時代のフロンティア県を目指す。</p>				
当該事業の KPI	①保育所等利用待機児童数：令和 7 年度当初 0 人 ②「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数(累計)：144 社増 (令和 3~6 年度) ③地区防災計画の策定カバー率：52.4% (令和 6 年度) ④県外からの移住者数 (累計)：9,680 人 (令和 3~6 年度) ⑤企業立地件数 (累計)：125 件増 (令和 3~6 年度) ⑥定期航空路線利用者数：180 万人 (令和 6 年度) ⑦ブランド農産物の生産量：41,662 t (令和 6 年度) ⑧Setouchi-i-Base の拠点利用者数 (累計)：36,962 人 (令和 3~6 年度) ⑨県外観光客数：9,370 千人 (令和 6 年) ⑩かがわ文化芸術祭の参加団体数 (累計)：400 団体 (令和 3~6 年度)			KPI 実績値	
事業の効果	地方創生に非常に効果的であった	事業の評価	総合戦略の KPI 達成に有効であった	今後の取組方針	後続計画で事業を継続